彩の国
埼玉県

令和8年10月

埼　玉　県　税　務　概　況

埼　玉　県　総　務　部　税　務　課

目　　次

第1　税 務 事 務 運 営 の 基 本 方 針

1　税務事務運営の基本方針について …… 2
2　令和8年度税収確保対策の推進について …… 3
3　令和8年度税務広報計画 …… 14
4　令和8年度税務事務研修実施計画 …… 19

第2　税 務 機 構

1　税務機構 …… 25
2　税務機構の沿革 …… 27
3　税務事務分掌 …… 36
4　税務職員数 …… 40
5　税務職員配置状況 …… 41
6　埼玉県県税事務所管内図 …… 42
7　県税事務所管轄区域 …… 43
8　県税事務所管内人口 …… 45

第3　財　政

1　令和8年度一般会計予算（当初） …… 48
2　一般会計歳入予算（当初）構成比 …… 50
3　一般会計歳入決算構成比 …… 50

第4　県 税 調 定 収 入

1　令和8年度県税歳入予算（当初） …… 52
2　県税歳入予算額と決算額 …… 53
3　県税歳入予算等補正額 …… 56
4　令和7年度県税調定収入状況 …… 57
5　最近8年間の県税収入実績 …… 61
6　税目別調定額構成比 …… 65
7　税目別調定額伸長率 …… 66
8　税目別収入額構成比 …… 68
9　税目別収入額伸長率 …… 69

第5　課 税 状 況

1　納税義務者数 …… 72
2　個人県民税 …… 73
3　法人県民税 …… 75
4　法人県民税（資本金・業種別調定額） …… 76
5　県民税利子割、個人県民税配当割・株式等譲渡所得割 …… 77
6　鉱区税 …… 79
7　狩猟税 …… 79
8　個人事業税 …… 80
9　個人事業税所得階層別 …… 82
10　法人事業税（全法人） …… 83
11　法人事業税（法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分） …… 84
12　法人事業税（法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分） …… 85

13　法人事業税所得階層別 …… 86
14　分割法人の所得金額 …… 87
15　収入金額課税法人等 …… 87
16　資本金別法人数(全法人) …… 87
17　資本金別法人数 …… 88
18　決算期別法人区分別法人数(全法人) …… 89
19　資本金・業種別法人数(全法人) …… 90
20　法人事業税(資本金・業種別調定額) …… 91
21　外形標準課税・付加価値割 …… 92
22　外形標準課税・資本割 …… 94
23　地方消費税 …… 95
24　不動産取得税(家屋) …… 97
25　不動産取得税(土地) …… 99
26　県たばこ税 …… 100
27　ゴルフ場利用税 …… 101
28　種別割(自動車税を含む) …… 102
29　環境性能割(新車) …… 105
30　環境性能割(中古車) …… 105
31　軽油引取税 …… 106
32　地方譲与税 …… 108

第6　徴 収 状 況
1　税目別納税率 …… 112
2　税目別収入未済額 …… 113
3　不納欠損処分 …… 114
4　徴収状況 …… 116
5　収入未済額の処分別内訳 …… 117
6　滞納処分状況 …… 119
7　個人事業税の口座振替納税状況 …… 120
8　収納方法別納税状況 …… 121
9　延滞金・各種加算金等 …… 122
10　不服申立て …… 122

第7　参 考 資 料
1　令和8年度地方税制改正の概要(県税条例改正関係) …… 124
2　交付金・徴収取扱費 …… 126
3　交付金等算定基準 …… 129
4　徴税費 …… 130
5　その他
（1）　令和6年度における都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合 …… 131
（2）　埼玉県民1人当たり国税及び地方税負担額の累年比較 …… 132
（3）　令和8年度都道府県一般会計当初予算 …… 133
（4）　令和7年度都道府県税決算見込額 …… 134
（5）　都道府県別収入歩合 …… 135
（6）　令和8年度地方税収入見込額(地方財政計画) …… 138

第１　税務事務運営の基本方針

１　税務事務運営の基本方針について

（昭和５１年６月１日　各県税事務所長宛て　総務部長通達）

税務行政を適正かつ円滑に運営し県税収入を確保することは、県の諸施策の執行による地方自治の発展と住民福祉の向上のための基盤をなすものである。

税務職員は、この責務を自覚し誇りを持って、県民の期待と信頼にこたえるよう一層の努力を払わなければならない。

このためには、納税者の理解と協力を得るとともに、社会経済情勢に即応した税務行政を意欲的に進めていくことが大切である。

このような趣旨から、次の事項を税務事務運営の基本方針として税務行政の運営に万全を期するものとする。

１　親切な応対、迅速な事務処理に努める

２　適正な課税と公平な徴収に努める

３　綱紀の保持に努める

基本方針の主旨

1　親切な応対、迅速な事務処理に努める

税務行政の円滑な運営を期するためには、納税者はもとよりすべての県民の理解と協力が必要である。このためには県税事務所の窓口は県の顔であるという認識のもとに、県民に親しまれる窓口となるよう心がけることが肝要である。

納税者の照会や相談に対しては常に相手の立場に立って親切に応対することはもちろん、所内の連係を密にして迅速、的確に処理するとともに、納税者の不平や苦情についてはよくその真意を確かめて適切な措置を講じなければならない。

特に、管理監督者は職場の整理、整とん、職員の健康管理を常に心がけ、明るく清潔な職場づくりに努め、納税者にとって真に親しみやすい県税事務所となるようにしなければならない。

2　適正な課税と公平な徴収に努める

適正な課税と公平な徴収に努め、納税者の負担の公平を図ることは税務行政の根本原則である。

このためには、税務職員は関係法令、調査技術を充分に修得するとともに、市町村、税務署、法務局の資料によって課税するものにあってはこれらの機関との連絡を密にし課税資料の早期完全は握に努め、自ら調査して課税するものにあっては計画的合理的に調査を行い課税客体、課税標準の捕そくに努め課税の適正化を図らなければならない。

反面、いかに適正な課税が行われたとしても、それが滞納となっては真に負担の公平を実現することにはならないのであるから、自主的に納税する意思のない滞納者に対しては厳正な態度で臨み、善良な納税者の納税意欲を阻害することのないよう十分配慮しなければならない。

なお、真に納税困難なものに対しては、法に定める納税緩和措置を積極的に適用するものとする。

3　綱紀の保持に努める

税務職員は、常に県民全体の奉仕者であるという自覚と、県財政を支える重要な使命を担っていることを銘記して、服務規律を厳正に守り、職務の遂行に当たらなければならない。

たとえ一人の職員がじゃっ起した不正事件であっても、それが税務行政のみならず県政全般についての県民の信頼と協力を失わせることになるのであるから、職員一人一人が自粛自戒し事故防止に努めなければならない。

特に、管理監督者は、率先して範を垂れるとともに、責任体制の確立、適正な人事配置、業務上の監督指導を通じ綱紀の保持に努めなければならない。

２　令和８年度税収確保対策の推進について

（令和８年６月１日　通達税第２３７号
埼玉県税収確保対策推進本部長〔総務部長〕通達）

令和８年度税収確保対策を別紙のとおり定めましたので、これに基づき、貴職をはじめ職員の総力を結集して確実に成果を上げられるよう取り組んでください。

※　一部数値については、令和７年度決算数値及び目標再設定「令和８年度税収確保対策における目標について（通達）」（令和８年９月９日付け税第７１３号）後のものとしている。

令和８年度税収確保対策

１　税務局の使命

県税収入は県政運営の財政基盤をなす貴重な自主財源であり、県財政の安定的な運営を図る上で、その確保は極めて重要である。

次の点に留意し、税務組織を挙げて、税務局の使命である県税歳入予算の確保に努める。（令和８年度　県税歳入予算額　９，０５２億円）

（１）正確な事務処理の徹底

税務行政に対する県民の信頼を損なうことのないよう、常に正確な事務処理を徹底しなければならない。

（２）適正な課税と公平な徴収

適正な課税と公平な徴収に努め、納税者の負担の公平を図ることは、税務行政の根本原則であることを忘れてはならない。

（３）県税納税率の向上と収入未済額の圧縮

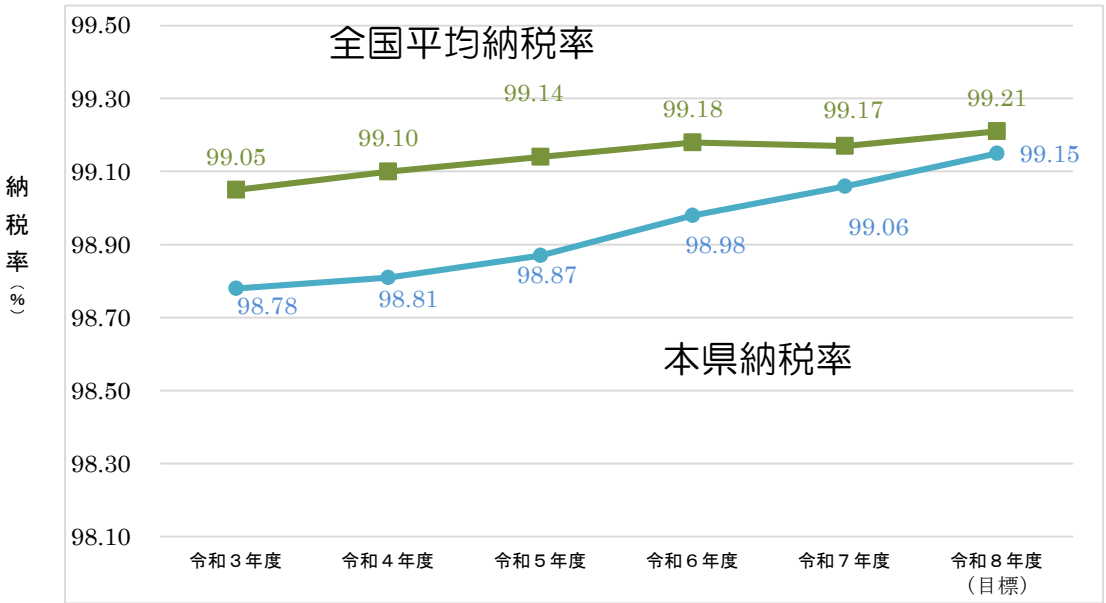
納税率の低下や収入未済額の増加は県民の納税意欲を阻害しかねないことから、不断の努力により、納税率の向上と収入未済額の圧縮に努めなければならない。

２　目標

（１）中期目標（期間：令和８年度から１０年度）（埼玉県行財政プログラム令和８年度から１０年度）

「納税率を早期に全国平均以上の水準にすることを目指すとともに、県税歳入予算を安定的に確保する」ことを令和８年度から１０年度における中期的な目標とする。

図１　全国平均納税率の推移と本県の目標納税率



（２）令和８年度の目標

ア　目標納税率・収入未済額

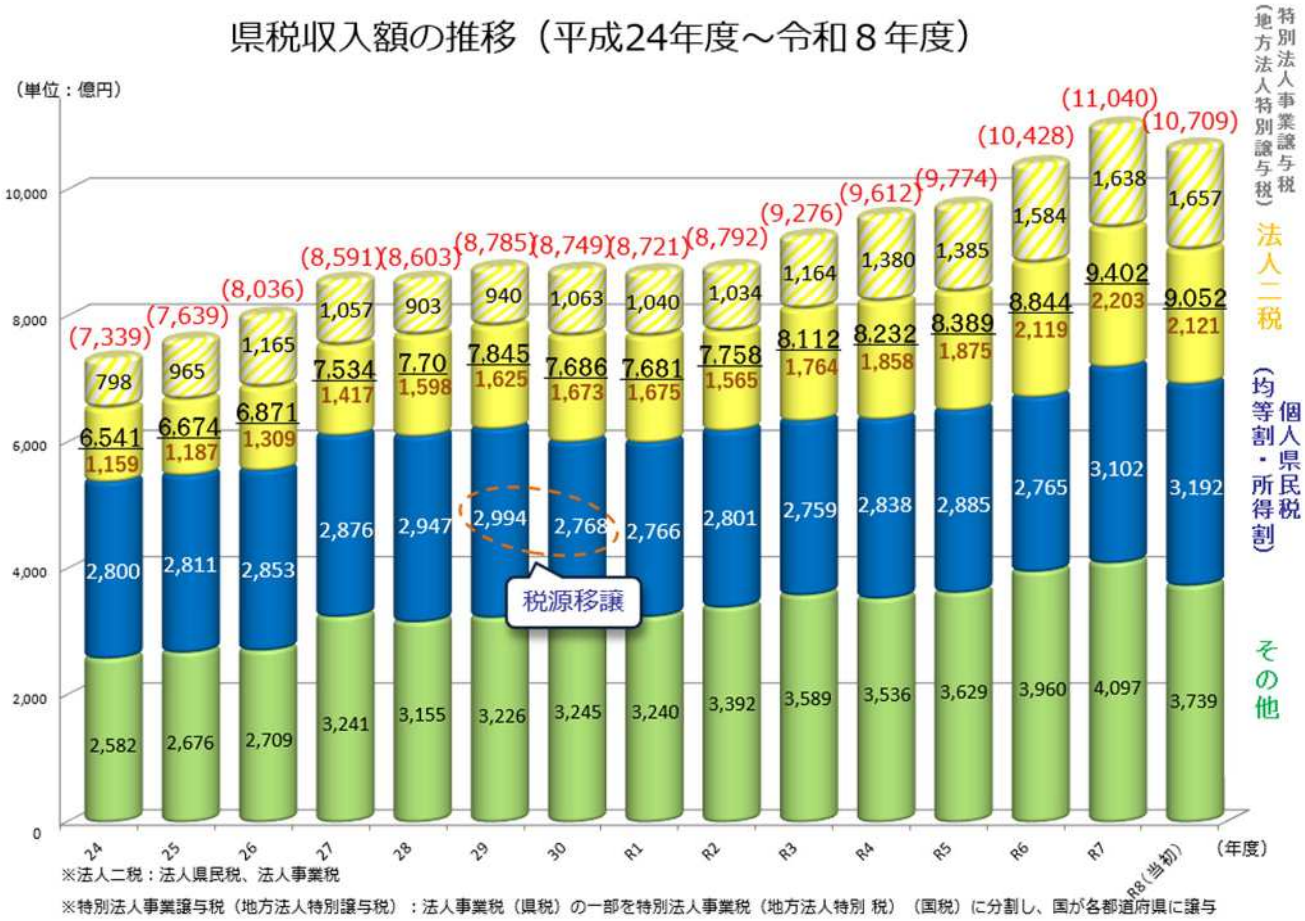
県税全体	納税率	収入未済額
	９９．１５％	６７億７，３００万円

イ　課税部門の目標

令和８年６月１日付け通知税第２３９号「令和８年度税収確保対策に係る行動計画の策定について（通知）」に定める適正課税対策に係る最低限の指標の達成

３　現状と課題

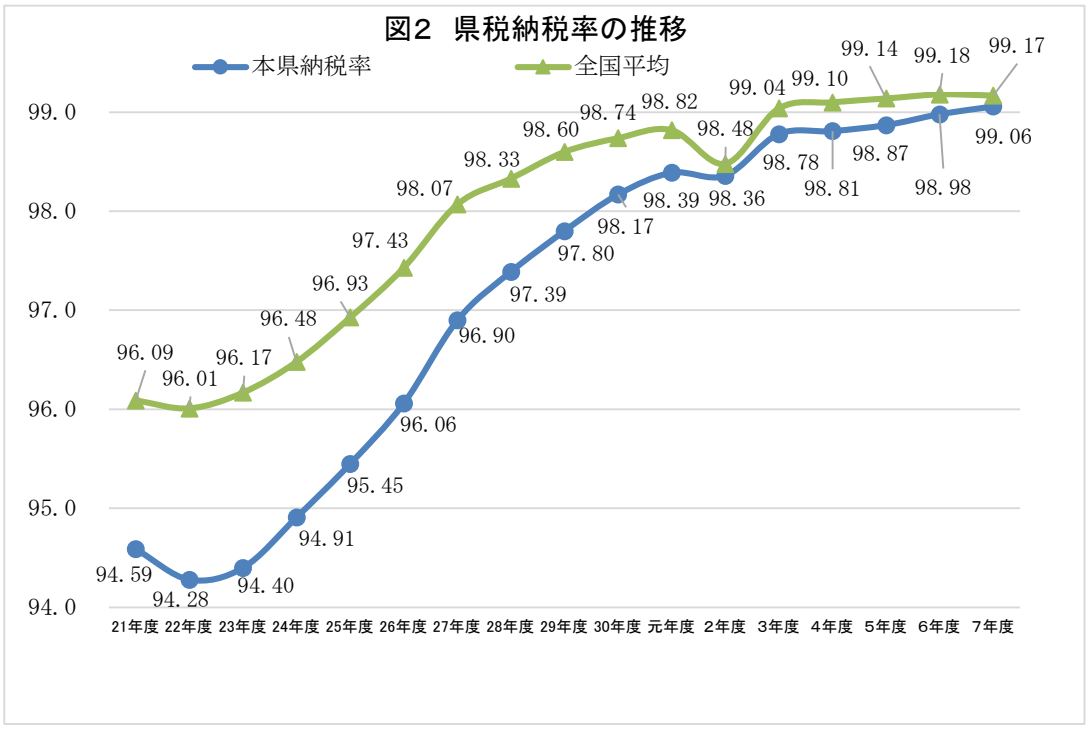
（１）県税収入額の推移



・　令和７年度の県税決算額は、９，４０２億４，２００万円。令和６年度の決算額に対して、６．３％の増。

・　令和８年度の当初予算額は、９，０５２億円を計上している。そのうち約３５％を個人県民税（均等割・所得割）が占める。

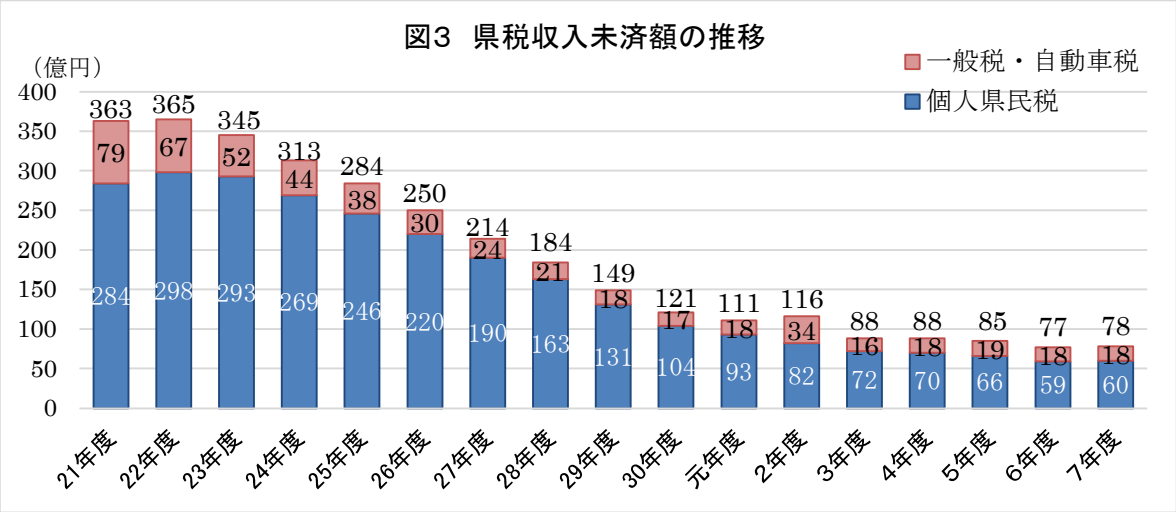
（２）納税率の推移



・　令和７年度の本県の納税率は９９．０６％となり、前年度の納税率を０．０８ポイント上回った。一方、全国平均の納税率は９９．１７％となった。

・　令和７年度の本県の個人県民税の納税率は１４年連続で増加した。

（３）収入未済額の推移



・　令和７年度の県税収入未済額は約７８億円となり、令和６年度と比べて０．７％の増加となった。

・　県が直接賦課徴収する一般税・自動車税は約１８億円。

・　市町村が賦課徴収する個人県民税は約６０億円。

（４）令和８年度の目標達成のための最重要課題

本県の県税収入全体の３割以上は個人県民税であるが、納税率は他の税目に比べて相対的に低く、かつ、収入未済額全体の約８割を占めている。

こうしたことから、目標達成のためには、個人県民税の徴収対策が最も重要である。

市町村との緊密な連携の下、個人県民税の現年課税分を中心とした収入額の最大限の確保と、滞納処分の執行停止を含む早期整理を徹底し、収入未済額の圧縮強化、適正な債権管理を最重要課題とする。

４　県税事務所運営の基本的な考え方

（１）正確な事務処理の徹底実施

税務行政を適正かつ円滑に運営するためには、正確な事務処理を通して県民の信頼を得ることが不可欠である。また、事務処理ミスは、県民はもとより、関係都道府県及び関係市町村にも回復不能な損害を与える恐れがあるため、決してあってはならないものである。

一つの事務処理の誤りであっても県民等の信頼を大きく損なうこととなり、信頼回復のためにより大きな労力が必要となる。

各県税事務所においては、進行管理の徹底やチェック体制の確保等、事務処理ミス防止のための具体的な方策を検討・策定すること。

その上で、全職員がダブルチェックや進行管理の徹底等、事務処理ミス防止に向けた取組を実践すること。

（２）柔軟な組織運営

各県税事務所においては、例えば、納税・個人県民税対策担当の全職員が個人県民税対策を分掌する等、それぞれの実情に応じた柔軟な組織運営とする。

また、課税担当においてもグループ制の特性を生かし、例えば、一時的に業務量が増大する場合等には、組織運営を柔軟にするなどして対応すること。

（３）組織的な進行管理の徹底

県税事務所長及び副所長並びに各担当部門の担当部長及び担当課長は、事務の進捗状況を随時把握し、必要な指示を迅速に行う等、全職員が各県税事務所で定めた目標に向かって税収確保対策に取り組めるよう進行管理を徹底すること。

５　令和８年度税収確保対策の方針

令和８年度は、埼玉県行財政改革プログラムの見直しに伴う新たな中期目標の初年度となる。

目標達成に向け、令和７年度の活動量を上回るとともに、取組に優先順位を付けるなどの工夫をしながら事務を進め、県財政の基盤である県税収入の確保に組織的・戦略的に取り組んでいく。

（１）適正課税対策

適切な法令の解釈及び適用に基づき適正課税を行う。特に以下の点に留意して取り組むこと。

ア　課税調査について随時、効果を検証し、調査方法を見直す等、工夫と改善に努めること。

イ　調査に当たっては、管内の実情を踏まえ、特に重点化する調査項目を設定した上で果敢な取組を行うこと。

ウ　未届法人調査等では、インターネット情報等の机上調査等を十分に行った上で、必要な実地調査に取り組むこと。

エ　外形標準課税等の専門性が高い分野においては、実地調査やＯＪＴを通じて、知識・経験の蓄積とその実践に努めること。

オ　不動産取得税の承継課税は登記通知データを活用し、登記から課税に至る期間の短縮を図ること。

カ　市町村との連携により、計画的かつ捕捉漏れがない家屋評価を実施するとともに、大規模新築家屋については、可能な限り早期評価を行い当該年度の収入とすること。

キ　個人事業税の事務処理要領等にのっとり、適正に審査するとともに、定期課税後に当該年度の審査済案件を見直すことにより、適正な業種認定に努めること。

（２）個人県民税対策

市町村の実情に応じた自立性を高める支援を実施し、個人県民税の納税率向上と収入未済額の圧縮を図る。

市町村ごとに現状と課題を分析し、市町村長訪問等による業務改善の要請を行うとともに、実務研修生受入れや地域セミナー等による市町村職員の徴収技術の向上を図る。

また、共同進行管理や随時型派遣等を通じて組織的な進行管理の手法を定着させるための取組等を行う。

ついては、次の点に留意して取り組むこと。

ア　現年課税分対策の強化

滞納整理の早期着手、早期完結を推進するために、催告、財産調査、差押え等の効率的かつ効果的な手法や戦略的広報を提案し、市町村と連携した対策を実施すること。

督促状や催告書の改善、催告回数の見直しや財産調査、債権優先の差押え等、具体的解決策の提案を行うとともに、行動計画及びスケジュールの作成協力を行うこと。

早期完結の観点から、滞納となった場合は直ちに財産調査に着手することが望ましいが、遅くとも累積滞納事案が把握できる時期には財産調査に着手するよう働き掛けること。

これらが着実に実施されるよう、「個人住民税の現年課税分共同進行管理について（令和５年４月２５日付け埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会代表幹事会決定)」による共同進行管理を徹底すること。

特に、高額滞納事案（質的整理事案）以外の一括処理により整理する事案（量的整理事案）についても、適切なスケジュール作成と進捗管理がされているか確認すること。

あわせて、新たな高額滞納（普通徴収の随時課税分等）の発生防止のため、課税部門と収税部門の情報共有の実施、相互連携による早期の納付しょうよう・滞納整理の実施を働き掛けること。

イ　大規模市を中心とした直接関与の実施

行動計画に定める各県税事務所の目標を確実に達成するため、管内市町村の現状を十分踏まえた上で、課税年度から２年以内での事案完結を徹底すること。また、収入未済額の多い大規模市に対しては、県税事務所プロジェクトチームやチーム型派遣及び地方税法第７３９条の５に基づく直接徴収等により、高額・困難事案の集中的な滞納整理を実施すること。

ウ　長期少額分納事案の発生防止及び長期滞納事案の早期整理に向けた取組

長期滞納事案を新たに発生させないために、「分割納付取扱モデル基準（令和６年２月１日埼玉県・市町村個人住民税税収確保対策協議会代表幹事会報告）」を参考に、分割納付基準等について組織的な運用が徹底されるよう、共同進行管理などの機会を通じて市町村の実情を把握しつつ、提案や支援を行うこと。

あわせて、既に長期滞納となっている事案については、納税資力の調査を徹底し、確実に令和８年度中に完結させるよう働き掛けること。

（３）一般税・自動車税対策

滞納整理の目的は「滞納事案を完結させる」ことである。このことを意識した上で、加算金や延滞金のみの滞納を含む全ての事案について、組織的な進行管理と滞納整理の取組を徹底し、早期着手・早期整理を推進する。

預貯金調査が可能な金融機関に対しては、原則として預貯金調査システムによる調査を継続するとともに、滞納事案別に納税資力や差押可能財産に係る調査を迅速かつ計画的に行い早期整理を促進すること。

このため、以下のように取り組むこと。

ア　高額滞納事案の迅速な整理

一般税については、高額遡及課税事案に伴う滞納が多く発生していることから、所内連携により課税情報を早期に把握し、納期限内の納税しょうように努めるとともに、滞納となった場合は当該事案の財産調査を効率的に進め、早期完結を図ること。

イ　現年滞納事案整理のスピードアップ

一般税については、滞納事案引継後、直ちに電話催告や文書催告による量的整理を確実に実施するなど初動整理を徹底すること。

自動車税については、「地方税お支払サイト」等の多様な納税方法を積極的に周知し、納期内納税を促進すること。

また、預貯金・生命保険に係る債権の電子調査の積極的な活用等により、財産の早期発見・差押えを行い、早期完結を促進させること。

特に給与差押えについては、年末の賞与支給時期での執行を視野に、勤務先調

査及び給与照会を８月から計画的に実施し、１２月までの完結を徹底すること。

ウ　滞納繰越事案の進行管理の徹底

滞納整理方針を定め、適切な進行管理により、早期の事案完結に努めること。

特に、前々年度以前に課税された滞納繰越事案については年度内整理を徹底すること。

なお、年度を繰り越した差押処分済事案については、速やかに換価するものとし、未処理事案の解消に努めること。

（４）管理業務関係

ア　全般

バックオフィス連携の推進、キャッシュレス納税の推進、電子申請・届出サービスを利用した納税証明書の交付請求への対応等、県民の利便性向上を踏まえた効率的、効果的な業務のあり方を検討すること。

また、還付に係る財務処理に当たっては、支出命令の決裁権者である出納員と管理担当が二重に確認し処理するなど誤処理の防止に止めること。

イ　キャッシュレス納税への適切な対応等

窓口や電話対応時の機会を捉え、夜間・休日でも納付可能なキャッシュレス納税について積極的に周知すること。

ウ　所内連携の徹底

日頃から課税担当と納税担当の連携を強化し、高額滞納事案等の発生が見込まれる場合には、滞納整理の早期着手ができる体制を整備すること。

（５）税務広報等

租税の意義・役割について広く理解を求めるとともに、申告・納税に関する税務手続について、納税者の視点に立った分かりやすく丁寧な広報を行う。

ア　納期内納税・キャッシュレス納税の促進

各種ソーシャルメディアやデジタルサイネージ、県ホームページ等のデジタルメディアとともに、ポスター、広報紙等の従来型メディアも最大限活用し、地方税統一ＱＲコードやスマートフォン決済アプリによるキャッシュレス納税の周知を呼び掛け、納期内納税の促進を図ること。

また、自動車税チャットボットは、自動車税に関する納税者からの質問に２４時間３６５日対応でき、納期内納税の機会損失の防止が期待されることから、引き続き普及拡大を図ること。

加えて、個人事業税の口座振替納税については、納期内納税を推進する上で効果が高いことから、窓口での案内や税理士会の支部例会等を通じて、積極的に利用を働き掛けること。

イ　eLTAX による電子手続の利用促進

eLTAX が利用できる電子申告等の手続を県ホームページに掲載するとともに、申告書裏面及び申告書送付用封筒にＰＲ文を記載する等により、利用の促進を図ること。

また、窓口での案内や、税理士会・法人会の支部例会等を通じて、積極的に利用

を働き掛けること。

ウ　租税教育等の推進

次代を担う児童・生徒が、税の社会的意義や役割を正しく理解し、社会の構成員として税金を納め、納税者として社会や国の在り方を主体的に考えるという自覚を涵養することを目的に、教材の配布や租税教室の開催等を通じて、租税教育の充実を図ること。

６　税収確保のための業務効率向上・人材育成等

（１）ＤＸを活用した業務効率化・ＴＸの推進

税務行政の更なるＤＸ化を推進し、ペーパーレス化、業務の効率化を実現するとともに、県民サービスの向上を図ること。

令和８年１月には新滞納整理支援システムが稼働し、７月には税務業務における文書管理システムの稼働、テレワークシステムの運用開始を予定していることから、これらの新しいシステムを最大限活用すること。

また、生成ＡＩやノーコードツールを業務に活用することも併せて、業務の効率化により生み出された時間を業務の質の向上につなげるなど、ＴＸを推進すること。

（２）専門知識・実務を進める上でのアップスキリング

彩の国人材開発ビジョン（平成１１年３月策定・令和７年３月最終改訂）に基づき、人材育成及び職員のアップスキリングを図ること。この際、ＴＸで生み出した時間も有効に活用すること。

特に、多くの新規採用職員や採用２課所目の職員が県税事務所に配属されることや、数年後には若手職員が県行政の中核的な役割を担うことを踏まえ、若手職員へのスキル継承を図るとともに、管理監督者を育成するという視点を持つこと。

令和８年度税務職員研修実施要綱（令和８年４月１日付税第１９２５号）に基づき税務課又は個人県民税対策課が開講する研修については、専門知識の習得・向上及びアップスキリングのため、対象職員の受講を徹底するとともに、業務に係る事務所単位やグループ単位での所内研修を実施すること。あわせて、事務所同士の意見交換や情報交換は積極的に行うこと。

また、個人県民税の徴収対策のより一層の強化を図るため、徴収経験の浅い県税事務所の納税・個人県民税対策担当の若手職員を中心に、個人県民税対策課における徴収技術の向上及び市町村との関係強化を図ること等を目的とした実務研修に参加させるよう努めること。

さらに、自治大学校研修専門研修課程（税務専門課程税務・徴収コース及び会計コース）の受講を促し、高度な専門性を有する職員を育成すること。

（３）ワークエンゲージメントの向上

彩の国人材開発ビジョンに基づき、全ての職員が能力を最大限発揮し、税収確保対策を着実に遂行できるよう、働きやすい職場環境を整備し、職員の心身の健康増進と併せて、ワークエンゲージメントの向上を図ること。

特に、新規採用職員や初めて税務局に配属された職員に対しては、所長をはじめとする周囲の職員の目配り・気配りを徹底すること。

7　行動計画の策定

各県税事務所においては、それぞれ現状と課題を整理した上で、別に定める「事務所別目標」を達成するための「行動計画」を策定すること。

組織一丸となって行動計画で定めた取組を実践し、各県税事務所における「県税全体」納税率を確実に達成すること。

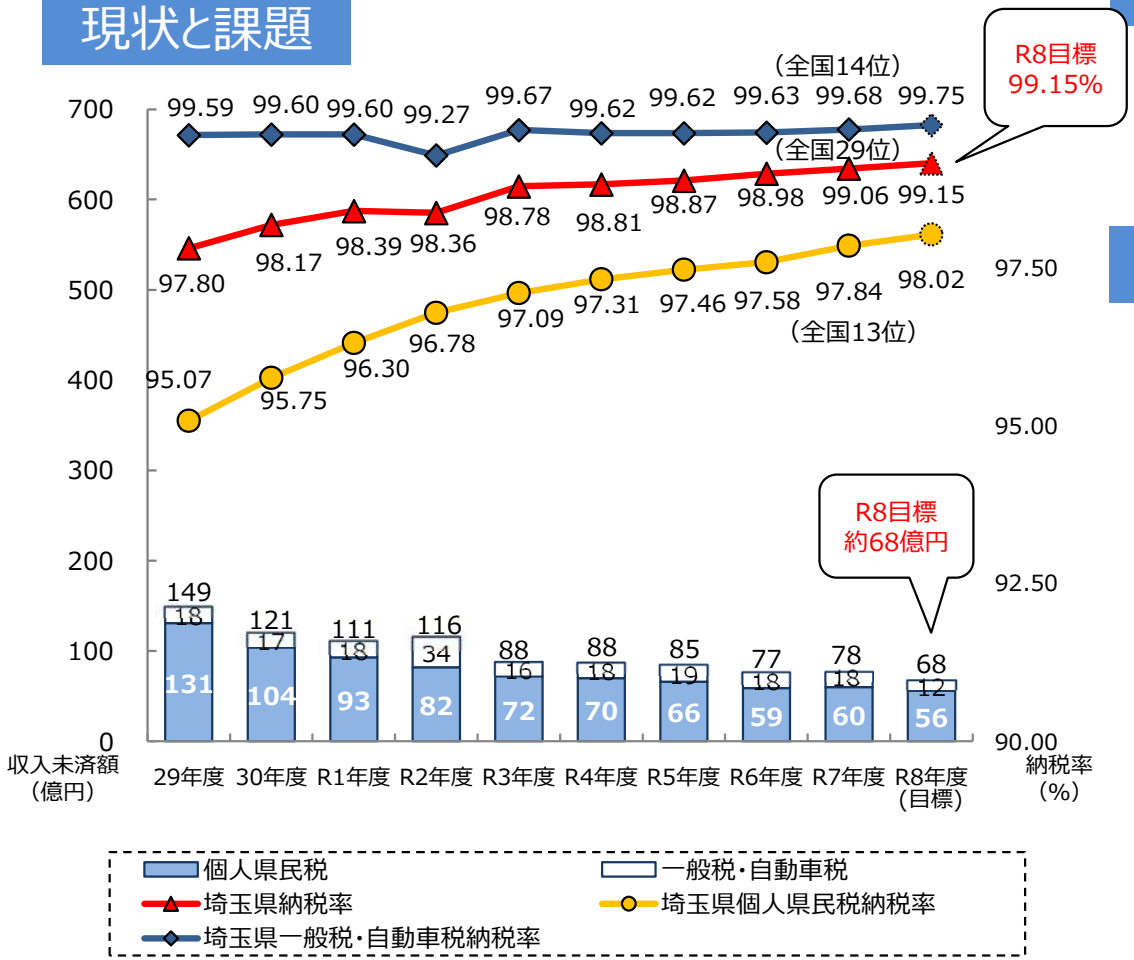
なお、「個人県民税」「一般税」「自動車税」の納税率については、「県税全体」納税率等を達成するための目安として示すので、参考とすること。

令和８年度 税収確保対策

【令和８年度 県税歳入予算額 9,052億円】

R８.9.９更新

現状と課題



【納税率と収入未済額の現状】

○ 令和７年度決算では、 県税全体 納税率 99.06 % 収入未済額 約78億円

○ R8目標は、全国平均納税率及び県税納税率の推移を踏まえて設定を行った。

【中期目標（R8～R10）と課題解決の考え方】

◎ 納税率を早期に全国平均以上の水準にすることを目指すとともに、県税歳入予算を安定的に確保する

目 標

納税率 **99.15%以上**

収入未済額 **67億7,300万円以下**

適正課税対策

事務処理ミス防止対策の徹底

主な対策

個人県民税対策

納税率98.02% 収入未済額 55億7,100万円

■現年課税分対策

○ 催告、財産調査、差押えなどの効率的で効果的な手法や戦略的な広報を市町村に提案し、連携した対策を推進

○ 共同進行管理の徹底、長期少額分納の発生防止に向けた市町村支援

■滞納繰越分対策

○ 課税年度から２年以内での事案完結の徹底など、適正な債権管理の強化

○ 大規模市を中心とした直接関与による高額・困難事案の集中的な滞納整理

一般税・自動車税対策

一般税 ：納税率99.78% 収入未済額 9億3,400万円
自動車税：納税率99.59% 収入未済額 2億6,800万円

■現年課税分対策

○ 滞納事案引継後、直ちに電話催告や文書催告による量的整理を確実に実施するなど初動整理を徹底

○ 給与照会から差押えまでの年内完結や所内連携による滞納未然防止対策の徹底

■滞納繰越分対策

○ 適切な進行管理による早期事案完結
(特に、前々年度以前に課税された滞納繰越事案については年度内整理を徹底)

適正課税対策

○ 未届法人調査、未申告法人調査、分割基準調査及び外形法人調査(法人二税)

○ 承継課税に要する期間の短縮や大規模新築家屋・附帯設備の早期評価(不動産取得税)

事務処理ミス防止対策

○ 全職員による事務処理ミス防止に向けた取組の実践

３　令和８年度　税務広報計画（月別）

◎は重点広報項目

月	広報内容	広報媒体・手段	実施主体
通年	○常設納税相談 ○三税納税相談	・にこにこ県税事務所宣言	税務課、県税、自動車税
	○租税教育の推進	・租税教室の開催	税務課、県税
	○納期内納税	・ホームページ	税務課
	○県税の概要	・ホームページ	税務課
	○税務署管内納税貯蓄組合総連合会を通じた広報	・会報への県税に関する記事掲載	県税
	○税政連絡協議会を通じた広報	・会員団体の会報への県税に関する記事掲載	税務課、県税
	○公売情報	・ホームページ ・不動産共同公売広報紙の配付	税務課、個人県民税対策課、県税、自動車税
	○納めてプラスキャンペーン（キャンペーンの周知、協賛店の募集）	・ホームページ ・ポスター（税務課作成）	税務課、自動車税
	○電子申告・電子納税の周知	・ｅＬＴＡＸのメッセージボックス ・ホームページ	税務課
	○未届法人への周知	・ホームページ	税務課
	○外形標準課税の対象法人の見直しに係る周知	・ｅＬＴＡＸのメッセージボックス ・ホームページ	税務課
	○個人住民税特別徴収徹底周知	・SNS（X・Facebook） ・データ放送「各課フリー枠」 ・ホームページ ・テレビ「いまドキッ！埼玉」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課、個人県民税対策課
	○自動車税事務所支所の現金収納廃止の周知	・ホームページ	税務課
	◎ｅＬＴＡＸ（地方税ポータルサイト）の利用促進	・彩の国だより ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・ｅＬＴＡＸのメッセージボックス ・ホームページ ・SNS（X・Facebook・LINE）	税務課、個人県民税対策課
	◎地方税統一QRコードに係る周知	・ホームページ	税務課
	◎納税証明書交付手数料のキャッシュレス納付について	・ホームページ	税務課
	◎税制改正に関する制度周知	・ホームページ	税務課
	◎納税証明書の電子申請について	・ホームページ	税務課
	○消費税インボイス制度の周知	・ホームページ	税務課
4	◎自動車税キャンペーン（納期内納税）	・市町村広報紙への掲載依頼（３月） ・関係団体への広報紙掲載依頼（３月） ・「マイカーと税金」（リーフレット） ・ポスター（地方税共同機構作成）配付 【一部納税貯蓄組合総連合会に掲示業務委託】 ・知事定例記者会見 ・記者発表	税務課
5	◎自動車税キャンペーン（納期内納税・「納めてプラス！」キャンペーン）	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ！埼玉」 ・SNS（X・Facebook・LINE・Instagram） ・職員ポータル ・懸垂幕（各庁舎）（任意） ・公営競技場（電光掲示板、場内放送） ・知っとく情報 ・県内イオン店舗でのポスター掲示 ・ラジオスポットＣＭ	税務課、県税、自動車税

		・デジタルサイネージ ・さいたま新都心駅前大型映像装置 ・埼玉りそな銀行の各支店店頭のりそなビジョン ・浦和税務署　待合室 ・県庁舎デジタルサイネージ ・埼玉会館大型映像装置 ・明治安田生命LINE ・テレビ「いまドキッ！埼玉」インフォメーションコーナー	
	○自動車税の制度周知	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・「マイカーと税金」（リーフレット）	税務課
	◎障害者減免制度	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	○自動車税コールセンター及びチャットボットの周知	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ！埼玉」	税務課
6	◎個人住民税納期内納付広報（第１期）	・彩の国だより（情報版） ・イベントカレンダー ・ホームページ ・電光掲示板（埼玉スタジアム２〇〇２オーロラビジョン他） ・SNS（X・Facebook・ LINE） ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ！埼玉」 ・埼玉りそな銀行の各支店店頭のりそなビジョン ・埼玉会館大型映像装置 ・埼玉高速鉄道車内ビジョン ・県庁舎デジタルサイネージ ・明治安田生命LINE	個人県民税対策課、税務課、県税、自動車税
	○自動車納付のしょうよう（納付がお済みでない方への呼びかけ）	・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	・中学３年生用	税務課、県税
7	○不動産取得税の周知	・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・「マイホームと税金」（リーフレット）	税務課、県税
	◎ワンストップサービス利用促進	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	○地方税共通納税システムについて	・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」（８月） ・チラシ（課ホームページに掲載）	税務課

月	広　報　内　容	広　報　媒　体　・　手　段	実施主体
8	◎個人事業税納期の周知(第１期)	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・税政連絡協議会構成団体への広報文掲載依頼 ・納税通知書同封用リーフレット ・懸垂幕（各庁舎）（任意）	税務課、県税
	◎個人住民税納期内納付広報（第２期）	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・SNS(X・Facebook・LINE) ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ！埼玉」 ・埼玉りそな銀行の各支店店頭のりそなビジョン ・埼玉会館大型映像装置 ・埼玉高速鉄道車内ビジョン ・県庁舎デジタルサイネージ ・電光掲示板（埼玉スタジアム２〇〇２オーロラビジョン他） ・明治安田生命LINE	個人県民税対策課
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	・点字版	税務課
9	○ゴルフ場利用税の周知	・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	○不正軽油撲滅	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・市町村広報紙への掲載依頼	税務課
	○自動車点検まつり	・イベントカレンダー	自動車税
１０	○不正軽油撲滅強化期間	・イベントカレンダー ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・SNS（X・Facebook・LINE） ・ホームページ ・不正軽油撲滅キャンペーン ・ポスター ・チラシ	税務課
	○軽油の県内購入促進	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	◎県税・市町村税滞納整理強化期間	・彩の国だより（県政版） ・ホームページ ・ポスター（データ配布） ・記者発表 ・SNS（X・Facebook・ LINE） ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ！埼玉」 ・時事通信社「iJAMP」 ・時事ドットコムニュース	個人県民税対策課、税務課、県税
	◎個人住民税納期内納付広報（第３期）	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・SNS（X・Facebook・LINE） ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ！埼玉」 ・埼玉りそな銀行の各支店店頭のりそなビジョン ・埼玉会館大型映像装置	個人県民税対策課

		・埼玉高速鉄道車内ビジョン ・県庁舎デジタルサイネージ ・明治安田生命LINE	
	○自動車点検まつり	・イベントカレンダー	自動車税
１１	◎「個人住民税市町村表彰式」及び受賞団体の長と知事との意見交換会	・記者発表 ・ホームページ ・SNS（Facebook） ・時事通信社「iJAMP」 ・時事ドットコムニュース	個人県民税対策課
	◎個人事業税納期の周知(第２期)	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・税政連絡協議会構成団体への広報文掲載依頼 ・懸垂幕（各庁舎）（任意）	税務課、県税
	◎「県税協力団体等表彰式」及び「中学生の税についての作文」について	・ホームページ ・記者発表	税務課
	○税を考える週間	・事務所ごとに対応 ・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・ポスター掲示（地方税共同機構・国税庁作成）	税務課、県税
１２	◎自動車税納税通知書用封筒への広告主の募集について	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	○たばこの県内購入促進	・ホームページ	税務課
	○法人県民税の特例の延長について	・ホームページ	税務課
１	○地方消費税	・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	○寄附金税制について	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	◎個人住民税納期内納付広報（第４期）	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・SNS（X・Facebook・LINE） ・データ放送「各課フリー枠」 ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・テレビ「いまドキッ！埼玉」 ・埼玉りそな銀行の各支店店頭のりそなビジョン ・埼玉会館大型映像装置 ・埼玉高速鉄道車内ビジョン ・県庁舎デジタルサイネージ ・明治安田生命LINE	個人県民税対策課
２	○自動車の適正登録	・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	◎確定申告の周知	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・SNS（X・Facebook・LINE） ・懸垂幕（各庁舎）（任意） ・職員ポータルサイト	税務課、県税
	◎無料税務相談	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課

		・SNS（X・Facebook・LINE）	
	◎県税・市町村税滞納整理強化期間（取組結果）	・記者発表 ・時事通信社「iLAMP」 ・時事ドットコムニュース	個人県民税対策課
3	○自動車の適正登録	・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課
	◎確定申告の周知	・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」 ・SNS（X・Facebook・LINE） ・懸垂幕（各庁舎）（任意） ・職員ポータルサイト	税務課、県税
	○自動車保有関係手続のワンストップサービス	・彩の国だより ・イベントカレンダー ・ホームページ ・ラジオ「朝情報★埼玉」	税務課、自動車税
	○租税教育用副教材「わたしたちのくらしと税」の配布	・小学６年生用	税務課、県税

4 令和8年度税務事務研修実施計画

1 税務事務研修

(1)基礎研修

初めて税務局に配属された職員に対する共通研修及び担当別研修。税務課が実施する。

研修名		目的	対象者	人員	予定時期	摘要
共通	新任税務職員研修	税務職員として必要な税務についての基礎的な知識の習得	税務事務経験が1年未満の職員	80名	4月2日	Teams、オンデマンド
	簿記会計研修	簿記会計(3級程度)に関する知識の習得	税務職員で指定する職の者	30名	6月	
納税・管理担当	納税事務研修(基礎)	納税事務全般に関する基礎的知識の習得(税務システム(滞納整理支援サブシステム)の操作研修を含む)	納税事務経験が1年未満の納税事務担当職員	40名	4月20日、21日	集合
	管理事務研修(基礎)	管理事務に関する基礎的知識の習得	管理事務経験が1年未満の職員	20名	4月23日、24日、28日	集合、Teams
課税(法人)担当	法人二税研修(基礎)	法人二税事務に関する基礎的知識の習得	法人二税事務経験が1年未満の職員	20名	4月	集合、オンデマンド
	外形標準課税研修(導入)	外形標準課税に関する基礎的知識の習得	法人二税事務担当職員	20名	5月(導入) 8月(実践)	
	外形標準課税研修(基礎)	外形標準課税事務に関する基礎的知識の習得(法人税法等の研修も含む)	法人二税事務担当職員	20名	6・7・8月	
	法人二税研修(自主決定)	自主決定法人(医療法人、電気供給業)の調査事務に関する基礎的知識の習得	法人二税事務担当職員	20名	8月～9月 (2日間)	集合、オンデマンド
課税(不動産)担当	個人県民税研修(基礎)	個人県民税調定事務知識の習得	個人県民税の調定事務担当職員	20名	5月7日	Teams
	不動産取得税研修(基礎)	不動産取得税事務に関する基礎的知識の習得	不動産取得税事務経験が1年未満の職員	20名	4月23日・27日	Teams・集合
	家屋評価研修(基礎)	家屋評価事務に関する基礎的知識の習得	家屋評価事務担当者のうち、基礎的研修を希望する職員	20名	6月	集合
課税(個人)担当	個人事業税研修(基礎)	個人事業税事務に関する基礎的知識の習得	個人事業税事務経験が1年未満の職員	20名	4月21日・22日	Teams・集合
	狩猟税研修(基礎)	狩猟税に関する基礎的知識の習得	狩猟税事務経験が1年未満の職員	10名	9月	
課税(軽油)担当	軽油引取税研修(基礎)	軽油引取税事務に関する基礎的知識の習得	軽油引取税事務経験が1年未満の職員	20名	4月中旬	Teams
	軽油引取税研修(路上採油実地研修・分析研修)	軽油引取税路上採油及び分析業務の実務の習得	軽油引取税事務経験が1年未満の職員	6名	5月20日	集合
課税(ゴルフ)担当	ゴルフ場利用税研修(基礎)	ゴルフ場利用税事務に関する基礎的知識の習得	ゴルフ場利用税事務経験が1年未満の職員	3名	4月中旬	Teams
課税(自動車)担当	自動車税課税保留事務研修	自動車税の課税保留事務に関する基礎的知識の習得	納税事務担当職員	40名	4月中旬	Teams
税務DX推進担当	税務システム業務別操作研修	各担当の新任研修と合わせて実施	各担当の新任研修に準じる			

（2）中級研修

税務事務の経験年数が1年以上の職員に対する専門的な担当別研修。税務課及び個人県民税対策課が実施する。

研修名		目的	対象者	人員	予定時期	摘要
納税・管理担当	納税事務ステップアップ研修	納税事務に関する専門知識（深度ある財産調査、捜索、差押えのポイント、公売など）の習得	納税事務担当職員	各20～40名	6～1月	テーマごとに複数回実施
	管理事務担当者研修（中級）	管理事務に関する事例や事務処理についての意見交換、管理事務に関する専門的知識の習得	管理事務担当職員	15名	4～1月	テーマごとに複数回実施
課税（法人）担当	法人二税研修（中級）	法人二税の調査に関する専門的知識の習得及び心構え、調査事務を進める上での進行管理、事例を踏まえた意見交換	法人二税事務担当職員	20名	11月	集合
	法人二税研修（専門）	法人二税課税事務に関する専門知識の習得 地方税共同機構の研修内容フィードバック	法人二税事務担当職員	20名	12月(2日間)	集合
課税（不動産）担当	不動産取得税担当者研修（専門）	不動産取得税事務に関する専門的知識の習得、事例演習、問題提起・解決、家屋評価事務に関する専門的知識の習得	不動産取得税事務担当職員、家屋評価事務担当職員	20名	11月	Taems・集合
課税（個人）担当	個人事業税研修（専門）	個人事業税事務に関する専門的知識の習得 調査手法や困難事案を対象に意見交換	個人事業税事務担当職員	20名	11月	
課税（軽油）担当	軽油引取税研修（中級）	軽油引取税事務に関する専門的知識と技術の習得	軽油引取税事務担当職員	20名	7月・10月・12月	集合
	石油製品に関する研修会	製油所の見学及び石油製品や分析に関する専門的な講義を受けることにより、課税調査等に役立つ知識の習得	軽油引取税事務担当職員	5名	6月	実地
税務DX推進担当	税務システム推進委員会	事務所における情報セキュリティ管理、税務システム全般、ネットワーク・機器に関する専門的な知識の習得、情報交換	税務システム推進委員	20名	6月	Teams
	税務文書管理システム操作研修	税務文書管理システムの操作方法及び運用に関する知識の習得	税務局職員（各サブシステム研修出席者を除く）	250名	6月	Teams、オンデマンド、集合
	法人二税システム操作研修	新システム（電子決裁機能、進行管理機能）の操作方法の習得	法人二税事務所担当職員	70名	6月	Teams、オンデマンド、集合
	自動車税課税保留システム操作研修	新システム（らくらく窓口システム、SimpWright、課税額仮入力画面、電子決裁機能）の操作方法の習得	自動車税課税担当職員 自動車税管理担当職員 納税事務担当職員	150名	6月	Teams、オンデマンド、集合
	自動車税身障減免システム操作研修	新システム（らくらく窓口システム、SimpWright、進行管理機能、課税額仮入力画面、電子決裁機能）の操作方法の習得	自動車税課税担当職員 不動産事務担当職員	100名	7月	Teams、オンデマンド、集合
	不動産取得税システム操作研修	新システム（らくらく窓口システム、SimpWright、電子決裁機能）の操作方法の習得	不動産事務担当職員	70名	6月	Teams、オンデマンド、集合
	個人事業税システム操作研修	新システム（電子決裁機能）の操作方法の習得	個人事業税事務担当職員	70名	6月	Teams、オンデマンド、集合
個人県民税対策課（企画指導担当）	個人県民税対策担当者研修	個人県民税対策（市町村支援）に関する知識の習得・意見交換	個人県民税対策を担当する職員	25名	6月	Web開催予定
個人県民税対策課（直接徴収担当）	個人県民税対策課直接徴収の事例報告会	個人県民税対策課が地方税法第739条の5に基づいて行った直接徴収事案の事例発表	個人県民税対策を担当する職員	90名	9～10月	市町村職員参加可 Web開催予定
	事務担当者研修	徴収事務に関する知識の習得	個人県民税対策を担当する職員	80名	7月 （1日）	市町村課と合同開催
	個人県民税対策課における実務研修	個人県民税対策課が地方税法第739条の5に基づいて引き受けた直接徴収事案の滞納整理を通じた実務研修	実務研修職員	－	6～3月	申込者数に応じた若干名

（3）管理監督者研修その他研修

管理監督者として必要なマネジメント等に関する研修等。税務課が実施する。

研修名		目的	対象者	人員	予定時期	摘要
課税担当	課税管理監督者研修	課税担当の管理監督者として必要なマネジメント等に関する知識の習得	課税担当部長	16名	4月下旬	
納税・管理担当	納税事務管理監督者研修	滞納整理に係る進行管理方法及び、税務システム（滞納整理支援サブシステム）の管理者メニューの機能及び操作の習得	新任の所長、副所長、納税担当部長	20名	4月23日	
	納税管理監督者研修	滞納整理における管理監督者のマネジメントに関する知識の習得	所長、副所長、納税担当部長など	40名	10月	
総務・企画担当	一般管理監督者研修	管理監督者として必要な知識の習得	担当課長以上の職員で指定する職の者	40名	11月	
	会計年度任用職員研修	税務局に勤務する会計年度任用職員として必要な知識の習得	会計年度任用職員	70名	1月	
	守秘義務研修	地方税法の守秘義務について必要な知識の習得	希望者	未定	未定	

2 外部研修

高度な税務専門知識の習得を目的として、外部機関が実施する研修に参加する。

（1）長期（2か月以上）

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
自治大学校	会計コース	体系的な会計教育を通じて、専門的な知識の習得を目指す。	原則として、税務事務経験が一定以上で、簿記2級以上を取得している担当課長以下の職員	1名	（通信研修） 3月中旬 ～6月中旬 （宿泊研修） 7月7日 ～10月3日	
	税務・徴収コース	地方税の賦課、徴収に携わる職員の資質を向上させ、地方税の公平かつ確実な賦課・徴収の実現を目指す。	原則として、納税事務を担当する担当部長又は担当課長	1名	（宿泊研修） 10月20日 ～11月21日	

（2）中期（3日～4日）

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
地方税 共同機構	不動産評価事務研修 （家屋評価）	非木造家屋評価に係る問題点や課題等について講義及び事例研究を通じて評価能力の向上を図る。	不動産の評価事務の基礎的知識を有する中堅職員	2名	9月8日 ～11日 （大阪府）	
	法人二税課税事務研修 （法人二税）	実務精通者等から知識を学び、併せて事例演習を実施することで、実務能力の向上を図る。	法人二税の基礎的知識を有する中堅職員	2名	11月17日 ～20日 （神奈川県）	
	軽油引取税調査事務研修	犯則調査を中心とした高度かつ専門的な講義や、事例演習、情報交換等により、各団体のリーダーを養成する。	軽油引取税の調査に関する基礎的知識を有する中堅職員	2名	10月27日 ～10月30日 （三重県）	
	ブロック別徴収事務研修	中堅職員等の専門的・実務的能力の向上と他団体との情報交換を目的とし、知識と意識のレベルアップを図る。	徴収事務の基礎的知識を有し、実務経験概ね2年以上の職員	4名	9月30日 ～10月2日 （神奈川県）	

（3）短期（1～2日）

主催	研修名	目的	対象者	人員	期間	備考
日本経営 協会 （NOMA）	徴収事務を実務的にマスターするシリーズ（全8講座）	8回に分けてテーマを絞り、当該テーマに係る業務の遂行に必要な知識の習得	原則として納税事務経験が1年超の職員（県としての基準）	11名	1講座2～3日 （7月～2月）	
地方財務 協会	都道府県税務職員研修会	税務職員として必要な税務についての全般的な知識の習得	新任の税務職員	8名	6月上旬	
群馬県	関東甲信越ブロック軽油引取税調査事務研究会	軽油引取税の課税調査実務の向上	軽油引取税担当職員	6名	11月	
税収確保対策協議会 地域部会	地域セミナー	市町村の優れた取組事例を紹介し、県と市町村の徴収技術の向上を図る。	市町村職員・県税事務所職員		随時	
市町村課	市町村税務職員初任者研修	次の税目に関する基礎知識の習得 ○ 地方税法総則 ○ 市町村民税（個人・法人） ○ 固定資産税(概要・土地・家屋・償却資産) ○ 軽自動車税	税務事務経験 1年未満の 市町村職員 県税事務所職員		6～12月	Youtube による動 画配信を 予定
	固定資産税実務担当者研修（家屋）	家屋の評価の留意点に関する講義及び意見交換を通じた知識の習得	固定資産税（家屋） 担当の職員 県税事務所職員		10月	ハイブリッド開催を予定

3 職場研修

県職員として適切な職務遂行に必要な知識・技能等を習得させる研修や、税務職員としての基礎を身に付ける研修等。各職場において実施する。

（1）一般行政事務に係る研修

研修名	目的	対象者	時期	備考
公務員倫理研修	服務規律を確保し、不祥事の防止を図る。	全職員	4月～6月	
ハラスメント防止研修	職場におけるハラスメントを未然に防止し、職員が働きやすい環境づくりを進める。	全職員	4月～6月	
交通安全研修	交通事故を防止するための安全運転のポイントを学ぶ。	全職員	4月～6月	
情報セキュリティ研修	情報漏洩、不正アクセス、ウイルス侵入の危機を回避するための対策を学ぶ。	全職員	4月～6月	
情報開示、個人情報、守秘義務研修	情報公開や個人情報保護の必要性や、税務情報の守秘義務について適切な対応について習得する。	全職員	4月～6月	
健康管理、メンタルヘルス研修	職員の心と体の健康管理を図る。また、職員自身のストレス対応力を高め、メンタルヘルスの向上を図る。	全職員	4月～6月	
接遇研修	電話やカウンターでの応対の際に、相手方に好印象を与える接遇方法を習得する。	全職員	4月～6月	
不当要求防止研修（行政対象暴力等）	各職場の行政対象暴力マニュアルをもとに、対応方法を学ぶ。	全職員	4月～6月	

（2）税務事務に係る研修

研修名	目的	対象者	時期	備考
担当業務ポイント研修	税務知識の習得の向上、所内連携強化のため、各担当業務のポイントを習得する。	原則、当該研修内容の担当外の職員を対象	随時	
担当内研修（※）	担当内で、各種事務の制度・手続等を実務を通じて理解・確認する。	原則、担当職員	随時	
フィードバック研修	外部研修等を受講した職員を講師として、習得した専門的知識を他事務所職員へ研修を実施することで、職場全体の基礎能力を向上させる。	原則、担当職員	随時	

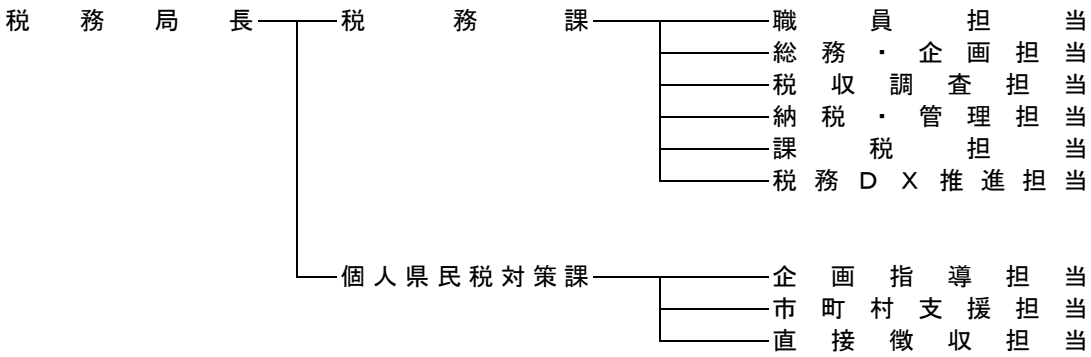
※担当内研修として、課税では法人二税の研修、個人事業税の研修、家屋評価事務の研修、自動車税研修（減免受付含む）等が、納税では捜索、ロールプレイング、各種差押えに係る研修等が想定される。

第２　税　務　機　構

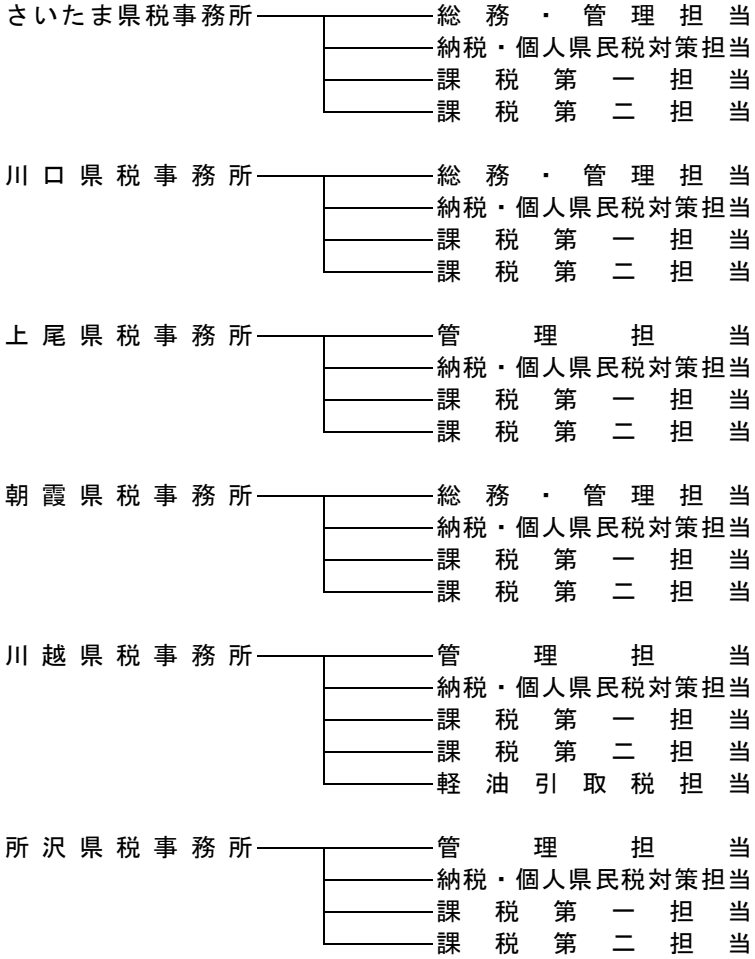
1　税務機構

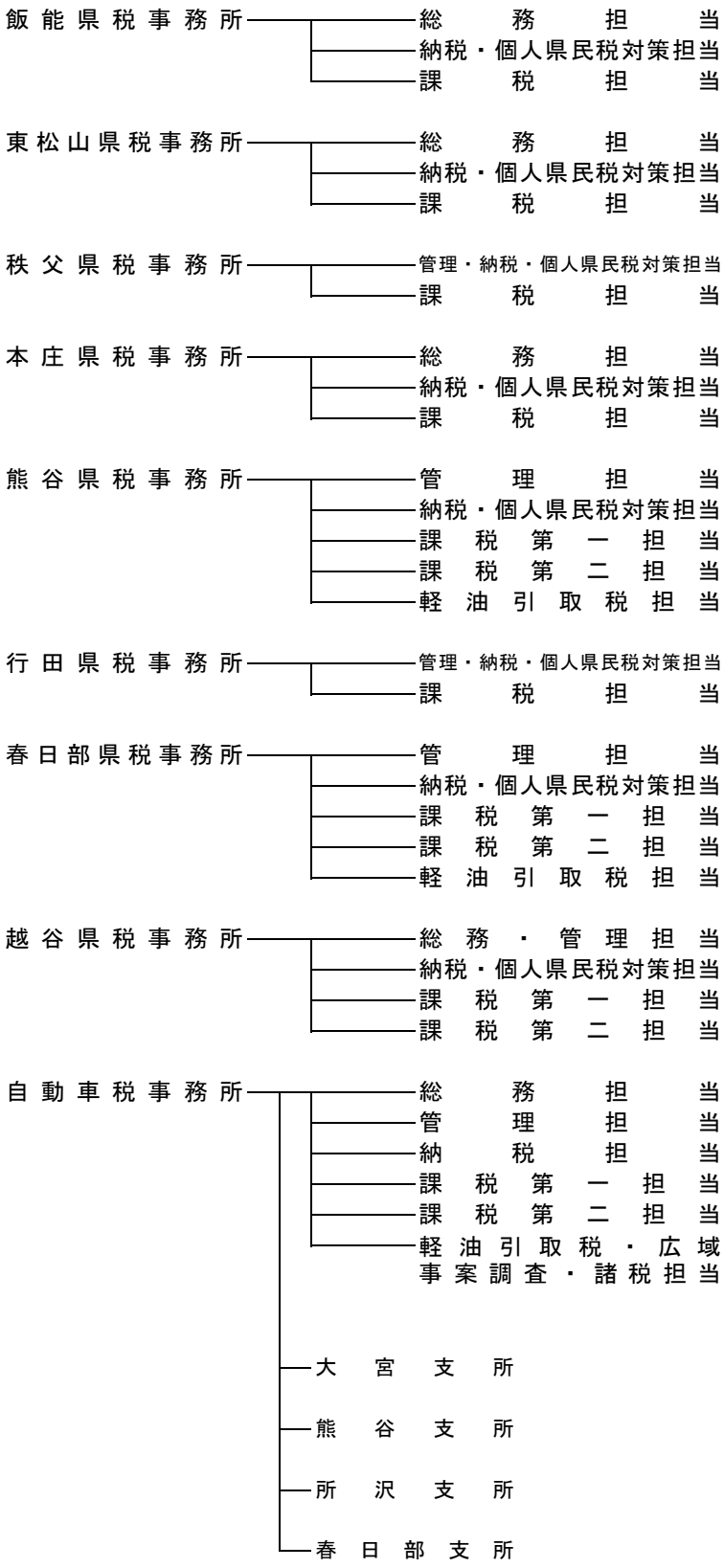
（令和８年４月１日現在）

（１）本庁



（２）地域機関




飯能県税事務所
総務担当
納税・個人県民税対策担当
課税担当
東松山県税事務所
総務担当
納税・個人県民税対策担当
課税担当
秩父県税事務所
管理・納税・個人県民税対策担当
課税担当
本庄県税事務所
総務担当
納税・個人県民税対策担当
課税担当
熊谷県税事務所
管理担当
納税・個人県民税対策担当
課税第一担当
課税第二担当
軽油引取税担当
行田県税事務所
管理・納税・個人県民税対策担当
課税担当
春日部県税事務所
管理担当
納税・個人県民税対策担当
課税第一担当
課税第二担当
軽油引取税担当
越谷県税事務所
総務・管理担当
納税・個人県民税対策担当
課税第一担当
課税第二担当
自動車税事務所
総務担当
管理担当
納税担当
課税第一担当
課税第二担当
軽油引取税・広域事案調査・諸税担当
大宮支所
熊谷支所
所沢支所
春日部支所

２　税務機構の沿革

（１）本庁

昭和２２年１０月２５日　庶務課（現財政課）税務係から分離して税務課となる。

昭和２４年　４月　１日　係制（管理係、第一係、第二係）を設置する。

昭和２５年　４月　１日　第三係を新設し、管理係を庶務係に改称、４係制となる。

昭和３２年　７月　１日　企画係を新設し、第三係を徴収係に改称、５係制となる。

昭和３７年　５月　１日　計算係を新設し、第一係を直税係、第二係を間税係、徴収係を収税係に改称、６係制となる。

昭和４０年　５月　１日　自動車税係を新設し、７係制となる。

昭和４４年　４月　１日　自動車取得税係を新設し、大宮市に大宮出張所を設置、８係１出張所制となる。

昭和４６年　５月　１日　自動車税係、自動車取得税係、計算係、大宮出張所を廃止し、収税係を調査管理係に改称、５係制となる。

昭和４８年　７月　１日　税務電算係を新設し、６係制となる。

昭和５１年　５月　１日　調査管理係を管理係、納税係に分離し、７係制となる。

昭和５８年　４月　１日　管理係と納税係を統合して、納税管理係とし、６係制となる。さらに、税務電算係の中に税務総合オンライン開発グループを新設する。

昭和６０年　４月　１日　税務特別対策班を新設する。

昭和６１年　４月　１日　税務電算係を廃止し、税務電算班を新設する。

昭和６２年　４月　１日　争訟事案担当主査を新設する。

昭和６３年　４月　１日　納税管理係の事務の一部を税務特別対策班に移行し、納税管理係を管理係に、税務特別対策班を納税・特別対策班とする。

平成　２年　４月　１日　争訟事案担当主査を廃止し、税収調査係を新設、６係制となる。

平成　３年　４月　１日　管理係を廃止し、納税管理係とし、納税・特別対策班を特別対策班とする。

平成　５年　４月　１日　税務監を設置する。

平成　７年　４月　１日　直税係の事務のうち個人事業税、自動車税及び自動車取得税を間税係に移行し、間税係の事務のうち鉱区税、狩猟者登録税を直税係に移行する。

平成　８年　４月　１日　上尾県税事務所設置準備担当を設置する。
平成　８年１２月　１日　上尾県税事務所設置準備担当を廃止する。

平成１０年　４月　１日　本庁の組織改正に伴い、係制を改め、グループ制（総務担当、企画担当、税収調査担当、納税管理担当、直税担当、間税担当、特別対策担当、税務総合オンライン担当）とする。

平成１２年　４月　１日　税務監を廃止する。
税制調整担当を設置する。
軽油引取税広域事案調査担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務し、大宮県税事務所に駐在する。）。
納税管理担当の事務の一部を税収調査担当に移管し、納税管理担当を納税担当とする。

平成１４年　４月　１日　税制調整担当を廃止する。

平成１４年　８月　１日　特別機動整理担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
特別対策担当が自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。

平成１５年　４月　１日　総務担当と企画担当を統合して、企画・総務担当を設置する。

平成１６年　４月　１日　税務局長を新設する。
特別徴収対策室長を新設し、特別整理対策担当及び個人県民税対策担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。特別徴収対策室長への事務移管に伴い、税務課の特別機動整理担当及び特別対策担当を廃止する。
税務課に総務・職員担当及び調整担当を設置する。また、総務・職員担当への事務の一部移管に伴い、企画・総務担当を企画担当に改める。

平成１７年　１月　１日　税務課の直税担当に不動産取得税の家屋評価に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。

平成１７年　４月　１日　軽油引取税広域事案調査担当の大宮県税事務所駐在を解く。

平成１８年　４月　１日　調整担当を廃止する。

平成１９年　４月　１日　特別徴収対策室長に、指導・公売担当を設置する（特別整理対策担当及び指導・公売担当は、各県税事務所を兼務する。）。また、個人県民税対策担当を改組し、個人県民税徴収支援担当と個人県民税直接徴収担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。

平成２０年　４月　１日　税務課の直税担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）

平成２１年　４月　１日　税務課の総務・職員担当、企画担当、直税担当及び間税担当を廃止し、職員担当、総務・企画担当及び課税担当を設置し、納税担当を納税・公売担当に改める。
特別徴収対策室長を廃止して､特別徴収課税調査課を新設する。特別徴収課税調査課に総務・高額事案整理担当（各県税事務所を兼務する。）、個人県民税対策担当、課税調査担当及び軽油引取税広域事案調査担当（個人県民税対策担当、課税調査担当、軽油引取税広域事案調査担当は自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）を設置する。

平成２２年　４月　１日　特別徴収課税調査課の総務・高額事案整理担当及び個人県民税対策担当を廃止し、個人県民税対策・高額事案担当（各県税事務所を兼務する。）を設置する。

平成２３年　４月　１日　税務課に軽油引取税・広域事案担当（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）を設置し、税務総合オンライン担当を税務システム担当に改める。
特別徴収課税調査課を廃止して特別徴収対策課を新設する。特別徴収対策課に個人県民税対策・高額事案担当（各県税事務所を兼務する。）を設置する。

平成２４年　４月　１日　広域事案調査事務の自動車税事務所への移管に伴い、税務課の軽油引取税・広域事案担当を廃止する。
特別徴収対策課を廃止して個人県民税対策課を新設する。個人県民税対策課に企画指導担当、市町村支援担当、直接徴収担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。

平成２５年　４月　１日　税務課の納税・公売担当を納税・管理担当に改め、税収調査担当の事務の一部を納税・管理担当に移管する。

平成２６年　４月　１日　税務課の納税・管理担当に県税事務所の高額困難事案指導に係る事務のための職員（マイスター）を配置する（県税事務所に常駐する）。

平成２７年　４月　１日　税務課の課税担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）
個人県民税対策課に不動産公売担当を設置する（自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）

平成２９年　４月　１日　個人県民税対策課の不動産公売担当を廃止する。

令和　４年　４月　１日　税務課にＤＸ推進担当を設置する。

令和　６年　４月　１日　税務課の税務システム担当とＤＸ推進担当を統合して、税務ＤＸ推進担当を設置する。

（２）地域機関

昭和２２年　７月　１日　　８地方事務所に税務課を設置する。

昭和２３年１０月　１日　　北足立地方事務所の管轄区域の一部を管轄区域として、川口地方税務事務所を設置（総務課、第一課、第二課の３課制）する。

昭和２５年　４月　１日　　地方事務所税務課に係制を設置、北足立、入間、大里、北埼玉、埼葛は３係制(第一係、第二係、第三係）、その他は２係制(第一係、第二係）となる。

昭和２５年　４月　５日　　シャウプ勧告に基づく税制改革に伴い、大宮、飯能、越谷地方税務事務所を増設し、大宮は３課制（総務課、第一課、第二課）、飯能、越谷は２課制（第一課、第二課）となる。

昭和２６年　４月１６日　　地方税務事務所を県税事務所に改称する。

昭和２６年　８月　１日　　北足立及び入間地方事務所税務課に第四係を新設し４係制、秩父地方事務所税務課に第三係を新設し３係制となる。

昭和３０年　５月　１日　　地方事務所を廃止する等の県行政機構の改革により、地方事務所の管轄区域をもって県税事務所（８カ所）を設置し、１２県税事務所となる。
浦和、川口、大宮、川越、熊谷は４課制（総務課、課税第一課、課税第二課、徴収課）、秩父、行田、春日部は３課制（総務課、課税第一課、課税第二課）、飯能、東松山、本庄、越谷は２課制（総務課、課税課）となる。

昭和３１年　６月　１日　　飯能、東松山、本庄、越谷県税事務所課税課を課税第一課、課税第二課に分け、３課制となる。

昭和３６年　５月　１日　　飯能、東松山、秩父、本庄、行田、春日部、越谷県税事務所に徴収課を新設し、４課制となる。

昭和３７年　５月　１日　　浦和、川口、大宮、川越、熊谷県税事務所に管理課を新設し５課制となるとともに、従来の課税第一課を直税課、課税第二課を間税課、徴収課を収税課に改称する。

昭和３８年　５月　１日　　飯能、東松山、秩父、本庄、行田、春日部、越谷県税事務所に管理課を新設し５課制となるとともに、浦和、川口、大宮、川越熊谷県税事務所の直税課を直税第一課、直税第二課に分け６課制となる。

昭和４３年　４月　１日　　川口県税事務所の収税課を収税第一課、収税第二課に分け７課制となる。

昭和４５年　５月　１日　　浦和、大宮、川越の各県税事務所の収税課を収税第一課に改め、収税第二課を新設し、７課制となる。
春日部、越谷の各県税事務所の直税課を直税第一課に改め、直税第二課を新設し、６課制となる。

昭和４５年　６月　１日　　朝霞市に朝霞県税事務所を新設し、１３県税事務所となる。

昭和４６年　５月　１日　　大宮市に自動車税事務所を新設し、１４県税事務所となる。
自動車税事務所を除く各県税事務所とも総務課、管理課、課税課の３課制に改め、浦和、川口、大宮、川越の各県税事務所の管理課に管理係、収税第一係、収税第二係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税第一係、間税第二係を新設し、３課７係制となる。
熊谷県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税第一係、間税第二係を新設し３課６係制となる。
春日部、越谷の各県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税第一係、直税第二係、間税係を新設し３課５係制となる。
朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課に管理係、収税係、課税課に直税係、間税係を新設し３課４係制となる。
自動車税事務所は総務課、管理課、課税課、収税課の４課制とし、総務課に庶務係、企画係、管理課に管理第一係から管理第四係まで、課税課に課税第一係から課税第三係まで、収税課に収税第一係から収税第五係までの１４係を新設し、４課１４係制となる。

昭和４７年　５月　１日　　春日部、越谷の各県税事務所の間税係を間税第一係と間税第二係に分け、６係制となる。

昭和４８年　７月　１日　　浦和、川口、大宮、川越、春日部、越谷の各県税事務所の課税課を課税第一課、課税第二課に分け、全県税事務所の総務課に庶務係を新設し、川口県税事務所に収税第三係を、自動車税事務所に課税第四係を新設し、春日部、越谷の各県税事務所の収税係を収税第一係と収税第二係に分ける。

昭和４９年　５月　１日　　朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の庶務係を廃止し、３課４係制となる。

昭和５０年　３月２０日　　熊谷市に自動車税事務所熊谷支所を新設し、自動車税事務所は４課１支所１７係制となる。

昭和５０年　５月　１日　　浦和、大宮、川越、春日部、越谷の各県税事務所の管理課を納税管理課に、課税第一課を直税課に、課税第二課を間税課に改め庶務係を廃止し、収税第一係、収税第二係を納税第一係、納税第二係に、直税第一係、直税第二係を事業税係、不動産取得税係に、間税第一係、間税第二係を料飲税係、娯楽軽油税係に改め、４課７係制となる。
川口県税事務所も上記と同じく改め、さらに収税第三係を納税第三係に改め、４課８係制となる。
熊谷県税事務所も上記と同じく改めるが、収税第一係、収税第二係に代わる収税係を納税係と改め、４課６係制となる。
朝霞、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課を納税管理課に改め、収税係を納税係に改める。
自動車税事務所の収税課を納税課に改め、収税第一係、収税第二係、収税第三係、収税第四係、収税第五係を納税第一係、納税第二係、納税第三係、納税第四係、納税第五係に改める。

昭和５３年　４月　１日　　自動車税事務所の課税第四係を廃止し、自動車税事務所熊谷支所に納税係を新設する。

昭和５４年　４月　１日　　係制を改め課制とする。自動車税事務所に納税第六課を新設し、自動車税事務所熊谷支所の納税課を納税第一課と納税第二課に改める。

昭和５４年　６月　１日　　所沢市に所沢県税事務所を新設し、１５県税事務所となる。

昭和５７年　２月　１日　　所沢市に自動車税事務所所沢支所を新設し、自動車税事務所は１支所１９課から２支所１８課制となる。

昭和５８年　４月　１日　　浦和、大宮、川越、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所の料飲税課と娯楽軽油税課を統合して間税課とし、浦和、大宮、川越、春日部、越谷は７課制、熊谷は６課制となる。
　川口県税事務所は料飲税課と娯楽軽油税課を統合して間税課とし、納税第三課を廃止し、７課制となる。

昭和５８年１１月　１日　　朝霞、所沢、飯能、熊谷の各県税事務所の納税課を納税第一課、納税第二課に分け、朝霞、所沢、飯能は６課制、熊谷は７課制となる。
　自動車税事務所は納税第二課、納税第三課、納税第四課を廃止し、納税第一課を納税課として、７課制となる。
　自動車税事務所所沢・熊谷両支所は納税第一課、納税第二課を廃止し、２課制となる。

昭和６１年　４月　１日　　川口、大宮、越谷の各県税事務所に納税第三課を新設し、８課制となる。
　朝霞、所沢の両県税事務所の直税課を事業税課、不動産取得税課に改め、７課制となる。
　東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の管理課を廃止し、４課制となる。

平成　２年　４月　１日　　大宮県税事務所の間税課を特別地方消費税課と軽油引取税課に分け、９課制となる。

平成　２年１１月　１日　　春日部市に自動車税事務所春日部支所を新設し、自動車税事務所は３支所１３課制となる。

平成　５年　４月　１日　　課制を改めて部課制とする。
　浦和、川口、大宮、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所は、３部制（管理部（総務課、管理課の事務を所掌）、納税部（納税第一、二、三課の事務を所掌）、課税部（事業税課、不動産取得税課、間税課、特別地方消費税課、軽油引取税課の事務を所掌））。
　飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所は、２部制（納税管理部（総務課、管理課、納税（第一、二）課の事務を所掌）、課税部（直税課、間税課の事務を所掌））。
　自動車税事務所は、３部制（総務納税部（総務課、納税課の事務を所掌）、管理部（管理第一、二課の事務を所掌）、課税部（課税第一、二、三課の事務を所掌））。

平成　７年　４月　１日　　事業税課又は直税課の事務のうち個人事業税を間税課又は特別地方消費税課に移行し、名称をそれぞれ法人事業税課、個人事業税間税課に改める。
　また、浦和、川口、大宮、春日部、越谷の各県税事務所の納税部に、処分済滞納の整理促進担当の主査１人を置く（大宮は、従前の高額滞納整理担当主査１人を充てる。）。

平成　８年１２月　１日　　上尾市に上尾県税事務所を新設し、１６県税事務所となる。
　大宮県税事務所は納税第三課を廃止し、３部８課制となる。

平成　９年　４月　１日　　地方消費税の創設に伴い、浦和県税事務所がその事務を分掌する。

平成１０年　４月　１日　　秩父、本庄、行田を除く各県税事務所の納税部に滞納整理担当を設置する。
　大宮県税事務所に軽油引取税広域事案調査担当を設置する（税務課及び自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。
　浦和、川口、大宮、春日部、越谷の各県税事務所の処分済滞納整理促進担当を廃止する。

平成１２年　４月　１日　　本庄、行田の各県税事務所の納税管理部に滞納整理担当を設置する。

平成１３年　４月　１日　　出先機関の組織改正に伴い、課制を改め、グループ制とする。
　軽油引取税の賦課徴収事務を大宮、川越、熊谷、春日部の４県税事務所に集約する。
　浦和、川口、大宮、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所は、３部制（管理部（総務担当、管理担当の事務を所掌）、納税部（納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、課税部（課税第一、二担当、軽油引取税担当の事務を所掌））。
　飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所は、２部制（納税管理部（総務担当、管理担当、納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、課税部（課税担当の事務を所掌））。
　自動車税事務所は、３部制（総務納税部（総務担当、納税担当、滞納整理担当の事務を所掌）、管理部（管理第一、二、三担当の事務を所掌）、課税部（課税第一、二、三担当の事務を所掌））。

平成１３年　７月　１日　　輸入軽油緊急対策担当を設置する（平成１４年３月３１日までとし、税務課特別対策担当及び納税担当の職員が、自動車税事務所を除く各県税事務所を兼務する。）。

平成１６年　４月　１日　　滞納整理担当を納税担当に統合する。

平成１８年　４月　１日　　部制を廃止する。
　納税担当に「機能別分担方式」を導入し、浦和、大宮、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部の各県税事務所の納税担当を納税第一担当、納税第二担当、自動車税担当に分け、川口、越谷の各県税事務所の納税担当を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当、自動車税第一担当、自動車税第二担当に分ける。
　自動車税事務所の納税担当を大宮合同庁舎駐在とする。

平成１９年　４月　１日　　飯能県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務担当を設置する。

平成２０年　４月　１日　　上尾、朝霞、所沢、飯能、東松山、秩父、本庄、行田の各県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。

川口、越谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当、自動車税担当とする。

大宮、上尾、朝霞、所沢、熊谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。

平成２１年　４月　１日　　浦和県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。

川口県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。

総務事務の集約化に伴い、浦和、飯能、東松山、本庄、越谷の各県税事務所の総務担当は、各県税事務所が所在する庁舎内の各地域機関の総務事務を所掌する。

総務事務が地域振興センターに移管されたことに伴い、川越、熊谷、春日部の各県税事務所の総務担当を廃止し、上尾、所沢、秩父、行田の各県税事務所の総務・管理担当を管理担当に改める。

平成２２年　２月２２日　　自動車税に関する県民からの問い合わせに対する応答と、自動車税の滞納者に対する催告の一部を実施する自動車税コールセンターを、民間委託により設置する。

平成２３年　４月　１日　　川口、越谷の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当、納税第三担当とする。

川越、春日部の各県税事務所の納税部門を納税第一担当、納税第二担当とする。

自動車税事務所の管理第一担当と管理第三担当を統合して、管理第一担当を設置する。また、自動車税事務所熊谷支所、所沢支所、春日部支所の担当制を廃止する。

平成２３年　７月　１日　　県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、鉱区税の賦課徴収事務を大宮県税事務所に集約する。また、地方消費税に関する事務を浦和県税事務所から大宮県税事務所に移管する。

ゴルフ場利用税の賦課徴収事務を大宮、川越、熊谷、春日部の各県税事務所に集約する。

平成２４年　４月　１日　　浦和、大宮の各県税事務所を廃止し、さいたま市浦和区にさいたま県税事務所を新設する。１５県税事務所となる。

大宮県税事務所の廃止に伴い、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、鉱区税、県たばこ税、ゴルフ場利用税（大宮県税事務所所管分）の賦課徴収事務、地方消費税に関する事務を自動車税事務所に移管する。

自動車税事務所を大宮合同庁舎に移転し、さいたま市西区に自動車税事務所大宮支所を新設する。

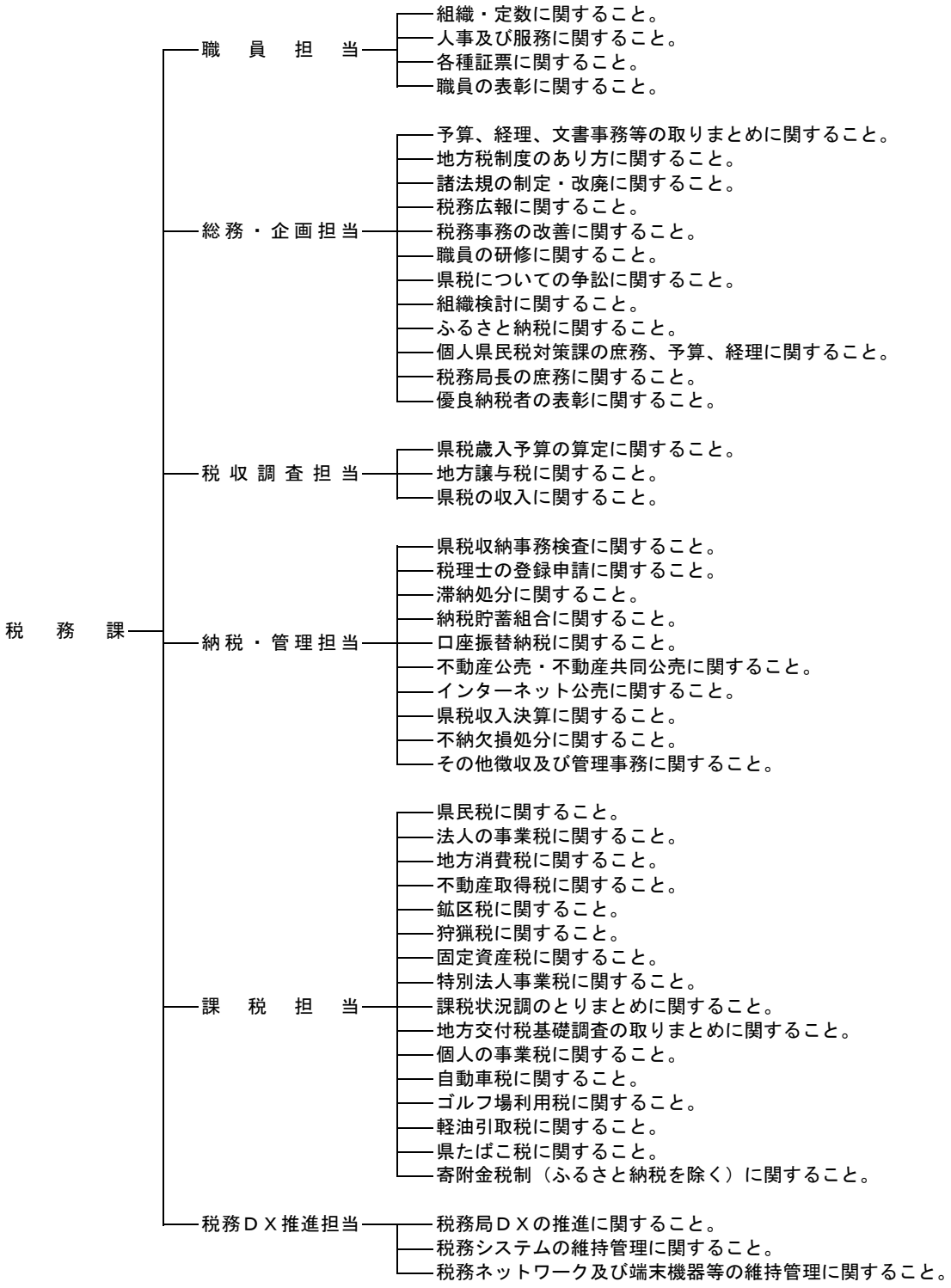
自動車税事務所の管理第一担当と管理第二担当を統合し管理担当を設置するとともに、課税第三担当を廃止し、また、軽油引取税・広域事案調査・諸税担当を新設する。

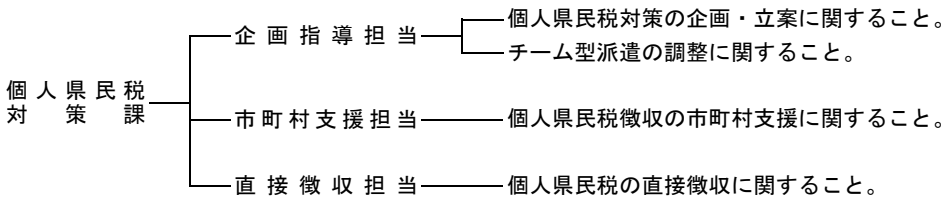
		これにより自動車税事務所は４支所６担当制となる。
平成２５年	４月	１日	さいたま、川口、上尾、朝霞、川越、所沢、熊谷、春日部、越谷の各県税事務所の納税部門を初動調査担当、納税・個人県民税対策担当とする。 さいたま、越谷の各県税事務所の総務担当と管理担当を統合して、総務・管理担当を設置する。
平成２６年	４月	１日	朝霞県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。
平成２７年	４月	１日	熊谷県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。
平成２８年	４月	１日	さいたま県税事務所の課税第一担当に法人外形標準課税調査に係る事務のための職員を配置する。
平成３０年	４月	１日	上尾、所沢の各県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。 秩父、行田の各県税事務所の管理担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、管理・納税・個人県民税対策担当を設置する。
平成３１年	４月	１日	さいたま、川口、川越、春日部、越谷の各県税事務所の初動調査担当と納税・個人県民税対策担当を統合して、納税・個人県民税対策担当を設置する。

3　税務事務分掌

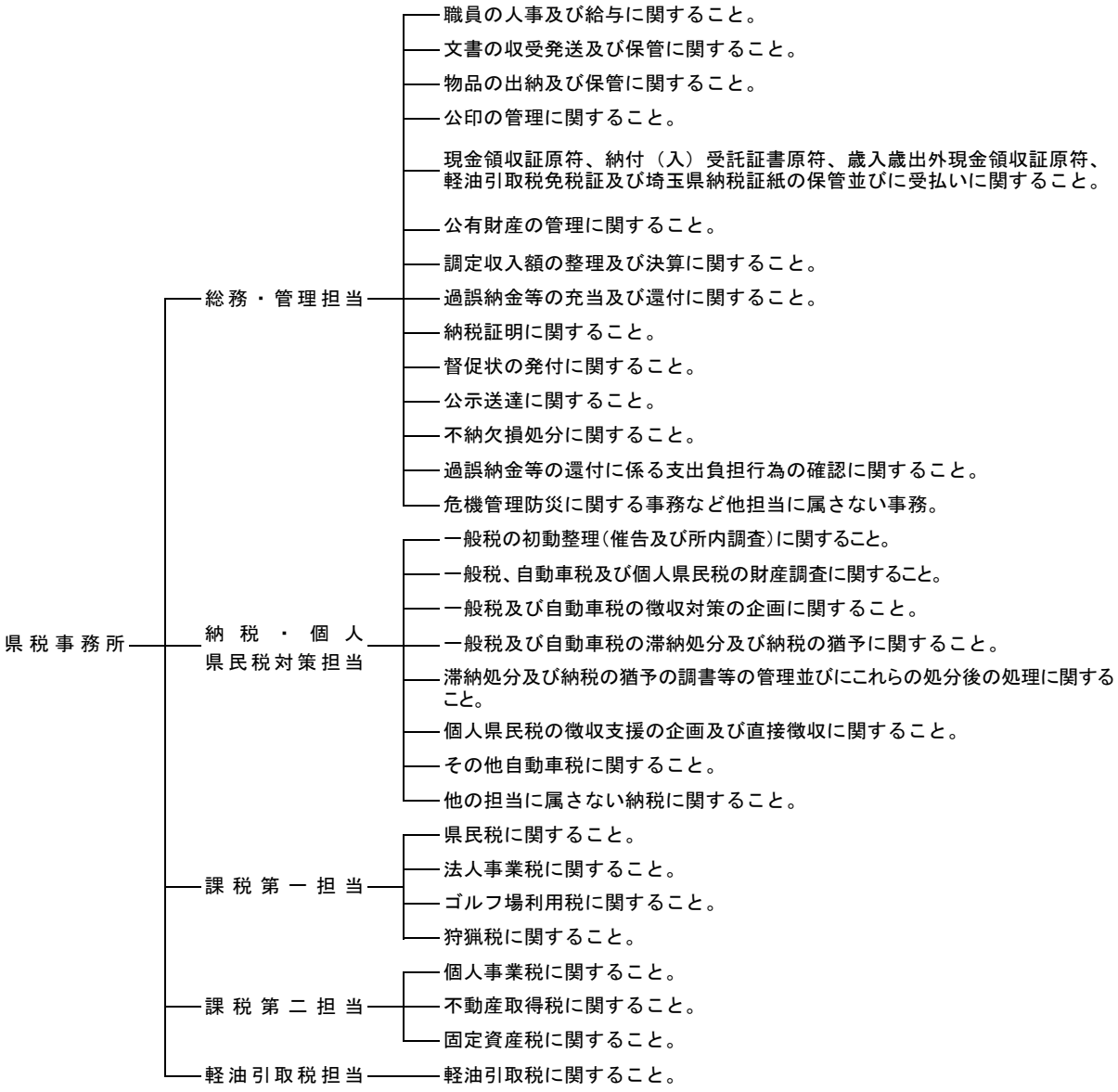
（令和8年4月1日現在）

（１）本庁




個人県民税対策課
企画指導担当
個人県民税対策の企画・立案に関すること。
チーム型派遣の調整に関すること。
市町村支援担当
個人県民税徴収の市町村支援に関すること。
直接徴収担当
個人県民税の直接徴収に関すること。

（２）地域機関



１　さいたま、飯能、東松山、本庄及び越谷県税事務所の総務・管理担当は、庁舎内各地域機関（県土整備部、都市整備部を除く。）の総務担当の事務を分掌する。

２　上尾、川越、所沢、熊谷及び春日部県税事務所においては管理担当を設け、上記の総務・管理担当の事務のうち県税管理事務を分掌する。

３　飯能、東松山及び本庄県税事務所においては総務担当を設け、上記の総務・管理担当の事務を分掌する。

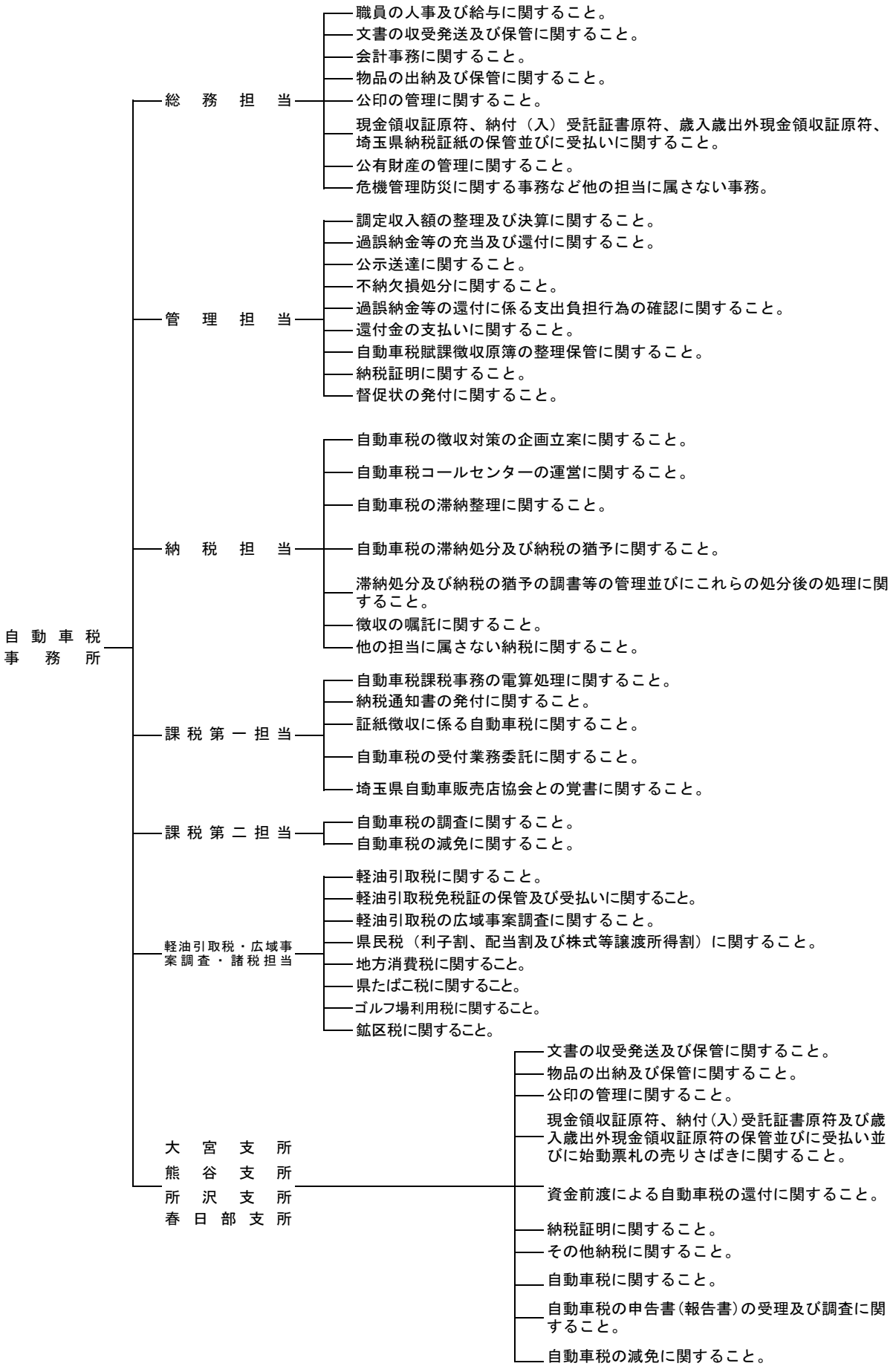
４　秩父、行田県税事務所においては管理・納税・個人県民税対策担当を設け、上記の総務・管理担当の事務のうち県税管理事務、上記の納税・個人県民税対策担当の事務を分掌する。

５　飯能、東松山、秩父、本庄及び行田県税事務所においては課税担当を設け、上記の課税第一担当及び課税第二担当の事務を分掌する。

６　さいたま市の区域に係る個人の県民税に関する事務（自動車税事務所において分掌するものを除く）及びアメリカ合衆国軍隊の構成員等に係る狩猟税に関する事務は、さいたま県税事務所課税第一担当において分掌する。

７　県民税の利子割、配当割、株式等譲渡所得割及び鉱区税に関する事務、地方消費税に関する事務、県たばこ税に関する事務並びに県内に事務所又は事業所を有しない特約業者又は元売業者からの軽油の引取りに係る軽油引取税に関する事務は、自動車税事務所の軽油引取税・広域事案調査・諸税担当において分掌する。

８　ゴルフ場利用税に係る事務は熊谷、春日部県税事務所の課税第一担当、川越県税事務所の軽油引取税担当及び自動車税事務所の軽油引取税・広域事案調査・諸税担当において分掌する。


自動車税事務所
総務担当
職員の人事及び給与に関すること。
文書の収受発送及び保管に関すること。
会計事務に関すること。
物品の出納及び保管に関すること。
公印の管理に関すること。
現金領収証原符、納付（入）受託証書原符、歳入歳出外現金領収証原符、埼玉県納税証紙の保管並びに受払いに関すること。
公有財産の管理に関すること。
危機管理防災に関する事務など他の担当に属さない事務。
管理担当
調定収入額の整理及び決算に関すること。
過誤納金等の充当及び還付に関すること。
公示送達に関すること。
不納欠損処分に関すること。
過誤納金等の還付に係る支出負担行為の確認に関すること。
還付金の支払いに関すること。
自動車税賦課徴収原簿の整理保管に関すること。
納税証明に関すること。
督促状の発付に関すること。
納税担当
自動車税の徴収対策の企画立案に関すること。
自動車税コールセンターの運営に関すること。
自動車税の滞納整理に関すること。
自動車税の滞納処分及び納税の猶予に関すること。
滞納処分及び納税の猶予の調書等の管理並びにこれらの処分後の処理に関すること。
徴収の嘱託に関すること。
他の担当に属さない納税に関すること。
課税第一担当
自動車税課税事務の電算処理に関すること。
納税通知書の発付に関すること。
証紙徴収に係る自動車税に関すること。
自動車税の受付業務委託に関すること。
埼玉県自動車販売店協会との覚書に関すること。
課税第二担当
自動車税の調査に関すること。
自動車税の減免に関すること。
軽油引取税・広域事案調査・諸税担当
軽油引取税に関すること。
軽油引取税免税証の保管及び受払いに関すること。
軽油引取税の広域事案調査に関すること。
県民税（利子割、配当割及び株式等譲渡所得割）に関すること。
地方消費税に関すること。
県たばこ税に関すること。
ゴルフ場利用税に関すること。
鉱区税に関すること。
大宮支所
熊谷支所
所沢支所
春日部支所
文書の収受発送及び保管に関すること。
物品の出納及び保管に関すること。
公印の管理に関すること。
現金領収証原符、納付(入)受託証書原符及び歳入歳出外現金領収証原符の保管並びに受払い並びに始動票札の売りさばきに関すること。
資金前渡による自動車税の還付に関すること。
納税証明に関すること。
その他納税に関すること。
自動車税に関すること。
自動車税の申告書(報告書)の受理及び調査に関すること。
自動車税の減免に関すること。

4　税務職員数

（単位：人）

	職種別							担当別			
	正職員			再任用職員	小計	税務事務嘱託員	合計	総務・管理	課税	納税	合計
	事務	技術技能	計								
令和6年度	518	0	518	55	573	95	668	183	279	206	668
令和7年度	521	0	521	47	568	94	662	181	279	202	662
令和8年度	540	0	540	33	573	95	668	171	288	209	668
	（職種別人数の内訳）							（担当別人数の内訳）			
さいたま	49	0	49	3	52	12	64	17	28	19	64
川口	48	0	48	1	49	7	56	11	21	24	56
上尾	21	0	21	3	24	3	27	5	12	10	27
朝霞	25	0	25	1	26	5	31	8	12	11	31
川越	41	0	41	0	41	6	47	6	25	16	47
所沢	27	0	27	1	28	5	33	6	16	11	33
飯能	22	0	22	1	23	2	25	7	10	8	25
東松山	20	0	20	3	23	2	25	9	10	6	25
秩父	14	0	14	1	15	0	15	2	7	6	15
本庄	18	0	18	3	21	0	21	8	8	5	21
熊谷	24	0	24	5	29	7	36	6	19	11	36
行田	19	0	19	1	20	2	22	3	11	8	22
春日部	29	0	29	5	34	10	44	7	21	16	44
越谷	48	0	48	4	52	10	62	11	23	28	62
自動車税	61	0	61	0	61	22	83	25	49	9	83
税務課	54	0	54	1	55	2	57	34	16	7	57
個人県民税対策課	20	0	20	0	20	0	20	6	0	14	20

（注）1　各年度4月1日現在。
2　人数は現員。
3　担当は組織上の担当区分により分類した。ただし、各支所は実情に応じ分類した。
4　税務局長は税務課に含め「総務・管理」に分類した。
5　税務課の総務・企画担当、税収調査担当、職員担当、税務DX推進担当は「総務・管理」に分類した。
6　個人県民税対策課の課長、副課長、企画指導担当は、「総務・管理」に分類し、市町村からの自治法派遣(長期)は計上している。
7　所長は「総務・管理」に分類した。副所長は、総括整理を所掌する場合は「総務・管理」に、納税各担当を所掌する場合は「納税」に分類した。
8　育児休業等代替職員及び任期付短時間勤務職員は計上していない。
9　税務課付で市町村及び団体へ派遣されている職員は計上していない。
10　税務事務嘱託員は週29時間勤務の者を計上している。

5 税務職員配置状況

税務局長	1

（令和8年4月1日現在）

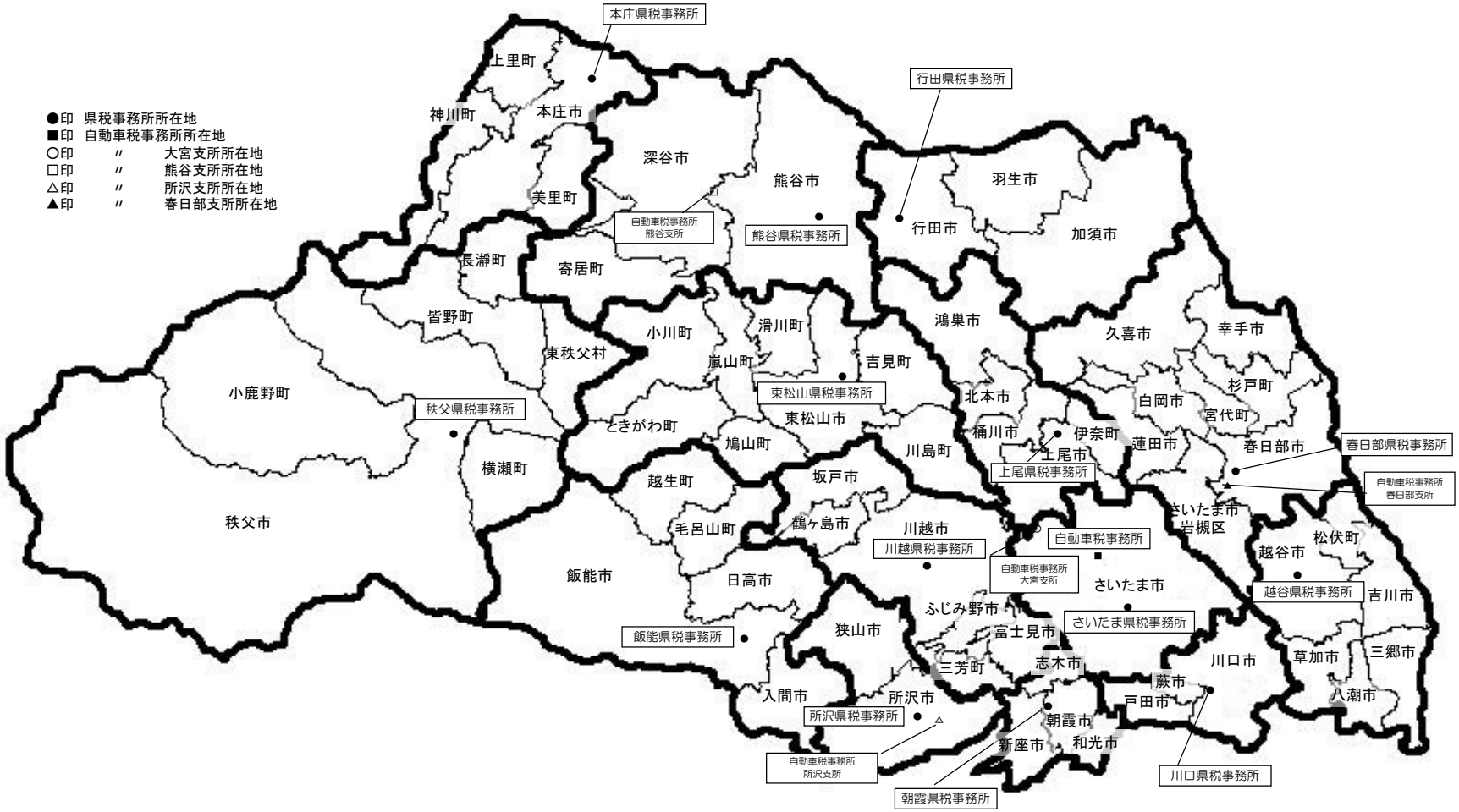
本庁	税務課								個人県民税対策課				
	総務・企画担当	税収調査担当	職員担当	納税・管理担当	課税担当	税務DX推進担当	小計	合計	企画指導担当	市町村支援担当	直接徴収担当	小計	合計
課長	1						1	54	1			1	20
副課長	1					1	2		1			1	
主幹	1		0	2	1	2	6		1	1	2	4	
主査	2	1	1	2	4	2	12		1	5	1	7	
担当	5	2	1	3	11	11	33		2	0	5	7	

県税事務所	所長	副所長	総務・管理担当、総務担当	管理担当	納税・個人県民税対策担当	課税担当部長）	課税第一担当（法人事業税等）	課税第二担当（個人事業税）	課税第二担当（不動産取得税）	軽油引取税担当	合計
さいたま	1	2	3		3	1	3	1	1		52
			8		13		7	5	4		
川口	1	2	1		4	1	1	1	1		49
			6		18		5	4	4		
上尾	1	1		1	2	1	1	1	1		24
				2	8		2	1	2		
朝霞	1	1	2		3	1	1	1	1		26
			3		6		3	2	1		
川越	1	1		1	3	1	1	1	1	1	41
				2	12		4	3	5	4	
所沢	1	1		1	2	1	1	1	1		28
				2	8		3	3	3		
飯能	1	1	1		2	1	1	1			23
			4		6		2	3			
東松山	1	1	1		2	1	1	1			23
			5		4		2	4			
秩父	1	1		2		1	1	1			15
				4			2	2			
本庄	1	1	1		2	1	1	1			21
			5		3		2	3			
熊谷	1	1		1	2	1	1	1	1	1	29
				2	8		3	1	2	3	
行田	1	1		2		1	2	1			20
				6			3	3			
春日部	1	1		1	2	1	1	1	1	1	34
				2	11		3	2	4	2	
越谷	1	2	2		6	1	1	1	2		52
			5		18		4	4	5		
合計	14	17	11	5	37	14	17	24		3	437
			36	10	125		45	70		9	

自動車税事務所	所長（支所長）	副所長	担当部長（総務、管理）	総務担当	管理担当	納税担当	担当課税部長）	課税第一担当	課税第二担当	軽油引取税・広域事案調査・諸税担当	支所長）	支所	合計
自動車税事務所	1	1	1	0	2	2	1	1	1	3			40
				2	6	6		5	3	5			
大宮支所	1										1	1	6
												3	
熊谷支所	1											2	5
												2	
所沢支所	1											2	5
												2	
春日部支所	1											2	5
												2	
合計	5	1	1	0	2	2	1	1	1	3	1	7	61
				2	6	6		5	3	5		9	

（注）1 税務課付の派遣職員、育児休業等代替職員、任期付短時間勤務職員及び嘱託職員を含まず、再任用職員を含む数である。
2 事務所の各担当上段が役付職員（ただし、副所長及び支所の担当部長は別掲）、下段が担当の数である。
3 総務事務の集約に伴って、集約先事務所においては、総務担当が管理担当業務を所掌している。（管理担当がない事務所）
4 秩父、行田県税事務所の管理・納税・個人県民税対策担当の人数は、納税・個人県民税対策担当の合計に計上している。

６ 埼 玉 県 県 税 事 務 所 管 内 図(令和8年4月1日現在)



7 県税事務所管轄区域

（令和8年4月1日現在）

	所在地	管轄区域	管轄市町村数			
			市	町	村	合計
			40	22	1	63
さいたま県税事務所	〒330-0074 さいたま市浦和区北浦和5－6－5 浦和合同庁舎内 電話(048)822-5131	さいたま市（岩槻区を除く）	1	―	―	1
川口県税事務所	〒332-0035 川口市西青木2－13－1 川口地方庁舎内 電話(048)252-3571	川口市、蕨市、戸田市	3	―	―	3
上尾県税事務所	〒362-8527 上尾市大字南239－1 上尾地方庁舎内 電話(048)772-7111	鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町	4	1	―	5
朝霞県税事務所	〒351-0025 朝霞市三原1－3－1 朝霞地方庁舎内 電話(048)463-1671	朝霞市、志木市、和光市、新座市	4	―	―	4
川越県税事務所	〒350-1124 川越市新宿町(あらじゅくまち)1－17－17 ウェスタ川越公共施設棟3階 電話(049)242-1801	川越市、富士見市、坂戸市、鶴ヶ島市、ふじみ野市、三芳町	5	1	―	6
所沢県税事務所	〒359-8585 所沢市並木1－8－1 所沢地方庁舎内 電話(04)2995-2112	所沢市、狭山市	2	―	―	2
飯能県税事務所	〒357-8502 飯能市双柳(なみやなぎ)353 飯能合同庁舎内 電話(042)973-5612	飯能市、入間市、日高市、毛呂山町、越生町	3	2	―	5
東松山県税事務所	〒355-0024 東松山市六軒町(ろっけんちょう)5－1 東松山地方庁舎内 電話(0493)23-8946	東松山市、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、吉見町、鳩山町、ときがわ町	1	7	―	8
秩父県税事務所	〒368-0042 秩父市東町(ひがしまち)29－20 秩父地方庁舎内 電話(0494)23-2110	秩父市、横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町、東秩父村	1	4	1	6

	所在地	管轄区域	管轄市町村数			
			市	町	村	合計
本庄県税事務所	〒367-0026 本庄市朝日町(あさひちょう) 1－4－6 本庄地方庁舎内 電話(0495)22-6153	本庄市、美里町、神川町、 上里町	1	3	ー	4
熊谷県税事務所	〒360-8501 熊谷市末広3－9－1 熊谷地方庁舎内 電話(048)523-2809	熊谷市、深谷市、寄居町	2	1	ー	3
行田県税事務所	〒361-8503 行田市本丸2－20 行田地方庁舎内 電話(048)556-5067	行田市、加須市、羽生市	3	ー	ー	3
春日部県税事務所	〒344-8555 春日部市大沼1－76 春日部地方庁舎内 電話(048)737-2110	さいたま市(岩槻区)、 春日部市、久喜市、 蓮田市、幸手市、白岡市、 宮代町、杉戸町	6	2	ー	8
越谷県税事務所	〒343-8503 越谷市越ヶ谷4－2－82 越谷合同庁舎内 電話(048)962-2191	草加市、越谷市、八潮市、 三郷市、吉川市、松伏町	5	1	ー	6
自動車税事務所	〒330-0844 さいたま市大宮区下町(しもちょう)3－8－3 電話(048)658-0223	県内全域				
大宮支所	〒331-8580 さいたま市西区中釘(なかくぎ)2152 電話(048)623-0600					
熊谷支所	〒360-0844 熊谷市御稜威ヶ原(みいずがはら)701－5 電話(048)532-8011					
所沢支所	〒359-0026 所沢市牛沼690－1 電話(04)2998-1321					
春日部支所	〒344-0042 春日部市増戸(ましと) 752－5 電話(048)763-4111					

8 県税事務所管内人口

県税事務所		令和8年1月1日現在			令和7年度県税決算	
事務所名(面積)	管内市町村	世帯数	人口	構成比(%)	県税収入額(円)	構成比(%)
さいたま	1市	604,175	1,243,956	16.9	119,762,185,539	12.7
(168.27k㎡)	さいたま市	604,175	1,243,956			
川口	3市	425,442	828,637	11.2	71,041,535,301	7.6
(85.25k㎡)	川口市	311,357	608,515			
	蕨市	43,004	77,289			
	戸田市	71,081	142,833			
上尾	4市1町	250,752	532,136	7.2	34,338,754,948	3.6
(172.91k㎡)	鴻巣市	54,372	117,556			
	上尾市	110,203	230,639			
	桶川市	34,727	74,120			
	北本市	31,281	64,997			
	伊奈町	20,169	44,824			
朝霞	4市	235,355	473,761	6.4	37,923,073,177	4.0
(61.21k㎡)	朝霞市	72,069	146,414			
	志木市	37,160	76,187			
	和光市	44,739	84,917			
	新座市	81,387	166,243			
川越	5市1町	385,357	787,039	10.7	61,424,860,884	6.5
(217.54k㎡)	川越市	171,542	352,606			
	富士見市	56,835	113,728			
	坂戸市	49,314	99,346			
	鶴ヶ島市	34,324	69,668			
	ふじみ野市	56,037	114,461			
	三芳町	17,305	37,230			
所沢	2市	246,150	489,967	6.7	38,616,218,401	4.1
(121.10k㎡)	所沢市	172,715	342,490			
	狭山市	73,435	147,477			
飯能	3市2町	152,799	315,525	4.3	21,150,186,660	2.2
(359.68k㎡)	飯能市	36,733	77,381			
	入間市	68,913	142,304			
	日高市	25,697	53,731			
	毛呂山町	16,361	31,593			
	越生町	5,095	10,516			
東松山	1市7町	101,756	213,567	2.9	14,034,610,808	1.5
(347.21k㎡)	東松山市	44,244	91,179			
	滑川町	8,579	19,771			
	嵐山町	8,691	17,228			
	小川町	13,104	27,013			
	川島町	8,369	18,466			
	吉見町	7,960	17,298			
	鳩山町	6,056	12,510			
	ときがわ町	4,753	10,102			
秩父	1市4町1村	41,559	90,797	1.2	5,290,612,068	0.6
(929.68k㎡)	秩父市	25,973	56,230			
	横瀬町	3,328	7,502			
	皆野町	3,934	8,708			
	長瀞町	2,847	6,223			
	小鹿野町	4,442	9,810			
	東秩父村	1,035	2,324			

県税事務所		令和8年1月1日現在			令和7年度県税決算	
事務所名(面積)	管内市町村	世帯数	人口	構成比(%)	県税収入額(円)	構成比(%)
本庄	1市3町	61,280	129,703	1.8	9,013,021,212	1.0
(199.68k㎡)	本庄市	36,776	76,107			
	美里町	4,614	10,571			
	神川町	5,997	12,643			
	上里町	13,893	30,382			
熊谷	2市1町	171,374	361,511	4.9	31,567,951,381	3.4
(362.44k㎡)	熊谷市	91,488	189,859			
	深谷市	64,542	140,211			
	寄居町	15,344	31,441			
行田	3市	114,187	242,831	3.3	16,907,579,187	1.8
(259.43k㎡)	行田市	36,818	77,396			
	加須市	51,993	111,846			
	羽生市	25,376	53,589			
春日部	6市2町	352,433	729,524	9.9	54,127,411,592	5.8
(329.69k㎡)	さいたま市	54,658	112,028			
	春日部市	114,368	228,610			
	久喜市	71,058	150,807			
	蓮田市	28,892	60,928			
	幸手市	23,750	48,522			
	白岡市	23,343	52,195			
	宮代町	15,946	33,282			
	杉戸町	20,418	43,152			
越谷	5市1町	456,338	929,593	12.6	71,952,818,531	7.6
(183.71k㎡)	草加市	128,803	252,586			
	越谷市	165,065	341,437			
	八潮市	47,726	93,773			
	三郷市	69,504	141,971			
	吉川市	32,666	72,165			
	松伏町	12,574	27,661			
自動車税	全県	―	―	―	353,090,876,865	37.6
合計	40市22町1村	3,598,957	7,368,547	100.0	940,241,696,554	100.0

(注) 1 面積は「令和8年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)」による。
2 世帯数、人口は「住民基本台帳」(令和8年1月1日現在)による。

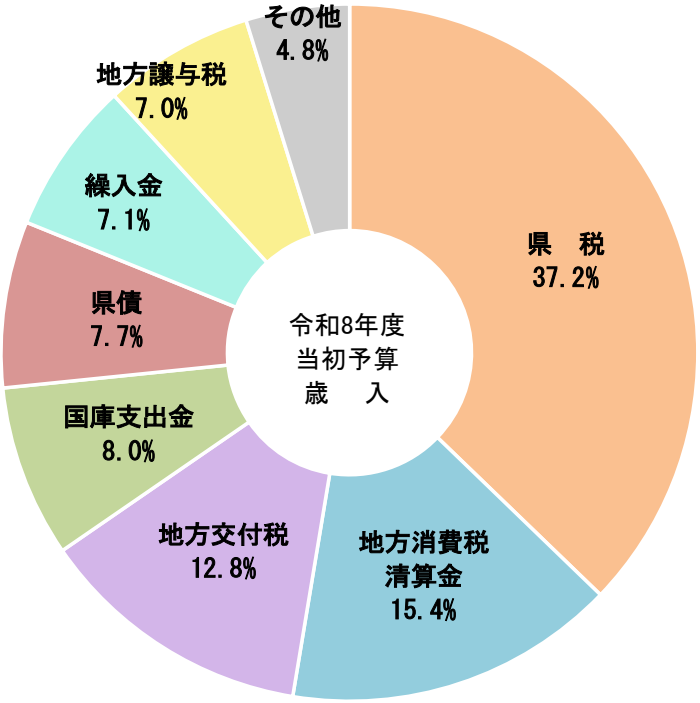
第３　財　　政

1　令和8年度一般会計予算（当初）

（１）　歳入

（単位：千円、％）

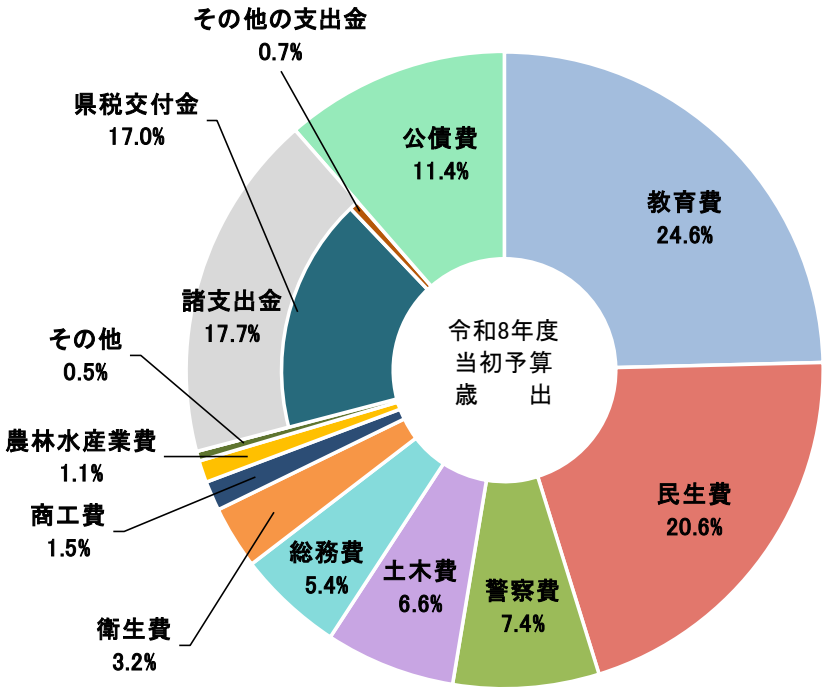
款　　別	令和８年度		令和７年度		比較増減	
	予　算　額	構成比	予　算　額	構成比	増　減　額	伸び率
県　　税	905,200,000	37.2	879,400,000	39.4	25,800,000	2.9
利子割清算金	5,726,000	0.2	－	－	－	－
地方消費税清算金	374,578,000	15.4	346,672,000	15.5	27,906,000	8.0
地方譲与税	169,479,000	7.0	159,415,000	7.2	10,064,000	6.3
地方特例交付金	33,212,000	1.4	4,672,000	0.2	28,540,000	610.9
地方交付税	311,404,000	12.8	281,996,000	12.6	29,408,000	10.4
交通安全対策特別交付金	1,108,000	0.0	1,205,000	0.1	△ 97,000	△ 8.0
分担金及び負担金	2,979,318	0.1	3,199,788	0.1	△ 220,470	△ 6.9
使用料及び手数料	26,247,741	1.1	26,682,714	1.2	△ 434,973	△ 1.6
国庫支出金	194,996,056	8.0	177,329,082	8.0	17,666,974	10.0
財　産　収　入	17,908,041	0.7	11,069,440	0.5	6,838,601	61.8
寄　　附　　金	183,962	0.0	156,623	0.0	27,339	17.5
繰　　入　　金	174,013,411	7.1	140,869,086	6.3	33,144,325	23.5
繰　　越　　金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸　　収　　入	30,554,471	1.3	28,991,267	1.3	1,563,204	5.4
県　　債	186,775,000	7.7	168,732,000	7.6	18,043,000	10.7
合　　計	2,434,865,000	100.0	2,230,890,000	100.0	203,975,000	9.1



（２）　歳出

（単位：千円、％）

款　　別	令和８年度		令和７年度		比較増減	
	予　算　額	構成比	予　算　額	構成比	増　減　額	伸び率
議　会　費	3,210,622	0.1	3,202,347	0.1	8,275	0.3
総　務　費	131,791,727	5.4	113,695,243	5.1	18,096,484	15.9
民　生　費	500,923,965	20.6	462,075,560	20.7	38,848,405	8.4
衛　生　費	78,788,512	3.2	77,697,953	3.5	1,090,559	1.4
労　働　費	5,569,720	0.2	5,623,203	0.3	△ 53,483	△ 1.0
農林水産業費	26,580,551	1.1	25,979,202	1.2	601,349	2.3
商　工　費	35,705,588	1.5	19,000,300	0.8	16,705,288	87.9
土　木　費	160,287,008	6.6	142,379,193	6.4	17,907,815	12.6
警　察　費	179,224,414	7.4	167,333,242	7.5	11,891,172	7.1
教　育　費	598,936,606	24.6	534,534,932	24.0	64,401,674	12.0
災害復旧費	2,230,050	0.1	2,380,050	0.1	△ 150,000	△ 6.3
公　債　費	277,673,250	11.4	279,540,932	12.5	△ 1,867,682	△ 0.7
諸　支　出　金	431,942,987	17.7	395,447,843	17.7	36,495,144	9.2
予　備　費	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	0.0
合　　計	2,434,865,000	100.0	2,230,890,000	100.0	203,975,000	9.1



2　一般会計歳入予算（当初）構成比

（単位：%）

款別＼年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
県税	40.6	40.7	40.7	41.0	39.6	35.6	36.0	36.8	38.0	39.4	37.2
利子割清算金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	0.2
地方消費税清算金	11.2	11.7	13.0	13.0	15.8	14.4	13.3	15.1	15.0	15.5	15.4
地方譲与税	5.3	5.2	5.7	6.0	6.6	4.1	5.9	6.0	6.6	7.2	7.0
地方特例交付金	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.3	0.2	0.2	1.2	0.2	1.4
地方交付税	11.3	11.0	10.5	10.9	11.2	10.2	11.2	11.0	12.6	12.6	12.8
交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
分担金及び負担金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料及び手数料	1.5	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1
国庫支出金	9.4	8.6	8.0	8.4	8.4	12.6	15.7	13.5	7.8	8.0	8.0
財産収入	0.5	0.4	0.8	0.4	0.5	0.4	0.7	0.4	0.4	0.5	0.7
寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金	5.0	5.3	4.7	4.7	3.7	3.8	4.8	4.8	7.0	6.3	7.1
繰越金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
諸収入	1.9	1.9	2.0	1.8	1.5	2.0	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3
県債	12.8	13.2	12.6	11.4	10.7	15.1	9.0	9.1	8.5	7.6	7.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3　一般会計歳入決算構成比

（単位：%）

款別＼年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
県税	41.6	42.6	42.7	42.3	41.7	34.6	30.5	34.4	38.0	38.7	39.4
地方消費税清算金	12.6	11.4	11.9	13.6	12.9	12.9	11.9	13.9	14.9	15.2	15.7
地方譲与税	6.1	5.2	5.3	6.1	5.9	4.8	4.5	5.9	6.5	7.1	7.0
地方特例交付金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.3	0.2	0.2	0.2	1.1	0.2
地方交付税	11.3	11.9	11.1	11.2	11.6	9.7	11.0	10.4	12.2	13.3	13.0
交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
分担金及び負担金	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
使用料及び手数料	1.3	1.6	1.5	1.5	1.5	1.2	1.0	1.1	1.2	1.1	1.1
国庫支出金	9.1	9.3	8.8	7.9	8.6	21.0	26.6	19.0	10.9	8.7	9.4
財産収入	0.6	0.4	0.4	0.9	0.4	0.5	0.3	0.6	0.3	0.4	0.5
寄附金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰入金	1.3	1.7	1.4	0.8	1.6	1.1	0.7	1.7	2.2	3.1	2.6
繰越金	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.5	2.0	2.1	1.8	2.1
諸収入	2.0	2.2	2.2	2.1	2.1	1.5	1.7	1.9	2.2	1.7	1.7
県債	13.0	12.7	13.7	12.6	12.4	11.7	9.9	8.7	9.1	7.6	7.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第４　県税調定収入

1　令和８年度県税歳入予算（当初）

（単位：千円、％）

	令和8年度		令和7年度		比較増減	増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比		
県税	**905,200,000**	**100.0**	**879,400,000**	**100.0**	**25,800,000**	**2.9**
現年課税分	901,744,802	99.7	876,178,871	99.7	25,565,931	2.9
滞納繰越分	3,455,198	0.3	3,221,129	0.3	234,069	7.3
県民税	**390,978,000**	**43.2**	**353,585,000**	**40.2**	**37,393,000**	**10.6**
個人	365,582,000	40.4	334,202,000	38.0	31,380,000	9.4
現年課税分	362,973,000	40.1	331,726,000	37.7	31,247,000	9.4
滞納繰越分	2,609,000	0.3	2,476,000	0.3	133,000	5.4
均等割・所得割	319,152,000	35.3	296,572,000	33.7	22,580,000	7.6
現年課税分	316,543,000	35.0	294,096,000	33.4	22,447,000	7.6
滞納繰越分	2,609,000	0.3	2,476,000	0.3	133,000	5.4
配当割(現年)	19,240,000	2.1	13,870,000	1.6	5,370,000	38.7
株式等譲渡所得割(現年)	27,190,000	3.0	23,760,000	2.7	3,430,000	14.4
法人	19,276,000	2.1	17,233,000	2.0	2,043,000	11.9
現年課税分	19,246,000	2.1	17,204,000	2.0	2,042,000	11.9
滞納繰越分	30,000	0.0	29,000	0.0	1,000	3.4
利子割	6,120,000	0.7	2,150,000	0.2	3,970,000	184.7
現年課税分	6,119,999	0.7	2,149,999	0.2	3,970,000	184.7
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
事業税	**209,542,000**	**23.1**	**196,646,000**	**22.4**	**12,896,000**	**6.6**
個人	16,721,000	1.8	16,353,000	1.9	368,000	2.3
現年課税分	16,620,000	1.8	16,207,000	1.9	413,000	2.5
滞納繰越分	101,000	0.0	146,000	0.0	△45,000	△30.8
法人	192,821,000	21.3	180,293,000	20.5	12,528,000	6.9
現年課税分	192,612,000	21.3	180,179,000	20.5	12,433,000	6.9
滞納繰越分	209,000	0.0	114,000	0.0	95,000	83.3
地方消費税	**167,969,000**	**18.6**	**157,039,000**	**17.9**	**10,930,000**	**7.0**
譲渡割	166,836,000	18.5	156,105,000	17.8	10,731,000	6.9
現年課税分	166,836,000	18.5	156,105,000	17.8	10,731,000	6.9
貨物割	1,133,000	0.1	934,000	0.1	199,000	21.3
現年課税分	1,133,000	0.1	934,000	0.1	199,000	21.3
不動産取得税	**19,267,000**	**2.1**	**18,063,000**	**2.0**	**1,204,000**	**6.7**
現年課税分	19,237,000	2.1	18,030,000	2.0	1,207,000	6.7
滞納繰越分	30,000	0.0	33,000	0.0	△3,000	△9.1
県たばこ税	**8,003,000**	**0.9**	**8,081,000**	**0.9**	**△78,000**	**△1.0**
現年課税分	8,002,999	0.9	8,080,999	0.9	△78,000	△1.0
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
ゴルフ場利用税	**2,183,000**	**0.3**	**2,221,000**	**0.2**	**△38,000**	**△1.7**
現年課税分	2,182,999	0.3	2,220,999	0.2	△38,000	△1.7
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
軽油引取税	**25,527,196**	**2.8**	**51,643,125**	**5.9**	**△26,115,929**	**△50.6**
現年課税分	25,211,000	2.8	51,340,000	5.9	△26,129,000	△50.9
滞納繰越分	316,196	0.0	303,125	0.0	13,071	4.3
自動車税	**81,705,000**	**9.0**	**82,200,000**	**9.3**	**△495,000**	**△0.6**
現年課税分	81,546,000	9.0	82,081,000	9.3	△535,000	△0.7
滞納繰越分	159,000	0.0	119,000	0.0	40,000	33.6
鉱区税	**4,964**	**0.0**	**4,887**	**0.0**	**77**	**1.6**
現年課税分	4,963	0.0	4,886	0.0	77	1.6
滞納繰越分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
狩猟税	**19,840**	**0.0**	**18,988**	**0.0**	**852**	**4.5**
現年課税分	19,840	0.0	18,988	0.0	852	4.5
旧法による税	**1,000**	**0.0**	**9,898,000**	**1.2**	**△9,897,000**	**△100.0**
自動車取得税	500	0.0	1,000	0.0	△500	△50.0
現年課税分	1	0.0	1	0.0	0	0.0
滞納繰越分	499	0.0	999	0.0	△500	△50.1
環境性能割	500	0.0	9,897,000	1.2	△9,896,500	△100.0
現年課税分	1	0.0	9,896,999	1.2	△9,896,998	△100.0
滞納繰越分	499	0.0	1	0.0	498	49,800.0

地方譲与税	**169,479,000**	**100.0**	**159,415,000**	**100.0**	**10,064,000**	**6.3**
特別法人事業譲与税	165,715,000	97.8	155,390,000	97.5	10,325,000	6.6
地方揮発油譲与税	2,575,000	1.5	2,905,000	1.8	△330,000	△11.4
石油ガス譲与税	83,000	0.0	85,000	0.0	△2,000	△2.4
自動車重量譲与税	970,000	0.6	895,000	0.6	75,000	8.4
森林環境譲与税	136,000	0.1	140,000	0.1	△4,000	△2.9

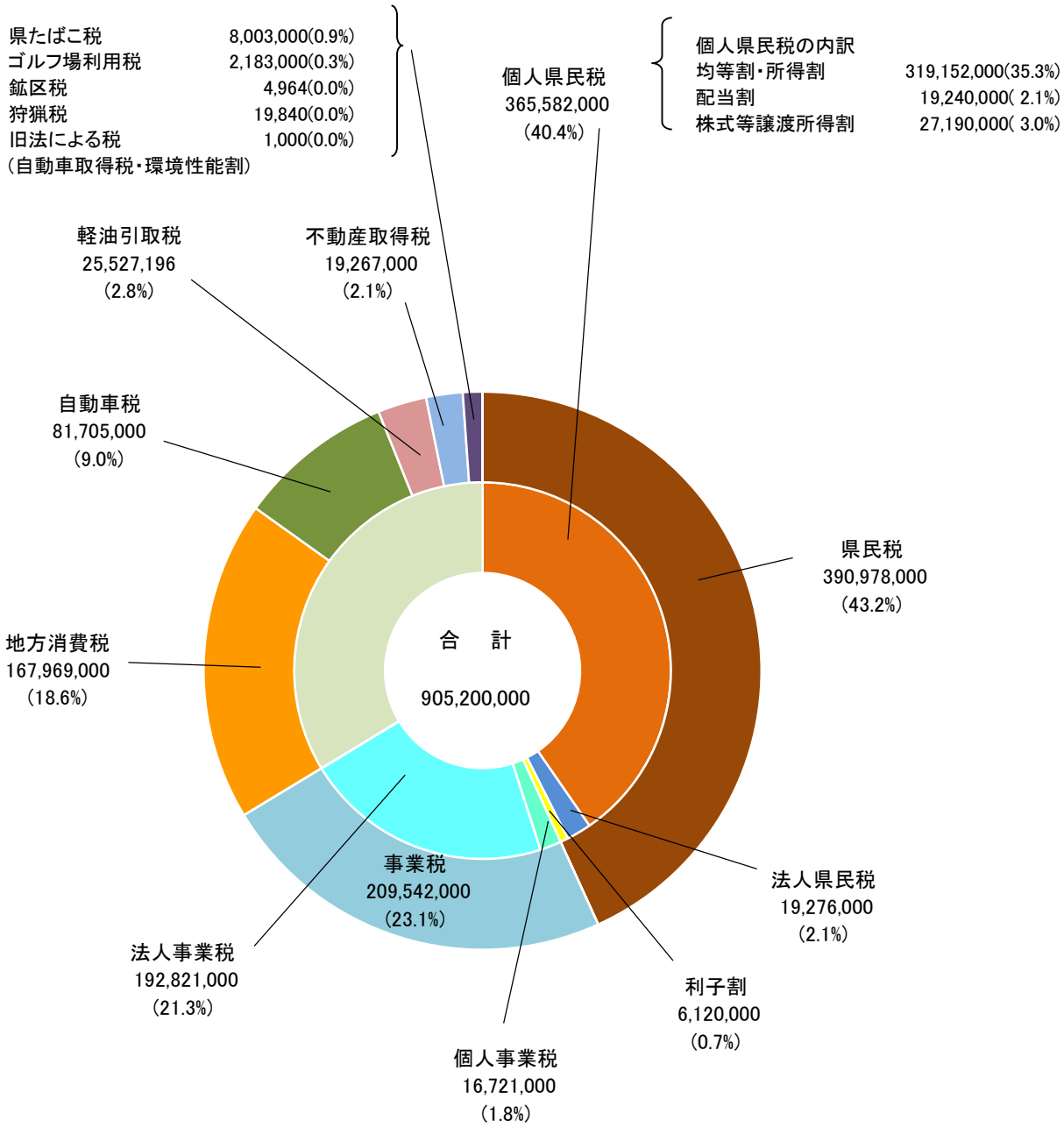
２　県税歳入予算額と決算額

（単位：千円、％）

年 度	県税当初予算額	前年比	一般会計に占める割　合	県税最終予算額	前年比	県税決算額	前年比	一般会計に占める割　合
10	700,700,000	104.3	36.5	621,500,000	95.4	626,905,088	96.1	31.2
11	610,000,000	87.1	33.8	601,225,000	96.7	604,450,285	96.4	32.3
12	625,600,000	102.6	34.5	636,840,000	105.9	639,593,264	105.8	35.1
13	641,000,000	102.5	35.8	630,600,000	99.0	632,178,173	98.8	35.1
14	586,100,000	91.4	34.1	568,700,000	90.2	572,035,701	90.5	32.8
15	553,200,000	94.4	33.3	572,500,000	100.7	578,495,435	101.1	34.7
16	574,100,000	103.8	33.9	597,500,000	104.4	602,945,313	104.2	35.8
17	594,900,000	103.6	36.3	620,200,000	103.8	628,180,260	104.2	38.4
18	633,800,000	106.5	37.7	679,700,000	109.6	682,400,591	108.6	40.2
19	823,300,000	129.9	48.1	809,900,000	119.2	812,131,476	119.0	48.3
20	820,600,000	99.7	47.8	785,400,000	97.0	783,863,060	96.5	45.8
21	701,000,000	85.4	41.3	662,800,000	84.4	674,395,306	86.0	38.4
22	605,400,000	86.4	36.1	637,400,000	96.2	640,789,562	95.0	37.9
23	621,500,000	102.7	36.8	627,000,000	98.4	634,405,022	99.0	38.1
24	635,000,000	102.2	37.8	648,300,000	103.4	654,109,835	103.1	39.2
25	649,000,000	102.2	38.7	662,500,000	102.2	667,445,768	102.0	39.9
26	661,200,000	101.9	38.2	680,000,000	102.6	687,098,548	102.9	39.1
27	710,000,000	107.4	38.8	747,100,000	109.9	753,412,950	109.7	41.6
28	764,000,000	107.6	40.6	760,400,000	101.8	770,022,378	102.2	42.6
29	759,300,000	99.4	40.7	780,600,000	102.7	784,504,124	101.9	42.7
30	759,000,000	100.0	40.7	765,400,000	98.1	768,576,451	98.0	42.3
元	774,100,000	102.0	41.0	763,000,000	99.7	768,104,088	99.9	41.7
2	775,500,000	100.2	39.6	768,100,000	100.7	775,831,682	101.0	34.6
3	755,100,000	97.4	35.6	805,300,000	104.8	811,194,889	104.6	30.5
4	801,800,000	106.2	36.0	820,300,000	101.9	823,156,824	101.5	34.4
5	814,800,000	101.6	36.9	831,800,000	101.4	838,855,897	101.9	38.0
6	805,200,000	98.8	38.0	871,900,000	104.8	884,448,811	105.4	38.7
7	879,400,000	109.2	39.4	932,866,000	107.0	940,241,697	106.3	39.4
8	905,200,000	102.9	37.2	―	―	―	―	―

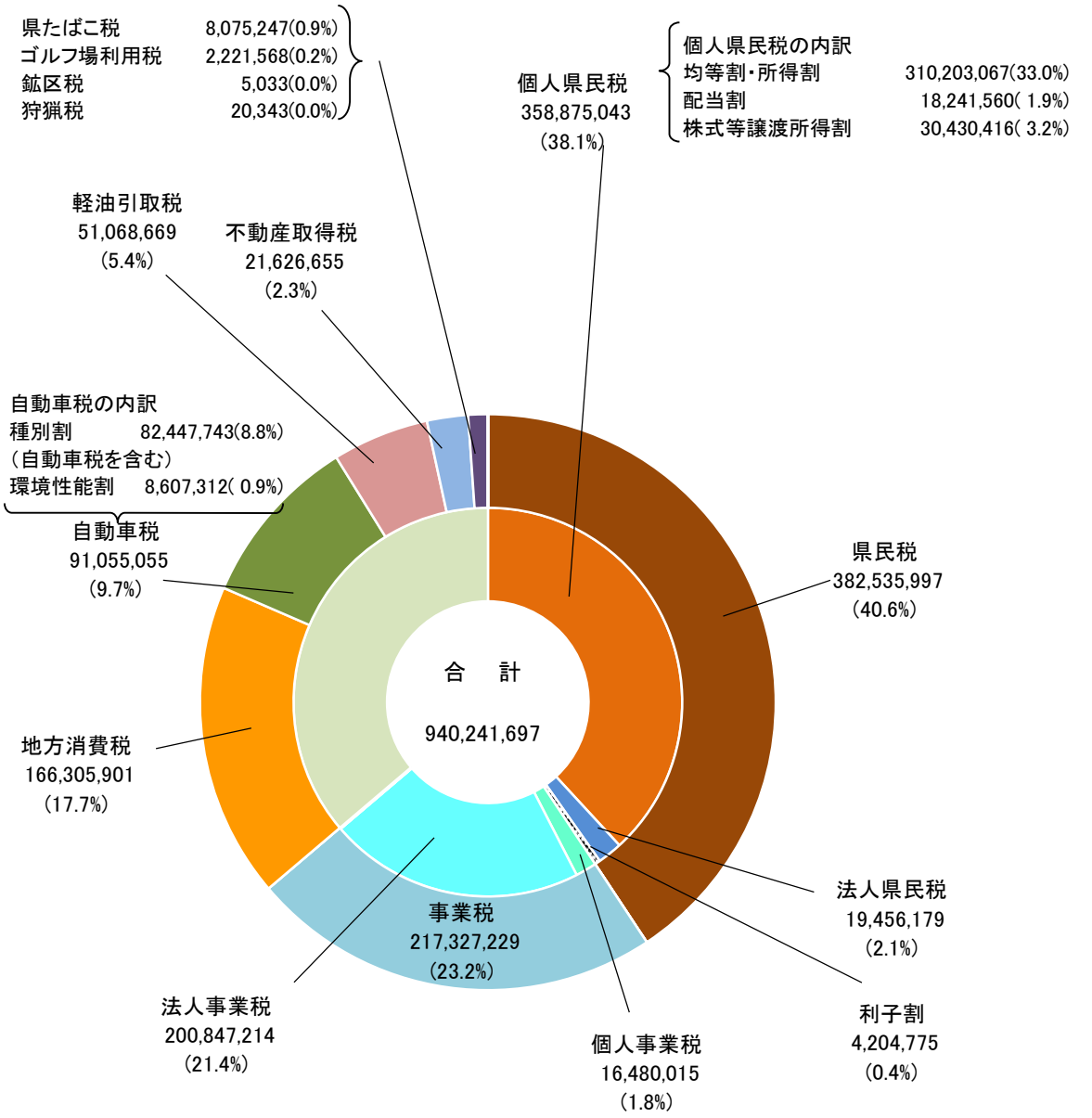
令和8年度県税歳入予算（当初）

（単位：千円）



令和7年度県税決算額

（単位：千円）



３　県税歳入予算等補正額

（１）県税歳入予算

（単位：千円）

年度			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	年度
当初予算額			764,000,000	759,300,000	759,000,000	774,100,000	775,500,000	755,100,000	801,800,000	814,800,000	805,200,000	879,400,000	当初予算額
補正の時期			２月	２月	２月	２月	２月	２月	２月	２月	２月	２月	補正の時期
補正額の内訳	県民税	個人	△10,794,000	4,949,000	△3,367,000	△3,095,000	3,360,000	12,293,000	3,222,000	8,605,000	24,194,000	22,961,000	個人
		均等割・所得割	4,032,000	2,254,000	500,000	868,000		3,815,000	5,062,000	5,238,000	6,985,000	12,202,000	均等割・所得割
		配当割	△8,083,000	△1,349,000	△1,376,000	△358,000	△932,000	3,592,000	2,488,000	△1,694,000	5,758,000	4,202,000	配当割
		株式等譲渡所得割	△6,743,000	4,044,000	△2,491,000	△3,605,000	4,292,000	4,886,000	△4,328,000	5,061,000	11,451,000	6,557,000	株式等譲渡所得割
		法人		1,327,000		△2,345,000	△1,179,000	4,717,000		△382,000	2,175,000	2,369,000	法人
		利子割				△1,136,000	404,000		△466,000		400,000	1,883,000	利子割
	事業税	個人							2,264,000	511,000			個人
		法人		10,015,000		△4,336,000	△6,414,000	32,949,000	10,654,000	7,877,000	27,018,000	17,672,000	法人
	地方消費税		2,718,000		7,678,000	2,656,000			304,000	△3,303,000	11,222,000	6,205,000	地方消費税
	不動産取得税		1,857,000		1,774,000	△1,187,000	△1,338,000		1,907,000	2,192,000		2,376,000	不動産取得税
	県たばこ税								409,000	326,000			県たばこ税
	ゴルフ場利用税					78,000	△279,000	241,000	140,000				ゴルフ場利用税
	自動車取得税		933,000	1,724,000	315,000								自動車取得税
	軽油引取税		559,000	1,667,000		△1,376,000	△1,954,000						軽油引取税
	自動車税	環境性能割								723,000	1,691,060		環境性能割
		種別割（自動車税を含む）	1,127,000	1,618,000		△359,000				184,000	△60		種別割（自動車税を含む）
	鉱区税												鉱区税
	狩猟税												狩猟税
	旧法による税	料理飲食等消費税											料理飲食等消費税
		特別地方消費税											特別地方消費税
		自動車取得税							66,000	267,000			自動車取得税
		軽油引取税											軽油引取税
	合計		△3,600,000	21,300,000	6,400,000	△11,100,000	△7,400,000	50,200,000	18,500,000	17,000,000	66,700,000	53,466,000	合計
	年度計		△3,600,000	21,300,000	6,400,000	△11,100,000	△7,400,000	50,200,000	18,500,000	17,000,000	66,700,000	53,466,000	年度計
最終予算額　Ａ			760,400,000	780,600,000	765,400,000	763,000,000	768,100,000	805,300,000	820,300,000	831,800,000	871,900,000	932,866,000	最終予算額　Ａ
県税決算額　Ｂ			770,022,378	784,504,124	768,576,451	768,104,088	775,831,682	811,194,889	823,156,824	838,855,897	884,448,811	940,241,697	県税決算額　Ｂ
増減差額　Ｂ－Ａ			9,622,378	3,904,124	3,176,451	5,104,088	7,731,682	5,894,889	2,856,824	7,055,897	12,548,811	7,375,697	増減差額　Ｂ－Ａ

（２）県税還付金補正額

（単位：千円）

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	年度
当初予算額	6,881,000	9,281,000	6,091,000	5,888,000	5,833,000	5,917,000	6,648,000	6,648,000	6,648,000	7,979,000	当初予算額
補正の時期	２月	２月	２月	２月							補正の時期
県税還付金補正額	△1,150,000	△4,047,000	△1,167,000	△486,000	0	0	0	0	0	0	県税還付金補正額
年度計	△1,150,000	△4,047,000	△1,167,000	△486,000	0	0	0	0	0	0	年度計
最終予算額　Ａ	5,731,000	5,234,000	4,924,000	5,402,000	5,833,000	5,917,000	6,648,000	6,648,000	6,648,000	7,979,000	最終予算額　Ａ
決算額　Ｂ	5,188,696	4,931,045	4,332,535	4,934,568	5,505,006	5,678,360	5,542,520	6,640,057	6,052,746	6,363,496	決算額　Ｂ
執行残　Ａ－Ｂ	542,304	302,955	591,465	467,432	327,994	238,640	1,105,480	7,943	595,254	1,615,504	執行残　Ａ－Ｂ

4　令和７年度県税調定収入状況（その１　総額、県税事務所別）

（単位：円、％）

			総額			さいたま			川口			上尾					
			調定	収入	納税率	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率			
現年課税分	県民税	個人	359,747,516,411	356,360,996,270	99.1	39,420,154,653	39,082,799,801	99.1	43,140,845,704	42,535,269,487	98.6	22,861,657,059	22,673,855,376	99.2	個人	県民税	現年課税分
		均等割・所得割	311,075,540,544	307,689,020,403	98.9	39,420,154,653	39,082,799,801	99.1	43,140,845,704	42,535,269,487	98.6	22,861,657,059	22,673,855,376	99.2	均等割・所得割		
		配当割	18,241,559,613	18,241,559,613	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	配当割		
		株式等譲渡所得割	30,430,416,254	30,430,416,254	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	株式等譲渡所得割		
		法人	19,472,394,054	19,426,361,279	99.8	6,378,814,100	6,370,326,523	99.9	2,106,539,000	2,095,070,319	99.5	841,753,600	839,061,874	99.7	法人		
		利子割	4,204,774,991	4,204,774,991	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	利子割		
		計	383,424,685,456	379,992,132,540	99.1	45,798,968,753	45,453,126,324	99.2	45,247,384,704	44,630,339,806	98.6	23,703,410,659	23,512,917,250	99.2	計		
	事業税	個人	16,506,475,952	16,365,330,765	99.1	3,415,002,452	3,383,149,430	99.1	2,215,202,500	2,198,150,106	99.2	873,536,900	865,157,035	99.0	個人	事業税	
		法人	201,125,315,980	200,719,973,491	99.8	66,693,665,673	66,611,389,630	99.9	20,944,803,014	20,804,865,195	99.3	8,822,211,400	8,818,588,709	99.9	法人		
		計	217,631,791,932	217,085,304,256	99.7	70,108,668,125	69,994,539,060	99.8	23,160,005,514	23,003,015,301	99.3	9,695,748,300	9,683,745,744	99.9	計		
	地方消費税		166,305,900,828	166,305,900,828	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	地方消費税		
	不動産取得税		21,824,683,058	21,577,089,146	98.9	4,052,705,300	3,988,001,027	98.4	2,976,059,200	2,937,644,612	98.7	991,908,058	984,684,858	99.3	不動産取得税		
	県たばこ税		8,075,247,983	8,075,247,272	99.9	－	－	－	－	－	－	－	－	－	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税		2,221,568,100	2,221,568,100	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税		51,057,234,836	50,818,294,766	99.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	軽油引取税		
	自動車税	環境性能割	8,607,311,700	8,607,311,700	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	環境性能割	自動車税	
		種別割	82,500,141,982	82,295,331,411	99.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	種別割		
		計	91,107,453,682	90,902,643,111	99.8	－	－	－	－	－	－	－	－	－	計		
	鉱区税		5,032,500	5,032,500	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	鉱区税		
	狩猟税		20,343,400	20,343,400	100.0	7,205,600	7,205,600	100.0	－	－	－	－	－	－	狩猟税		
	旧法による税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	旧法による税		
		自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車取得税		
	合計		941,673,941,775	937,003,555,919	99.5	119,967,547,778	119,442,872,011	99.6	71,383,449,418	70,570,999,719	98.9	34,391,067,017	34,181,347,852	99.4	合計		
滞納繰越分	県民税	個人	5,978,420,822	2,514,046,600	42.1	711,275,453	266,774,289	37.5	994,783,776	427,128,296	42.9	355,771,074	145,645,318	40.9	個人	県民税	滞納繰越分
		均等割・所得割	5,978,420,822	2,514,046,600	42.1	711,275,453	266,774,289	37.5	994,783,776	427,128,296	42.9	355,771,074	145,645,318	40.9	均等割・所得割		
		法人	63,875,282	29,817,942	46.6	5,648,736	3,084,185	54.4	8,012,298	4,048,041	50.3	4,213,476	1,425,939	33.2	法人		
		利子割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	利子割		
		計	6,042,296,104	2,543,864,542	42.1	716,924,189	269,858,474	37.6	1,002,796,074	431,176,337	43.0	359,984,550	147,071,257	40.8	計		
	事業税	個人	274,445,770	114,684,535	41.7	22,887,605	12,789,266	55.9	29,167,791	12,932,057	44.3	18,771,000	7,275,257	38.8	個人	事業税	
		法人	394,358,052	127,239,852	32.2	33,584,651	28,524,395	84.9	44,900,079	15,422,037	34.3	7,688,457	1,094,973	14.2	法人		
		計	668,803,822	241,924,387	36.1	56,472,256	41,313,661	73.2	74,067,870	28,354,094	38.3	26,459,457	8,370,230	31.6	計		
	地方消費税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	地方消費税		
	不動産取得税		205,628,335	49,565,776	24.1	49,525,093	8,141,393	16.4	30,008,080	11,005,151	36.7	5,322,245	1,965,609	36.9	不動産取得税		
	県たばこ税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税		250,373,946	250,373,946	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	軽油引取税		
	自動車税	自動車税	483,548	158,068	32.7	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車税	自動車税	
		環境性能割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	環境性能割		
		種別割	334,046,018	152,253,916	45.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	種別割		
		計	334,529,566	152,411,984	45.5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	計		
	鉱区税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	鉱区税		
	狩猟税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	狩猟税		
	旧法による税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	旧法による税		
		自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車取得税		
	合計		7,501,631,773	3,238,140,635	43.2	822,921,538	319,313,528	38.8	1,106,872,024	470,535,582	42.5	391,766,252	157,407,096	40.2	合計		
総計			949,175,573,548	940,241,696,554	99.1	120,790,469,316	119,762,185,539	99.1	72,490,321,442	71,041,535,301	98.0	34,782,833,269	34,338,754,948	98.7	総計		

（注）1　調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
2　収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
3　納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4　令和７年度県税調定収入状況（その２　県税事務所別）

（単位：円、％）

			朝霞			川越			所沢			飯能					
			調定	収入	納税率	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率			
現年課税分	県民税	個人	25,712,053,316	25,487,529,599	99.1	35,645,037,503	35,333,220,442	99.1	22,946,397,588	22,703,037,456	98.9	12,614,101,573	12,483,742,782	99.0	個人	県民税	現年課税分
		均等割・所得割	25,712,053,316	25,487,529,599	99.1	35,645,037,503	35,333,220,442	99.1	22,946,397,588	22,703,037,456	98.9	12,614,101,573	12,483,742,782	99.0	均等割・所得割		
		配当割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	配当割		
		株式等譲渡所得割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	株式等譲渡所得割		
		法人	777,858,400	775,424,913	99.7	1,603,982,600	1,600,339,379	99.8	1,292,661,100	1,290,637,013	99.8	642,961,900	641,939,191	99.8	法人		
		利子割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	利子割		
		計	26,489,911,716	26,262,954,512	99.1	37,249,020,103	36,933,559,821	99.2	24,239,058,688	23,993,674,469	99.0	13,257,063,473	13,125,681,973	99.0	計		
	事業税	個人	1,461,463,200	1,453,835,410	99.5	1,660,508,200	1,646,837,315	99.2	1,135,223,400	1,127,990,259	99.4	527,359,300	523,394,525	99.2	個人	事業税	
		法人	8,854,565,409	8,840,905,468	99.8	17,216,471,009	17,144,860,797	99.6	11,285,269,319	11,270,286,770	99.9	6,498,597,308	6,487,177,351	99.8	法人		
		計	10,316,028,609	10,294,740,878	99.8	18,876,979,209	18,791,698,112	99.5	12,420,492,719	12,398,277,029	99.8	7,025,956,608	7,010,571,876	99.8	計		
	地方消費税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	地方消費税		
	不動産取得税		1,186,059,100	1,160,078,262	97.8	2,595,551,800	2,554,575,005	98.4	2,021,204,100	1,997,995,000	98.8	918,533,800	914,212,700	99.5	不動産取得税		
	県たばこ税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税		－	－	－	1,385,384,450	1,385,384,450	100.0	－	－	－	－	－	－	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税		－	－	－	1,486,831,160	1,486,831,160	100.0	－	－	－	－	－	－	軽油引取税		
	自動車税	環境性能割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	環境性能割	自動車税	
		種別割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	種別割		
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	計		
	鉱区税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	鉱区税		
	狩猟税		－	－	－	4,047,800	4,047,800	100.0	－	－	－	－	－	－	狩猟税		
	旧法による税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	旧法による税		
		自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車取得税		
	合計		37,991,999,425	37,717,773,652	99.3	61,597,814,522	61,156,096,348	99.3	38,680,755,507	38,389,946,498	99.2	21,201,553,881	21,050,466,549	99.3	合計		
滞納繰越分	県民税	個人	393,168,763	178,816,165	45.5	614,170,055	234,583,638	38.2	419,318,252	197,827,427	47.2	225,125,216	93,756,313	41.6	個人	県民税	滞納繰越分
		均等割・所得割	393,168,763	178,816,165	45.5	614,170,055	234,583,638	38.2	419,318,252	197,827,427	47.2	225,125,216	93,756,313	41.6	均等割・所得割		
		法人	3,267,220	2,322,705	71.1	5,488,573	2,947,790	53.7	5,231,886	2,409,855	46.0	1,301,019	757,920	58.3	法人		
		利子割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	利子割		
		計	396,435,983	181,138,870	45.7	619,658,628	237,531,428	38.3	424,550,138	200,237,282	47.2	226,426,235	94,514,233	41.7	計		
	事業税	個人	16,223,435	7,736,911	47.7	36,908,906	17,616,799	47.2	18,638,157	8,905,667	47.8	6,522,425	2,236,933	33.4	個人	事業税	
		法人	22,106,280	13,708,744	62.0	21,200,852	6,661,230	31.4	26,293,515	14,260,319	54.2	3,749,277	1,976,557	52.7	法人		
		計	38,329,715	21,445,655	55.9	58,109,758	24,278,029	41.4	44,931,672	23,165,986	51.6	10,271,702	4,213,490	40.5	計		
	地方消費税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	地方消費税		
	不動産取得税		15,530,996	2,715,000	17.5	29,870,986	6,955,079	23.3	9,967,970	2,868,635	28.8	2,509,788	992,388	39.5	不動産取得税		
	県たばこ税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	軽油引取税		
	自動車税	自動車税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車税	自動車税	
		環境性能割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	環境性能割		
		種別割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	種別割		
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	計		
	鉱区税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	鉱区税		
	狩猟税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	狩猟税		
	旧法による税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	旧法による税		
		自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車取得税		
	合計		450,296,694	205,299,525	45.6	707,639,372	268,764,536	37.9	479,449,780	226,271,903	47.2	239,207,725	99,720,111	41.7	合計		
総計			38,442,296,119	37,923,073,177	98.6	62,305,453,894	61,424,860,884	98.6	39,160,205,287	38,616,218,401	98.6	21,440,761,606	21,150,186,660	98.6	総計		

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

4　令和７年度県税調定収入状況（その３　県税事務所別）

（単位：円、％）

			東松山			秩父			本庄			熊谷					
			調定	収入	納税率	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率			
現年課税分	県民税	個人	7,987,324,117	7,901,986,287	98.9	3,056,432,334	3,025,550,542	99.0	4,841,776,811	4,797,866,159	99.1	14,508,062,816	14,354,196,623	98.9	個人	県民税	現年課税分
		均等割・所得割	7,987,324,117	7,901,986,287	98.9	3,056,432,334	3,025,550,542	99.0	4,841,776,811	4,797,866,159	99.1	14,508,062,816	14,354,196,623	98.9	均等割・所得割		
		配当割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	配当割		
		株式等譲渡所得割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	株式等譲渡所得割		
		法人	465,044,600	463,892,100	99.8	154,045,900	153,900,271	99.9	319,020,600	318,507,000	99.8	1,070,628,600	1,069,449,800	99.9	法人		
		利子割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	利子割		
		計	8,452,368,717	8,365,878,387	99.0	3,210,478,234	3,179,450,813	99.0	5,160,797,411	5,116,373,159	99.1	15,578,691,416	15,423,646,423	99.0	計		
	事業税	個人	267,679,700	267,172,250	99.1	110,493,000	110,418,500	99.9	155,702,000	155,047,800	99.6	489,845,400	486,491,449	99.3	個人	事業税	
		法人	4,986,639,500	4,985,214,703	99.9	1,822,603,800	1,822,595,400	99.9	3,395,300,800	3,394,799,896	99.9	10,079,134,407	10,075,424,686	99.9	法人		
		計	5,256,319,200	5,252,386,953	99.9	1,933,096,800	1,933,013,900	99.9	3,551,002,800	3,549,847,696	99.9	10,568,979,807	10,561,916,135	99.9	計		
	地方消費税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	地方消費税		
	不動産取得税		350,369,700	344,060,681	98.2	157,874,300	157,375,800	99.7	307,930,800	307,046,800	99.7	785,533,700	784,162,441	99.8	不動産取得税		
	県たばこ税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	594,619,450	594,619,450	100.0	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,087,656,517	4,087,656,517	100.0	軽油引取税		
	自動車税	環境性能割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	環境性能割	自動車税	
		種別割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	種別割		
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	計		
	鉱区税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	鉱区税		
	狩猟税		1,959,900	1,959,900	100.0	2,463,800	2,463,800	100.0	－	－	－	2,403,300	2,403,300	100.0	狩猟税		
	旧法による税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	旧法による税		
		自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車取得税		
	合計		14,061,017,517	13,964,285,921	99.3	5,303,913,134	5,272,304,313	99.4	9,019,731,011	8,973,267,655	99.5	31,617,884,190	31,454,404,266	99.5	合計		
滞納繰越分	県民税	個人	125,126,389	56,589,158	45.2	46,312,423	17,039,758	36.8	61,305,602	31,157,416	50.8	248,258,877	106,458,430	42.9	個人	県民税	滞納繰越分
		均等割・所得割	125,126,389	56,589,158	45.2	46,312,423	17,039,758	36.8	61,305,602	31,157,416	50.8	248,258,877	106,458,430	42.9	均等割・所得割		
		法人	5,801,436	1,319,908	22.7	277,978	143,078	51.5	1,275,272	776,703	60.9	3,225,164	956,179	29.5	法人		
		利子割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	利子割		
		計	130,927,825	57,909,066	44.2	46,590,401	17,182,836	36.9	62,580,874	31,934,119	51.0	251,484,041	107,414,609	42.7	計		
	事業税	個人	8,938,426	5,809,958	65.0	2,595,557	725,366	27.9	1,984,029	1,256,094	63.3	12,550,575	3,417,146	27.2	個人	事業税	
		法人	44,849,590	4,339,997	9.5	25,500	25,500	100.0	5,197,844	5,197,844	100.0	15,831,116	698,414	4.4	法人		
		計	53,788,016	10,149,955	18.7	2,621,057	750,866	28.6	7,181,873	6,453,938	89.9	28,381,691	4,115,560	14.5	計		
	地方消費税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	地方消費税		
	不動産取得税		3,227,218	2,265,866	70.2	638,253	374,053	58.6	3,843,672	1,365,500	35.5	4,619,046	2,016,946	43.7	不動産取得税		
	県たばこ税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	軽油引取税		
	自動車税	自動車税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車税	自動車税	
		環境性能割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	環境性能割		
		種別割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	種別割		
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	計		
	鉱区税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	鉱区税		
	狩猟税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	狩猟税		
	旧法による税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	旧法による税		
		自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車取得税		
	合計		187,943,059	70,324,887	37.4	49,849,711	18,307,755	36.7	73,606,419	39,753,557	54.0	284,484,778	113,547,115	39.9	合計		
総計			14,248,960,576	14,034,610,808	98.5	5,353,762,845	5,290,612,068	98.8	9,093,337,430	9,013,021,212	99.1	31,902,368,968	31,567,951,381	99.0	総計		

(注)1 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
2 収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
3 納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

４　令和７年度県税調定収入状況（その４　県税事務所別）

（単位：円、％）

			行田			春日部			越谷			自動車税					
			調定	収入	納税率	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率	調定	収入	納税率			
現年課税分	県民税	個人	8,995,359,797	8,887,879,370	98.8	25,162,305,668	24,842,276,675	98.7	44,184,031,605	43,579,809,804	98.6	48,671,975,867	48,671,975,867	100.0	個人	県民税	現年課税分
		均等割・所得割	8,995,359,797	8,887,879,370	98.8	25,162,305,668	24,842,276,675	98.7	44,184,031,605	43,579,809,804	98.6	－	－	－	均等割・所得割		
		配当割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	18,241,559,613	18,241,559,613	100.0	配当割		
		株式等譲渡所得割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	30,430,416,254	30,430,416,254	100.0	株式等譲渡所得割		
		法人	581,149,000	580,221,046	99.8	1,312,802,254	1,308,052,383	99.6	1,925,132,400	1,919,539,467	99.7	－	－	－	法人		
		利子割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	4,204,774,991	4,204,774,991	100.0	利子割		
		計	9,576,508,797	9,468,100,416	98.9	26,475,107,922	26,150,329,058	98.8	46,109,164,005	45,499,349,271	98.7	52,876,750,858	52,876,750,858	100.0	計		
	事業税	個人	344,024,400	336,530,200	97.8	1,348,177,300	1,328,387,200	98.5	2,500,258,200	2,482,769,286	99.3	－	－	－	個人	事業税	
		法人	6,265,273,829	6,263,346,229	99.9	13,423,855,900	13,396,414,188	99.8	20,836,924,612	20,804,104,469	99.8	－	－	－	法人		
		計	6,609,298,229	6,599,876,429	99.9	14,772,033,200	14,724,801,388	99.7	23,337,182,812	23,286,873,755	99.8	－	－	－	計		
	地方消費税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	166,305,900,828	166,305,900,828	100.0	地方消費税		
	不動産取得税		756,645,800	754,869,062	99.8	2,040,204,300	2,030,184,387	99.5	2,684,103,100	2,662,198,511	99.2	－	－	－	不動産取得税		
	県たばこ税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,075,247,983	8,075,247,272	99.9	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税		－	－	－	28,131,700	28,131,700	100.0	－	－	－	213,432,500	213,432,500	100.0	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税		－	－	－	10,934,723,223	10,934,723,223	100.0	－	－	－	34,548,023,936	34,309,083,866	99.3	軽油引取税		
	自動車税	環境性能割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	8,607,311,700	8,607,311,700	100.0	環境性能割	自動車税	
		種別割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	82,500,141,982	82,295,331,411	99.8	種別割		
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	91,107,453,682	90,902,643,111	99.8	計		
	鉱区税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,032,500	5,032,500	100.0	鉱区税		
	狩猟税		－	－	－	1,856,200	1,856,200	100.0	406,800	406,800	100.0	－	－	－	狩猟税		
	旧法による税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	旧法による税		
		自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車取得税		
	合計		16,942,452,826	16,822,845,907	99.3	54,252,056,545	53,870,025,956	99.3	72,130,856,717	71,448,828,337	99.1	353,131,842,287	352,688,090,935	99.9	合計		
滞納繰越分	県民税	個人	144,759,657	68,603,532	47.4	538,619,752	223,946,021	41.6	1,100,425,533	465,720,839	42.3	－	－	－	個人	県民税	滞納繰越分
		均等割・所得割	144,759,657	68,603,532	47.4	538,619,752	223,946,021	41.6	1,100,425,533	465,720,839	42.3	－	－	－	均等割・所得割		
		法人	1,534,300	976,550	63.5	11,363,474	5,293,924	46.6	7,234,450	3,355,165	46.0	－	－	－	法人		
		利子割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	利子割		
		計	146,293,957	69,580,082	47.6	549,983,226	229,239,945	41.7	1,107,659,983	469,076,004	42.3	－	－	－	計		
	事業税	個人	6,351,481	3,720,946	58.6	36,939,103	8,903,812	24.1	55,967,280	21,358,323	38.1	－	－	－	個人	事業税	
		法人	10,505,553	10,378,847	98.8	112,611,537	14,837,233	13.2	45,813,801	10,113,762	22.1	－	－	－	法人		
		計	16,857,034	14,099,793	83.6	149,550,640	23,741,045	15.9	101,781,081	31,472,085	30.9	－	－	－	計		
	地方消費税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	地方消費税		
	不動産取得税		4,603,507	1,053,405	22.9	35,544,582	4,404,646	12.3	10,416,899	3,442,105	33.0	－	－	－	不動産取得税		
	県たばこ税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	県たばこ税		
	ゴルフ場利用税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	ゴルフ場利用税		
	軽油引取税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	250,373,946	250,373,946	100.0	軽油引取税		
	自動車税	自動車税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	483,548	158,068	32.7	自動車税	自動車税	
		環境性能割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	環境性能割		
		種別割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	334,046,018	152,253,916	45.5	種別割		
		計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	334,529,566	152,411,984	45.5	計		
	鉱区税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	鉱区税		
	狩猟税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	狩猟税		
	旧法による税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	旧法による税		
		自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	自動車取得税		
	合計		167,754,498	84,733,280	50.5	735,078,448	257,385,636	35.0	1,219,857,963	503,990,194	41.3	584,903,512	402,785,930	68.9	合計		
総計			17,110,207,324	16,907,579,187	98.8	54,987,134,993	54,127,411,592	98.4	73,350,714,680	71,952,818,531	98.1	353,716,745,799	353,090,876,865	99.8	総計		

(注)1　調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
2　収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
3　納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

５　最近８年間の県税収入実績（その１　令和７年度・令和６年度）

（単位：円、％）

	令和７年度			令和６年度		
	調　定	収　入	納税率	調　定	収　入	納税率
県税	**949,175,573,548**	**940,241,696,554**	**99.1**	**893,527,851,576**	**884,448,810,567**	**99.0**
現年課税分	941,673,941,775	937,003,555,919	99.5	885,324,007,704	880,922,628,993	99.5
滞納繰越分	7,501,631,773	3,238,140,635	43.2	8,203,843,872	3,526,181,574	43.0
県民税	**389,466,981,560**	**382,535,997,082**	**98.2**	**345,784,035,266**	**338,845,636,406**	**98.0**
個人	365,725,937,233	358,875,042,870	98.1	326,066,582,542	319,220,727,606	97.9
現年課税分	359,747,516,411	356,360,996,270	99.1	319,414,533,148	316,448,550,894	99.1
滞納繰越分	5,978,420,822	2,514,046,600	42.1	6,652,049,394	2,772,176,712	41.7
均等割・所得割	317,053,961,366	310,203,067,003	97.8	283,312,736,986	276,466,882,050	97.6
現年課税分	311,075,540,544	307,689,020,403	98.9	276,660,687,592	273,694,705,338	98.9
滞納繰越分	5,978,420,822	2,514,046,600	42.1	6,652,049,394	2,772,176,712	41.7
配当割	18,241,559,613	18,241,559,613	100.0	17,543,370,718	17,543,370,718	100.0
現年課税分	18,241,559,613	18,241,559,613	100.0	17,543,370,718	17,543,370,718	100.0
株式等譲渡所得割	30,430,416,254	30,430,416,254	100.0	25,210,474,838	25,210,474,838	100.0
現年課税分	30,430,416,254	30,430,416,254	100.0	25,210,474,838	25,210,474,838	100.0
法人	19,536,269,336	19,456,179,221	99.6	18,247,912,480	18,155,368,556	99.5
現年課税分	19,472,394,054	19,426,361,279	99.8	18,178,732,600	18,129,264,245	99.7
滞納繰越分	63,875,282	29,817,942	46.6	69,179,880	26,104,311	37.6
利子割	4,204,774,991	4,204,774,991	100.0	1,469,540,244	1,469,540,244	100.0
現年課税分	4,204,774,991	4,204,774,991	100.0	1,469,540,244	1,469,540,244	100.0
事業税	**218,300,595,754**	**217,327,228,643**	**99.6**	**210,911,877,828**	**209,916,995,834**	**99.5**
個人	16,780,921,722	16,480,015,300	98.2	16,468,491,327	16,149,154,909	98.1
現年課税分	16,506,475,952	16,365,330,765	99.1	16,191,412,800	16,028,334,586	99.0
滞納繰越分	274,445,770	114,684,535	41.7	277,078,527	120,820,323	43.5
法人	201,519,674,032	200,847,213,343	99.7	194,443,386,501	193,767,840,925	99.7
現年課税分	201,125,315,980	200,719,973,491	99.8	194,032,559,494	193,658,409,076	99.8
滞納繰越分	394,358,052	127,239,852	32.2	410,827,007	109,431,849	26.6
地方消費税	**166,305,900,828**	**166,305,900,828**	**100.0**	**160,808,754,140**	**160,808,754,140**	**100.0**
現年課税分	166,305,900,828	166,305,900,828	100.0	160,808,754,140	160,808,754,140	100.0
不動産取得税	**22,030,311,393**	**21,626,654,922**	**98.2**	**21,424,486,019**	**20,928,963,421**	**97.7**
現年課税分	21,824,683,058	21,577,089,146	98.9	21,278,255,807	20,889,245,965	98.2
滞納繰越分	205,628,335	49,565,776	24.1	146,230,212	39,717,456	27.2
県たばこ税	**8,075,247,983**	**8,075,247,272**	**99.9**	**8,176,353,740**	**8,176,353,740**	**100.0**
現年課税分	8,075,247,983	8,075,247,272	99.9	8,176,353,740	8,176,353,740	100.0
滞納繰越分	0	0	－	0	0	－
ゴルフ場利用税	**2,221,568,100**	**2,221,568,100**	**100.0**	**2,252,916,600**	**2,252,916,600**	**100.0**
現年課税分	2,221,568,100	2,221,568,100	100.0	2,252,916,600	2,252,916,600	100.0
滞納繰越分	0	0	－	0	0	－
自動車取得税	**0**	**0**	**－**	**0**	**0**	－
現年課税分	－	－	－	－	－	－
滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
軽油引取税	**51,307,608,782**	**51,068,668,712**	**99.5**	**51,718,729,889**	**51,468,355,943**	**99.5**
現年課税分	51,057,234,836	50,818,294,766	99.5	51,415,115,757	51,164,741,811	99.5
滞納繰越分	250,373,946	250,373,946	100.0	303,614,132	303,614,132	100.0
自動車税	**91,441,983,248**	**91,055,055,095**	**99.6**	**92,426,037,894**	**92,026,174,283**	**99.6**
自動車税	483,548	158,068	32.6	3,706,022	370,264	10.0
現年課税分	－	－	－	－	－	－
滞納繰越分	483,548	158,068	32.6	3,706,022	370,264	10.0
環境性能割	8,607,311,700	8,607,311,700	100.0	9,054,321,700	9,054,321,700	100.0
現年課税分	8,607,311,700	8,607,311,700	100.0	9,054,321,700	9,054,321,700	100.0
滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
種別割	82,834,188,000	82,447,585,327	99.5	83,368,010,172	82,971,482,319	99.5
現年課税分	82,500,141,982	82,295,331,411	99.8	83,026,851,474	82,817,535,792	99.7
滞納繰越分	334,046,018	152,253,916	45.6	341,158,698	153,946,527	45.1
鉱区税	**5,032,500**	**5,032,500**	**100.0**	**5,202,700**	**5,202,700**	**100.0**
現年課税分	5,032,500	5,032,500	100.0	5,202,700	5,202,700	100.0
狩猟税	**20,343,400**	**20,343,400**	**100.0**	**19,457,500**	**19,457,500**	**100.0**
現年課税分	20,343,400	20,343,400	100.0	19,457,500	19,457,500	100.0

地方譲与税	**167,998,997,000**	**167,998,997,000**	**100.0**	**162,704,993,000**	**162,704,993,000**	**100.0**
特別法人事業譲与税	163,838,203,000	163,838,203,000	100.0	158,410,280,000	158,410,280,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,004,358,000	3,004,358,000	100.0	3,166,136,000	3,166,136,000	100.0
石油ガス譲与税	84,119,000	84,119,000	100.0	89,491,000	89,491,000	100.0
自動車重量譲与税	937,821,000	937,821,000	100.0	911,450,000	911,450,000	100.0
地方道路譲与税	－	－	－	－	－	－
森林環境譲与税	134,496,000	134,496,000	100.0	127,636,000	127,636,000	100.0

（注）１　調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
　　２　収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
　　３　納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

５　最近８年間の県税収入実績（その２　令和５年度・令和４年度）

（単位：円、％）

	令和５年度			令和４年度		
	調　定	収　入	納税率	調　定	収　入	納税率
県税	**848,450,930,900**	**838,855,896,509**	**98.9**	**833,055,242,854**	**823,156,824,327**	**98.8**
現年課税分	840,007,445,321	835,201,878,618	99.4	824,447,144,553	819,647,323,607	99.4
滞納繰越分	8,443,485,579	3,654,017,891	43.3	8,608,098,301	3,509,500,720	40.8
県民税	**340,111,105,552**	**332,516,520,334**	**97.8**	**328,225,928,115**	**320,308,269,189**	**97.6**
個人	322,970,467,590	315,461,780,938	97.7	310,827,168,542	302,984,695,576	97.5
現年課税分	316,081,387,550	312,718,851,782	98.9	303,553,147,805	300,174,545,017	98.9
滞納繰越分	6,889,080,040	2,742,929,156	39.8	7,274,020,737	2,810,150,559	38.6
均等割・所得割	296,055,691,517	288,547,004,865	97.5	291,667,928,281	283,825,455,315	97.3
現年課税分	289,166,611,477	285,804,075,709	98.8	284,393,907,544	281,015,304,756	98.8
滞納繰越分	6,889,080,040	2,742,929,156	39.8	7,274,020,737	2,810,150,559	38.6
配当割	12,434,174,974	12,434,174,974	100.0	10,781,877,459	10,781,877,459	100.0
現年課税分	12,434,174,974	12,434,174,974	100.0	10,781,877,459	10,781,877,459	100.0
株式等譲渡所得割	14,480,601,099	14,480,601,099	100.0	8,377,362,802	8,377,362,802	100.0
現年課税分	14,480,601,099	14,480,601,099	100.0	8,377,362,802	8,377,362,802	100.0
法人	16,457,954,099	16,372,055,533	99.5	16,673,458,518	16,598,272,558	99.5
現年課税分	16,398,707,400	16,348,598,910	99.7	16,608,676,445	16,570,702,199	99.8
滞納繰越分	59,246,699	23,456,623	39.4	64,782,073	27,570,359	42.4
利子割	682,683,863	682,683,863	100.0	725,301,055	725,301,055	100.0
現年課税分	682,683,863	682,683,863	100.0	725,301,055	725,301,055	100.0
事業税	**187,545,885,889**	**186,747,710,495**	**99.6**	**187,252,119,850**	**186,618,530,148**	**99.7**
個人	15,898,848,955	15,589,626,456	98.1	17,708,926,587	17,375,501,911	98.1
現年課税分	15,612,660,594	15,438,273,010	98.9	17,498,976,577	17,274,812,309	98.7
滞納繰越分	286,188,361	151,353,446	52.9	209,950,010	100,689,602	47.9
法人	171,647,036,934	171,158,084,039	99.7	169,543,193,263	169,243,028,237	99.8
現年課税分	171,408,906,564	171,090,324,408	99.8	169,278,911,018	169,123,886,667	99.9
滞納繰越分	238,130,370	67,759,631	28.1	264,282,245	119,141,570	44.8
地方消費税	**143,983,334,387**	**143,983,334,387**	**100.0**	**143,012,944,640**	**143,012,944,640**	**100.0**
現年課税分	143,983,334,387	143,983,334,387	100.0	143,012,944,640	143,012,944,640	100.0
不動産取得税	**22,287,377,344**	**21,803,289,403**	**97.8**	**20,880,831,013**	**20,415,265,047**	**97.8**
現年課税分	22,116,097,800	21,744,172,870	98.3	20,690,431,500	20,369,586,382	98.4
滞納繰越分	171,279,544	59,116,533	34.5	190,399,513	45,678,665	23.9
県たばこ税	**8,280,141,758**	**8,280,141,758**	**100.0**	**8,219,496,638**	**8,219,494,238**	**99.9**
現年課税分	8,280,141,758	8,280,141,758	100.0	8,219,439,190	8,219,439,190	100.0
滞納繰越分	0	0	－	57,448	55,048	95.8
ゴルフ場利用税	**2,213,235,650**	**2,213,235,650**	**100.0**	**2,260,996,150**	**2,260,996,150**	**100.0**
現年課税分	2,213,235,650	2,213,235,650	100.0	2,260,996,150	2,260,996,150	100.0
滞納繰越分	0	0	－	0	0	－
自動車取得税	**267,207,800**	**267,207,800**	**100.0**	**66,595,800**	**66,595,800**	100.0
現年課税分	267,207,800	267,207,800	100.0	66,595,800	66,595,800	100.0
滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
軽油引取税	**52,029,816,653**	**51,726,202,521**	**99.4**	**51,486,082,639**	**51,028,929,541**	**99.1**
現年課税分	51,572,663,555	51,269,049,423	99.4	51,226,750,193	50,769,597,095	99.1
滞納繰越分	457,153,098	457,153,098	100.0	259,332,446	259,332,446	100.0
自動車税	**91,708,453,067**	**91,293,881,361**	**99.5**	**91,626,028,609**	**91,201,580,174**	**99.5**
自動車税	21,823,749	1,880,502	8.6	66,831,824	7,066,146	10.6
現年課税分	－	－	－	－	－	－
滞納繰越分	21,823,749	1,880,502	8.6	66,831,824	7,066,146	10.6
環境性能割	7,746,201,000	7,746,201,000	100.0	6,973,863,800	6,973,863,800	100.0
現年課税分	7,746,201,000	7,746,201,000	100.0	6,973,863,800	6,973,863,800	100.0
滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
種別割	83,940,428,318	83,545,799,859	99.5	84,585,332,985	84,220,650,228	99.6
現年課税分	83,619,844,600	83,395,430,957	99.7	84,306,890,980	84,080,833,903	99.7
滞納繰越分	320,583,718	150,368,902	46.9	278,442,005	139,816,325	50.2
鉱区税	**5,198,200**	**5,198,200**	**100.0**	**4,907,400**	**4,907,400**	**100.0**
現年課税分	5,198,200	5,198,200	100.0	4,907,400	4,907,400	100.0
狩猟税	**19,174,600**	**19,174,600**	**100.0**	**19,312,000**	**19,312,000**	**100.0**
現年課税分	19,174,600	19,174,600	100.0	19,312,000	19,312,000	100.0

地方譲与税	**142,872,290,000**	**142,872,290,000**	**100.0**	**142,304,281,001**	**142,304,281,001**	**100.0**
特別法人事業譲与税	138,500,800,000	138,500,800,000	100.0	137,960,212,000	137,960,212,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,226,093,000	3,226,093,000	100.0	3,203,815,000	3,203,815,000	100.0
石油ガス譲与税	95,190,000	95,190,000	100.0	100,595,000	100,595,000	100.0
自動車重量譲与税	913,361,000	913,361,000	100.0	902,813,000	902,813,000	100.0
地方道路譲与税	－	－	－	1	1	100.0
森林環境譲与税	136,846,000	136,846,000	100.0	136,846,000	136,846,000	100.0

（注）１　調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
　　２　収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
　　３　納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

５　最近８年間の県税収入実績（その３　令和３年度・令和２年度）

（単位：円、％）

	令和３年度			令和２年度		
	調　定	収　入	納税率	調　定	収　入	納税率
県税	**821,221,304,667**	**811,194,889,402**	**98.8**	**788,792,725,750**	**775,831,681,666**	**98.4**
現年課税分	810,003,055,121	805,806,133,172	99.5	777,893,193,684	771,355,345,077	99.2
滞納繰越分	11,218,249,546	5,388,756,230	48.0	10,899,532,066	4,476,336,589	40.8
県民税	**328,538,551,016**	**320,178,742,424**	**97.5**	**326,658,506,159**	**317,129,421,936**	**97.1**
個人	310,549,245,387	302,270,479,167	97.3	306,573,610,511	297,262,421,418	97.0
現年課税分	302,142,507,294	299,063,444,022	99.0	297,233,324,943	293,679,847,756	98.8
滞納繰越分	8,406,738,093	3,207,035,145	38.1	9,340,285,568	3,582,573,662	38.4
均等割・所得割	284,159,112,295	275,880,346,075	97.1	289,459,833,287	280,148,644,194	96.8
現年課税分	275,752,374,202	272,673,310,930	98.9	280,119,547,719	276,566,070,532	98.7
滞納繰越分	8,406,738,093	3,207,035,145	38.1	9,340,285,568	3,582,573,662	38.4
配当割	12,073,318,149	12,073,318,149	100.0	7,786,110,185	7,786,110,185	100.0
現年課税分	12,073,318,149	12,073,318,149	100.0	7,786,110,185	7,786,110,185	100.0
株式等譲渡所得割	14,316,814,943	14,316,814,943	100.0	9,327,667,039	9,327,667,039	100.0
現年課税分	14,316,814,943	14,316,814,943	100.0	9,327,667,039	9,327,667,039	100.0
法人	16,787,382,792	16,706,340,420	99.5	18,591,260,585	18,373,365,455	98.8
現年課税分	16,608,820,767	16,567,023,955	99.7	18,499,686,370	18,323,505,367	99.0
滞納繰越分	178,562,025	139,316,465	78.0	91,574,215	49,860,088	54.3
利子割	1,201,922,837	1,201,922,837	100.0	1,493,635,063	1,493,635,063	100.0
現年課税分	1,201,922,837	1,201,922,837	100.0	1,493,635,063	1,493,635,063	100.0
事業税	**175,079,814,891**	**174,512,090,701**	**99.7**	**154,256,064,831**	**152,048,215,746**	**98.6**
個人	15,026,376,875	14,787,017,574	98.4	14,221,323,198	13,965,908,611	98.2
現年課税分	14,802,673,824	14,674,801,293	99.1	13,977,365,800	13,854,928,239	99.1
滞納繰越分	223,703,051	112,216,281	50.2	243,957,398	110,980,372	45.5
法人	160,053,438,016	159,725,073,127	99.8	140,034,741,633	138,082,307,135	98.6
現年課税分	158,538,107,810	158,370,274,914	99.9	139,783,206,449	137,942,823,226	98.7
滞納繰越分	1,515,330,206	1,354,798,213	89.4	251,535,184	139,483,909	55.4
地方消費税	**147,804,220,222**	**147,804,220,222**	**100.0**	**139,453,497,883**	**139,453,497,883**	**100.0**
現年課税分	147,804,220,222	147,804,220,222	100.0	139,453,497,883	139,453,497,883	100.0
不動産取得税	**19,038,796,054**	**18,631,780,737**	**97.9**	**18,911,194,241**	**18,426,195,453**	**97.4**
現年課税分	18,772,261,200	18,469,063,121	98.4	18,713,055,300	18,332,710,216	98.0
滞納繰越分	266,534,854	162,717,616	61.0	198,138,941	93,485,237	46.9
県たばこ税	**7,795,908,483**	**7,795,851,035**	**99.9**	**7,400,273,864**	**7,400,273,864**	**100.0**
現年課税分	7,795,908,483	7,795,851,035	99.9	7,400,273,864	7,400,273,864	100.0
滞納繰越分	0	0	－	0	0	－
ゴルフ場利用税	**2,208,268,900**	**2,208,268,900**	**100.0**	**1,869,072,596**	**1,849,346,596**	**98.9**
現年課税分	2,188,542,900	2,188,542,900	100.0	1,869,072,596	1,849,346,596	98.9
滞納繰越分	19,726,000	19,726,000	100.0	0	0	－
自動車取得税	**0**	**0**	－	**0**	**0**	－
現年課税分	－	－	－	－	－	－
滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
軽油引取税	**51,161,058,548**	**50,901,726,102**	**99.5**	**49,929,064,858**	**49,689,372,023**	**99.5**
現年課税分	50,921,332,731	50,662,000,285	99.5	49,642,607,646	49,402,914,811	99.5
滞納繰越分	239,725,817	239,725,817	100.0	286,457,212	286,457,212	100.0
自動車税	**89,570,255,753**	**89,137,778,481**	**99.5**	**90,289,630,318**	**89,809,937,165**	**99.5**
自動車税	171,336,846	34,420,678	20.1	487,182,548	213,170,109	43.7
現年課税分	－	－	－	－	－	－
滞納繰越分	171,336,846	34,420,678	20.1	487,182,548	213,170,109	43.7
環境性能割	5,273,740,100	5,273,740,100	100.0	5,251,932,500	5,251,932,500	100.0
現年課税分	5,273,740,100	5,273,740,100	100.0	5,251,932,500	5,251,932,500	100.0
滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
種別割	84,125,178,807	83,829,617,703	99.6	84,550,515,270	84,344,834,556	99.8
現年課税分	83,928,586,153	83,710,817,688	99.7	84,550,114,270	84,344,508,556	99.8
滞納繰越分	196,592,654	118,800,015	60.4	401,000	326,000	81.3
鉱区税	**4,875,100**	**4,875,100**	**100.0**	**5,092,000**	**5,092,000**	**100.0**
現年課税分	4,875,100	4,875,100	100.0	5,092,000	5,092,000	100.0
狩猟税	**19,555,700**	**19,555,700**	**100.0**	**20,329,000**	**20,329,000**	**100.0**
現年課税分	19,555,700	19,555,700	100.0	20,329,000	20,329,000	100.0

地方譲与税	**120,611,737,014**	**120,611,737,014**	**100.0**	**107,485,986,013**	**107,485,986,013**	**100.0**
特別法人事業譲与税	116,432,717,000	116,432,717,000	100.0	103,415,744,000	103,415,744,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,371,157,000	3,371,157,000	100.0	3,266,137,000	3,266,137,000	100.0
石油ガス譲与税	105,506,000	105,506,000	100.0	108,249,000	108,249,000	100.0
自動車重量譲与税	566,922,000	566,922,000	100.0	561,628,000	561,628,000	100.0
地方道路譲与税	14	14	100.0	13	13	100.0
森林環境譲与税	135,435,000	135,435,000	100.0	134,228,000	134,228,000	100.0

（注）１　調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
　　２　収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
　　３　納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

５　最近８年間の県税収入実績（その４　令和元年度・平成３０年度）

（単位：円、％）

	令和元年度			平成３０年度		
	調　定	収　入	納税率	調　定	収　入	納税率
県税	**780,704,577,419**	**768,104,088,026**	**98.4**	**782,868,464,973**	**768,576,450,950**	**98.2**
現年課税分	768,710,773,365	763,356,069,578	99.3	768,245,784,025	762,938,492,025	99.3
滞納繰越分	11,993,804,054	4,748,018,448	39.6	14,622,680,948	5,637,958,925	38.6
県民税	**329,333,559,947**	**318,603,339,896**	**96.7**	**332,803,635,042**	**320,410,192,569**	**96.3**
個人	301,738,364,220	291,119,869,356	96.5	303,316,493,813	291,020,338,580	95.9
現年課税分	291,131,001,716	287,051,769,162	98.6	290,186,085,184	286,087,699,894	98.6
滞納繰越分	10,607,362,504	4,068,100,194	38.4	13,130,408,629	4,932,638,686	37.6
均等割・所得割	287,169,909,463	276,551,414,599	96.3	289,144,162,174	276,848,006,941	95.7
現年課税分	276,562,546,959	272,483,314,405	98.5	276,013,753,545	271,915,368,255	98.5
滞納繰越分	10,607,362,504	4,068,100,194	38.4	13,130,408,629	4,932,638,686	37.6
配当割	9,057,876,328	9,057,876,328	100.0	7,386,251,554	7,386,251,554	100.0
現年課税分	9,057,876,328	9,057,876,328	100.0	7,386,251,554	7,386,251,554	100.0
株式等譲渡所得割	5,510,578,429	5,510,578,429	100.0	6,786,080,085	6,786,080,085	100.0
現年課税分	5,510,578,429	5,510,578,429	100.0	6,786,080,085	6,786,080,085	100.0
法人	26,246,957,779	26,135,232,592	99.6	26,903,199,375	26,805,912,135	99.6
現年課税分	26,172,484,948	26,108,106,082	99.8	26,819,642,504	26,774,334,413	99.8
滞納繰越分	74,472,831	27,126,510	36.3	83,556,871	31,577,722	37.7
利子割	1,348,237,948	1,348,237,948	100.0	2,583,941,854	2,583,941,854	100.0
現年課税分	1,348,237,948	1,348,237,948	100.0	2,583,941,854	2,583,941,854	100.0
事業税	**155,552,196,979**	**154,960,551,915**	**99.6**	**154,254,617,716**	**153,773,962,469**	**99.7**
個人	13,852,697,909	13,580,406,859	98.0	13,566,997,669	13,287,625,047	97.9
現年課税分	13,616,477,578	13,472,650,823	98.9	13,319,035,000	13,177,324,836	98.9
滞納繰越分	236,220,331	107,756,036	45.5	247,962,669	110,300,211	44.4
法人	141,699,499,070	141,380,145,056	99.8	140,687,620,047	140,486,337,422	99.9
現年課税分	141,544,291,233	141,329,277,751	99.8	140,576,997,522	140,449,208,608	99.9
滞納繰越分	155,207,837	50,867,305	32.7	110,622,525	37,128,814	33.5
地方消費税	**120,893,661,217**	**120,893,661,217**	**100.0**	**117,529,586,166**	**117,529,586,166**	**100.0**
現年課税分	120,893,661,217	120,893,661,217	100.0	117,529,586,166	117,529,586,166	100.0
不動産取得税	**19,743,273,885**	**19,327,358,332**	**97.9**	**20,255,089,879**	**19,779,785,070**	**97.6**
現年課税分	19,580,483,300	19,263,096,110	98.4	20,098,814,200	19,720,197,651	98.1
滞納繰越分	162,790,585	64,262,222	39.1	156,275,679	59,587,419	37.9
県たばこ税	**7,422,192,237**	**7,422,192,237**	**100.0**	**7,431,147,687**	**7,431,122,539**	**99.9**
現年課税分	7,422,162,373	7,422,162,373	100.0	7,431,147,687	7,431,122,539	99.9
滞納繰越分	29,864	29,864	100.0	－	－	－
ゴルフ場利用税	**2,084,727,782**	**2,084,727,782**	**100.0**	**2,141,826,361**	**2,141,826,361**	**100.0**
現年課税分	2,084,727,782	2,084,727,782	100.0	2,141,826,361	2,141,826,361	100.0
自動車取得税	**5,617,562,400**	**5,617,562,400**	**100.0**	**10,721,966,800**	**10,721,966,800**	**100.0**
現年課税分	5,617,562,400	5,617,562,400	100.0	10,721,966,800	10,721,966,800	100.0
滞納繰越分	－	－	－	－	－	－
軽油引取税	**51,684,171,770**	**51,439,002,325**	**99.5**	**51,232,977,485**	**51,003,449,882**	**99.6**
現年課税分	51,455,163,926	51,209,994,481	99.5	51,003,056,200	50,773,528,597	99.5
滞納繰越分	229,007,844	229,007,844	100.0	229,921,285	229,921,285	100.0
自動車税	**88,347,281,671**	**87,729,769,622**	**99.3**	**86,471,345,337**	**85,758,313,825**	**99.2**
自動車税	85,122,483,771	84,505,372,722	99.3	86,471,345,337	85,758,313,825	99.2
現年課税分	84,593,798,744	84,304,504,249	99.7	85,807,412,047	85,521,509,037	99.7
滞納繰越分	528,685,027	200,868,473	37.9	663,933,290	236,804,788	35.6
環境性能割	2,534,947,900	2,534,947,900	100.0	－	－	－
現年課税分	2,534,947,900	2,534,947,900	100.0	－	－	－
種別割	689,850,000	689,449,000	99.9	－	－	－
現年課税分	689,850,000	689,449,000	99.9	－	－	－
鉱区税	**5,153,031**	**5,125,800**	**99.5**	**4,860,200**	**4,832,969**	**99.4**
現年課税分	5,125,800	5,125,800	100.0	4,860,200	4,832,969	99.4
滞納繰越分	27,231	－	－	－	－	－
狩猟税	**20,796,500**	**20,796,500**	**100.0**	**21,412,300**	**21,412,300**	**100.0**
現年課税分	20,796,500	20,796,500	100.0	21,412,300	21,412,300	100.0

地方譲与税	**108,092,582,320**	**108,092,582,320**	**100.0**	**110,220,815,000**	**110,220,815,000**	**100.0**
地方法人特別譲与税	104,030,596,000	104,030,596,000	100.0	106,262,309,000	106,262,309,000	100.0
地方揮発油譲与税	3,358,479,000	3,358,479,000	100.0	3,785,755,000	3,785,755,000	100.0
石油ガス譲与税	151,386,000	151,386,000	100.0	172,751,000	172,751,000	100.0
自動車重量譲与税	462,635,000	462,635,000	100.0	－	－	－
地方道路譲与税	1,320	1,320	100.0	－	－	－
森林環境譲与税	89,485,000	89,485,000	100.0	－	－	－

（注）１　調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。
　　２　収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。
　　３　納税率は過誤納金還付充当未済額を除いて算出した数値である。

6　税目別調定額構成比

（単位：%）

区分	令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度			区分
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	
個人県民税	38.2	85.7	38.9	37.3	74.9	37.8	36.8	84.5	37.3	37.6	81.6	38.1	36.1	81.1	36.5	38.1	79.7	38.5	個人県民税
均等割・所得割	36.0	85.7	36.7	34.0	74.9	34.6	34.5	84.5	35.0	34.4	81.6	34.9	31.3	81.1	31.7	33.0	79.7	33.4	均等割・所得割
配当割	1.0	—	1.0	1.5	—	1.5	1.3	—	1.3	1.5	—	1.5	2.0	—	2.0	1.9	—	1.9	配当割
株式等譲渡所得割	1.2	—	1.2	1.8	—	1.7	1.0	—	1.0	1.7	—	1.7	2.8	—	2.8	3.2	—	3.2	株式等譲渡所得割
県民税利子割	0.2	—	0.2	0.1	—	0.2	0.1	—	0.1	0.1	—	0.1	0.2	—	0.2	0.5	—	0.5	県民税利子割
法人二税 県民税	2.4	0.9	2.4	2.0	1.6	2.0	2.0	0.7	2.0	2.0	0.7	1.9	2.1	0.8	2.0	2.1	0.8	2.1	県民税 法人二税
法人二税 事業税	17.9	2.3	17.7	19.6	13.5	19.5	20.5	3.1	20.3	20.4	2.8	20.2	21.9	5.0	21.8	21.3	5.3	21.2	事業税 法人二税
法人二税 計	20.3	3.2	20.1	21.6	15.1	21.5	22.5	3.8	22.3	22.4	3.5	22.1	24.0	5.8	23.8	23.4	6.1	23.3	計 法人二税
個人事業税	1.8	2.2	1.8	1.8	2.0	1.8	2.1	2.5	2.1	1.9	3.4	1.9	1.8	3.4	1.8	1.8	3.7	1.8	個人事業税
地方消費税	17.9	—	17.7	18.2	—	18.0	17.4	—	17.2	17.1	—	17.0	18.2	—	18.0	17.7	—	17.5	地方消費税
不動産取得税	2.4	1.8	2.4	2.3	2.4	2.3	2.5	2.2	2.5	2.6	2.0	2.6	2.4	1.8	2.4	2.3	2.7	2.3	不動産取得税
県たばこ税	1.0	—	0.9	1.0	—	1.0	1.0	—	1.0	1.0	—	1.0	0.9	—	0.9	0.9	—	0.9	県たばこ税
ゴルフ場利用税	0.2	—	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.2	ゴルフ場利用税
自動車取得税（旧法によるものを含む）	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	自動車取得税（旧法によるものを含む）
軽油引取税（旧法によるものを含む）	6.4	2.6	6.3	6.3	2.1	6.2	6.2	3.0	6.2	6.1	5.4	6.1	5.8	3.7	5.8	5.4	3.3	5.4	軽油引取税（旧法によるものを含む）
自動車税 環境性能割	0.7	—	0.7	0.7	—	0.6	0.9	—	0.8	0.9	—	0.9	1.0	—	1.0	0.9	—	0.9	環境性能割 自動車税
自動車税 種別割（自動車税を含む）	10.9	4.5	10.8	10.4	3.3	10.3	10.2	4.0	10.2	10.0	4.1	9.9	9.4	4.2	9.3	8.8	4.5	8.7	種別割（自動車税を含む） 自動車税
鉱区税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	鉱区税
狩猟税	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	狩猟税
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計

（注）　調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値である。

7 税目別調定額伸長率(その1 平成26年度～令和元年度)

(単位:%)

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
個人県民税		102.2	100.3	99.1	104.2	90.8	99.5
	均等割・所得割	均等割引上げ 101.3	均等割引上げ 100.6	102.5	101.6	指定都市への税源移譲 91.8	99.3
	配当割	189.3	77.7	66.1	132.7	81.4	122.6
	株式等譲渡所得割	70.6	128.7	39.7	238.4	68.3	81.2
県民税利子割		91.2	86.1	特定公社債の利子を配当割へ移行 68.0	144.8	95.4	52.2
法人二税	県民税	110.8	法人税割税率引下げ 86.6	法人税割税率引下げ 89.3	103.9	103.2	97.6
	事業税	110.2	特別税1/3復元 115.1	特別税1/3復元 118.6	所得割を引下げ外形分を引上げ 101.3	102.9	100.7
	計	110.4	108.1	112.8	101.7	102.9	100.2
個人事業税		103.4	105.3	102.6	103.3	102.5	102.1
地方消費税		税率引上げ 111.5	税率引上げ 171.2	99.3	96.0	102.9	102.9
不動産取得税		103.3	106.1	107.3	93.0	106.0	97.5
県たばこ税		90.6	98.2	97.4	94.6	99.9	99.9
ゴルフ場利用税		102.3	98.3	99.6	97.3	98.2	97.3
自動車取得税(旧法によるものを含む)		税率引下げ エコカー減税の拡充 44.8	エコカー減税の基準見直し 166.2	105.0	エコカー減税の基準見直し 130.8	104.2	R1.9月で廃止 52.4
軽油引取税(旧法によるものを含む)		100.0	101.5	104.0	103.8	102.2	100.9
自動車税	環境性能割	－	－	－	－	－	自動車税環境性能割の創設 皆増
	種別割(自動車税を含む)	98.4	99.2	99.3	100.3	100.5	自動車税種別割の創設 99.2
鉱区税		102.8	100.7	100.5	99.6	98.9	106.0
狩猟税		96.1	81.7	99.1	99.9	98.8	97.1
現年課税分計		102.9	109.5	102.2	101.9	98.0	100.1
滞納繰越分		89.8	88.3	85.4	85.7	80.8	82.0
合計		102.3	108.7	101.7	101.5	97.6	99.7

(注) 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値で計算している。

7 税目別調定額伸長率(その2 令和2年度～令和7年度)

(単位:%)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人県民税		101.6	101.3	100.1	103.9	101.0	112.2
	均等割・所得割	100.8	98.2	102.6	101.5	定額減税 95.7	111.9
	配当割	86.0	155.1	89.3	115.3	141.1	104.0
	株式等譲渡所得割	169.3	153.5	58.5	172.9	174.1	120.7
県民税利子割		110.8	80.5	60.3	94.1	政策金利引上げ 215.3	政策金利引上げ 286.1
法人二税	県民税	法人税割税率引下げ 70.8	法人税割税率引下げ 90.3	法人税割税率引下げ 99.3	98.7	110.9	107.1
	事業税	地方法人特別税廃止 特別法人事業税創設 98.8	114.3	105.9	101.2	113.3	103.6
	計	94.5	111.5	105.3	101.0	113.1	103.9
個人事業税		102.7	105.7	117.9	89.8	103.6	101.9
地方消費税		税率引上げ 115.4	税率引上げ 106.0	税率引上げ 96.8	100.7	111.7	103.4
不動産取得税		95.8	100.7	109.7	106.7	96.1	102.8
県たばこ税		99.7	105.3	105.4	100.7	98.7	98.8
ゴルフ場利用税		89.7	118.1	102.4	97.9	101.8	98.6
自動車取得税(旧法によるものを含む)		皆減	－	不正エンジンへの追徴課税 皆増	不正エンジンへの追徴課税 401.2	－	－
軽油引取税(旧法によるものを含む)		96.6	102.5	100.6	101.1	99.4	99.2
自動車税	環境性能割	207.2	臨時的軽減措置の廃止 100.4	臨時的軽減措置の廃止 132.2	税率区分見直し6年1月から 111.1	税率区分見直し6年1月から 116.9	95.1
	種別割(自動車税を含む)	税率引下げ 99.1	税率引下げ 99.1	税率引下げ 100.4	税率引下げ 99.2	99.3	99.4
鉱区税		98.8	95.7	100.7	105.9	100.1	96.7
狩猟税		97.8	96.2	98.8	99.3	101.5	104.6
現年課税分計		101.2	104.1	101.8	101.9	105.4	106.4
滞納繰越分		90.9	102.9	76.7	98.1	97.2	91.4
合計		101.0	104.1	101.4	101.8	105.3	106.2

(注) 調定額は過誤納金還付充当未済額を加算した数値で計算している。

８　税目別収入額構成比

（単位：%）

区分	令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度			区分
	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	
個人県民税	38.0	80.0	38.3	37.1	59.5	37.3	36.6	80.1	36.8	37.4	75.1	37.6	36.0	78.6	36.2	38.0	77.6	38.1	個人県民税
均等割・所得割	35.8	80.0	36.1	33.8	59.5	34.0	34.3	80.1	34.5	34.2	75.1	34.4	31.1	78.6	31.3	32.8	77.6	33.0	均等割・所得割
配当割	1.0	－	1.0	1.5	－	1.5	1.3	－	1.3	1.5	－	1.5	2.0	－	2.0	1.9	－	1.9	配当割
株式等譲渡所得割	1.2	－	1.2	1.8	－	1.8	1.0	－	1.0	1.7	－	1.7	2.9	－	2.9	3.3	－	3.2	株式等譲渡所得割
県民税利子割	0.2	－	0.2	0.1	－	0.1	0.1	－	0.1	0.1	－	0.1	0.2	－	0.2	0.5	－	0.5	県民税利子割
法人二税 県民税	2.4	1.1	2.3	2.1	2.6	2.1	2.0	0.8	2.0	2.0	0.6	1.9	2.0	0.8	2.0	2.1	0.9	2.1	県民税 法人二税
法人二税 事業税	17.9	3.1	17.8	19.6	25.1	19.7	20.6	3.4	20.6	20.5	1.9	20.4	22.0	3.1	21.9	21.4	4.0	21.3	事業税 法人二税
法人二税 計	20.3	4.2	20.1	21.7	27.7	21.8	22.6	4.2	22.6	22.5	2.5	22.3	24.0	3.9	23.9	23.5	4.9	23.4	計 法人二税
個人事業税	1.8	2.5	1.8	1.8	2.1	1.8	2.1	2.8	2.1	1.9	4.1	1.8	1.8	3.4	1.8	1.7	3.6	1.8	個人事業税
地方消費税	18.1	－	18.0	18.3	－	18.2	17.4	－	17.4	17.2	－	17.2	18.3	－	18.2	17.8	－	17.7	地方消費税
不動産取得税	2.4	2.1	2.4	2.3	3.0	2.3	2.5	1.3	2.5	2.6	1.6	2.6	2.4	1.1	2.4	2.3	1.5	2.3	不動産取得税
県たばこ税	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.9	0.0	0.9	0.9	0.0	0.9	県たばこ税
ゴルフ場利用税	0.2	－	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.0	0.3	0.3	0.0	0.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.0	0.2	ゴルフ場利用税
自動車取得税（旧法によるものを含む）	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	自動車取得税（旧法によるものを含む）
軽油引取税（旧法によるものを含む）	6.4	6.4	6.4	6.3	4.5	6.3	6.2	7.4	6.2	6.1	12.5	6.2	5.8	8.6	5.8	5.4	7.7	5.4	軽油引取税（旧法によるものを含む）
自動車税 環境性能割	0.7	－	0.7	0.7	－	0.6	0.9	－	0.8	0.9	－	0.9	1.0	－	1.0	0.9	－	0.9	環境性能割 自動車税
自動車税 種別割（自動車税を含む）	10.9	4.8	10.9	10.4	2.8	10.3	10.3	4.2	10.2	10.0	4.2	10.0	9.4	4.4	9.4	8.8	4.7	8.8	種別割（自動車税を含む） 自動車税
鉱区税	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	鉱区税
狩猟税	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	0.0	－	0.0	狩猟税
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	合計

（注）　収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値である。

９　税目別収入額伸長率（その１　平成30年度～令和３年度）

（単位：％）

区分		平成３０年度			令和元年度			令和２年度			令和３年度		
		現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計
個人県民税		91.4	90.3	91.4	100.3	82.5	100.0	102.3	88.1	102.1	101.8	89.5	101.7
	均等割・所得割	92.5	90.3	指定都市への税源移譲 92.5	100.2	82.5	99.9	101.5	88.1	101.3	98.6	89.5	98.5
	配当割	81.4	－	81.4	122.6	－	122.6	86.0	－	86.0	155.1	－	155.1
	株式等譲渡所得割	68.3	－	68.3	81.2	－	81.2	169.3	－	169.3	153.5	－	153.5
県民税利子割		95.4	－	95.4	52.2	－	52.2	110.8	－	110.8	80.5	－	80.5
法人二税	県民税	103.3	94.2	103.3	97.5	85.9	97.5	法人税割税率引下げ 70.2	183.8	70.3	法人税割税率引下げ 90.4	感染症拡大による特例猶予 279.4	90.9
	事業税	102.9	111.6	102.9	100.6	137.0	100.6	地方法人特別税廃止特別法人事業税創設 97.6	274.2	97.7	114.8	感染症拡大による特例猶予 971.3	115.7
	計	103.0	102.9	103.0	100.1	113.5	100.1	93.3	242.8	93.4	111.9	感染症拡大による特例猶予 789.1	112.8
個人事業税		102.8	97.5	102.8	102.2	97.7	102.2	102.8	103.0	102.8	105.9	101.1	105.9
地方消費税		102.9	－	102.9	102.9	－	102.9	税率引上げ 115.4	－	115.4	税率引上げ 106.0	－	106.0
不動産取得税		106.1	50.8	105.8	97.7	107.8	97.7	95.2	145.5	95.3	100.7	174.1	101.1
県たばこ税		99.9	－	99.9	99.9	皆増	99.9	99.7	皆減	99.7	105.3	－	105.3
ゴルフ場利用税		98.2	－	98.2	97.3	－	97.3	88.7	－	88.7	118.3	皆増	119.4
自動車取得税（旧法によるものを含む）		104.2	－	104.2	52.4	－	R1.9月で廃止 52.4	皆減	－	皆減	－	－	－
軽油引取税（旧法によるものを含む）		102.1	110.8	102.2	100.9	99.6	100.9	96.5	125.1	96.6	102.5	83.7	102.4
自動車税	環境性能割	－	－	－	皆増	－	自動車税環境性能割の創設 皆増	207.2	－	207.2	臨時的軽減措置の廃止 100.4	－	100.4
	種別割（自動車税を含む）	100.7	79.0	100.6	99.4	84.8	自動車税種別割の創設 99.3	税率引下げ 99.2	106.3	99.3	税率引下げ 99.2	71.8	99.2
鉱区税		98.3	－	98.3	106.1	－	106.1	99.3	－	99.3	95.7	－	95.7
狩猟税		98.8	－	98.8	97.1	－	97.1	97.8	－	97.8	96.2	－	96.2
旧法による税	料理飲食等消費税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		98.0	89.9	98.0	100.1	84.2	99.9	101.0	94.3	101.0	104.5	120.4	104.6

（注）　収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値で計算している。

９　税目別収入額伸長率（その２　令和４年度～令和７年度）

（単位：％）

区分		令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度		
		現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計
個人県民税		100.4	87.6	100.2	104.2	97.6	104.1	101.2	101.1	101.2	112.6	90.7	112.4
	均等割・所得割	103.1	87.6	102.9	101.7	97.6	101.7	定額減税 95.8	101.1	95.8	112.4	90.7	112.2
	配当割	89.3	―	89.3	115.3	―	115.3	141.1	―	141.1	104.0	―	104.0
	株式等譲渡所得割	58.5	―	58.5	172.9	―	172.9	174.1	―	174.1	120.7	―	120.7
県民税利子割		60.3	―	60.3	94.1	―	94.1	政策金利引上げ 215.3	―	215.3	政策金利引上げ 286.1	―	286.1
法人二税	県民税	法人税割税率引下げ 100.0	19.8	99.4	98.7	85.1	98.6	110.9	111.3	110.9	107.2	114.2	107.2
	事業税	106.8	8.8	106.0	101.2	56.9	101.1	113.2	161.5	113.2	103.6	116.3	103.7
	計	106.1	9.8	105.3	100.9	62.2	100.9	113.0	148.6	113.0	103.9	115.9	104.0
個人事業税		117.7	89.7	117.5	89.4	150.3	89.7	103.8	79.8	103.6	102.1	94.9	102.0
地方消費税		税率引上げ 96.8	―	96.8	100.7	―	100.7	111.7	―	111.7	103.4	―	103.4
不動産取得税		110.3	28.1	109.6	106.7	129.4	106.8	96.1	67.2	96.0	103.3	124.8	103.3
県たばこ税		105.4	皆増	105.4	100.7	皆減	100.7	98.7	―	98.7	98.8	―	98.8
ゴルフ場利用税		103.3	皆減	102.4	97.9	―	97.9	101.8	―	101.8	98.6	―	98.6
自動車取得税（旧法によるものを含む）		不正エンジンへの過徴課税 皆増	―	皆増	不正エンジンへの過徴課税 401.2	―	401.2	皆減	―	皆減	―	―	―
軽油引取税（旧法によるものを含む）		100.2	108.2	100.2	101.0	176.3	101.4	99.8	66.4	99.5	99.3	82.5	99.2
自動車税	環境性能割	臨時的軽減措置の廃止 132.2	―	132.2	税率区分見直し6年1月から 111.1	―	111.1	税率区分見直し6年1月から 116.9	―	116.9	95.1	―	95.1
	種別割（自動車税を含む）	税率引下げ 100.4	95.9	100.4	税率引下げ 99.2	103.7	99.2	99.3	101.4	99.3	99.4	98.8	99.4
鉱区税		100.7	―	100.7	105.9	―	105.9	100.1	―	100.1	96.7	―	96.7
狩猟税		98.8	―	98.8	99.3	―	99.3	101.5	―	101.5	104.6	―	104.6
旧法による税 料理飲食等消費税		―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計		101.7	65.1	101.5	101.9	104.1	101.9	105.5	96.5	105.4	106.4	91.8	106.3

（注）　収入額は過誤納金還付充当未済額を含んだ数値で計算している。

第５　課　税　状　況

1 納税義務者数

区分	県民税					事業税		不動産取得税	県たばこ税	ゴルフ場利用税	自動車税		鉱区税	自動車取得税	軽油引取税	狩猟税	計	区分
	個人			法人	利子割	個人	法人				環境性能割	種別割						
	均等割・所得割	配当割	株式等譲渡所得割															
令和３年度	3,897,788	3,477	269	(169,853) 157,027	141	74,621	62,847	63,627	13	83	(44,167) 95,441	(94,917) 2,508,062	98	(0) 0	313	1,902	6,865,709	令和３年度
令和４年度	3,931,924	3,572	276	(171,652) 160,421	135	82,929	64,825	66,056	16	83	(42,355) 93,709	(87,491) 2,498,264	99	(0) 395	306	1,906	6,904,916	令和４年度
令和５年度	3,965,903	3,583	292	(174,708) 162,912	136	76,156	66,279	72,541	18	83	(30,953) 91,536	(74,983) 2,509,237	104	(0) 1,303	308	1,911	6,952,302	令和５年度
令和６年度	4,026,835	3,635	306	(177,219) 164,999	125	78,444	68,167	72,106	19	83	100,321	2,515,051	101	0	303	1,940	7,032,435	令和６年度
令和７年度	4,104,534	3,638	301	(180,014) 166,860	124	79,800	70,551	76,531	18	83	104,703	2,507,737	90	0	288	2,018	7,117,276	令和７年度
（令和7年度の内訳）																		（令和7年度の内訳）
さいたま	761,839			(32,783) 30,949		13,079	14,038	10,236								557	830,698	さいたま
川口	470,685			(27,389) 25,236		9,964	11,002	9,721									526,608	川口
上尾	292,849			(9,647) 8,930		4,728	3,588	4,409									314,504	上尾
朝霞	267,941			(10,931) 10,283		6,097	4,183	4,059									292,563	朝霞
川越	433,202			(16,493) 15,667		8,790	6,418	8,443		44					41	355	472,960	川越
所沢	270,040			(11,333) 9,854		5,404	4,000	5,152									294,450	所沢
飯能	173,993			(6,896) 6,407		3,182	2,499	3,887									189,968	飯能
東松山	119,843			(4,537) 4,289		1,775	1,689	2,699								259	130,554	東松山
秩父	50,324			(2,334) 2,145		800	760	1,185								395	55,609	秩父
本庄	71,872			(2,990) 2,803		1,094	1,116	1,904									78,789	本庄
熊谷	198,074			(8,175) 7,665		3,028	3,115	4,807		26					22	271	217,008	熊谷
行田	134,373			(5,295) 4,892		2,228	2,086	3,669									147,248	行田
春日部	339,343			(15,481) 14,116		7,453	5,928	7,972		1					38	150	375,001	春日部
越谷	520,156			(25,730) 23,624		12,178	10,129	8,388								31	574,506	越谷
自動車		3,638	301		124				18	12	104,703	2,507,737	90	0	187		2,616,810	自動車

（注）1 「法人県民税」及び「法人事業税」にあっては、各年度中に納付すべき税額があった納税義務者数を示す。
2 「法人県民税」の（ ）内の数値は登録のある法人数を示す（未申告法人や実際に活動をしていない法人も含む）。下段は、実際に活動をしている法人数。
3 「不動産取得税」にあっては課税件数を、「ゴルフ場利用税」にあっては施設数を、「自動車税」及び「自動車取得税」にあっては課税台数を、「狩猟税」にあっては狩猟者登録数を示す。
4 「特別徴収」により徴収する税目（「個人県民税　均等割・所得割」及び「ゴルフ場利用税」以外）にあっては、特別徴収義務者数を示す。
5 令和5年度までの「自動車税」及び「自動車取得税」の（ ）内の数値は、証紙徴収分の内書である。
6 「種別割」には「自動車税（～R1.9）」を含む。
7 「均等割・所得割」は確定課税額報告書、利子割、鉱区税は総務省統計、その他の税目は税務電算資料等から集計した数値である。

２　個人県民税

（１）　普通徴収に係る課税額

（単位：千円、％）

年度	均等割	構成比	分離課税以外	構成比	分離課税 退職所得	構成比	分離課税 譲渡所得等	構成比	課税総額	構成比
27	1,470,310	0.5	59,161,452	20.4	0	0.0	5,789,894	2.0	66,421,656	22.9
28	1,421,150	0.5	57,718,349	19.6	0	0.0	6,848,180	2.3	65,987,679	22.4
29	1,374,237	0.5	56,683,544	18.9	0	0.0	7,351,593	2.4	65,409,374	21.8
30	1,364,565	0.5	51,084,123	18.7	0	0.0	6,965,426	2.6	59,414,115	21.8
元	1,365,039	0.5	51,347,770	18.5	0	0.0	6,980,174	2.5	59,692,983	21.5
2	1,378,680	0.5	51,503,454	18.3	0	0.0	6,808,901	2.4	59,691,035	21.2
3	1,320,551	0.5	50,458,996	18.3	0	0.0	5,687,355	2.1	57,466,902	20.9
4	1,340,578	0.5	54,821,751	19.2	0	0.0	7,425,113	2.6	63,587,442	22.3
5	1,353,628	0.5	53,682,140	18.5	0	0.0	8,258,572	2.8	63,294,340	21.8
6	906,565	0.3	51,582,036	18.5	0	0.0	9,438,021	3.4	61,926,622	22.2
7	923,764	0.3	56,880,079	18.2	0	0.0	10,212,175	3.2	68,016,018	21.7

（注）構成比は課税総額に対する割合である。

（２）　特別徴収に係る課税額

（単位：千円、％）

年度	均等割	構成比	分離課税以外	構成比	分離課税 退職所得	構成比	分離課税 譲渡所得等	構成比	課税総額	構成比
27	3,934,087	1.3	216,991,763	74.7	2,526,412	0.9	534,617	0.2	223,986,879	77.1
28	4,071,928	1.4	221,863,168	75.2	2,334,489	0.8	781,153	0.2	229,050,738	77.6
29	4,208,665	1.4	226,956,276	75.8	2,380,009	0.8	645,266	0.2	234,190,216	78.2
30	4,300,906	1.6	206,186,620	75.5	2,337,707	0.9	816,902	0.3	213,642,134	78.2
元	4,383,104	1.6	210,069,198	75.7	2,468,576	0.9	860,772	0.3	217,781,650	78.5
2	4,443,266	1.6	213,674,943	76.1	2,481,830	0.9	663,223	0.2	221,263,262	78.8
3	4,508,488	1.6	209,945,551	76.3	2,532,120	0.9	903,403	0.3	217,889,562	79.1
4	4,541,373	1.6	213,364,575	74.8	2,447,829	0.8	1,338,994	0.5	221,692,771	77.7
5	4,576,941	1.6	218,635,430	75.3	2,555,673	0.9	1,265,502	0.4	227,033,546	78.2
6	3,114,642	1.1	209,447,207	75.2	2,680,200	1.0	1,292,108	0.5	216,534,157	77.8
7	3,173,642	1.0	236,704,818	75.7	2,788,474	0.9	2,186,122	0.7	244,853,056	78.3

（注）構成比は課税総額に対する割合である。

（３）　課税額の合計

（単位：千円、％）

年度	均等割	構成比	分離課税以外	構成比	分離課税 退職所得	構成比	分離課税 譲渡所得等	構成比	課税総額
27	5,404,397	1.8	276,153,215	95.1	2,526,412	0.9	6,324,511	2.2	290,408,535
28	5,493,078	1.9	279,581,517	94.8	2,334,489	0.8	7,629,333	2.5	295,038,417
29	5,582,902	1.8	283,639,820	94.7	2,380,009	0.8	7,996,859	2.7	299,599,590
30	5,665,471	2.1	257,270,744	94.2	2,337,707	0.9	7,782,327	2.9	273,056,249
元	5,748,143	2.1	261,416,968	94.2	2,468,576	0.9	7,840,946	2.8	277,474,633
2	5,821,946	2.1	265,178,397	94.4	2,481,830	0.9	7,472,124	2.6	280,954,297
3	5,829,039	2.1	260,404,548	94.6	2,532,120	0.9	6,590,757	2.4	275,356,464
4	5,881,951	2.1	268,186,326	94.0	2,447,829	0.8	8,764,107	3.1	285,280,213
5	5,930,569	2.0	272,317,570	93.8	2,555,673	0.9	9,524,074	3.3	290,327,886
6	4,021,207	1.4	261,029,244	93.7	2,680,200	1.0	10,730,128	3.9	278,460,779
7	4,097,406	1.3	293,584,897	93.8	2,788,474	0.9	12,398,297	4.0	312,869,074

（注）構成比は課税総額に対する割合である。

（４）　納税義務者数

（単位：人、％）

年度	均等割のみ	前年比	所得割のみ	前年比	均等割と所得割併課	前年比	計	前年比
	(113,661)		(184)		(912,338)		(1,026,183)	
27	235,373	103.2	473	16.7	3,374,918	100.8	3,610,764	100.9
	(110,014)		(151)		(874,084)		(984,249)	
28	239,187	101.6	442	93.4	3,435,753	101.8	3,675,382	101.8
	(104,866)		(811)		(861,467)		(967,144)	
29	237,161	99.2	1,101	249.1	3,498,027	101.8	3,736,289	101.7
	(106,490)		(784)		(853,711)		(960,985)	
30	246,254	103.8	784	71.2	3,543,115	101.3	3,790,153	101.4
	(104,948)		(86)		(851,796)		(956,830)	
元	248,044	100.7	88	11.2	3,595,239	101.5	3,843,371	101.4
	(104,913)		(3)		(855,970)		(960,886)	
2	250,805	101.1	17	19.3	3,641,476	101.3	3,892,298	101.3
	(98,885)		(1)		(823,470)		(922,356)	
3	247,595	98.7	3	17.6	3,650,190	100.2	3,897,788	100.1
	(97,654)		(2)		(839,577)		(937,233)	
4	248,680	100.4	31	#######	3,683,213	100.9	3,931,924	100.9
	(100,095)		(2)		(846,278)		(946,375)	
5	253,191	101.8	13	41.9	3,712,699	100.8	3,965,903	100.9
	(171,269)		(3)		(767,452)		(938,724)	
6	467,493	184.6	3	23.1	3,559,339	95.9	4,026,835	101.5
	(103,998)		(8)		(862,924)		(966,930)	
7	244,003	52.2	10	333.3	3,860,521	108.5	4,104,534	101.9

（注）　（　）内は普通徴収の内書きである。

3 法人県民税

総務省統計

区分	確定法人税割額 事業年度数 確定申告のあったもの	うち決定したもの	確定申告のないもの	税額 確定申告のあったもの ①（千円）	うち決定したもの（千円）	確定申告のないもの ②（千円）	確定法人税割額に対応する前年度分の中間申告額 事業年度数	税額 ③（千円）	確定申告が翌年度になる中間申告額 事業年度数	税額 ④（千円）	確定申告期限が翌年度となる見込納付額 事業年度数	税額 ⑤（千円）	既還付請求利子割額が過大である場合の納付額 ⑥（千円）
令和３年度	158,108	518	203	9,008,934	70	32,423	23,462	2,034,030	25,838	3,139,457	277	178,937	0
令和４年度	161,500	543	148	9,667,369	162	18,354	25,564	3,109,513	26,470	3,379,881	273	131,754	0
令和５年度	164,122	602	80	9,481,089	1,400	1,960	26,159	3,307,146	27,507	3,382,808	360	197,916	0
令和６年度	166,234	636	201	10,675,143	44	90,066	27,074	3,326,458	28,465	3,677,374	322	208,528	0
令和７年度	168,081	545	145	11,921,272	65	72,737	28,111	3,636,314	29,394	4,190,617	324	199,674	0
（令和７年度の内訳）													
普通法人 分割法人 本県本店分	7,580	5	17	2,029,776	0	37,323	1,952	691,366	2,120	748,993	29	14,805	0
普通法人 分割法人 他県本店分	21,540	13	40	7,249,793	0	34,068	7,599	2,280,170	7,999	2,716,554	254	163,178	0
普通法人 県内法人	131,206	486	87	2,369,158	64	1,326	18,560	664,778	19,275	725,070	35	21,560	0
普通法人 計 A	160,326	504	144	11,648,727	64	72,717	28,111	3,636,314	29,394	4,190,617	318	199,543	0
特別法人 B	870	2	1	255,052	0	20	0	0	0	0	0	0	0
公益法人等 C	4,581	36	0	14,865	1	0	0	0	0	0	0	0	0
寮等のみを有する法人 D													
人格なき社団等 E	938	0	0	1,231	0	0	0	0	0	0	6	131	0
清算法人 F	1,358	3	0	1,397	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定信託 G	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人課税信託 H	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計（A+B+C+D+E+F+G+H）	168,081	545	145	11,921,272	65	72,737	28,111	3,636,314	29,394	4,190,617	324	199,674	0

区分	中間納付額の歳出還付額 前年度に収入したもの ⑦（千円）	当該年度に収入したもの（千円）	現事業年度分調定額 （①+②−③+④+⑤+⑥+⑦） ⑧（千円）	過事業年度分調定額 ⑨（千円）	法人税割調定額 （⑧+⑨） ⑩（千円）	均等割 納税義務者数 総数	50億円超	10億円超50億円以下	1億円超10億円以下	1,000万円超1億円以下	左記以外	調定額 ⑪（千円）	合計（⑩+⑪） （千円）	当該年度に発生した歳出還付 ⑫（千円）	⑫のうち利子割に係る額 ⑬（千円）	⑬の件数
令和３年度	212,691	0	10,538,412	187,201	10,725,613	157,026	1,345	1,201	3,905	19,225	131,350	5,874,372	16,599,985	122,315	11	6
令和４年度	271,001	0	10,358,846	214,631	10,573,477	160,416	1,349	1,208	3,879	19,407	134,573	6,027,919	16,601,396	117,602	1	2
令和５年度	412,269	0	10,168,896	216,037	10,384,933	162,904	1,341	1,197	3,900	19,402	137,064	6,002,260	16,387,193	108,297	16	1
令和６年度	366,182	0	11,690,835	348,951	12,039,786	164,992	1,343	1,198	3,942	19,452	139,057	6,133,304	18,173,090	131,720	0	0
令和７年度	353,780	0	13,101,766	192,231	13,293,997	166,855	1,360	1,213	3,956	19,463	140,863	6,167,495	19,461,492	106,904	0	0
（令和７年度の内訳）																
普通法人 分割法人 本県本店分	41,350	0	2,180,881	40,344	2,221,225	7,540	60	72	367	2,103	4,938	336,489	2,557,714			
普通法人 分割法人 他県本店分	189,587	0	8,073,010	86,820	8,159,830	21,375	1,248	1,054	2,939	7,218	8,916	2,638,579	10,798,409			
普通法人 県内法人	122,843	0	2,575,179	64,757	2,639,936	130,254	14	59	602	9,915	119,664	3,043,785	5,683,721			
普通法人 計 A	353,780	0	12,829,070	191,921	13,020,991	159,169	1,322	1,185	3,908	19,236	133,518	6,018,853	19,039,844	106,904	0	0
特別法人 B	0		255,072	94	255,166	862	29	25	43	142	623	61,796	316,962			
公益法人等 C	0		14,865	182	15,047	4,566	9	3	4	4	4,546	54,945	69,992			
寮等のみを有する法人 D						8	0	0	0	0	8	160	160			
人格なき社団等 E	0		1,362	34	1,396	936	0	0	0	0	936	18,682	20,078			
清算法人 F	0		1,397	0	1,397	1,314	0	0	1	81	1,232	13,059	14,456			
特定信託 G	0	0	0	0	0								0			
法人課税信託 H	0	0	0	0	0								0			
合計（A+B+C+D+E+F+G+H）	353,780	0	13,101,766	192,231	13,293,997	166,855	1,360	1,213	3,956	19,463	140,863	6,167,495	19,461,492	106,904	0	0

（注）１ 分割法人とは、事務所等が複数の県に所在する法人をいう
（１）本県本店　本社が県内に所在する法人
（２）他県本店　本社が他県に所在する法人

２ 県内法人とは、
事務所等が県内に所在する法人をいう

３ 特別法人とは、
農業協同組合、消費生活協同組合、信用組合等をいう

4　法人県民税（資本金・業種別調定額）

（単位：千円、％）

業種＼資本金		令和６年度	令和７年度	資本金 100万円以下	500万円以下	1,000万円以下	5,000万円以下	１億円以下	10億円以下	50億円以下	50億円超	構成比	資本金＼業種	
農林水産業		26,430	32,874	3,638	10,340	4,717	7,570	1,855	130	664	3,960	0.2	農林水産業	
鉱業		7,730	4,927	21	528	814	319	1,769	1,476	0	0	0.0	鉱業	
建設業		1,932,959	2,174,091	150,272	461,775	269,961	458,744	245,184	158,640	139,697	289,818	11.2	建設業	
製造業	食料品・たばこ	507,990	412,837	2,918	10,121	22,016	60,437	63,421	103,070	53,033	97,821	2.1	食料品・たばこ	製造業
	繊維工業	84,851	77,398	671	4,676	7,548	17,381	11,685	1,892	15,415	18,130	0.4	繊維工業	
	木材・家具	36,202	36,673	963	7,949	6,986	9,100	5,675	1,862	581	3,557	0.2	木材・家具	
	パルプ・紙・紙加工品	125,580	119,510	668	4,179	9,744	22,630	12,642	17,373	18,629	33,645	0.6	パルプ・紙・紙加工品	
	出版･印刷･同関連産業	259,033	462,720	3,004	12,995	18,698	41,997	38,861	45,453	15,481	286,231	2.4	出版･印刷･同関連産業	
	化学工業	670,555	561,759	439	2,544	10,732	37,686	77,133	93,466	76,768	262,991	2.9	化学工業	
	石油・石炭製品	37,142	43,436	140	3,604	7,774	12,205	14,981	2,564	932	1,236	0.2	石油・石炭製品	
	ゴム製品	54,574	58,102	127	2,806	8,528	7,038	4,653	25,877	2,324	6,749	0.3	ゴム製品	
	窯業・土石製品	71,900	67,823	73	4,271	5,747	18,415	7,399	8,954	10,055	12,909	0.3	窯業・土石製品	
	鉄鋼業	91,543	98,686	1,639	4,314	8,980	16,075	55,528	1,467	6,301	4,382	0.5	鉄鋼業	
	非鉄金属	62,426	70,587	342	3,618	8,364	13,446	12,604	16,269	9,396	6,548	0.4	非鉄金属	
	金属製品	310,791	303,906	3,602	32,177	49,812	55,124	67,533	47,835	21,811	26,012	1.6	金属製品	
	一般機械器具	554,770	492,038	2,451	18,561	32,710	60,241	59,185	39,283	35,987	243,620	2.5	一般機械器具	
	電気機械器具	467,707	576,654	905	8,229	22,237	44,798	79,679	67,447	66,656	286,703	3.0	電気機械器具	
	輸送用機械器具	339,357	286,153	487	6,036	10,356	28,607	20,643	33,386	23,128	163,510	1.5	輸送用機械器具	
	精密機械器具	408,623	369,952	1,616	8,920	15,723	60,393	39,772	42,851	60,915	139,762	1.9	精密機械器具	
	その他の製造業	590,035	567,541	4,480	39,039	61,530	102,133	136,944	115,478	48,644	59,293	2.9	その他の製造業	
	計	4,673,079	4,605,775	24,525	174,039	307,485	607,706	708,338	664,527	466,056	1,653,099	23.7	計	
卸売・小売業		4,303,505	4,545,818	136,924	435,320	575,243	862,828	775,884	577,135	557,461	625,023	23.3	卸売・小売業	
金融保険業	銀行業	888,113	748,636	0	20	0	0	20,525	0	1,461	726,630	3.8	銀行業	金融保険業
	その他の金融業	135,682	155,153	4,240	6,163	12,515	1,677	7,788	3,813	57,666	61,291	0.8	その他の金融業	
	証券業・商品取引業	86,052	95,924	1,772	1,600	954	343	100	469	6,554	84,132	0.5	証券業・商品取引業	
	保険業	333,357	588,923	39,113	3,722	824	591	1,513	798	911	541,451	3.0	保険業	
	計	1,443,204	1,588,636	45,125	11,505	14,293	2,611	29,926	5,080	66,592	1,413,504	8.1	計	
不動産業		1,147,145	1,187,799	121,481	278,973	189,218	131,031	162,520	93,502	110,697	100,377	6.1	不動産業	
運輸通信業	倉庫業	105,546	110,022	1,611	7,473	7,145	20,002	15,780	7,648	16,790	33,573	0.6	倉庫業	運輸通信業
	鉄道軌道業	138,993	150,916	0	23	0	0	21,357	287	0	129,249	0.8	鉄道軌道業	
	その他の運輸通信業	709,491	754,154	16,780	46,300	93,945	160,688	131,290	92,540	50,866	161,745	3.9	その他の運輸通信業	
	計	954,030	1,015,092	18,391	53,796	101,090	180,690	168,427	100,475	67,656	324,567	5.3	計	
電気・ガス業		247,607	232,943	8,023	4,441	11,794	13,866	17,911	58,536	5,822	112,550	1.2	電気・ガス業	
サービス業		2,652,037	3,277,123	367,356	478,691	416,602	486,773	371,577	242,458	168,727	744,939	16.8	サービス業	
その他		785,364	796,414	179,558	54,693	83,325	135,996	40,081	46,818	35,191	220,752	4.1	その他	
非製造業計		13,500,011	14,855,717	1,030,789	1,790,062	1,667,057	2,280,428	1,815,134	1,284,250	1,152,507	3,835,490	76.3	非製造業計	
合計		18,173,090	19,461,492	1,055,314	1,964,101	1,974,542	2,888,134	2,523,472	1,948,777	1,618,563	5,488,589	100.0	合計	
構成比（７年度）		100.0	100.0	5.4	10.1	10.2	14.8	13.0	10.0	8.3	28.2		構成比（７年度）	

５　県民税利子割、個人県民税配当割・株式等譲渡所得割

（１）県民税利子割

総務省統計

（単位：千円）

年　度		税　額
令和　３　年度		1,201,923
令和　４　年度		725,301
令和　５　年度		682,683
令和　６　年度		1,469,540
令和　７　年度		4,204,773
（令和７年度の内訳）		
公社債利子等	特定公社債以外の公社債の利子	4,666
	銀行預金利子	3,133,052
	銀行以外の金融機関の預貯金利子	760,930
	勤務先預金等の利子	248,703
	合同運用信託の収益の分配	16,870
	公社債投資信託のうち公募公社債投資信託以外の収益の分配	9
	郵便貯金利子	695
	国外一般公社債等の利子等	285
	財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	18,026
私募公社債等運用投資信託等の収益の分配等	私募公社債等運用投資信託の収益の分配	444
	特定目的信託の社債的受益証券の収益の分配	0
	国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配	0
金融類似商品	懸賞金付預貯金等の懸賞金等	2,456
	定期積金の給付補てん金	1,374
	掛金の給付補てん金	0
	抵当証券の利息	0
	貴金属等の売戻し条件付売買契約の利益	0
	外貨建預貯金等の為替差益	5
	一時払養老保険・一時払損害保険等の差益	17,258
その他		0
合　計		4,204,773

（単位：人、件）

年　度	特別徴収義務者数	営　業　所　数
令和　３　年度	141	294
令和　４　年度	135	291
令和　５　年度	136	280
令和　６　年度	125	272
令和　７　年度	124	259
（令和７年度の内訳）		
銀行等	28	108
信用金庫等	22	66
農林中央金庫等	16	21
証券会社	4	6
保険会社等	9	9
社内預金実施企業	12	16
その他の金融機関等	33	33
合　計	124	259

（２）個人県民税配当割

総務省統計

（単位：千円）

年度	税額
令和３年度	12,073,318
令和４年度	10,781,877
令和５年度	12,434,124
令和６年度	17,543,371
令和７年度	18,241,556
（令和７年度の内訳）	
上場株式等の配当等	5,618,304
投資信託でその設定に係る受益権の募集が公募により行われたものの収益の配分	263,947
特定投資法人の投資口の配当等	10
特定目的信託の社債的受益証券の剰余金の配分のうち公募のもの	0
特定公社債の利子・特定口座外の割引債の償還金	147,613
源泉徴収選択口座内配当等	12,211,682

（３）個人県民税株式等譲渡所得割

総務省統計

（単位：千円）

年度	税額
令和３年度	14,316,693
令和４年度	8,377,363
令和５年度	14,480,601
令和６年度	25,210,475
令和７年度	30,430,416
（令和７年度の内訳）	
特定株式等譲渡所得	30,430,416

6　鉱区税

総務省統計

区　　分		総鉱区		左のうち非課税鉱区		課税対象鉱区		調定額
		件　数	面積又は延長	件　数	面積又は延長	件　数	面積又は延長	
			百アール		百アール		百アール	千円
令和３年度		98	13,981	1	116	102	14,627	4,875
令和４年度		99	15,151	1	116	99	14,528	4,907
令和５年度		104	15,902	1	116	103	15,829	5,198
令和６年度		101	15,054	1	116	107	16,774	5,203
令和７年度		90	14,701	1	116	100	14,980	5,033
（令和７年度の内訳）								
試掘鉱区	石油又は天然ガス鉱区	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11	4,142	0	0	22	4,503	842
採掘鉱区	石油又は天然ガス鉱区	0	0	0	0	0	0	0
	その他	79	10,559	1	116	78	10,477	4,191
砂鉱区	法附則第13条の規定の適用を受ける鉱区	0	千メートル 0	0	千メートル 0	0	千メートル 0	0
	法第180条第１項第２号に規定する鉱区	0	百アール 0	0	百アール 0	0	百アール 0	0

（注）総鉱区、非課税鉱区は各年度末現在の数値である。

7　狩猟税

総務省統計

区　　分			狩猟者登録総件数	調定額
				千円
令和３年度			1,902	19,556
令和４年度			1,906	19,312
令和５年度			1,911	19,175
令和６年度			1,940	19,458
令和７年度			2,018	20,343
（令和７年度の内訳）				
法第700条の52関係	第１項	第１号に該当するもの（16,500円）	751	12,391
		第２号に該当するもの（11,000円）	20	220
		第３号に該当するもの（ 8,200円）	162	1,328
		第４号に該当するもの（ 5,500円）	8	43
		第５号に該当するもの（ 5,500円）	113	622
法附則第32条第1項関係			66	―
法附則第32条第2項関係			0	―
法附則第32条の2第1項関係			48	296
法附則第32条の2第2項関係			850	5,443

8　個人事業税（分割個人他県本店分を除く）

総務省統計

（1）第一種･第二種･第三種事業の合計

区分	課税人員			所得金額			事業主控除額	差引課税所得金額
	所得税課税者	所得税失格者	計	所得税課税者	所得税失格者	計　①	②	（①−②）
	人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和３年度	69,593	892	70,485	483,101,814	3,160,090	486,261,904	202,520,790	283,741,114
令和４年度	76,850	1,012	77,862	554,487,631	3,816,395	558,304,026	223,865,769	334,438,257
令和５年度	69,879	1,026	70,905	495,049,223	3,802,697	498,851,920	203,543,808	295,308,112
令和６年度	72,300	962	73,262	515,119,114	3,352,522	518,471,636	210,362,447	308,109,189
令和７年度	74,464	931	75,395	530,356,137	3,191,333	533,547,470	216,608,537	316,938,933

（2）令和７年度の事業別内訳

（第一種事業の内訳）	課税人員			所得金額			事業主控除額	差引課税所得金額
	所得税課税者	所得税失格者	計	所得税課税者	所得税失格者	計　①	②	（①−②）
	人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
物品販売業	3,162	60	3,222	18,777,075	194,537	18,971,612	9,242,569	9,729,043
保険業	0	0	0	0	0	0	0	0
金銭貸付業	14	0	14	139,092	0	139,092	40,600	98,492
物品貸付業	67	3	70	357,546	11,056	368,602	195,993	172,609
不動産貸付業	24,440	223	24,663	233,777,320	744,042	234,521,362	70,643,239	163,878,123
製造業	2,449	54	2,503	13,881,045	185,260	14,066,305	7,209,653	6,856,652
電気供給業	0	0	0	0	0	0	0	0
土石採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
電気通信事業	0	0	0	0	0	0	0	0
運送業	2,852	55	2,907	12,362,935	180,713	12,543,648	8,358,067	4,185,581
運送取扱業	13	0	13	93,541	0	93,541	37,459	56,082
船舶ていけい場業	0	0	0	0	0	0	0	0
倉庫業	43	1	44	289,085	3,033	292,118	127,600	164,518
駐車場業	939	9	948	5,060,233	26,869	5,087,102	2,714,648	2,372,454
請負業	26,189	360	26,549	145,132,758	1,294,712	146,427,470	76,530,890	69,896,580
印刷業	49	0	49	259,043	0	259,043	142,100	116,943
出版業	51	0	51	385,125	0	385,125	146,692	238,433
写真業	176	0	176	830,315	0	830,315	507,501	322,814
席貸業	9	0	9	87,282	0	87,282	25,375	61,907
旅館業	12	1	13	75,703	3,369	79,072	37,700	41,372
料理店業	130	8	138	712,972	23,110	736,082	391,985	344,097
飲食店業	1,270	25	1,295	6,657,605	72,015	6,729,620	3,703,072	3,026,548
周旋業	134	0	134	936,517	0	936,517	387,875	548,642
代理業	231	2	233	1,319,003	6,538	1,325,541	667,485	658,056
仲立業	47	1	48	400,135	3,437	403,572	134,609	268,963
問屋業	12	0	12	80,444	0	80,444	33,834	46,610
両替業	0	0	0	0	0	0	0	0
公衆浴場業	3	0	3	20,599	0	20,599	8,700	11,899
演劇興行業	1	0	1	3,765	0	3,765	2,900	865
遊技場業	22	0	22	171,857	0	171,857	62,350	109,507
遊覧所業	0	0	0	0	0	0	0	0
商品取引業	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産売買業	13	1	14	142,843	3,137	145,980	40,600	105,380
広告業	159	0	159	1,100,969	0	1,100,969	455,303	645,666
興信所業	12	0	12	68,374	0	68,374	34,800	33,574
案内業	28	0	28	137,349	0	137,349	80,717	56,632
冠婚葬祭業	65	1	66	413,873	1,049	414,922	183,427	231,495
合計	62,592	804	63,396	443,674,403	2,752,877	446,427,280	182,147,743	264,279,537

（注）1　事業主控除による失格者は含まない。
　　2　分割個人については本県本店分を計上した。

総務省統計

（第二種事業の内訳）	課税人員			所得金額			事業主控除額	差引課税所得金額
	所得税課税者	所得税失格者	計	所得税課税者	所得税失格者	計 ①	②	（①−②）
	人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
畜産業	2	0	2	7,137	0	7,137	3,625	3,512
水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
薪炭製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	0	2	7,137	0	7,137	3,625	3,512

（第三種事業の内訳）	課税人員			所得金額			事業主控除額	差引課税所得金額
	所得税課税者	所得税失格者	計	所得税課税者	所得税失格者	計 ①	②	（①−②）
	人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
医業	576	0	576	5,788,267	0	5,788,267	1,652,279	4,135,988
歯科医業	606	3	609	5,445,281	11,467	5,456,748	1,761,993	3,694,755
薬剤師業	11	0	11	57,515	0	57,515	30,450	27,065
あん摩等の事業	429	4	433	2,135,187	16,346	2,151,533	1,247,727	903,806
獣医業	146	2	148	1,523,922	10,111	1,534,033	427,509	1,106,524
装蹄師業	7	0	7	46,470	0	46,470	19,575	26,895
弁護士業	605	7	612	6,758,780	24,633	6,783,413	1,773,351	5,010,062
司法書士業	389	5	394	3,508,218	17,199	3,525,417	1,139,701	2,385,716
行政書士業	239	2	241	1,475,083	7,076	1,482,159	697,934	784,225
公証人業	20	0	20	435,752	0	435,752	55,342	380,410
弁理士業	57	0	57	666,334	0	666,334	164,817	501,517
税理士業	1,359	8	1,367	15,458,499	27,844	15,486,343	3,949,078	11,537,265
公認会計士業	181	1	182	1,855,760	630	1,856,390	516,444	1,339,946
計理士業	0	0	0	0	0	0	0	0
社会保険労務士業	400	0	400	2,880,646	0	2,880,646	1,156,859	1,723,787
コンサルタント業	1,533	8	1,541	10,142,073	24,424	10,166,497	4,356,068	5,810,429
設計監督者業	683	10	693	4,224,607	36,625	4,261,232	1,992,788	2,268,444
不動産鑑定業	36	0	36	206,851	0	206,851	104,400	102,451
デザイン業	925	5	930	5,083,190	15,386	5,098,576	2,673,811	2,424,765
諸芸師匠業	611	12	623	3,089,097	43,432	3,132,529	1,792,929	1,339,600
理容業	466	13	479	2,250,909	42,918	2,293,827	1,382,335	911,492
美容業	1,941	36	1,977	9,315,405	120,981	9,436,386	5,653,094	3,783,292
クリーニング業	60	3	63	286,570	12,508	299,078	180,042	119,036
公衆浴場業	3	0	3	12,393	0	12,393	8,700	3,693
歯科衛生士業	3	0	3	10,720	0	10,720	8,700	2,020
歯科技工士業	258	5	263	1,442,769	16,513	1,459,282	758,593	700,689
測量士業	76	0	76	512,987	0	512,987	218,950	294,037
土地家屋調査士業	244	3	247	2,032,282	10,363	2,042,645	716,300	1,326,345
海事代理士業	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製版業	6	0	6	29,030	0	29,030	17,400	11,630
合計	11,870	127	11,997	86,674,597	438,456	87,113,053	34,457,169	52,655,884

（注）1　事業主控除による失格者は含まない。
　　2　分割個人については本県本店分を計上した。

９　個人事業税所得階層別　（分割個人他県本店分を除く）

総務省統計

区分		３００万円以下		３００万円超 ３１０万円以下		３１０万円超 ３２０万円以下		３２０万円超 ３３０万円以下		３３０万円超 ３４０万円以下		３４０万円超 ３５０万円以下		３５０万円超 ３６０万円以下	
		人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）
令和３年度		2,210	6,479,650	2,184	6,617,618	2,086	6,540,398	2,096	6,786,346	1,944	6,481,287	1,871	6,419,746	1,924	6,783,512
令和４年度		2,031	5,951,406	2,108	6,404,523	2,093	6,555,799	1,973	6,368,019	1,848	6,157,804	1,801	6,168,958	1,831	6,460,002
令和５年度		2,088	6,139,769	2,057	6,237,246	2,069	6,473,904	1,967	6,344,839	1,978	6,601,507	1,783	6,103,557	1,789	6,315,570
令和６年度		2,101	6,169,384	2,075	6,268,730	1,957	6,122,850	2,062	6,645,765	1,915	6,381,433	1,781	6,083,842	1,858	6,557,839
令和７年度		2,099	6,158,103	2,103	6,375,071	2,164	6,785,297	1,966	6,341,185	1,916	6,373,452	1,943	6,660,172	1,796	6,338,804
（令和７年度の内訳）															
第一種事業	所得税課税者	1,632	4,800,819	1,640	4,979,324	1,718	5,397,709	1,567	5,070,724	1,495	4,983,974	1,554	5,341,644	1,470	5,201,697
	所得税失格者	85	238,517	91	266,337	75	230,258	58	169,757	55	173,919	54	174,208	39	128,517
	計	1,717	5,039,336	1,731	5,245,661	1,793	5,627,967	1,625	5,240,481	1,550	5,157,893	1,608	5,515,852	1,509	5,330,214
第二種事業	所得税課税者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三種事業 あん摩業等以外のもの	所得税課税者	350	1,026,098	335	1,016,601	338	1,054,559	312	1,008,375	339	1,126,058	312	1,067,021	261	916,158
	所得税失格者	18	51,298	13	39,545	13	40,769	13	40,098	9	30,132	7	22,169	7	24,809
	計	368	1,077,396	348	1,056,146	351	1,095,328	325	1,048,473	348	1,156,190	319	1,089,190	268	940,967
第三種事業 あん摩業等	所得税課税者	14	41,371	24	73,264	19	58,858	15	48,965	18	59,369	16	55,130	19	67,623
	所得税失格者	0	0	0	0	1	3,144	1	3,266	0	0	0	0	0	0
	計	14	41,371	24	73,264	20	62,002	16	52,231	18	59,369	16	55,130	19	67,623
第三種事業 小計	所得税課税者	382	1,118,767	372	1,129,410	371	1,157,330	341	1,100,704	366	1,215,559	335	1,144,320	287	1,008,590
	所得税失格者	368	1,077,396	348	1,056,146	351	1,095,328	325	1,048,473	348	1,156,190	319	1,089,190	268	940,967
	計	14	41,371	24	73,264	20	62,002	16	52,231	18	59,369	16	55,130	19	67,623
合計	所得税課税者	1,996	5,868,288	1,999	6,069,189	2,075	6,511,126	1,894	6,128,064	1,852	6,169,401	1,882	6,463,795	1,750	6,185,478
	所得税失格者	103	289,815	104	305,882	89	274,171	72	213,121	64	204,051	61	196,377	46	153,326
	計	2,099	6,158,103	2,103	6,375,071	2,164	6,785,297	1,966	6,341,185	1,916	6,373,452	1,943	6,660,172	1,796	6,338,804

区分		３６０万円超 ３７０万円以下		３７０万円超 ３８０万円以下		３８０万円超 ４００万円以下		４００万円超 ５００万円以下		５００万円超 ７００万円以下		７００万円超 １，０００万円以下		１，０００万円超		合計		（参考）課税人員（人）	
		人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）	所得金額（千円）	人員（人）①	所得金額（千円）	他県本店分②	総合計（人）（①+②）
令和３年度		1,761	6,395,179	1,684	6,285,098	3,318	12,853,220	13,697	60,801,052	15,647	91,068,392	9,720	79,269,300	10,343	183,481,106	70,485	486,261,904	81	70,566
令和４年度		1,763	6,407,521	1,611	6,005,031	3,293	12,751,869	14,004	62,165,730	16,980	99,390,820	14,047	116,178,972	12,479	211,337,572	77,862	558,304,026	112	77,974
令和５年度		1,717	6,228,378	1,728	6,419,573	3,314	12,833,123	13,499	59,805,920	15,728	91,492,751	10,245	83,588,400	10,943	194,267,383	70,905	498,851,920	92	70,997
令和６年度		1,809	6,547,218	1,675	6,235,730	3,289	12,740,816	13,905	61,741,376	16,541	96,425,119	10,822	88,338,707	11,472	202,212,827	73,262	518,471,636	102	73,364
令和７年度		1,773	6,425,120	1,750	6,521,752	3,490	13,483,567	13,990	62,110,421	17,324	100,989,280	11,270	92,129,086	11,811	206,856,160	75,395	533,547,470	91	75,486
（令和７年度の内訳）																			
第一種事業	所得税課税者	1,463	5,312,286	1,428	5,336,001	2,874	11,142,481	11,778	52,372,551	14,742	86,099,937	9,506	77,720,001	9,725	169,915,255	62,592	443,674,403	39	62,631
	所得税失格者	36	116,672	26	84,236	50	161,960	119	438,982	68	261,328	29	180,602	19	127,584	804	2,752,877	0	804
	計	1,499	5,428,958	1,454	5,420,237	2,924	11,304,441	11,897	52,811,533	14,810	86,361,265	9,535	77,900,603	9,744	170,042,839	63,396	446,427,280	39	63,435
第二種事業	所得税課税者	0	0	0	0	0	0	1	4,196	0	0	0	0	1	2,941	2	7,137	0	2
	所得税失格者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	1	4,196	0	0	0	0	1	2,941	2	7,137	0	2
第三種事業 あん摩業等以外のもの	所得税課税者	248	901,406	272	1,011,635	521	2,004,287	1,978	8,788,258	2,423	14,092,519	1,700	13,954,582	2,045	36,525,383	11,434	84,492,940	50	11,484
	所得税失格者	3	10,988	6	22,291	9	35,230	14	60,405	9	42,195	2	2,181	0	0	123	422,110	0	123
	計	251	912,394	278	1,033,926	530	2,039,517	1,992	8,848,663	2,432	14,134,714	1,702	13,956,763	2,045	36,525,383	11,557	84,915,050	50	11,607
第三種事業 あん摩業等	所得税課税者	23	83,768	18	67,589	35	135,771	100	446,029	81	487,203	33	271,720	21	284,997	436	2,181,657	2	438
	所得税失格者	0	0	0	0	1	3,838	0	0	1	6,098	0	0	0	0	4	16,346	0	4
	計	23	83,768	18	67,589	36	139,609	100	446,029	82	493,301	33	271,720	21	284,997	440	2,198,003	2	442
第三種事業 小計	所得税課税者	274	996,162	296	1,101,515	566	2,179,126	2,092	9,294,692	2,514	14,628,015	1,735	14,228,483	2,066	36,810,380	11,997	87,113,053	52	12,049
	所得税失格者	251	912,394	278	1,033,926	530	2,039,517	1,992	8,848,663	2,432	14,134,714	1,702	13,956,763	2,045	36,525,383	11,557	84,915,050	50	11,607
	計	23	83,768	18	67,589	36	139,609	100	446,029	82	493,301	33	271,720	21	284,997	440	2,198,003	2	442
合計	所得税課税者	1,734	6,297,460	1,718	6,415,225	3,430	13,282,539	13,857	61,611,034	17,246	100,679,659	11,239	91,946,303	11,792	206,728,576	74,464	530,356,137	91	74,555
	所得税失格者	39	127,660	32	106,527	60	201,028	133	499,387	78	309,621	31	182,783	19	127,584	931	3,191,333	0	931
	計	1,773	6,425,120	1,750	6,521,752	3,490	13,483,567	13,990	62,110,421	17,324	100,989,280	11,270	92,129,086	11,811	206,856,160	75,395	533,547,470	91	75,486

（注）所得金額は、事業主控除前の年所得金額であり、中途開廃業者についてはその所得を年所得に換算した額の所得区分欄に人員及び実数を計上した。
所得区分欄に人員及び実数を計上した。

１０　法 人 事 業 税　（全法人）

総務省統計

区分	現事業年度分 確定 事業年度数 確定申告があったもの	現事業年度分 確定 事業年度数 うち決定したもの	現事業年度分 確定 所得（収入）金額（千円）	現事業年度分 確定 税額 確定申告があったもの ①（千円）	現事業年度分 確定 税額 うち決定したもの（千円）	確定申告及び決定のない中間申告 事業年度数	確定申告及び決定のない中間申告 税額 ②（千円）	確定事業税額に対応する前年度分の中間申告額 事業年度数	確定事業税額に対応する前年度分の中間申告額 税額 ③（千円）	確定申告が翌年度になる中間申告額 事業年度数	確定申告が翌年度になる中間申告額 税額 ④（千円）
令和３年度	158,785	518		146,248,451	1,417	217	407,850	23,827	47,889,799	26,313	51,612,284
令和４年度	162,197	544		155,077,112	2,511	162	225,752	25,936	50,036,737	26,697	56,059,941
令和５年度	164,799	602		157,325,479	25,844	98	105,326	26,326	53,757,981	27,766	58,106,875
令和６年度	166,923	638		176,074,041	79	224	993,630	27,253	55,569,389	28,711	63,277,338
令和７年度	168,747	546		183,151,015	1,049	156	1,573,956	28,271	61,008,782	29,841	66,324,720
（令和７年度の内訳）											
法第七号ロ二に掲のげる法人 普通法人 分割法人 本県本店分	7,226	5	238,276,844	16,347,399	6	14	433,518	1,794	4,643,818	1,983	5,145,107
法第七号ロ二に掲のげる法人 普通法人 他県本店分	18,518	13	527,055,596	35,650,121	0	40	137,888	5,895	10,392,269	6,216	11,524,666
法第七号ロ二に掲のげる法人 県内法人	128,382	478	723,658,197	45,131,184	998	85	29,112	17,791	11,941,844	18,719	13,428,474
法第七号ロ二に掲のげる法人 小計 A	154,126	496	1,488,990,637	97,128,704	1,004	139	600,518	25,480	26,977,931	26,918	30,098,247
特別法人 B	3,959	6	72,756,143	3,539,702	0	0	0	0	0	0	0
公益法人等 C	4,581	36	6,019,499	359,263	30	0	0	0	0	0	0
人格なき社団等 D	932	0	837,505	30,633	0	0	0	0	0	0	0
清算法人 E	1,356	3	343,938	22,528	0	0	0	0	0	0	0
第一法人特定信託 F	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法人課税信託 G	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
項分 計（A＋B＋C＋D＋E＋F＋G） H	164,962	541	1,568,947,722	101,080,830	1,034	139	600,518	25,480	26,977,931	26,918	30,098,247
法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分 I	734	5		4,429,021	15	5	79,416	402	2,194,522	405	2,215,643
課税標準の特例による課税分 J	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分 K	3,051	0		77,641,164	0	12	894,022	2,389	31,836,329	2,518	34,010,830
合計（H＋I＋J＋K）	168,747	546		183,151,015	1,049	156	1,573,956	28,271	61,008,782	29,841	66,324,720
（参考）地方法人特別税分				0	0		0		0		0
（参考）特別法人事業税分				78,863,044	387		1,980,881		25,795,392		28,402,787
（参考）特別税を含む合計	168,747	546		262,014,059	1,436	156	3,554,837	28,271	86,804,174	29,841	94,727,507

区分	現事業年度分 確定申告期限が翌年度となる見込納付額 事業年度数	現事業年度分 確定申告期限が翌年度となる見込納付額 税額 ⑤（千円）	現事業年度分 中間納付額の歳出還付額 前年度に収入したもの ⑥（千円）	現事業年度分 中間納付額の歳出還付額 当該年度に収入したもの（千円）	現事業年度分 調定額 ⑦ ①+②-③+④+⑤+⑥（千円）	過事業年度分 所得（収入）金額（千円）	過事業年度分 調定額 ⑧（千円）	合計 ⑨（⑦+⑧）（千円）	当該年度において発生した歳出還付額（千円）
令和３年度	311	2,095,166	4,147,471	0	156,621,423		1,844,424	158,465,847	1,386,775
令和４年度	203	1,605,541	3,871,272	0	166,802,881		2,410,324	169,213,205	1,610,793
令和５年度	267	2,204,274	4,609,284	0	168,593,257		2,706,390	171,299,647	1,804,540
令和６年度	285	2,238,234	4,048,717	0	191,062,571		2,935,189	193,997,760	1,741,088
令和７年度	262	3,308,871	4,781,040	0	198,130,820		2,854,676	200,985,496	2,250,529
（令和７年度の内訳）									
法第七号ロ二に掲のげる法人 普通法人 分割法人 本県本店分	18	191,899	476,133	0	17,950,238	5,299,563	174,259	18,124,497	
法第七号ロ二に掲のげる法人 普通法人 他県本店分	99	641,047	966,421	0	38,527,874	6,460,380	206,581	38,734,455	
法第七号ロ二に掲のげる法人 県内法人	24	586,392	2,125,901	0	49,359,219	18,243,601	429,330	49,788,549	
法第七号ロ二に掲のげる法人 小計 A	141	1,419,338	3,568,455	0	105,837,331	30,003,544	810,170	106,647,501	
特別法人 B	0	0	214		3,539,916	352,105	18,955	3,558,871	
公益法人等 C	0	0	132		359,395	121,495	7,017	366,412	
人格なき社団等 D	5	221	0		30,854	18,376	795	31,649	
清算法人 E	0	0	0		22,528	0	0	22,528	
第一法人特定信託 F	0	0	0	0	0	0	0	0	
法人課税信託 G	0	0	0	0	0	0	0	0	
項分 計（A＋B＋C＋D＋E＋F＋G） H	146	1,419,559	3,568,801	0	109,790,024	30,495,520	836,937	110,626,961	
法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分 I	4	6,008	6,697	0	4,542,263		24,316	4,566,579	
課税標準の特例による課税分 J	0	0	0	0	0	0	0	0	
法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分 K	112	1,883,304	1,205,542	0	83,798,533		1,993,423	85,791,956	
合計（H＋I＋J＋K）	262	3,308,871	4,781,040	0	198,130,820		2,854,676	200,985,496	
（参考）地方法人特別税分		0	0	0	0		59,439	59,439	
（参考）特別法人事業税分		1,688,323	2,846,313	0	87,985,956		485,521	88,471,477	
（参考）特別税を含む合計	262	4,997,194	7,627,353	0	286,116,776		3,399,636	289,516,412	2,250,529

１１　法 人 事 業 税（法第72条の２第１項第１号イに掲げる法人分）

総務省統計

区分	現事業年度分 確定額 事業年度数 確定申告があったもの	うち決定したもの	所得金額、付加価値額又は資本金等の額（千円）	税額 確定申告があったもの ①（千円）	うち決定したもの（千円）	確定申告及び決定のない中間申告 事業年度数	税額 ②（千円）	確定事業税額に対応する前年度分の中間申告額 事業年度数	税額 ③（千円）	確定申告が翌年度になる中間申告額 事業年度数	税額 ④（千円）
令和３年度	3,377	0		65,790,133	0	19	222,741	2,603	27,412,517	2,685	28,700,509
令和４年度	3,252	0		68,194,802	0	11	100,190	2,519	27,357,878	2,600	29,971,346
令和５年度	3,156	0		68,233,730	0	5	88,824	2,455	28,559,523	2,602	30,508,638
令和６年度	3,095	0		73,501,202	0	35	866,917	2,415	28,783,294	2,534	33,278,581
令和７年度	3,051	0		77,641,164	0	12	894,022	2,389	31,836,329	2,518	34,010,830
（令和７年度の内訳）											
所得割 普通法人 分割 本県本店分	201	0	231,034,598	2,285,167	0	2	148,017	167	901,825	173	981,283
所得割 普通法人 他県本店分	2,738	0	1,313,283,165	12,835,131	0	10	518,732	2,144	4,782,266	2,262	5,256,182
所得割 法人県内法人	112	0	21,545,086	214,047	0	0	0	78	82,419	83	83,645
所得割 法人小計	3,051	0	1,565,862,849	15,334,345	0	12	666,749	2,389	5,766,510	2,518	6,321,110
所得割 清算法人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所得割 計 A	3,051	0	1,565,862,849	15,334,345	0	12	666,749	2,389	5,766,510	2,518	6,321,110
付加価値割 普通法人 分割 本県本店分			620,553,060	7,455,154	0		45,559		3,090,336		3,230,431
付加価値割 普通法人 他県本店分			3,149,530,944	37,650,935	0		106,162		15,065,231		16,194,103
付加価値割 法人県内法人			61,061,817	735,964	0		0		325,712		325,124
付加価値割 法人小計			3,831,145,821	45,842,053	0		151,721		18,481,279		19,749,658
付加価値割 清算法人			0	0	0		0		0		0
付加価値割 計 B			3,831,145,821	45,842,053	0		151,721		18,481,279		19,749,658
資本割 法人普通 分割 本県本店分			669,275,322	3,351,279	0		54,281		1,540,097		1,663,086
資本割 法人普通 他県本店分			2,551,641,089	12,729,284	0		21,271		5,925,541		6,130,137
資本割 法人普通 県内法人			76,343,374	384,203	0		0		122,902		146,839
資本割 計 C			3,297,259,785	16,464,766	0		75,552		7,588,540		7,940,062
合計（A＋B＋C）	3,051	0		77,641,164	0	12	894,022	2,389	31,836,329	2,518	34,010,830
（参考）地方法人特別税分				0	0		0		0		0
（参考）特別法人事業税分				39,895,796	0		1,734,700		15,002,890		16,445,809
特別税を含む合計	3,051	0		117,536,960	0	12	2,628,722	2,389	46,839,219	2,518	50,456,639

区分	現事業年度分 確定申告期限が翌年度となる見込納付額 事業年度数	税額 ⑤（千円）	中間納付額の歳出還付額 前年度に収入したもの ⑥（千円）	当該年度に収入したもの（千円）	調定額 ⑦ ①+②-③+④+⑤+⑥（千円）	過事業年度分 所得金額、付加価値額又は資本金等の額（千円）	調定額 ⑧（千円）	合計 ⑨（調定額）（⑦+⑧）（千円）	当該年度において発生した歳出還付額（千円）
令和３年度	92	1,353,151	971,972	0	69,625,989		1,373,220	70,999,209	1,022,317
令和４年度	78	1,000,157	628,986	0	72,537,603		1,621,360	74,158,963	1,265,462
令和５年度	113	1,202,669	808,437	0	72,282,775		1,506,203	73,788,978	1,377,763
令和６年度	127	1,167,723	682,383	0	80,713,512		1,636,555	82,350,067	1,296,987
令和７年度	112	1,883,304	1,205,542	0	83,798,533		1,993,423	85,791,956	1,776,571
（令和７年度の内訳）									
所得割 普通法人 分割 本県本店分	4	23,804	25,033	0	2,561,479	926,924	3,484	2,564,963	
所得割 普通法人 他県本店分	107	422,544	555,495	0	14,805,818	14,591,804	60,142	14,865,960	
所得割 法人県内法人	1	94	4,654	0	220,021	396,701	1,745	221,766	
所得割 法人小計	112	446,442	585,182	0	17,587,318	15,915,429	65,371	17,652,689	
所得割 清算法人	0	0	0	0	0	0	0	0	
所得割 計 A	112	446,442	585,182	0	17,587,318	15,915,429	65,371	17,652,689	
付加価値割 普通法人 分割 本県本店分		125,843	30,612	0	7,797,263	6,613,390	96,381	7,893,644	
付加価値割 普通法人 他県本店分		880,493	524,024	0	40,290,486	98,397,505	1,322,359	41,612,845	
付加価値割 法人県内法人		△ 50	19,738	0	755,064	447,875	9,981	765,045	
付加価値割 法人小計		1,006,286	574,374	0	48,842,813	105,458,770	1,428,721	50,271,534	
付加価値割 清算法人		0	0	0	0	0	0	0	
付加価値割 計 B		1,006,286	574,374	0	48,842,813	105,458,770	1,428,721	50,271,534	
資本割 法人普通 分割 本県本店分		110,352	313	0	3,639,214	20,186,981	100,342	3,739,556	
資本割 法人普通 他県本店分		319,089	45,678	0	13,319,918	76,958,454	395,377	13,715,295	
資本割 法人普通 県内法人		1,135	△ 5	0	409,270	720,670	3,612	412,882	
資本割 計 C		430,576	45,986	0	17,368,402	97,866,105	499,331	17,867,733	
合計（A＋B＋C）	112	1,883,304	1,205,542	0	83,798,533		1,993,423	85,791,956	
（参考）地方法人特別税分		0	0	0	0		959	959	
（参考）特別法人事業税分		1,161,521	1,522,483	0	45,757,419		170,075	45,927,494	
特別税を含む合計	112	3,044,825	2,728,025	0	129,555,952		2,164,457	131,720,409	1,776,571

１２　法人事業税（法第72条の2第1項第2号第3号及び第4号に掲げる事業分）

総務省統計

区分			現事業年度分 確定額 事業年度数 確定申告があったもの	うち決定したもの	収入金額、所得金額、付加価値額又は資本金等の額（千円）	税額 確定申告があったもの ①（千円）	うち決定したもの（千円）	確定申告及び決定のない中間申告 事業年度数	税額 ②（千円）	確定事業税額に対応する前年度分の中間申告額 事業年度数	税額 ③（千円）	確定申告が翌年度になる中間申告額 事業年度数	税額 ④（千円）
令和６年度			753	3		5,643,706	15	8	536	390	2,770,922	408	2,864,671
令和７年度			734	5		6,060,054	20	5	103,257	402	2,998,695	405	3,029,034
（令和７年度の内訳）													
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業分		収入割分	56	0	405,551,117	3,867,767	0	0	0	45	1,889,042	47	1,913,787
		地方法人特別税分				0	0		0		0		0
		特別法人事業税分				1,513,817	0		0		741,000		753,164
		計 A	56	0		5,381,584	0	0	0	45	2,630,042	47	2,666,951
法第七十二条の二第一項第三号に掲げる事業分	同号イに掲げる法人分	収入割分	40	0	33,809,643	206,201	0	0	0	21	112,399	21	112,096
		付加価値割分			20,576,703	61,932	0		0		33,759		33,668
		資本割分			28,535,902	34,819	0		0		18,980		18,929
		事業税計	40	0		302,952	0	0	0	21	165,138	21	164,693
		特別法人事業税分				61,901	0		0		33,742		33,651
		計 B	40	0		364,853	0	0	0	21	198,880	21	198,344
	同号ロに掲げる法人分	収入割分	637	5	26,401,815	162,848	15	5	79,416	335	88,767	337	88,528
		所得割分			5,943,656	89,464	0		0		48,767		48,635
		事業税計	637	5		252,312	15	5	79,416	335	137,534	337	137,163
		特別法人事業税分				52,102	5		23,841		28,040		26,576
		計 C	637	5		304,414	20	5	103,257	335	165,574	337	163,739
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業分		収入割分	1	0	1,070,845	5,140	0	0	0	1	2,225	0	0
		付加価値割分			68,852	530	0		0		444		0
		資本割分			99,909	320	0		0		139		0
		事業税計	1	0		5,990	0	0	0	1	2,808	0	0
		特別法人事業税分				3,213	0		0		1,391		0
		計 D	1	0		9,203	0	0	0	1	4,199	0	0
合計（A+B+C+D）			734	5		6,060,054	20	5	103,257	402	2,998,695	405	3,029,034

区分			現事業年度分 確定申告期限が翌年度となる見込納付額 事業年度数	税額 ⑤（千円）	中間納付額の歳出還付額 前年度に収入したもの ⑥（千円）	当該年度に収入したもの（千円）	調定額 ⑦ ①+②−③+④+⑤+⑥（千円）	過事業年度分 収入金額、所得金額、付加価値額又は資本金等の額（千円）	調定額 ⑧（千円）	合計 ⑨（調定額）（⑦+⑧）（千円）	当該年度において発生した歳出還付額（千円）
令和６年度			4	27,602	15,752	0	5,781,345		27,451	5,808,796	0
令和７年度			4	7,225	9,198	0	6,210,073		32,369	6,242,442	0
（令和７年度の内訳）											
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業分		収入割分	0	0	3,942	0	3,896,454	1,017,891	14,353	3,910,807	
		地方法人特別税分		0	0	0	0		184	184	
		特別法人事業税分		0	1,951	0	1,527,932		5,881	1,533,813	
		計 A	0	0	5,893	0	5,424,386		20,418	5,444,804	
法第七十二条の二第一項第三号に掲げる事業分	同号イに掲げる法人分	収入割分	3	2,044	1,023	0	208,965	351,428	3,700	212,665	
		付加価値割分		963	307	0	63,111	213,857	1,111	64,222	
		資本割分		993	173	0	35,934	296,632	625	36,559	
		事業税計	3	4,000	1,503	0	308,010		5,436	313,446	
		特別法人事業税分		614	307	0	62,731		1,111	63,842	
		計 B	3	4,614	1,810	0	370,741		6,547	377,288	
	同号ロに掲げる法人分	収入割分	1	2,008	808	0	244,841	273,353	2,922	247,763	
		所得割分		0	444	0	89,776	−23,778	1,605	91,381	
		事業税計	1	2,008	1,252	0	334,617		4,527	339,144	
		特別法人事業税分		603	243	0	75,325		877	76,202	
		計 C	1	2,611	1,495	0	409,942		5,404	415,346	
法第72条の2第1項第4号に掲げる事業分		収入割分	0	0	0	0	2,915	0	0	2,915	
		付加価値割分		0	0	0	86	0	0	86	
		資本割分		0	0	0	181	0	0	181	
		事業税計	0	0	0	0	3,182		0	3,182	
		特別法人事業税分		0	0	0	1,822		0	1,822	
		計 D	0	0	0	0	5,004		0	5,004	
合計（A+B+C+D）			4	7,225	9,198	0	6,210,073		32,369	6,242,442	0

１３　法人事業税所得階層別（分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区分			欠損法人	年所得４００万円以下		年所得４００万 円超 ８００万円以下		年所得８００万円超 １，０００万円以下		年所得１，０００万円超 ５，０００万円以下	
			事業年度数	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）
令和３年度			80,521	26,796	35,670,679	7,193	41,138,721	1,887	16,744,575	8,309	177,355,929
令和４年度			82,322	27,146	35,481,345	7,212	41,018,590	1,942	17,157,801	8,803	187,485,726
令和５年度			83,118	26,956	35,300,404	7,497	42,578,495	2,139	18,895,603	9,437	202,490,682
令和６年度			83,306	27,141	35,571,479	7,823	44,524,615	2,240	19,786,852	10,104	218,604,816
令和７年度			82,608	27,806	37,061,690	8,231	46,958,041	2,379	20,940,620	10,768	233,594,059
（令和７年度の内訳）											
事業年度	二回法人	分割法人 軽減税率適用法人 Ａ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		分割法人 その他 Ｂ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内法人 Ｃ	6	1	1,112	0	0	0	0	1	17,122
		計Ｄ（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	6	1	1,112	0	0	0	0	1	17,122
事業年度	一回法人	分割法人 軽減税率適用法人 Ｅ	3,036	921	1,301,355	346	2,040,098	119	1,051,688	932	22,960,872
		分割法人 その他 Ｆ	350	41	84,243	36	215,615	16	140,458	200	5,402,947
		県内法人 Ｇ	79,216	26,843	35,674,980	7,849	44,702,328	2,244	19,748,474	9,635	205,213,118
		計Ｈ（Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	82,602	27,805	37,060,578	8,231	46,958,041	2,379	20,940,620	10,767	233,576,937
合計（Ｄ＋Ｈ）			82,608	27,806	37,061,690	8,231	46,958,041	2,379	20,940,620	10,768	233,594,059

（注）軽減税率適用法人とは、「三以上の都道府県において事務所又は事業所を設けて事業を行う法人で資本金、出資金の額が一千万円以上の法人」以外の法人をいう

区分			年所得５，０００万円超 １億円以下		年所得１億円超 １０億円以下		年所得１０億円超		合計	
			事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）	事業年度数	所得金額（千円）
令和３年度			1,497	102,956,982	1,510	383,679,231	131	509,217,388	127,844	1,266,763,505
令和４年度			1,538	106,852,421	1,587	398,673,040	156	553,564,275	130,706	1,340,233,198
令和５年度			1,725	119,122,792	1,681	426,358,074	157	542,250,788	132,710	1,386,996,838
令和６年度			1,841	127,635,116	1,826	457,500,247	176	696,289,125	134,457	1,599,912,250
令和７年度			1,976	136,864,269	1,978	497,787,971	175	661,343,575	135,921	1,634,550,225
（令和７年度の内訳）										
事業年度	二回法人	分割法人 軽減税率適用法人 Ａ	0	0	0	0	0	0	0	0
		分割法人 その他 Ｂ	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内法人 Ｃ	0	0	0	0	0	0	8	18,234
		計Ｄ（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	0	0	0	0	0	0	8	18,234
事業年度	一回法人	分割法人 軽減税率適用法人 Ｅ	323	22,992,712	404	99,824,392	18	34,930,638	6,099	185,101,755
		分割法人 その他 Ｆ	144	10,558,775	422	146,045,706	119	541,797,443	1,328	704,245,187
		県内法人 Ｇ	1,509	103,312,782	1,152	251,917,873	38	84,615,494	128,486	745,185,049
		計Ｈ（Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	1,976	136,864,269	1,978	497,787,971	175	661,343,575	135,913	1,634,531,991
合計（Ｄ＋Ｈ）			1,976	136,864,269	1,978	497,787,971	175	661,343,575	135,921	1,634,550,225

１４　分割法人の所得金額

総務省統計

区　　分	本　　県　　本　　店　　分			他　　県　　本　　店　　分			合　　計		
	法 人 数 ①	事業年度数 ②	所得金額（千円） ③	法 人 数 ④	事業年度数 ⑤	分割後の本県分の所得金額 ⑥（千円）	法 人 数 （①+④）	事業年度数 （②+⑤）	所 得 金 額 （③+⑥）（千円）
令和３年度	6,802	6,850	384,543,775	20,053	20,200	1,259,656,349	26,855	27,050	1,644,200,124
令和４年度	6,911	6,949	400,666,675	20,366	20,500	1,373,561,836	27,277	27,449	1,774,228,511
令和５年度	7,002	7,046	414,144,172	20,630	20,768	1,399,636,099	27,632	27,814	1,813,780,271
令和６年度	7,191	7,235	459,713,813	20,830	21,004	1,640,239,900	28,021	28,239	2,099,953,713
令和７年度	7,402	7,451	469,775,526	21,148	21,306	1,841,986,102	28,550	28,757	2,311,761,628
（令和７年度の内訳）									
法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人	201	201	231,034,598	2,720	2,738	1,313,283,165	2,921	2,939	1,544,317,763
法第72条の2第1項第1号ロに掲げる法人	7,190	7,226	238,276,844	18,378	18,518	527,055,596	25,568	25,744	765,332,440
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業	11	24	464,084	50	50	1,647,341	61	74	2,111,425

（注）上記の法人は、２以上の都道府県に事務所又は事業所を有する普通法人（清算法人を除く）である。
　　また、所得金額は令和７年度において確定した法人の事業税(中間申告に係る税額を除く)に対応する所得金額である。

１５　収入金額課税法人等

総務省統計

区　　分	本　県　本　店　分		他　県　本　店　分		県　内　法　人		合　　計	
	法 人 数 ①	収 入 金 額 ②（千円）	法 人 数 ③	収 入 金 額 ④（千円）	法 人 数 ⑤	収 入 金 額 ⑥（千円）	法 人 数 （①+③+⑤）	収 入 金 額（千円） （②+④+⑥）
令和３年度	36	15,385,878	144	425,562,301	584	39,671,420	764	480,619,599
令和４年度	31	18,363,108	120	461,674,874	558	29,417,592	709	509,455,574
令和５年度	27	17,008,320	113	396,412,770	573	27,819,588	713	441,240,678
令和６年度	32	7,047,110	133	414,325,102	588	28,930,984	753	450,303,196
令和７年度	27	7,211,616	137	428,853,046	569	30,454,553	720	466,519,215
（令和７年度の内訳）								
電　気　供　給　業	25	3,719,858	97	86,252,327	560	17,824,007	669	107,796,192
ガ　ス　供　給　業	2	3,491,758	4	34,416,221	8	12,443,862	14	50,351,841
生　命　保　険　業	0	0	26	203,814,869	0	0	26	203,814,869
損　害　保　険　業	0	0	10	104,369,629	0	0	10	104,369,629
少 額 生 命 保 険 業	0	0	0	0	1	186,684	1	186,684

（注）収入金額は、令和７年度において確定した法人の事業税額(中間申告に係る税額を除く)に対応する収入金額を集計。

１６　資本金別法人数（全法人）

区　　分	申告法人数　A	欠損法人数　B	欠損率　B／A	前年度欠損率
令　和　3　年　度	154,679	91,832	59.4	60.4
令　和　4　年　度	158,068	93,243	59.0	59.4
令　和　5　年　度	160,456	94,177	58.7	59.0
令　和　6　年　度	162,503	94,336	58.1	58.7
令　和　7　年　度	164,332	93,781	57.1	58.1
（令和７年度の内訳）				
資本金１千万円未満	113,103	69,625	61.6	62.8
資本金１千万以上１億円未満	46,245	23,242	50.3	51.1
資本金１億円	1,812	518	28.6	29.5
資本金１億円超10億円未満	1,652	221	13.4	12.4
資本金10億円以上	1,520	175	11.5	10.9
計	164,332	93,781	57.1	58.1

（注）申告法人数は、申告のあった事業年度ののべ数であり、総務省統計とは一致しない。

１７　資本金別法人数（分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

区分	分割法人（本社・本県）							県内法人			合計			その他			
	利益法人			欠損法人			小計	利益法人	欠損法人	小計	利益法人	欠損法人	小計	不申告法人	休業中の法人	清算中の法人	所在不明法人
	２の県にまたがるもの	３以上の県にまたがるもの	計 ①	２の県にまたがるもの	３以上の県にまたがるもの	計 ②	（①+②）③	④	⑤	（④+⑤）⑥	（①+④）	（②+⑤）	（③+⑥）				
令和３年度	2,489	931	3,420	2,900	444	3,344	6,764	43,797	76,392	120,189	47,217	79,736	126,953	3,164	2,077	2,492	8
令和４年度	2,577	980	3,557	2,872	438	3,310	6,867	44,733	78,201	122,934	48,290	81,511	129,801	2,972	1,889	2,134	7
令和５年度	2,678	1,000	3,678	2,838	456	3,294	6,972	45,801	78,920	124,721	49,479	82,214	131,693	3,196	1,839	2,289	7
令和６年度	2,797	1,028	3,825	2,903	433	3,336	7,161	47,191	79,105	126,296	51,016	82,441	133,457	3,665	1,937	2,412	6
令和７年度	2,986	1,045	4,031	2,930	428	3,358	7,389	49,153	78,371	127,524	53,184	81,729	134,913	3,836	2,456	2,687	6
（令和７年度の内訳）																	
300万円未満	387	27	414	621	25	646	1,060	12,602	21,175	33,777	13,016	21,821	34,837	1,631	1,022	464	0
300万円以上1,000万円未満	959	80	1,039	1,183	78	1,261	2,300	24,009	40,508	64,517	25,048	41,769	66,817	1,822	1,161	1,132	6
1,000万円	701	213	914	597	99	696	1,610	7,899	12,336	20,235	8,813	13,032	21,845	255	215	582	0
1,000万円超5,000万円未満	629	308	937	371	109	480	1,417	3,703	3,605	7,308	4,640	4,085	8,725	109	51	326	0
5,000万円以上1億円未満	231	238	469	117	73	190	659	740	616	1,356	1,209	806	2,015	15	5	108	0
１億円	40	64	104	20	18	38	142	121	99	220	225	137	362	2	2	22	0
１億円超10億円未満	30	69	99	19	13	32	131	73	27	100	172	59	231	2	0	44	0
10億円	1	0	1	0	1	1	2	0	0	0	1	1	2	0	0	2	0
10億円超50億円未満	7	27	34	1	7	8	42	6	4	10	40	12	52	0	0	5	0
50億円	0	2	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0
50億円超100億円未満	0	9	9	0	4	4	13	0	0	0	9	4	13	0	0	0	0
100億円以上	1	8	9	1	1	2	11	0	1	1	9	3	12	0	0	2	0

１８　決算期別法人区分別法人数（全法人）

区分			２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月	１月	計	2･8月	3･9月	4･10月	5･11月	6･12月	7･1月	計	合計
令和３年度			11,540	34,973	12,236	13,492	15,338	13,025	14,983	18,100	8,751	6,733	14,619	6,057	169,847	0	3	1	0	2	0	6	169,853
令和４年度			11,579	35,150	12,274	13,652	15,474	13,148	15,155	18,359	8,933	6,903	14,902	6,117	171,646	0	3	1	0	2	0	6	171,652
令和５年度			11,826	35,385	12,462	13,891	15,808	13,529	15,546	18,764	9,105	7,069	15,099	6,218	174,702	0	3	1	0	2	0	6	174,708
令和６年度			11,950	35,579	12,635	14,072	16,054	13,745	15,761	18,985	9,384	7,249	15,400	6,399	177,213	0	3	1	0	2	0	6	177,219
令和７年度			12,069	35,739	12,896	14,308	16,370	14,026	16,116	19,283	9,632	7,444	15,606	6,519	180,008	0	3	0	0	3	0	6	180,014
（令和７年度の内訳）																							
普通法人	県内法人		9,444	20,106	10,665	11,866	13,281	11,485	13,027	15,268	7,933	5,998	11,292	5,183	135,548	0	3	0	0	3	0	6	135,554
	（うち外形）		2	73	2	1	1	4	3	4	4	4	13	2	113	0	0	0	0	0	0	0	113
	分割法人	本県本店	546	1,786	526	597	699	602	708	826	390	333	750	277	8,040	0	0	0	0	0	0	0	8,040
		（うち外形）	13	140	1	6	8	1	2	7	0	2	27	1	208	0	0	0	0	0	0	0	208
		他県本店	1,353	6,803	970	1,122	1,477	1,039	1,327	1,899	688	589	2,269	627	20,163	0	0	0	0	0	0	0	20,163
		（うち外形）	114	1,844	28	62	83	16	39	90	30	34	398	34	2,772	0	0	0	0	0	0	0	2,772
	計		11,343	28,695	12,161	13,585	15,457	13,126	15,062	17,993	9,011	6,920	14,311	6,087	163,751	0	3	0	0	3	0	6	163,757
	（うち外形）		129	2,057	31	69	92	21	44	101	34	40	438	37	3,093	0	0	0	0	0	0	0	3,093
特別法人	県内法人		132	1,163	280	200	217	335	396	424	95	35	186	22	3,485	0	0	0	0	0	0	0	3,485
	分割法人	本県本店	7	72	11	8	9	20	18	18	9	2	6	1	181	0	0	0	0	0	0	0	181
		他県本店	17	120	16	18	21	13	33	21	4	10	32	2	307	0	0	0	0	0	0	0	307
	計		156	1,355	307	226	247	368	447	463	108	47	224	25	3,973	0	0	0	0	0	0	0	3,973
公益法人	県内法人		20	3,993	21	27	43	33	30	43	15	11	116	18	4,370	0	0	0	0	0	0	0	4,370
	分割法人	本県本店	2	46	1	0	4	1	1	1	0	0	4	0	60	0	0	0	0	0	0	0	60
		他県本店	1	177	0	0	2	2	1	4	1	1	10	0	199	0	0	0	0	0	0	0	199
	計		23	4,216	22	27	49	36	32	48	16	12	130	18	4,629	0	0	0	0	0	0	0	4,629
公共法人	県内法人		0	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	28
	分割法人	本県本店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		他県本店	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	11
	計		0	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	0	0	0	0	0	0	0	40
人格のない社団等	県内法人		79	354	37	38	47	51	72	57	44	59	96	55	989	0	0	0	0	0	0	0	989
	分割法人	本県本店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		他県本店	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	計		79	355	37	38	47	51	72	57	44	59	97	55	991	0	0	0	0	0	0	0	991
計	県内法人		9,675	25,644	11,003	12,131	13,588	11,904	13,525	15,792	8,087	6,103	11,690	5,278	144,420	0	3	0	0	3	0	6	144,426
	分割法人	本県本店	555	1,905	538	605	712	623	727	845	399	335	761	278	8,283	0	0	0	0	0	0	0	8,283
		他県本店	1,371	7,112	986	1,140	1,500	1,054	1,361	1,924	693	600	2,311	629	20,681	0	0	0	0	0	0	0	20,681
	計		11,601	34,661	12,527	13,876	15,800	13,581	15,613	18,561	9,179	7,038	14,762	6,185	173,384	0	3	0	0	3	0	6	173,390
外国法人普通			0	8	3	5	3	10	2	1	1	2	25	3	63	0	0	0	0	0	0	0	63
外国法人以外			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清算法人			468	1,070	366	427	567	435	501	721	452	404	819	331	6,561	0	0	0	0	0	0	0	6,561
合計			12,069	35,739	12,896	14,308	16,370	14,026	16,116	19,283	9,632	7,444	15,606	6,519	180,008	0	3	0	0	3	0	6	180,014
構成比（％）			6.7	19.9	7.2	7.9	9.1	7.8	8.9	10.7	5.4	4.1	8.7	3.6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

１９　資本金・業種別法人数（全法人）

業種＼資本金	100万円以下	100万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超 50億円以下	50億円超	合計	構成比	資本金＼業種
令和３年度	34,339	72,645	37,009	16,825	5,202	2,119	865	849	169,853	—	令和３年度
令和４年度	36,516	72,545	36,761	16,788	5,303	2,068	843	828	171,652	—	令和４年度
令和５年度	39,057	73,080	36,731	16,798	5,344	2,049	824	825	174,708	—	令和５年度
令和６年度	41,409	73,358	36,658	16,822	5,393	1,984	791	804	177,219	—	令和６年度
令和７年度	43,770	73,683	36,695	16,910	5,417	1,961	787	791	180,014	—	令和７年度
（令和７年度の内訳）											（令和７年度の内訳）
農林水産業	168	364	146	48	11	1	1	1	740	0.4	農林水産業
鉱業	1	12	9	7	4	3	0	0	36	0.0	鉱業
建設業	6,878	17,241	5,807	2,612	492	138	79	68	33,315	18.5	建設業
製造業 食料品・たばこ	77	453	361	226	128	45	29	32	1,351	0.7	食料品・たばこ 製造業
繊維工業	32	206	215	88	22	4	4	6	577	0.3	繊維工業
木材・家具	36	333	220	78	25	5	1	4	702	0.4	木材・家具
パルプ・紙・紙加工品	27	194	186	123	45	21	6	5	607	0.3	パルプ・紙・紙加工品
出版･印刷･同関連産業	148	584	473	249	104	41	7	5	1,611	0.9	出版･印刷･同関連産業
化学工業	16	100	174	139	87	57	37	45	655	0.4	化学工業
石油・石炭製品	6	158	145	75	27	6	1	2	420	0.2	石油・石炭製品
ゴム製品	8	110	115	64	26	17	2	3	345	0.2	ゴム製品
窯業・土石製品	4	133	104	67	25	12	7	7	359	0.2	窯業・土石製品
鉄鋼業	24	157	207	84	29	5	6	5	517	0.3	鉄鋼業
非鉄金属	10	125	100	65	27	14	1	7	349	0.2	非鉄金属
金属製品	121	1,212	827	350	112	49	20	13	2,704	1.5	金属製品
一般機械器具	76	792	740	339	148	54	30	36	2,215	1.2	一般機械器具
電気機械器具	43	348	393	222	125	55	33	68	1,287	0.7	電気機械器具
輸送用機械器具	21	250	158	114	45	32	17	26	663	0.4	輸送用機械器具
精密機械器具	39	319	324	167	86	38	22	18	1,013	0.6	精密機械器具
その他の製造業	208	1,443	1,105	596	248	80	44	32	3,756	2.1	その他の製造業
計	896	6,917	5,847	3,046	1,309	535	267	314	19,131	10.6	計
卸売・小売業	5,665	17,689	10,054	4,164	1,616	610	207	146	40,151	22.3	卸売・小売業
金融保険業 銀行業	0	1	0	0	1	0	1	34	37	0.0	銀行業 金融保険業
その他の金融業	110	81	44	21	16	6	17	23	318	0.2	その他の金融業
証券業・商品取引業	61	35	20	6	2	3	9	11	147	0.1	証券業・商品取引業
保険業	73	62	32	10	10	2	1	32	222	0.1	保険業
計	244	179	96	37	29	11	28	100	724	0.4	計
不動産業	5,008	8,885	3,399	894	303	72	24	15	18,600	10.3	不動産業
運輸通信業 倉庫業	75	250	120	76	36	14	10	6	587	0.3	倉庫業 運輸通信業
鉄道軌道業	0	2	0	0	2	2	0	6	12	0.0	鉄道軌道業
その他の運輸通信業	909	1,617	1,793	1,333	343	83	25	20	6,123	3.4	その他の運輸通信業
計	984	1,869	1,913	1,409	381	99	35	32	6,722	3.7	計
電気・ガス業	233	123	68	35	30	14	4	9	516	0.3	電気・ガス業
サービス業	17,443	18,071	7,708	3,342	1,057	394	116	78	48,209	26.8	サービス業
その他	6,250	2,333	1,648	1,316	185	84	26	28	11,870	6.6	その他
非製造業計	42,874	66,766	30,848	13,864	4,108	1,426	520	477	160,883	89.4	非製造業計
合計	43,770	73,683	36,695	16,910	5,417	1,961	787	791	180,014	100.0	合計

２０　法人事業税（資本金・業種別調定額）

（単位：千円、％）

資本金／業種	令和６年度	令和７年度	資本金階層 100万円以下	100万円超 500万円以下	500万円超 1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超 50億円以下	50億円超	構成比（７年度）	資本金／業種
農林水産業	214,658	329,867	17,068	95,791	50,223	90,988	17,044	1,909	2,901	53,943	0.2	農林水産業
鉱業	67,390	33,729	33	5,700	10,049	518	10,907	6,522	0	0	0.0	鉱業
建設業	19,227,034	22,448,357	813,693	3,453,519	3,267,872	6,243,034	3,541,197	1,239,177	934,162	2,955,703	11.2	建設業
製造業 食料品・たばこ	5,540,531	4,855,052	17,944	26,141	262,014	828,420	891,820	1,225,382	562,354	1,040,977	2.4	食料品・たばこ 製造業
繊維工業	722,830	727,745	1,474	22,604	49,467	251,420	134,288	13,628	125,136	129,728	0.4	繊維工業
木材・家具	306,571	327,733	5,913	38,875	58,478	90,483	72,337	7,891	1,679	52,077	0.2	木材・家具
パルプ・紙・紙加工品	1,564,963	1,429,501	4,200	14,932	125,907	301,079	140,157	147,438	209,201	486,587	0.7	パルプ・紙・紙加工品
出版･印刷･同関連産業	3,145,702	4,210,284	13,633	45,444	166,233	569,187	459,192	668,510	181,913	2,106,172	2.1	出版･印刷･同関連産業
化学工業	7,133,126	6,320,734	3,701	12,891	135,275	564,250	1,208,327	855,386	740,454	2,800,450	3.1	化学工業
石油・石炭製品	376,780	498,812	224	14,618	100,854	160,176	204,253	16,100	2,281	306	0.3	石油・石炭製品
ゴム製品	726,182	656,132	136	15,154	124,191	70,538	70,561	224,767	77,285	73,500	0.3	ゴム製品
窯業・土石製品	1,004,572	927,480	3	33,458	70,746	265,843	95,056	79,885	74,641	307,848	0.5	窯業・土石製品
鉄鋼業	1,519,265	1,610,311	19,540	29,303	103,332	230,127	916,015	126,597	150,080	35,317	0.8	鉄鋼業
非鉄金属	1,137,870	1,448,582	4,000	29,623	118,580	190,106	204,961	134,547	117,749	649,016	0.7	非鉄金属
金属製品	3,715,842	3,782,569	26,976	194,560	680,558	729,944	1,002,270	611,385	230,955	305,921	1.9	金属製品
一般機械器具	5,071,604	4,703,739	20,557	89,629	378,822	809,612	829,407	353,751	346,562	1,875,399	2.3	一般機械器具
電気機械器具	6,507,353	6,968,990	3,038	41,050	288,785	631,189	1,085,520	680,382	593,939	3,645,087	3.4	電気機械器具
輸送用機械器具	7,410,357	4,044,890	379	29,519	142,377	436,043	249,950	445,168	388,328	2,353,126	2.0	輸送用機械器具
精密機械器具	4,242,099	4,123,792	16,689	60,459	225,857	928,629	555,460	432,974	598,116	1,305,608	2.1	精密機械器具
その他の製造業	6,162,078	6,448,983	20,420	243,849	768,992	1,439,718	1,864,962	980,982	449,742	680,318	3.2	その他の製造業
計	56,287,725	53,085,329	158,827	942,109	3,800,468	8,496,764	9,984,536	7,004,773	4,850,415	17,847,437	26.4	計
卸売・小売業	46,003,770	48,507,587	730,766	2,456,309	6,769,547	11,308,665	9,415,941	5,403,751	5,349,495	7,073,113	24.1	卸売・小売業
金融保険業 銀行業	9,101,288	7,652,461	0	0	0	0	275,561	0	12,908	7,363,992	3.8	銀行業 金融保険業
その他の金融業	1,768,794	1,990,552	34,299	81,821	182,835	14,528	66,333	44,494	585,784	980,458	1.0	その他の金融業
証券業・商品取引業	1,278,743	1,277,352	11,141	17,875	699	1,524	0	8,222	95,292	1,142,599	0.6	証券業・商品取引業
保険業	2,969,922	3,153,786	554,791	37,834	5,378	4,996	548	3,393	2,772	2,544,074	1.6	保険業
計	15,118,747	14,074,151	600,231	137,530	188,912	21,048	342,442	56,109	696,756	12,031,123	7.0	計
不動産業	11,649,999	11,853,707	701,990	2,308,966	2,301,353	1,638,018	2,245,774	846,199	874,439	936,968	5.9	不動産業
運輸通信業 倉庫業	1,370,014	1,496,528	5,506	62,769	100,763	302,896	231,758	55,151	300,811	436,874	0.7	倉庫業 運輸通信業
鉄道軌道業	2,003,415	2,143,453	0	0	0	0	356,189	20,837	0	1,766,427	1.1	鉄道軌道業
その他の運輸通信業	9,181,780	9,618,829	53,032	376,558	1,182,077	1,841,150	1,578,466	994,567	613,210	2,979,769	4.8	その他の運輸通信業
計	12,555,209	13,258,810	58,538	439,327	1,282,840	2,144,046	2,166,413	1,070,555	914,021	5,183,070	6.6	計
電気・ガス業	2,059,274	1,853,359	67,202	53,775	123,534	204,324	222,537	378,077	54,872	749,038	0.9	電気・ガス業
サービス業	25,263,822	29,595,295	1,838,126	3,051,965	4,601,344	5,431,797	3,965,665	2,487,882	1,704,204	6,514,312	14.7	サービス業
その他	5,550,132	5,945,305	613,287	302,580	725,599	958,770	329,032	525,056	301,601	2,189,380	3.0	その他
非製造業計	137,710,035	147,900,167	5,440,934	12,305,462	19,321,273	28,041,208	22,256,952	12,015,237	10,832,451	37,686,650	73.6	非製造業計
合計	193,997,760	200,985,496	5,599,761	13,247,571	23,121,741	36,537,972	32,241,488	19,020,010	15,682,866	55,534,087	100.0	合計
構成比（７年度）	100.0	100.0	2.8	6.6	11.5	18.2	16.0	9.4	7.9	27.6		構成比（７年度）

２１　外形標準課税・付加価値割（令和７年度　分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

(1) 付加価値割の内訳

区分 / 資本金別		報酬給与額 課税対象報酬給与額 （千円）	報酬給与額 給与分 ① （千円）	報酬給与額 掛金分 ②（③−④） （千円）	報酬給与額 掛金 ③ （千円）	報酬給与額 控除分 ④ （千円）	報酬給与額 労働者派遣分 ⑤（⑥+⑦−⑧） （千円）
法第七号イに掲げる法人第一項第二条の十二の	1億円超10億円未満	333,553,791	306,175,642	5,479,588	5,479,588	0	21,885,455
	10億円	429,253	428,509	0	0	0	744
	10億円超50億円未満	290,106,959	270,043,868	5,382,181	5,382,181	0	14,792,716
	50億円	24,055,683	23,013,173	856,164	856,164	0	186,347
	50億円超100億円未満	172,645,125	167,348,597	1,731,144	1,731,144	0	4,003,545
	100億円以上	194,316,041	182,808,595	8,124,624	8,124,624	0	3,382,822
	計	1,015,106,852	949,818,384	21,573,701	21,573,701	0	44,251,629
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分		1,039,453	244,603	9,766	9,766	0	5,459
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分		0	0	0	0	0	0
合計		1,016,146,305	950,062,987	21,583,467	21,583,467	0	44,257,088

区分 / 資本金別		報酬給与額 労働者派遣分 労働者派遣を受けた法人分 ⑥ （千円）	報酬給与額 労働者派遣分 労働者派遣をした法人分 ⑦ （千円）	報酬給与額 労働者派遣分 ⑦のうち控除分 ⑧ （千円）	純支払利子 課税対象純支払利子 （千円）	純支払利子 支払利子 （千円）	純支払利子 受取利子 （千円）
法第七号イに掲げる法人第一項第二条の十二の	1億円超10億円未満	21,885,455	0	0	4,027,871	4,817,940	1,557,134
	10億円	744	0	0	0	0	4,625
	10億円超50億円未満	14,792,716	0	0	4,663,061	5,961,928	3,002,534
	50億円	186,347	0	0	868,863	1,118,789	646,223
	50億円超100億円未満	4,003,545	0	0	1,557,282	2,777,038	765,188
	100億円以上	3,382,822	0	0	211,219	34,523,302	169,817,728
	計	44,251,629	0	0	11,328,296	49,198,997	175,793,432
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分		5,459	0	0	16,833	5,816	5,808
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分		0	0	0	0	0	0
合計		44,257,088	0	0	11,345,129	49,204,813	175,799,240

区分 / 資本金別		純支払賃借料 課税対象純支払賃借料 （千円）	純支払賃借料 支払賃借料 （千円）	純支払賃借料 受取賃借料 （千円）	単年度損益 課税対象単年度損益 （千円）	単年度損益 単年度利益を計上した法人分 （千円）	単年度損益 単年度損失を計上した法人分 （千円）
法第七号イに掲げる法人第一項第二条の十二の	1億円超10億円未満	27,527,266	59,342,776	51,217,263	172,532,959	189,378,404	△17,455,493
	10億円	191,207	197,452	6,245	△10,883	0	△10,883
	10億円超50億円未満	38,271,910	55,629,477	22,647,473	126,737,274	140,738,237	△14,000,963
	50億円	3,467,967	3,723,725	255,759	11,120,557	11,120,557	0
	50億円超100億円未満	27,204,858	19,186,206	7,911,496	62,136,234	65,012,224	△2,875,990
	100億円以上	38,488,777	42,515,194	4,167,533	152,250,611	155,675,154	△3,424,544
	計	135,151,985	180,594,830	86,205,769	524,766,752	561,924,576	△37,767,873
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分		29,972	22,597	23	△683,513	132,032	△205,497
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分		0	0	0	0	0	0
合計		135,181,957	180,617,427	86,205,792	524,083,239	562,056,608	△37,973,370

(2) 雇用安定控除

区分 / 資本金別		付加価値額が０以下である法人	収益配分額に占める報酬給与額の割合 ７０%以下			収益配分額に占める報酬給与額の割合 ７０%超～７５%以下		
		法人数	法人数	付加価値額（千円）	控除額（千円）	法人数	付加価値額（千円）	控除額（千円）
法第七十二条の二第一項第一号イに掲げる法人分	1億円超10億円未満	14	17	5,500,118		7	6,574,265	159,602
	10億円	0	1	609,577		0	0	0
	10億円超50億円未満	3	3	3,847,320		4	28,732,314	588,852
	50億円	0	0	0		0	0	0
	50億円超100億円未満	0	1	10,709,662		0	0	0
	100億円以上	2	2	10,656,146		1	163,268,900	567,985
	計	19	24	31,322,823		12	198,575,479	1,316,439
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分		1	1	101,852		0	0	0
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分		0	0	0		0	0	0
合計		20	25	31,424,675		12	198,575,479	1,316,439

区分 / 資本金別		収益配分額に占める報酬給与額の割合 ７５%超～８０%以下			８０%超～８５%以下			８５%超～９０%以下		
		法人数	付加価値額（千円）	控除額（千円）	法人数	付加価値額（千円）	控除額（千円）	法人数	付加価値額（千円）	控除額（千円）
法第七十二条の二第一項第一号イに掲げる法人分	1億円超10億円未満	11	70,140,851	5,445,659	9	12,506,789	1,313,263	20	58,133,897	6,643,191
	10億円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超50億円未満	1	27,673,815	1,916,435	3	105,752,411	8,185,282	10	142,882,737	16,061,112
	50億円	0	0	0	1	36,297,825	3,576,194	0	0	0
	50億円超100億円未満	2	75,163,244	3,826,173	0	0	0	1	106,706,098	13,890,810
	100億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	14	172,977,910	11,188,267	13	154,557,025	13,074,739	31	307,722,732	36,595,113
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分		0	0	0	0	0	0	0	0	0
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		14	172,977,910	11,188,267	13	154,557,025	13,074,739	31	307,722,732	36,595,113

区分 / 資本金別		収益配分額に占める報酬給与額の割合 ９０%超～９５%以下			９５%超～１００%以下			合計（７０%超分）		
		法人数	付加価値額（千円）	控除額（千円）	法人数	付加価値額（千円）	控除額（千円）	法人数	付加価値額（千円）	控除額（千円）
法第七十二条の二第一項第一号イに掲げる法人分	1億円超10億円未満	47	192,908,614	22,792,162	94	194,776,621	41,946,648	188	535,041,037	78,300,525
	10億円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10億円超50億円未満	13	65,721,343	9,427,894	16	87,822,582	20,108,321	47	458,585,202	56,287,896
	50億円	1	3,215,245	604,730	0	0	0	2	39,513,070	4,180,924
	50億円超100億円未満	2	9,349,903	2,257,319	7	61,614,589	11,685,739	12	252,833,834	31,660,041
	100億円以上	2	105,880,484	12,207,213	5	106,696,981	17,977,136	8	375,846,365	30,752,334
	計	65	377,075,589	47,289,318	122	450,910,773	91,717,844	257	1,661,819,508	201,181,720
法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人分		1	1,449,206	304,325	2	169,057	30,210	3	1,618,263	334,535
法第72条の2第1項第4号に掲げる法人分		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		66	378,524,795	47,593,643	124	451,079,830	91,748,054	260	1,663,437,771	201,516,255

２２　外形標準課税・資本割（令和７年度　分割法人他県本店分を除く）

総務省統計

資本金別 ＼ 区分			資本金 ①（千円）	法人税法上の資本金等の額 ②（千円）	法第72条の21第1項第1号に係る加算分 ③（千円）	法第72条の21第1項第2号及び第3号に係る控除分 ④（千円）	法附則第9条第1項～第3項、第11項及び第12項に係る控除分 ⑤（千円）	収入金額課税分 ⑥（千円）	月数按分後の資本金等の額 ⑦（千円）
法第一七号十イ二に掲げる第一人項分	内国法人	1億円超10億円未満	69,227,670	157,385,941	57,345	18,038,414	0	0	156,615,832
		10億円	1,000,000	5,332,295	0	4,211,955	0	0	1,120,341
		10億円超50億円未満	130,826,461	326,713,298	0	15,600,001	0	0	377,753,984
		50億円	10,000,000	42,135,252	0	850,000	0	0	40,530,830
		50億円超100億円未満	103,509,569	130,627,537	0	0	0	0	190,062,141
		100億円以上	265,940,949	526,525,194	0	139,315,952	0	0	621,256,091
	外国法人		757,783	757,783					442,040
	計		581,262,432	1,189,477,300	57,345	178,016,322	0	0	1,387,781,259
法第三七号十イ二に掲げる第一人項分	内国法人		2,627,155	3,272,498	0	0	0	0	2,104,394
	外国法人		0	0					0
	計		2,627,155	3,272,498	0	0	0	0	2,104,394
法第四七号十二に掲げる事業第一項分	内国法人		0	0	0	0	0	0	0
	外国法人		0	0					0
	計		0	0	0	0	0	0	0
合　計			583,889,587	1,192,749,798	57,345	178,016,322	0	0	1,389,885,653

資本金別 ＼ 区分			持株控除分 ⑧（千円）	外国事業分 ⑨（千円）	非課税事業分 ⑩（千円）	法附則第9条第4項～第7項、第18項及び第24項に係る控除分 ⑪（千円）	資本圧縮措置前の資本金等の額 ⑫（⑦－⑧－⑨－⑩－⑪）（千円）	資本圧縮措置分 ⑬（千円）	課税対象資本金等の額 ⑭（⑫－⑬）（千円）
法第一七号十イ二に掲げる第一人項分	内国法人	1億円超10億円未満	332,963	49,787	315,530	0	155,917,552	0	155,917,552
		10億円	0	0	0	0	1,120,341	0	1,120,341
		10億円超50億円未満	47,562,731	70,523	0	0	330,120,730	0	330,120,730
		50億円	0	0	0	0	40,530,830	0	40,530,830
		50億円超100億円未満	0	841,341	0	0	189,220,800	0	189,220,800
		100億円以上	31,653,894	0	0	0	589,602,197	111,060,547	478,541,650
	外国法人			34,442,040	0		-34,000,000	0	-34,000,000
	計		79,549,588	35,403,691	315,530	0	1,272,512,450	111,060,547	1,161,451,903
法第三七号十イ二に掲げる第一人項分	内国法人		0	0	0	0	2,104,394	0	2,104,394
	外国法人			0	0		0	0	0
	計		0	0	0	0	2,104,394	0	2,104,394
法第四七号十二に掲げる事業第一項分	内国法人		0	0	0	0	0	0	0
	外国法人			0	0		0	0	0
	計		0	0	0	0	0	0	0
合　計			79,549,588	35,403,691	315,530	0	1,274,616,844	111,060,547	1,163,556,297

２３　地方消費税

（1）課税状況

（単位:千円）

	本県分					
	譲渡割	全国計に占める割合	貨物割	全国計に占める割合	計	全国計に占める割合
		%		%		%
令和3年度	147,145,466	3.29	658,754	0.04	147,804,220	2.40
令和4年度	142,192,220	3.39	820,725	0.04	143,012,945	2.23
令和5年度	143,126,128	3.47	857,206	0.04	143,983,334	2.30
令和6年度	159,784,356	3.40	1,024,398	0.05	160,808,754	2.33
令和7年度	165,208,504	3.45	1,097,397	0.05	166,305,901	2.39
（令和7年度　月別課税状況）						
令和7年　4月	16,415,099	3.14	90,490	0.04	16,505,589	2.26
5月	12,519,145	4.65	118,142	0.06	12,637,287	2.64
6月	18,566,152	3.34	48,139	0.03	18,614,291	2.66
7月	21,447,326	2.58	32,014	0.03	21,479,340	2.25
8月	3,190,277	5.42	125,060	0.10	3,315,337	1.76
9月	7,315,981	6.46	105,349	0.07	7,421,330	2.79
10月	15,019,547	3.57	80,327	0.05	15,099,874	2.66
11月	18,737,783	3.32	103,805	0.04	18,841,588	2.31
12月	13,039,181	3.26	108,408	0.05	13,147,589	2.15
令和8年　1月	13,194,030	3.45	73,495	0.04	13,267,525	2.41
2月	13,360,419	4.82	110,243	0.05	13,470,662	2.73
3月	12,403,564	3.14	101,925	0.05	12,505,489	2.04

（ 参　考 ）　（単位:千円）

	全国の合計		
	譲渡割	貨物割	計
令和3年度	4,477,622,726	1,692,647,991	6,170,270,717
令和4年度	4,192,562,821	2,222,578,887	6,415,141,708
令和5年度	4,119,791,071	2,143,360,373	6,263,151,444
令和6年度	4,700,867,158	2,213,418,951	6,914,286,109
令和7年度	4,790,545,470	2,176,980,500	6,967,525,970
（令和7年度　月別課税状況）			
令和7年　4月	523,009,226	206,467,419	729,476,645
5月	269,395,760	210,018,851	479,414,611
6月	555,342,302	144,488,466	699,830,768
7月	830,434,337	123,746,186	954,180,523
8月	58,882,751	129,176,959	188,059,710
9月	113,328,963	152,699,872	266,028,835
10月	420,969,512	146,706,327	567,675,839
11月	564,342,207	249,976,237	814,318,444
12月	400,043,235	211,897,226	611,940,461
令和8年　1月	382,904,172	166,682,751	549,586,923
2月	277,416,583	216,903,947	494,320,530
3月	394,476,422	218,216,259	612,692,681

(2)実質収支

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	地方消費税	147,804,220	143,012,945	143,983,334	160,808,754	166,305,901
	地方消費税清算金	315,617,138	332,309,179	330,084,981	346,616,105	374,356,310
	小計 A	463,421,358	475,322,124	474,068,315	507,424,859	540,662,211
歳出	地方消費税清算金	139,101,290	134,742,718	135,507,314	146,272,092	157,241,390
	地方消費税徴収取扱費	373,879	357,336	359,367	387,991	417,153
	地方消費税市町村交付金	161,739,311	169,991,318	168,900,996	177,482,177	190,508,000
	小計 B	301,214,480	305,091,372	304,767,677	324,142,260	348,166,543
実質収支額(計) (A－B)		162,206,878	170,230,752	169,300,638	183,282,599	192,495,668

(3)消費に相当する額の本県のシェア

令和8年4月1日現在

(単位:百万円)

	小売年間販売額 ①	サービス業対個人事業収入額 ②	人口によりあん分した額 ③	消費に相当する額 (①+②+③)
本県分 Ⅰ	5,677,222	2,163,294	9,174,295	17,014,811
全国分 Ⅱ	109,710,065 (い)	47,858,156 (ろ)	157,568,220	315,136,441
他都道府県分 (Ⅱ－Ⅰ)	104,032,843	45,694,862	148,393,925	298,121,630
本県シェア (Ⅰ／Ⅱ)	5.17475%	4.52022%	5.82243%	5.39919%

備考　人口によりあん分した額とは、小売年間販売額全国分(い)と、サービス業対個人事業収入額全国分(ろ)の合算額を、各都道府県の人口によりあん分して求めた額である。

＜参考＞　指標元統計調査一覧

令和8年4月1日現在

	①	②	③
指標	小売年間販売額	サービス業対個人事業収入額	人口によりあん分した額
統計調査名	経済センサス活動調査	経済センサス活動調査	国勢調査
主管官庁	総務省	総務省	総務省
調査の周期	5年	5年	5年
使用指標基準日	令和3年6月1日	令和3年6月1日	令和2年10月1日

２４　不動産取得税（家屋）

総務省統計

区分				価額の全額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの ①			法第73条の14第1項から第3項まで及び第6項に該当するもので その価格の全額がこれらの規定に規定する金額以下のもの ②			課税対象 ③				控除額 法第73条の14第7項から第9項まで及び第11項から第15項まで並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当するもの（②⑤に該当するものを除く。） ④		
				件数	面積（㎡）	価格（千円）	件数	面積（㎡）	価格（千円）	件数 (イ)	面積（㎡）	評価額（千円）	1㎡当たり評価額（円）	件数 適用件数	件数 全額控除のもの (ロ)	控除額（千円）
令和３年度				380	7,114	24,105	49,843	4,170,841	357,541,240	40,759	6,574,446	428,108,595	65,117	45	10	22,592,674
令和４年度				360	20,226	34,983	48,638	4,404,955	401,529,704	43,978	7,010,591	453,282,827	64,657	114	9	14,353,159
令和５年度				323	9,212	28,144	45,711	3,872,039	380,867,335	45,601	7,331,120	496,164,060	67,679	37	7	30,488,067
令和６年度				288	9,286	23,853	47,880	7,548,994	378,531,089	45,231	7,004,233	476,799,023	68,073	136	18	26,122,028
令和７年度				262	8,456	21,069	42,211	3,605,199	341,260,229	49,172	7,085,471	490,649,982	69,247	195	89	13,475,089
（令和７年度の内訳）																
木造	建築分	専用住宅		11	52	1,201	22,238	2,020,977	221,816,403	11,787	857,029	98,632,053	115,086	37	1	100,641
		併用住宅	住宅部分	－	0	0	－	－	－	－	34,232	3,668,739	107,173	－	－	4,060
			非住宅部分	－	0	0	－	－	－	－	13,029	1,225,640	94,070	－	－	844
			小計	0	0	0	－	－	－	925	47,261	4,894,379	103,561	2	0	4,904
		その他		4	11	492	－	－	－	525	80,100	7,124,864	88,950	2	0	10,922
		小計		15	63	1,693	22,238	2,020,977	221,816,403	13,237	984,390	110,651,296	112,406	41	1	116,467
	承継分	専用住宅		151	6,113	10,878	6,130	605,250	23,131,985	10,759	1,132,386	25,986,756	22,949	4	1	33,227
		併用住宅	住宅部分	－	75	158	－	－	－	－	57,953	957,399	16,520	－	－	0
			非住宅部分	－	124	116	－	－	－	－	33,056	488,123	14,767	－	－	0
			小計	5	199	274	－	－	－	691	91,009	1,445,522	15,883	0	0	0
		その他		32	1,462	2,057	－	－	－	327	47,373	1,089,355	22,995	2	1	8,436
		小計		188	7,774	13,209	6,130	605,250	23,131,985	11,777	1,270,768	28,521,633	22,444	6	2	41,663
	計　A			203	7,837	14,902	28,368	2,626,227	244,948,388	25,014	2,255,158	139,172,929	61,713	47	3	158,130
非木造	建築分	専用住宅		18	94	2,809	6,931	443,077	59,109,379	6,883	391,853	58,396,971	149,028	120	70	1,524,456
		併用住宅	住宅部分	－	0	0	－	－	－	－	90,748	13,373,227	147,367	－	－	0
			非住宅部分	－	0	0	－	－	－	－	38,322	3,654,731	95,369	－	－	0
			小計	0	0	0	－	－	－	2,673	129,070	17,027,958	131,928	0	0	0
		その他		10	176	1,640	－	－	－	1,140	1,564,592	151,673,322	96,941	25	15	11,601,125
		小計		28	270	4,449	6,931	443,077	59,109,379	10,696	2,085,515	227,098,251	108,893	145	85	13,125,581
	承継分	専用住宅		20	177	919	6,912	535,895	37,202,462	11,259	1,371,378	71,609,361	52,217	1	1	5,322
		併用住宅	住宅部分	－	0	0	－	－	－	－	194,794	9,679,778	49,692	－	－	0
			非住宅部分	－	0	0	－	－	－	－	110,583	4,621,862	41,795	－	－	0
			小計	0	0	0	－	－	－	642	305,377	14,301,640	46,833	0	0	0
		その他		11	172	799	－	－	－	1,561	1,068,043	38,467,801	36,017	2	0	186,056
		小計		31	349	1,718	6,912	535,895	37,202,462	13,462	2,744,798	124,378,802	45,314	3	1	191,378
	計　B			59	619	6,167	13,843	978,972	96,311,841	24,158	4,830,313	351,477,053	72,765	148	86	13,316,959
合計　A＋B				262	8,456	21,069	42,211	3,605,199	341,260,229	49,172	7,085,471	490,649,982	69,247	195	89	13,475,089

２４　不動産取得税（家屋）　その２

総務省統計

区分			控除額 法第73条の14第1項から第3項まで及び第6項に該当するもの（②に該当するものを除く。） ⑤ 件数 適用件数	控除額 法第73条の14第1項から第3項まで及び第6項に該当するもの（②に該当するものを除く。） ⑤ 件数 全額控除のもの(ハ)	控除額 法第73条の14第1項から第3項まで及び第6項に該当するもの（②に該当するものを除く。） ⑤ 控除額（千円）	控除額計（④＋⑤） ⑥ 件数	控除額計（④＋⑤） ⑥ 控除額（千円）	課税標準の特例を適用したあとの額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの ⑦ 件数 (ニ)	面積（㎡）	価格（千円）	課税標準 ⑧ 件数 (イ)−(ロ)−(ハ)−(ニ)	価格（③−⑥−⑦）（千円）	左の内訳 住宅部分（千円）	左の内訳 住宅以外の部分（千円）	減免等される前の税額 ⑨（千円）	法第73条の2第7項、法第73条の27の2から法第73条の27の5まで、法附則第11条の4及び第62条の規定により減額、納税義務の免除をしたもの ⑩ 件数	⑩ 金額（千円）	法第73条の31の規定、他法の規定により減免等をしたもの ⑪ 件数	⑪ 金額（千円）	調定額（⑨−⑩−⑪）（千円）
令和３年度			7,090	8	68,527,514	7,135	91,120,188	647	72,212	63,301	40,094	336,925,106	127,017,943	209,907,163	12,189,711	853	248,403	37	4,549	11,936,759
令和４年度			10,491	12	68,090,766	10,605	82,443,925	1,273	117,970	155,103	42,684	370,683,799	141,691,301	228,992,498	13,044,290	1,409	377,785	76	19,867	12,646,638
令和５年度			10,497	7	83,961,607	10,534	114,449,674	754	82,497	72,523	44,833	381,641,863	153,215,535	228,426,328	13,678,966	1,137	327,000	37	21,246	13,330,720
令和６年度			10,751	28	92,930,874	10,887	119,052,902	941	96,985	87,258	44,244	357,658,863	155,306,397	202,352,466	12,733,022	999	166,897	37	14,236	12,551,889
令和７年度			11,848	28	109,058,538	12,043	122,533,627	1,128	112,537	115,813	47,927	368,000,542	171,462,596	196,537,946	12,978,709	940	233,768	15	779	12,744,162
（令和７年度の内訳）																				
木造	建築分	専用住宅	6,305	6	67,769,848	6,342	67,870,489	788	83,877	84,348	10,992	30,677,216	30,677,216	−	920,088	0	0	3	239	919,849
		併用住宅 住宅部分	326	0	1,945,627	326	1,949,687	−	0	0	−	1,719,052	1,719,052	−	51,568	−	0	−	0	51,568
		併用住宅 非住宅部分	−	−	−	−	844	−	0	0	−	1,224,796	−	1,224,796	48,988	−	0	−	0	48,988
		併用住宅 小計	326	0	1,945,627	328	1,950,531	0	0	0	925	2,943,848	1,719,052	1,224,796	100,556	0	0	0	0	100,556
		その他	0	0	0	2	10,922	0	0	0	525	7,113,942	0	7,113,942	284,537	2	1,331	1	58	283,148
		小計	6,631	6	69,715,475	6,672	69,831,942	788	83,877	84,348	12,442	40,735,006	32,396,268	8,338,738	1,305,181	2	1,331	4	297	1,303,553
	承継分	専用住宅	76	0	320,180	80	353,407	13	1,482	556	10,745	25,632,793	25,632,793	−	768,503	157	10,066	4	109	758,328
		併用住宅 住宅部分	70	0	142,763	70	142,763	−	501	0	−	814,636	814,636	−	24,411	−	0	−	0	24,411
		併用住宅 非住宅部分	−	−	−	−	0	−	26	369	−	487,754	−	487,754	19,509	−	0	−	0	19,509
		併用住宅 小計	70	0	142,763	70	142,763	6	527	369	685	1,302,390	814,636	487,754	43,920	0	0	0	0	43,920
		その他	0	0	0	2	8,436	0	0	0	326	1,080,919	0	1,080,919	43,224	1	20	0	0	43,204
		小計	146	0	462,943	152	504,606	19	2,009	925	11,756	28,016,102	26,447,429	1,568,673	855,647	158	10,086	4	109	845,452
	計 A		6,777	6	70,178,418	6,824	70,336,548	807	85,886	85,273	24,198	68,751,108	58,843,697	9,907,411	2,160,828	160	11,417	8	406	2,149,005
非木造	建築分	専用住宅	3,555	22	31,530,196	3,675	33,054,652	272	22,265	27,894	6,519	25,314,425	25,314,425	−	734,167	4	493	1	87	733,587
		併用住宅 住宅部分	1,158	0	5,726,694	1,158	5,726,694	−	0	0	−	7,646,533	7,646,533	−	229,392	−	0	−	46	229,346
		併用住宅 非住宅部分	−	−	−	−	0	−	0	0	−	3,654,731	−	3,654,731	146,187	−	0	−	0	146,187
		併用住宅 小計	1,158	0	5,726,694	1,158	5,726,694	0	0	0	2,673	11,301,264	7,646,533	3,654,731	375,579	0	0	1	46	375,533
		その他	0	0	0	25	11,601,125	0	0	0	1,125	140,072,197	0	140,072,197	5,602,842	20	109,828	0	0	5,493,014
		小計	4,713	22	37,256,890	4,858	50,382,471	272	22,265	27,894	10,317	176,687,886	32,960,958	143,726,928	6,712,588	24	110,321	2	133	6,602,134
	承継分	専用住宅	321	0	1,499,382	322	1,504,704	49	4,386	2,646	11,209	70,102,011	70,102,011	−	2,102,560	756	112,030	3	215	1,990,315
		併用住宅 住宅部分	37	0	123,848	37	123,848	−	0	0	−	9,555,930	9,555,930	−	286,651	−	0	−	2	286,649
		併用住宅 非住宅部分	−	−	−	−	0	−	0	0	−	4,621,862	−	4,621,862	184,874	−	0	−	5	184,869
		併用住宅 小計	37	0	123,848	37	123,848	0	0	0	642	14,177,792	9,555,930	4,621,862	471,525	0	0	1	7	471,518
		その他	0	0	0	2	186,056	0	0	0	1,561	38,281,745	0	38,281,745	1,531,208	0	0	1	18	1,531,190
		小計	358	0	1,623,230	361	1,814,608	49	4,386	2,646	13,412	122,561,548	79,657,941	42,903,607	4,105,293	756	112,030	5	240	3,993,023
	計 B		5,071	22	38,880,120	5,219	52,197,079	321	26,651	30,540	23,729	299,249,434	112,618,899	186,630,535	10,817,881	780	222,351	7	373	10,595,157
合計 A＋B			11,848	28	109,058,538	12,043	122,533,627	1,128	112,537	115,813	47,927	368,000,542	171,462,596	196,537,946	12,978,709	940	233,768	15	779	12,744,162

25 不動産取得税（土地）

総務省統計

区分	価額の全額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの ①			※	法第73条の14第7項から第11項まで及び第15項並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当し、全額控除されたもの ②			※	法第73条の3から第73条の7まで及び法附則第10条並びに①②に該当する以外のもの ③			※	法第73条の14第7項から第11項まで及び第15項並びに法附則第11条等の課税標準の特例に該当したもので②以外のもの ④		課税標準の特例を適用した後の額が法第73条の15の2に規定する免税点に満たないもの ⑤		
	件数	面積（㎡）	価格（千円）	特例適用前の価格（千円）	件数	面積（㎡）	価格（千円）	特例適用前の価格（千円）	件数	面積（㎡）	価格（千円）	特例適用前の価格（千円）	件数	控除額（千円）	件数	面積（㎡）	価格（千円）
令和3年度	2,949	1,637,961	111,031	143,377	8	1,065	19,842	39,685	72,165	21,493,652	426,463,343	851,681,152	62	2,110,422	9	12,145	667
令和4年度	2,863	1,442,248	105,860	135,484	21	882	82,549	165,097	73,559	21,986,313	456,317,855	912,499,221	74	1,806,999	12	18,351	863
令和5年度	2,822	1,426,246	102,785	133,095	10	6,142	84,487	168,706	75,564	23,634,982	478,563,469	956,176,245	43	1,594,339	6	7,882	465
令和6年度	2,987	1,646,026	111,936	139,054	10	11,176	11,221	21,774	74,797	22,832,410	473,177,984	945,811,493	51	2,296,821	227	12,625	13,249
令和7年度	3,197	1,811,092	121,324	146,789	9	6,691	50,261	97,970	75,622	21,335,708	492,871,700	985,180,088	37	2,304,009	190	21,602	10,803
（令和7年度の内訳）																	
住宅用宅地	409	22,609	16,259	31,874	4	1,100	15,460	30,921	66,975	12,609,355	411,736,719	823,474,670	21	1,813,164	163	297	8,923
上記以外の宅地	313	13,069	9,892	19,742	4	5,272	32,247	64,495	7,768	5,810,132	80,618,828	161,188,851	5	490,093	13	120	498
農地	1,567	991,577	71,038	71,038	0	0	0	0	679	1,624,695	445,636	445,956	11	752	9	11,660	889
山林	729	677,755	20,746	20,746	0	0	0	0	185	1,253,126	63,388	63,476	0	0	5	9,525	493
その他	179	106,082	3,389	3,389	1	319	2,554	2,554	15	38,400	7,129	7,135	0	0	0	0	0
計	3,197	1,811,092	121,324	146,789	9	6,691	50,261	97,970	75,622	21,335,708	492,871,700	985,180,088	37	2,304,009	190	21,602	10,803

（注）※の「特例適用前の価格」は、法附則第11条の5第1項の適用前の額(固定資産税評価額)である。

区分	課税標準額（③−④−⑤）（千円）⑥	減免等される前の税額（千円）⑦	法第73条の24の規定の適用により全額減額されるもの ⑧		法第73条の24の規定に該当したもので⑧以外のもの ⑨		⑦のうち、法第73条の25の規定の適用により徴収猶予をしているもの		法第73条の27の2から法第73条の27の7まで並びに法附則第11条の4、第12条の規定により減額、納税義務の免除をしたもの ⑩		法第73条の31、他法の規定により減免等をしたもの ⑪		調定額 ⑦−⑧−⑨−⑩−⑪（千円）
			件数	減額した額（千円）	件数	減額した額（千円）	件数	徴収猶予額（千円）	件数	減額等した額（千円）	件数	減免等した額（千円）	
令和3年度	424,352,254	12,666,542	34,345	5,067,413	4,946	786,974	618	372,385	599	40,377	23	3,089	6,768,689
令和4年度	454,509,993	13,932,077	35,940	5,183,645	4,029	729,478	646	390,314	854	53,980	19	1,274	7,963,700
令和5年度	476,968,665	14,332,056	32,730	4,852,323	4,960	696,981	787	79,810	584	41,685	242	41,356	8,699,711
令和6年度	470,867,914	13,989,319	33,410	4,658,337	4,274	614,320	575	377,649	579	41,571	85	19,730	8,655,361
令和7年度	490,556,888	14,570,222	32,457	4,938,959	4,041	580,752	716	310,617	428	34,609	21	3,422	9,012,480
（令和7年度の内訳）													
住宅用宅地	409,914,632	12,150,954	31,052	4,592,677	3,483	472,129	579	237,778	425	34,380	13	3,187	7,048,581
上記以外の宅地	80,128,237	2,403,847	1,405	346,282	558	108,623	137	72,839	3	229	7	225	1,948,488
農地	443,995	13,320	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,320
山林	62,895	1,887	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,887
その他	7,129	214	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	204
計	490,556,888	14,570,222	32,457	4,938,959	4,041	580,752	716	310,617	428	34,609	21	3,422	9,012,480

２６　県たばこ税

区分	課税対象本数		調定額	
	（千本）	前年比（%）	（千円）	前年比（%）
平成28年度	9,330,705	97.0	7,860,393	97.4
平成29年度	8,775,519	94.0	7,438,966	94.6
平成30年度	8,424,499	96.0	7,431,148	99.9
令和元年度	8,019,640	95.2	7,422,192	99.9
令和２年度	7,710,818	96.1	7,400,274	99.7
令和３年度	7,566,784	98.1	7,795,908	105.3
令和４年度	7,681,613	101.5	8,219,497	105.4
令和５年度	7,738,450	100.7	8,280,142	100.7
令和６年度	7,641,440	98.7	8,176,354	98.7
令和７年度	7,546,961	98.8	8,075,248	98.8

（注）　国産たばこと輸入たばこの合算値である。

２７　ゴルフ場利用税

総務省統計

		施設数	利用人員（人）	非課税利用人員（人）						差引利用人員	調定額（千円）
				法第75条の2第1号に該当する者 18歳未満	法第75条の2第2号に該当する者 70歳以上	法第75条の2第3号に該当する者 障害者	法第75条の3第1号に該当する者 国体	法第75条の3第2号に該当する者 部活動など	法附則第12条の2に該当する者 国際競技	①-(②+③+④+⑤+⑥+⑦)（人）	
			①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		
令和３年度		83	4,090,063	10,446	984,791	12,867	298	3,162	767	3,077,732	2,188,543
令和４年度		83	4,151,335	11,469	1,031,857	13,121	162	3,034	0	3,091,692	2,260,996
令和５年度		83	4,067,540	9,618	1,033,750	13,829	273	3,413	0	3,006,657	2,213,236
令和６年度		83	4,044,164	11,054	1,007,519	14,060	273	2,478	0	3,008,780	2,252,917
令和７年度		82	3,902,140	10,135	972,081	13,504	112	2,114	0	2,904,194	2,221,568
（令和７年度の内訳）											
	税率										
	1,200円	4	186,375	1,236	59,005	341	0	144	0	125,649	149,575
	1,100円以上1,200円未満	3	212,102	181	44,066	250	0	279	0	167,326	172,727
	1,000円以上1,100円未満	2	120,327	65	33,526	335	0	0	0	86,401	76,396
18ホールを	800円超1,000円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	800円	1	48,634	68	13,490	104	0	0	0	34,972	27,006
超えるもの	600円以上　800円未満	2	123,623	68	28,607	582	0	29	0	94,337	60,118
	400円以上　600円未満	6	401,266	602	121,553	1,468	0	139	0	277,504	157,269
	400円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　　計	18	1,092,327	2,220	300,247	3,080	0	591	0	786,189	643,091
	1,200円	6	201,352	687	58,018	458	21	44	0	142,124	169,117
	1,100円以上1,200円未満	13	550,630	2,098	145,448	2,171	91	242	0	400,580	434,523
	1,000円以上1,100円未満	3	169,294	166	32,939	509	0	0	0	135,680	124,443
	800円超1,000円未満	9	439,312	1,148	111,862	1,607	0	18	0	324,677	279,499
18ホール	800円	3	176,121	155	42,104	722	0	22	0	133,118	97,582
	600円以上　800円未満	8	366,322	591	97,185	1,461	0	1,094	0	265,991	176,808
	400円以上　600円未満	13	624,241	2,268	126,626	2,259	0	74	0	493,014	226,252
	400円未満	4	177,552	222	31,401	554	0	11	0	145,364	43,609
	小　　計	59	2,704,824	7,335	645,583	9,741	112	1,505	0	2,040,548	1,551,833
	500円以上	1	12,800	169	1,619	46	0	1	0	10,965	5,483
18ホール未満	400円以上　500円未満	2	13,356	150	1,062	9	0	0	0	12,135	4,854
9ホール以上	300円以上　400円未満	2	78,833	261	23,570	628	0	17	0	54,357	16,307
	300円未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小　　計	5	104,989	580	26,251	683	0	18	0	77,457	26,644
計		82	3,902,140	10,135	972,081	13,504	112	2,114	0	2,904,194	2,221,568

（注）　他都県にまたがる施設の利用人員については、あん分している。

２８　種別割（自動車税を含む）【その１　乗用車】

総務省統計

総務省統計　列番号			（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）							（９）			（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（20）	（21）
区分			賦課期日現在登録台数	賦課期日現在台数	①のうち非課税台数	①のうち課税免除台数	①のうち減免台数	差引課税台数 ①－（②＋③＋④）	⑤のうちグリーン化による軽課の適用を受けたもの	⑥のうち７５％（５０％）軽減のもの	⑥のうち５０％（２５％）軽減のもの	⑤のうちグリーン化による重課の適用を受けたもの	⑦のうちガソリン車又はＬＰＧ車	⑦のうちディーゼル車	賦課期日現在調定額（千円）	⑧のうち⑥に係る調定額（千円）	⑧のうち⑦に係る調定額（千円）	年度末現在登録台数	年度末現在非課税台数	年度末現在課税免除台数	年度末現在減免台数	⑨、⑩のうち身体障害者等に係るもの	年度末現在課税台数	うち電気を動力源とするもの	うち天然ガスを動力源とするもの	うちプラグインハイブリッド車（統計開始24年度）	年度末現在調定額（千円）
			①		②	③	④	⑤	⑥			⑦			⑧					⑨	⑩		⑪				
平成26年度			2,622,634	2,480,645	10,371	181	83,266	2,386,827	136,117	94,226	41,891	347,990	309,533	38,457	87,592,961	2,975,304	14,653,095	2,603,267	10,156	188	90,217	85,034	2,364,066	833	26	881	86,225,795
平成27年度			2,603,267	2,457,300	10,156	188	82,890	2,364,066	106,341	71,433	34,908	388,168	327,061	61,107	86,355,689	1,334,169	16,622,710	2,595,344	10,142	185	89,562	84,161	2,353,769	2,942	915	2,944	85,544,352
平成28年度			2,595,344	2,446,891	10,142	185	82,795	2,353,769	116,518	82,479	34,039	421,646	353,915	67,731	85,542,755	1,407,237	17,711,835	2,601,520	9,936	189	88,097	82,622	2,359,342	3,535	794	3,589	84,980,962
平成29年度			2,601,520	2,451,208	9,936	189	81,741	2,359,342	110,417	67,438	72,979	464,432	384,690	76,742	85,846,729	1,429,623	19,148,120	2,603,442	9,777	191	86,584	80,963	2,361,099	4,385	662	5,296	85,216,699
平成30年度			2,603,442	2,451,724	9,777	111	80,737	2,361,099	65,226	56,282	8,944	491,376	411,308	80,068	86,606,847	706,901	20,257,693	2,597,458	9,706	188	84,535	78,875	2,356,560	4,955	579	6,242	85,796,298
令和元年度			2,597,458	2,445,555	9,706	188	79,101	2,356,560	66,856	58,436	8,420	519,900	430,432	89,468	86,142,420	723,018	21,256,471	2,587,467	9,635	175	77,602	71,878	2,347,843	5,452	461	6,703	85,271,969
令和２年度			2,585,573	2,435,255	9,635	175	77,602	2,347,843	60,811	53,601	7,210	521,099	432,270	88,829	85,271,969	623,749	21,355,853	2,580,003	9,584	146	76,157	70,379	2,343,500	5,776	377	7,154	84,537,123
令和３年度			2,580,003	2,429,387	9,584	146	76,157	2,343,500	55,341	48,498	6,843	524,292	438,461	85,831	84,537,123	543,349	21,606,517	2,573,363	9,374	136	74,592	68,710	2,339,133	6,430	310	8,161	83,917,997
令和４年度			2,573,285	2,423,226	9,365	136	74,592	2,339,133	2,474	2,473	1	520,870	436,456	84,414	83,917,997	20,155	21,473,600	2,565,984	9,302	120	72,803	66,842	2,334,044	7,524	292	9,587	84,296,414
令和５年度			2,565,984	2,416,269	9,302	120	72,803	2,334,044	3,619	3,612	7	531,517	446,067	85,450	84,454,696	30,765	21,870,021	2,563,198	9,238	117	70,289	64,368	2,331,623	9,362	270	11,874	83,608,880
令和６年度			2,563,198	2,411,267	9,238	117	70,289	2,331,623	5,286	5,283	3	533,479	444,875	88,604	83,608,880	43,346	21,862,619	2,563,635	9,236	118	68,450	68,439	2,333,370	10,849	259	13,484	83,016,476
令和７年度			2,563,635	2,411,174	9,236	118	68,450	2,333,370	4,208	4,206	2	533,430	439,601	93,829	83,016,476	34,153	21,746,230	2,555,352	9,046	118	66,427	60,698	2,326,460	13,101	246	14,786	82,488,942
（令和７年度の内訳）																										
乗用車	営業用	1,000cc以下	106	106	0	0	0	106	15	15	0	0	0	0	713	30	0	108	0	0	0	0	108	104	0	0	810
		1,000cc超1,500cc以下	1,697	1,697	0	0	0	1,697	145	143	2	9	9	0	13,569	367	87	2,008	0	0	0	0	2,007	—	0	0	15,653
		1,500cc超2,000cc以下	3,481	3,470	0	0	0	3,470	4	4	0	978	978	0	34,306	10	10,660	3,104	0	0	0	0	3,091	—	0	2	30,807
		2,000cc超2,500cc以下	180	180	0	0	0	180	12	12	0	14	14	0	2,388	42	221	180	0	0	0	0	180	—	0	1	2,419
		2,500cc超3,000cc以下	102	102	0	0	0	102	0	0	0	13	11	2	1,631	0	234	95	0	0	0	0	95	—	0	0	1,528
		3,000cc超3,500cc以下	14	13	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	233	0	0	15	0	0	0	0	14	—	0	0	251
		3,500cc超4,000cc以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0
		4,000cc超4,500cc以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	—	0	0	27
		4,500cc超6,000cc以下	6	6	0	0	0	6	0	0	0	2	2	0	171	0	62	3	0	0	0	0	3	—	0	0	86
		6,000cc超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0
		小計	5,586	5,574	0	0	0	5,574	176	174	2	1,016	1,014	2	53,011	449	11,265	5,514	0	0	0	0	5,499	104	0	3	51,581
	自家用（旧税率適用分）	1,000cc以下	63,086	60,167	48	0	2,284	57,835	0	0	0	8,586	8,586	0	1,743,857	0	291,011	59,689	47	0	2,122	2,122	54,610	2,491	0	86	1,650,044
		1,000cc超1,500cc以下	541,494	517,382	1,064	1	20,233	496,084	0	0	0	131,578	131,574	4	17,562,529	0	5,210,489	492,302	1,013	1	18,072	18,072	448,873	—	0	185	16,195,824
		1,500cc超2,000cc以下	528,760	474,908	1,050	0	15,454	458,404	0	0	0	141,619	140,191	1,428	18,942,510	0	6,429,503	489,734	970	0	13,994	13,993	420,797	—	1	3,848	17,461,140
		2,000cc超2,500cc以下	201,616	182,549	344	0	6,646	175,559	0	0	0	75,640	72,571	3,069	8,406,943	0	3,910,588	185,710	304	0	5,969	5,969	160,335	—	0	349	7,714,821
		2,500cc超3,000cc以下	47,959	33,812	88	0	0	33,724	0	0	0	21,129	20,310	819	1,825,960	0	1,195,765	44,627	85	0	0	0	30,477	—	0	95	1,655,700
		3,000cc超3,500cc以下	34,185	30,536	20	0	0	30,516	0	0	0	14,997	14,727	270	1,849,598	0	968,711	31,403	20	0	0	0	27,665	—	0	0	1,684,133
		3,500cc超4,000cc以下	14,920	11,000	4	1	0	10,995	0	0	0	5,146	5,144	2	772,088	0	387,674	14,271	4	1	0	0	10,375	—	0	2	734,680
		4,000cc超4,500cc以下	6,275	3,423	2	0	0	3,421	0	0	0	3,039	3,032	7	289,664	0	260,666	5,826	1	0	0	0	2,972	—	0	0	253,043
		4,500cc超6,000cc以下	12,178	8,819	8	0	0	8,811	0	0	0	4,473	4,473	0	823,713	0	445,749	11,350	7	0	0	0	7,959	—	0	0	749,455
		6,000cc超	1,279	945	0	0	0	945	0	0	0	384	376	8	110,844	0	48,843	1,269	0	0	0	0	932	—	0	0	110,322
		小計	1,451,752	1,323,541	2,628	2	44,617	1,276,294	0	0	0	406,591	400,984	5,607	52,327,706	0	19,148,999	1,336,181	2,451	2	40,157	40,156	1,164,995	2,491	1	4,565	48,209,162
	自家用（新税率適用分）	1,000cc以下	78,847	78,833	39	0	2,511	76,283	1,930	1,930	0	0	0	0	1,871,370	12,545	0	86,164	42	0	2,695	2,695	83,398	9,988	0	20	2,034,945
		1,000cc超1,500cc以下	292,959	292,926	339	0	7,737	284,850	42	42	0	0	0	0	8,686,980	336	0	339,942	392	0	9,097	9,097	330,397	—	0	435	10,075,263
		1,500cc超2,000cc以下	202,561	202,529	365	0	5,035	197,129	604	604	0	0	0	0	7,080,306	5,436	0	231,851	383	0	5,827	5,827	225,572	—	0	2,875	8,108,061
		2,000cc超2,500cc以下	86,314	86,283	62	0	1,915	84,306	1,204	1,204	0	0	0	0	3,628,181	13,244	0	102,536	74	0	2,234	2,234	100,182	—	0	6,504	4,322,817
		2,500cc超3,000cc以下	19,442	19,410	9	0	0	19,401	58	58	0	0	0	0	956,670	725	0	21,981	10	0	0	0	21,936	—	0	246	1,080,330
		3,000cc超3,500cc以下	6,930	6,921	10	0	0	6,911	6	6	0	0	0	0	388,407	87	0	7,939	10	0	0	0	7,915	—	0	13	444,728
		3,500cc超4,000cc以下	2,688	2,687	0	0	0	2,687	16	16	0	0	0	0	174,225	264	0	2,989	0	0	0	0	2,989	—	0	72	192,985
		4,000cc超4,500cc以下	256	256	0	0	0	256	16	16	0	0	0	0	18,424	304	0	301	0	0	0	0	300	—	0	32	21,803
		4,500cc超6,000cc以下	1,045	1,036	1	0	0	1,035	0	0	0	0	0	0	89,505	0	0	1,088	1	0	0	0	1,078	—	0	0	93,291
		6,000cc超	378	376	0	0	0	376	10	10	0	0	0	0	40,490	275	0	418	0	0	0	0	417	—	0	21	44,670
		小計	691,420	691,257	825	0	17,198	673,234	3,886	3,886	0	0	0	0	22,934,558	33,216	0	795,209	912	0	19,853	19,853	774,184	9,988	0	10,218	26,418,893
計　A			2,148,758	2,020,372	3,453	2	61,815	1,955,102	4,062	4,060	2	407,607	401,998	5,609	75,315,275	33,665	19,160,265	2,136,904	3,363	2	60,010	60,009	1,944,678	12,583	1	14,786	74,679,636

※ 令和元年10月1日から「自動車税」から「自動車税種別割」に名称変更

２８　種別割（自動車税を含む）【その２　トラック】

総務省統計

総務省統計　列番号				（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）							（９）				（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（20）	（21）
区　　分				賦課期日現在登録台数	賦課期日現在台数	①のうち非課税台数	①のうち課税免除台数	①のうち減免台数	差引課税台数 ①－（②＋③＋④）	⑤のうちグリーン化による軽課の適用を受けたもの	⑥のうち７５％（５０％）軽減のもの	⑥のうち５０％（２５％）軽減のもの	⑤のうちグリーン化による重課の適用を受けたもの	⑦のうちガソリン車又はＬＰＧ車	⑦のうちディーゼル車	賦課期日現在調定額（千円）	⑧のうち⑥に係る調定額（千円）	⑧のうち⑦に係る調定額（千円）	年度末現在登録台数	年度末現在非課税台数	年度末現在課税免除台数	年度末現在減免台数	⑨、⑩のうち身体障害者等に係るもの	年度末現在課税台数	⑪のうち電気を動力源とするもの	⑪のうち天然ガスを動力源とするもの	⑪のうちプラグインハイブリッド車（統計開始24年度）	年度末現在調定額（千円）
				①		②	③	④	⑤	⑥			⑦			⑧					⑨	⑩		⑪					
トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除く	営業用	１トン以下	881	850	0	0	0	850	37	37	－	117	75	42	5,429	74	831	868	0	0	0	0	838	151	0	0	5,322
			１トン超２トン以下	17,311	16,956	0	0	0	16,956	66	66	－	4,774	133	4,641	156,472	165	47,263	17,301	0	0	0	0	16,942	209	118	0	156,018
			２トン超３トン以下	15,872	15,656	0	0	0	15,656	5	5	－	4,150	10	4,140	192,807	15	54,780	15,947	0	0	0	0	15,726	19	108	0	193,930
			３トン超４トン以下	6,986	6,829	0	0	0	6,829	0	0	－	2,526	0	2,526	106,224	0	41,679	6,860	0	0	0	0	6,702	0	0	0	104,384
			４トン超５トン以下	862	845	0	0	0	845	0	0	－	210	0	210	16,010	0	4,263	892	0	0	0	0	875	0	0	0	16,578
			５トン超６トン以下	473	466	0	0	0	466	0	0	－	100	0	100	10,472	0	2,420	538	0	0	0	0	531	0	0	0	11,926
			６トン超７トン以下	1,139	1,134	0	0	0	1,134	0	0	－	328	0	328	29,737	0	9,184	1,165	0	0	0	0	1,160	0	0	0	30,388
			７トン超８トン以下	1,252	1,239	0	0	0	1,239	0	0	－	448	0	448	37,850	0	14,515	1,314	0	0	0	0	1,301	0	0	0	39,745
			８トン超	18,160	18,045	0	0	0	18,045	0	0	－	4,050	0	4,050	1,011,641	0	233,516	18,606	0	0	0	0	18,490	0	0	0	1,037,279
		自家用	１トン以下	20,206	18,262	122	0	12	18,128	2	2	－	9,424	8,680	744	152,551	4	82,931	19,579	116	0	12	12	17,484	26	0	0	147,245
			１トン超２トン以下	63,858	59,301	355	0	16	58,930	1	1	－	28,759	7,938	20,821	709,316	3	362,358	63,087	347	0	19	19	58,139	11	5	0	700,631
			２トン超３トン以下	30,760	29,592	71	0	2	29,519	2	2	－	12,797	48	12,749	492,755	8	225,227	31,327	73	0	3	3	30,074	16	3	0	502,920
			３トン超４トン以下	16,879	15,397	47	0	0	15,350	0	0	－	7,674	1	7,673	330,023	0	172,665	17,041	47	0	0	0	15,512	0	1	0	334,148
			４トン超５トン以下	1,466	1,356	1	0	0	1,355	0	0	－	577	1	576	35,995	0	16,156	1,518	1	0	0	0	1,407	0	0	0	37,356
			５トン超６トン以下	379	342	0	0	0	342	0	0	－	160	0	160	10,740	0	5,280	396	0	0	0	0	359	0	0	0	11,289
			６トン超７トン以下	1,229	1,165	1	0	0	1,164	0	0	－	480	0	480	42,420	0	18,480	1,247	1	0	0	0	1,180	0	0	0	43,130
			７トン超８トン以下	2,262	2,182	0	0	0	2,182	0	0	－	829	0	829	91,687	0	36,891	2,181	0	0	0	0	2,100	0	0	0	88,674
			８トン超	7,185	6,485	0	0	0	6,485	0	0	－	2,679	0	2,679	387,995	0	171,696	7,151	0	0	0	0	6,447	0	0	0	388,330
		小　計		207,160	196,102	597	0	30	195,475	113	113	－	80,082	16,886	63,196	3,820,124	269	1,500,134	207,018	585	0	34	34	195,267	432	235	0	3,849,293
	けん引車	営業用	小型車	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			普通車	3,755	3,718	0	0	0	3,718	0	0	－	644	0	644	57,108	0	10,690	3,825	0	0	0	0	3,787	0	0	0	58,243
		自家用	小型車	0	0	0	0	0	0	0	0	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			普通車	737	708	1	0	0	707	0	0	－	171	0	171	14,906	0	3,865	770	1	0	0	0	737	0	0	0	15,548
		小　計		4,492	4,426	1	0	0	4,425	0	0	－	815	0	815	72,014	0	14,555	4,595	1	0	0	0	4,524	0	0	0	73,791
	被けん引車	営業用	小型車	0	0	0	0	0	0	－	－	－	－	－	－	0	－	－	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			普通車（８ｔ以下）	74	72	0	0	0	72	－	－	－	－	－	－	540	－	－	75	0	0	0	0	73	0	0	0	548
			普通車（８ｔ超）	4,315	4,271	0	0	0	4,271	－	－	－	－	－	－	305,754	－	－	4,417	0	0	0	0	4,374	0	0	0	314,833
		自家用	小型車	82	51	1	0	0	50	－	－	－	－	－	－	265	－	－	83	1	0	0	0	51	0	0	0	270
			普通車（８ｔ以下）	824	798	5	0	0	793	－	－	－	－	－	－	8,089	－	－	989	5	0	0	0	956	0	0	0	9,751
			普通車（８ｔ超）	806	764	0	0	0	764	－	－	－	－	－	－	70,507	－	－	843	0	0	0	0	798	0	0	0	74,511
		小　計		6,101	5,956	6	0	0	5,950	－	－	－	－	－	－	385,155	－	－	6,407	6	0	0	0	6,252	0	0	0	399,913
	貨客兼用車	営業用	1,000cc以下	2	2	0	0	0	2	0	0	－	0	0	0	20	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	20
			1,000cc超1,500cc以下	306	265	0	0	0	265	0	0	－	114	114	0	3,093	0	1,402	304	0	0	0	0	262	－	1	0	3,073
			1,500cc超	1,034	973	0	0	0	973	0	0	－	332	157	175	13,692	0	5,069	1,076	0	0	0	0	1,014	－	0	0	14,237
		自家用	1,000cc以下	42	31	5	0	0	26	0	0	－	2	2	0	346	0	29	38	5	0	0	0	22	14	0	0	294
			1,000cc超1,500cc以下	31,151	29,929	691	0	46	29,192	0	0	－	2,903	2,899	4	421,510	0	45,577	31,972	655	0	42	42	30,047	－	0	0	433,834
			1,500cc超	80,203	74,668	495	0	336	73,837	0	0	－	18,972	12,383	6,589	1,257,455	0	347,981	81,382	487	0	349	349	74,981	－	1	0	1,277,443
		小　計		112,738	105,868	1,191	0	382	104,295	0	0	－	22,323	15,555	6,768	1,696,116	0	400,058	114,774	1,147	0	391	391	106,328	14	2	0	1,728,901
計　Ｂ				330,491	312,352	1,795	0	412	310,145	113	113	－	103,220	32,441	70,779	5,973,409	269	1,914,747	332,794	1,739	0	425	425	312,371	446	237	0	6,051,898

２８　種別割（自動車税を含む）【その３　バス・三輪の小型自動車・特殊用途車】

総務省統計

総務省統計　列番号			（１）	（２）	（３）	（４）	（５）	（６）							（９）			（12）	（13）	（14）	（15）	（16）	（17）	（18）	（19）	（20）	（21）
区分			賦課期日現在登録台数	賦課期日現在台数 ①	①のうち非課税台数 ②	①のうち課税免除台数 ③	①のうち減免台数 ④	差引課税台数 ①－（②＋③＋④） ⑤	⑤のうちグリーン化による軽課の適用を受けたもの ⑥	⑥のうち７５％（５０％）軽減のもの	⑥のうち５０％（２５％）軽減のもの	⑤のうちグリーン化による重課の適用を受けたもの ⑦	⑦のうちガソリン車又はＬＰＧ車	⑦のうちディーゼル車	賦課期日現在調定額（千円） ⑧	⑧のうち⑥に係る調定額（千円）	⑧のうち⑦に係る調定額（千円）	年度末現在登録台数	年度末現在非課税台数	年度末現在課税免除台数 ⑨	年度末現在減台数 ⑩	⑨、⑩のうち身体障害者等に係るもの	年度末現在課税台数 ⑪	⑪のうち電気を動力源とするもの	⑪のうち天然ガスを動力源とするもの	⑪のうちプラグインハイブリッド車（統計開始24年度）	年度末現在調定額（千円）
バス	営業用	一般乗合用 30人以下	74	74	0	0	0	74	1	1	－	－	－	－	879	3	－	68	0	0	0	0	68	4	0	0	816
		一般乗合用 30人超40人以下	300	300	0	0	0	300	8	8	－	－	－	－	4,266	32	－	291	0	0	0	0	291	23	5	0	4,146
		一般乗合用 40人超50人以下	62	62	0	0	0	62	0	0	－	－	－	－	1,085	0	－	66	0	0	0	0	66	2	0	0	1,155
		一般乗合用 50人超60人以下	543	543	0	0	0	543	0	0	－	－	－	－	10,860	0	－	529	0	0	0	0	529	1	1	0	10,565
		一般乗合用 60人超70人以下	14	14	0	0	0	14	1	1	－	－	－	－	299	6	－	15	0	0	0	0	15	8	0	0	238
		一般乗合用 70人超80人以下	1,109	1,109	0	0	0	1,109	0	0	－	－	－	－	28,280	0	－	1,085	0	0	0	0	1,085	2	0	0	27,668
		一般乗合用 80人超	95	95	0	0	0	95	0	0	－	－	－	－	2,755	0	－	120	0	0	0	0	120	2	0	0	3,480
		一般乗合用 小計	2,197	2,197	0	0	0	2,197	10	10	－	－	－	－	48,424	41	－	2,174	0	0	0	0	2,174	42	6	0	48,068
		一般乗合用以外 30人以下	943	937	0	0	0	937	3	3	－	483	8	475	26,028	21	14,055	926	0	0	0	0	919	4	0	0	25,588
		一般乗合用以外 30人超40人以下	194	193	1	0	0	192	0	0	－	107	0	107	6,486	0	3,766	204	0	0	0	0	203	0	0	0	6,858
		一般乗合用以外 40人超50人以下	322	315	0	0	0	315	1	1	－	186	0	186	12,648	10	7,775	308	0	0	0	0	301	1	0	0	12,088
		一般乗合用以外 50人超60人以下	731	720	0	0	0	720	1	1	－	428	0	428	33,530	11	20,715	712	0	0	0	0	701	1	0	0	32,754
		一般乗合用以外 60人超70人以下	262	262	0	0	0	262	0	0	－	102	0	102	13,741	0	5,661	285	0	0	0	0	285	0	0	0	14,987
		一般乗合用以外 70人超80人以下	325	325	0	0	0	325	0	0	－	220	0	220	19,779	0	13,794	356	0	0	0	0	356	0	2	0	21,660
		一般乗合用以外 80人超	100	100	0	0	0	100	0	0	－	70	0	70	6,848	0	4,928	101	0	0	0	0	101	1	0	0	6,874
		一般乗合用以外 小計	2,877	2,852	1	0	0	2,851	5	5	－	1,596	8	1,588	119,060	42	70,695	2,892	0	0	0	0	2,866	7	2	0	120,809
	自家用	30人以下	4,030	3,753	108	0	4	3,641	15	15	－	1,525	348	1,177	124,818	128	55,358	3,949	108	0	3	3	3,563	15	0	0	122,649
		30人超40人以下	312	285	12	0	0	273	0	0	－	128	9	119	11,718	0	5,773	298	12	0	0	0	259	0	0	0	11,148
		40人超50人以下	122	81	8	0	0	73	0	0	－	45	0	45	3,798	0	2,426	125	7	0	0	0	77	0	0	0	3,993
		50人超60人以下	175	89	10	0	0	79	0	0	－	61	0	61	4,851	0	3,825	167	10	0	0	0	71	0	0	0	4,366
		60人超70人以下	48	32	2	0	0	30	0	0	－	22	0	22	3,108	0	1,584	54	2	0	0	0	36	7	0	0	2,213
		70人超80人以下	56	56	6	0	0	50	0	0	－	35	0	35	3,959	0	2,849	54	6	0	0	0	48	0	0	0	3,767
		80人超	50	47	0	0	0	47	0	0	－	39	0	39	4,225	0	3,561	50	0	0	0	0	47	1	0	0	4,200
		小計	4,793	4,343	146	0	4	4,193	15	15	－	1,855	357	1,498	156,477	128	75,374	4,697	145	0	3	3	4,101	23	0	0	152,336
	計　C		9,867	9,392	147	0	4	9,241	30	30	－	3,451	365	3,086	323,961	210	146,069	9,763	145	0	3	3	9,141	72	8	0	321,213
三輪の小型自動車	営業用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自家用		42	28	0	0	0	28	0	0	－	25	25	0	191	0	173	42	0	0	0	0	28	0	0	0	191
	計　D		42	28	0	0	0	28	0	0	0	25	25	0	191	0	173	42	0	0	0	0	28	0	0	0	191
特種用途車	営業用		24,483	24,302	6	0	595	23,701	1	1	0	5,324	472	4,852	502,941	3	117,145	25,030	6	0	573	1	24,260	0	0	0	516,698
	自家用		49,994	44,728	3,835	116	5,624	35,153	2	2	－	13,803	4,300	9,503	900,699	6	407,832	50,819	3,793	116	5,416	260	35,982	0	0	0	919,306
	計　E		74,477	69,030	3,841	116	6,219	58,854	3	3	0	19,127	4,772	14,355	1,403,640	9	524,976	75,849	3,799	116	5,989	261	60,242	0	0	0	1,436,004
合計（A＋B＋C＋D＋E）			2,563,635	2,411,174	9,236	118	68,450	2,333,370	4,208	4,206	2	533,430	439,601	93,829	83,016,476	34,153	21,746,230	2,555,352	9,046	118	66,427	60,698	2,326,460	13,101	246	14,786	82,488,942

２９　環境性能割（新車）

総務省統計

区分			新規登録、新規検査又は届出台数 ①	非課税、課税免除、減免及び免税点以下台数 ②	②のうち身体障害者等に係る減免台数	課税台数 （①－②） ③	取得価額（千円） ④	バリアフリー特例係る控除額（千円） ⑤	ＡＳＶ特例係る控除額（千円） ⑥	課税標準額 （④－(⑤＋⑥)）（千円） ⑦	１台当たりの課税標準額（千円） （⑦／③）	税額（千円） ⑧
令和３年度			229,805	124,897	1,329	104,908	297,896,934	711,000	7,635,718	289,550,216	2,760	5,301,656
令和４年度			232,657	125,643	1,087	107,014	305,559,898	520,000	0	305,039,898	2,850	7,130,454
令和５年度			246,463	148,213	1,291	98,250	321,117,274	1,050,000	302,750	319,764,524	3,255	7,799,153
令和６年度			246,989	116,093	869	130,896	428,326,455	1,290,000	33,250	427,003,205	3,262	9,374,984
令和７年度			237,642	105,260	909	132,382	425,639,009	426,500	152,250	425,060,259	3,211	9,015,467
（令和７年度の内訳）												
自動車	乗用車	普通車	87,586	39,707	109	47,879	213,727,632	0	12,250	213,715,382	4,464	5,265,342
		小型車	41,746	20,721	318	21,025	42,908,624	0	0	42,908,624	2,041	1,111,682
		計	129,332	60,428	427	68,904	256,636,256	0	12,250	256,624,006	3,724	6,377,024
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	8,949	4,224	4	4,725	39,560,952	－	106,750	39,454,202	8,350	598,356
		けん引車	369	190	0	179	2,602,103	－	0	2,602,103	14,537	25,229
		被けん引車	469	20	0	449	2,977,852	－	－	2,977,852	6,632	66,357
		貨客兼用車	9,295	3,667	0	5,628	16,033,463	－	0	16,033,463	2,849	322,980
		計	19,082	8,101	4	10,981	61,174,370	－	106,750	61,067,620	5,561	1,012,922
	バス		447	148	0	299	4,519,589	426,500	7,000	4,086,089	13,666	57,282
	三輪の小型自動車		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特種用途車		4,316	1,839	340	2,477	20,424,482	0	26,250	20,398,232	8,235	294,008
	合計		153,177	70,516	771	82,661	342,754,697	426,500	152,250	342,175,947	4,140	7,741,236
軽自動車	四輪乗用車		68,166	30,476	127	37,690	67,509,290	－	－	67,509,290	1,791	992,790
	四輪トラック		16,299	4,268	11	12,031	15,375,022	－	－	15,375,022	1,278	281,441
	三輪車		0	0	0	0	0	－	－	0	0	0
	合計		84,465	34,744	138	49,721	82,884,312	－	－	82,884,312	1,667	1,274,231
総計			237,642	105,260	909	132,382	425,639,009	426,500	152,250	425,060,259	3,211	9,015,467

（注）　「取得価額」欄は、「バリアフリー特例及びＡＳＶ特例に係る控除前」の取得価額を計上している。

３０　環境性能割（中古車）

総務省統計

区分			新規登録、新規検査又は届出台数 ①	移転登録台数 ②	自動車検査証（軽自動車届出済証）の記入に係るもの ③	計 （①+②+③） ④	非課税、課税免除、減免及び免税点以下台数 ⑤	⑤のうち身体障害者等に係るもの ⑥	課税台数 （④－⑤） ⑦	課税標準額（千円） ⑧	１台当たりの課税標準額（千円） （⑧／⑦）	税額（千円） ⑨
令和３年度			90,559	237,197	289,632	617,388	591,281	57	26,107	25,975,151	995	505,474
令和４年度			85,173	233,875	281,937	600,985	564,811	41	36,174	34,736,980	960	725,217
令和５年度			87,262	242,028	293,891	623,181	586,132	42	37,049	36,792,263	993	808,679
令和６年度			89,280	259,015	297,200	645,495	618,939	49	26,556	34,379,835	1,295	856,536
令和７年度			90,711	241,466	296,889	629,066	600,295	44	28,771	37,917,838	1,318	936,301
（令和７年度の内訳）												
自動車	乗用車	普通車	31,445	137,856	22,254	191,555	174,335	27	17,220	26,843,902	1,559	721,433
		小型車	17,842	76,934	13,719	108,495	105,982	7	2,513	2,188,731	871	55,471
		計	49,287	214,790	35,973	300,050	280,317	34	19,733	29,032,633	1,471	776,904
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	3,917	13,449	5,932	23,298	21,968	0	1,330	2,447,635	1,840	50,570
		けん引車	70	397	161	628	510	0	118	176,139	1,493	3,720
		被けん引車	89	405	125	619	590	0	29	78,594	2,710	1,911
		貨客兼用車	2,824	7,202	1,944	11,970	11,333	1	637	778,296	1,222	17,130
		計	6,900	21,453	8,162	36,515	34,401	1	2,114	3,480,664	1,646	73,331
	バス		176	437	197	810	744	0	66	118,572	1,797	2,821
	三輪の小型自動車		0	1	2	3	3	0	0	0	0	0
	特種用途車		1,071	4,719	2,638	8,428	8,086	2	342	613,585	1,794	13,020
	合計		57,434	241,400	46,972	345,806	323,551	37	22,255	33,245,454	1,494	866,076
軽自動車	四輪乗用車		26,618	55	199,621	226,294	221,277	6	5,017	3,682,307	734	51,765
	四輪トラック		6,659	11	50,296	56,966	55,467	1	1,499	990,077	660	18,460
	三輪車		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計		33,277	66	249,917	283,260	276,744	7	6,516	4,672,384	717	70,225
総計			90,711	241,466	296,889	629,066	600,295	44	28,771	37,917,838	1,318	936,301

（注）令和元年10月1日から「自動車税環境性能割」導入

３１　軽油引取税

総務省統計

（１）軽油の引取数量

区分			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
引取数量①			1,680,588 kl	1,685,158 kl	1,699,640 kl	1,691,352 kl	1,682,661 kl
課税対象とならない数量②			79,686 kl	74,702 kl	78,289 kl	75,058 kl	77,348 kl
差引（①－②）③			1,600,902 kl	1,610,456 kl	1,621,351 kl	1,616,294 kl	1,605,313 kl
欠減量	特約業者分 1／100		15,409 kl	15,495 kl	15,658 kl	15,606 kl	15,522 kl
	元売業者分 0.3／100		180 kl	183 kl	166 kl	167 kl	159 kl
	計④		15,589 kl	15,678 kl	15,824 kl	15,773 kl	15,681 kl
課税標準量（③－④）⑤			1,585,313 kl	1,594,778 kl	1,605,527 kl	1,600,521 kl	1,589,632 kl
その他（申告納付等）の分	法第144条の2第3項の販売量		0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl
	法第144条の2第4項の販売量		0 kl	0 kl	0 kl	12 kl	0 kl
	法第144条の2第5項の消費量		0 kl	0 kl	107 kl	0 kl	0 kl
	みなす課税（法144の3①Ⅴ） みなす課税（法144の3①Ⅵ） その他		1,908 kl	1,280 kl	1,087 kl	1,273 kl	1,028 kl
	小計⑥		1,908 kl	1,280 kl	1,194 kl	1,285 kl	1,028 kl
	課税対象とならない数量	法第144条の2第3項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl
		法第144条の2第4項の販売量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl
		法第144条の2第5項の消費量	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl	0 kl
		みなす課税(法144の3①Ⅴ)その他	887 kl	209 kl	94 kl	89 kl	92 kl
		小計⑦	887 kl	209 kl	94 kl	89 kl	92 kl
	課税標準量（⑥－⑦）⑧		1,021 kl	1,071 kl	1,100 kl	1,196 kl	936 kl
合計（⑤＋⑧）			1,586,334 kl	1,595,849 kl	1,606,627 kl	1,601,717 kl	1,590,568 kl
特別徴収義務者数等	元売業者	本店の数	0	0	0	0	0
		登録数	17	17	17	16	16
		事務所等の数	16	16	16	7	8
	特約業者	本店の数	79	77	76	73	73
		登録数	296	289	291	287	272
		事務所等の数	635	633	615	612	602
	計	本店の数	79	77	76	73	73
		登録数	313	306	308	303	288
		事務所等の数	651	649	631	619	610
	仮特約業者	本店の数	0	0	0	0	0
		事務所等の数	0	0	0	0	0

総務省統計

（２）課税対象とならない軽油

区分		免税軽油使用者数等	数量(キロリットル)
令和３年度		978	79,686
令和４年度		961	74,702
令和５年度		980	78,289
令和６年度		912	75,058
令和７年度		789	77,348
（令和７年度の内訳）			
法第百四十四条の五	輸出	0	0
	課税済	88	65,004
	小計　A	88	65,004
法第百四十四条の六	エチレン等の原料の用途	0	0
	ポリプロピレンの製造工程等	0	0
	小計　B	0	0
法附則第十二条の二の七第一項	船舶	9	54
	自衛隊・締約国軍隊（機械等）	2	272
	鉄道事業・軌道事業等	4	1,076
	農業等	596	1,043
	林業等	3	76
	セメント製品製造業	17	352
	生コンクリート製造業	0	0
	鉱物の掘採事業	21	6,995
	とび・土工工事業	33	1,994
	鉱さいバラス製造業	0	0
	港湾運送業	0	0
	倉庫業	4	11
	貨物利用運送事業等	0	0
	航空運送サービス業	0	0
	廃棄物処理事業	2	2
	木材加工業	5	420
	木材市場業	5	49
	たい肥製造業	0	0
	索道事業	0	0
	小計　C	701	12,344
法附則１２の２の７⑤～⑦関係Ｄ		0	0
アメリカ合衆国軍隊関係Ｅ		0	0
外国公館等の暖房用ボイラー関係Ｆ		0	0
合計　（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）		789	77,348

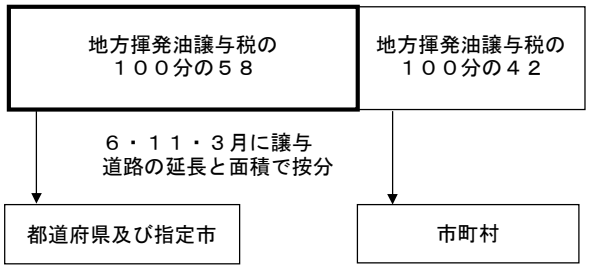
３２　地 方 譲 与 税

上段：譲与額（千円）
下段：前年比（%）

年度	地方揮発油譲与税 （地方道路譲与税）	石油ガス譲与税	特別法人事業譲与税 （地方法人特別譲与税）	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	合　　計
令和３年度	3,371,157	105,506	116,432,717	566,922	135,435	120,611,737
	103.2	97.5	112.6	100.9	100.9	112.2
令和４年度	3,203,815	100,595	137,960,212	902,813	136,846	142,304,281
	95.0	95.3	118.5	159.2	101.0	118.0
令和５年度	3,226,093	95,190	138,500,800	913,361	136,846	142,872,290
	100.7	94.6	100.4	101.2	100.0	100.4
令和６年度	3,166,136	89,491	158,410,280	911,450	127,636	162,704,993
	98.1	94.0	114.4	99.8	93.3	113.9
令和７年度	3,004,358	84,119	163,838,203	937,821	134,496	167,998,997
	94.9	94.0	103.4	102.9	105.4	103.3

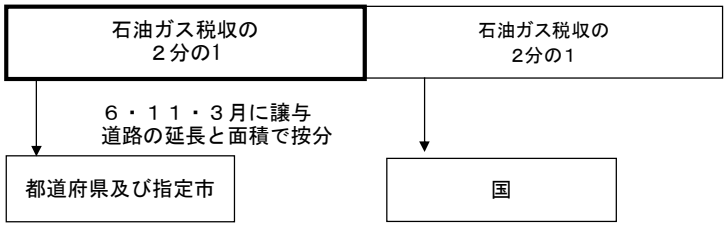
〈地方揮発油譲与税〉　　令和8年4月1日現在

地方揮発油税収の全額が譲与される。
うち、都道府県及び指定市には地方揮発油税収の１００分の５８が譲与される。
※税率は、揮発油１キロリットルにつき、４，４００円



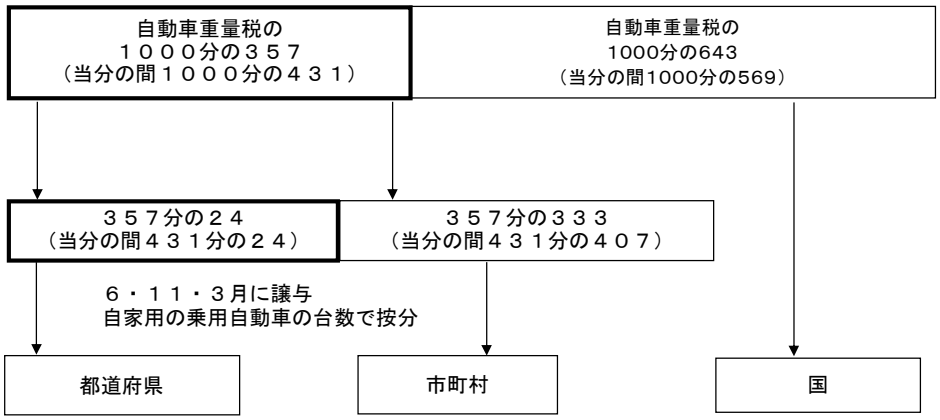
〈石油ガス譲与税〉　　令和8年4月1日現在

石油ガス税収の２分の１が譲与される。
※税率は、自動車用石油ガス１キログラムにつき１７円５０銭



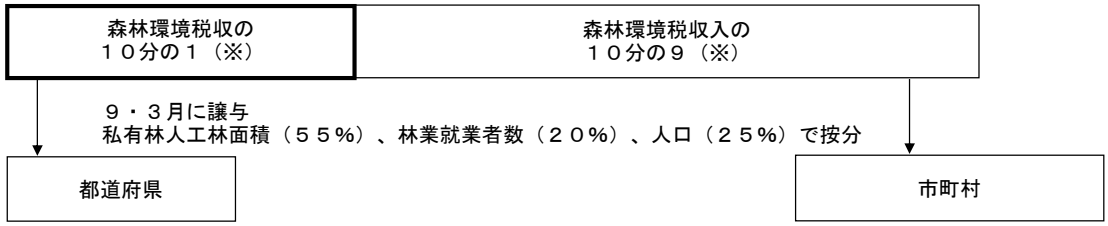
〈自動車重量譲与税〉　　令和8年4月1日現在

自動車重量税収の１０００分の３５７（当分の間１０００分の４３１）が譲与される。
うち、都道府県には自動車重量税収の１０００分の２４が譲与される。
※税率は、条件、車種によって異なる。
例：３年車検、自家用乗用車、エコカー以外の場合は12,300円／0.5トン



〈森林環境譲与税〉　　令和8年4月1日現在

森林環境税収の全額が譲与される。
うち、都道府県には森林環境税収の１０分の１が譲与される（※）。
※税率は、1,000円／１人年額、ただしR6から課税。
それまでの原資は地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。



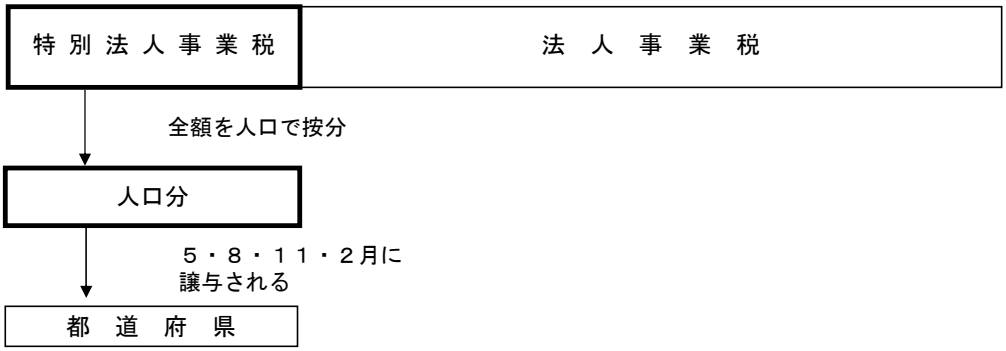
※令和２年度税制改正における都道府県及び市町村への譲与割合

年度	都道府県	市町村
令和２年度及び令和３年度	20分の3	20分の17
令和４年度及び令和５年度	25分の3	25分の22
令和６年度以降	10分の1	10分の9

〈特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)〉

令和8年4月1日現在

地方税の税源の偏在性を是正するため、令和元年度税制改正で創設された。
法人事業税額を課税標準とする特別法人事業税収入が原資である。
特別法人事業税の全額を人口で按分したのち、各都道府県に譲与される。
(財源超過団体は按分された額の75%に相当する額を控除されて譲与される。
　控除された額は各財源不足団体の人口でさらに按分されて財源不足団体に譲与される。)
なお、令和元年度税制改正により、地方法人特別譲与税は令和２年２月譲与分をもって廃止された。



【特別法人事業税の概要】

『課税標準』
基準法人所得割額：法人事業税所得割額（標準税率分）
基準法人収入割額：法人事業税収入割額（標準税率分）

『税率』

	①※	②※	③※
付加価値割、資本割、所得割の合算額によって法人事業税を課税される法人の基準法人所得割額	260%	260%	260%
所得割額によって法人事業税を課税される特別法人の基準法人所得割額	34.5%	34.5%	34.5%
所得割額によって法人事業税を課税される上記以外の法人の基準法人所得割額	37%	37%	37%
収入割額によって法人事業税を課税される小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業等を行う法人の基準法人収入割額	30%	40%	40%
収入割額によって法人事業税を課税される小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給業等を行う法人以外の基準法人収入割額	30%	30%	30%
収入割額によって法人事業税を課税される特定ガス供給業を行う法人の基準法人収入割額	30%	30%	62.5%

※　①　令和元年10月1日から令和2年3月31日までに開始する事業年度
　　②　令和2年4月1日から令和4年3月31日までに開始する事業年度
　　③　令和4年4月1日以後に開始する事業年度

特別法人事業(地方法人特別)譲与税の影響額

（単位：千円）

年度	特別法人事業税(地方法人特別税) ①	特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税) ②	影響額 ②－①	影響額 全国順位
令和３年度 (R3年2月～R4年1月)	61,136,339	116,432,717	+55,296,378	１位
令和４年度 (R4年2月～R5年1月)	66,835,388	137,960,212	+71,124,824	１位
令和５年度 (R5年2月～R6年1月)	66,245,884	138,500,800	+72,254,916	１位
令和６年度 (R6年2月～R7年1月)	78,058,006	158,410,280	+80,352,274	１位
令和７年度 (R7年2月～R8年1月)	84,670,664	163,838,203	+79,167,539	１位

（注１）特別法人事業税(地方法人特別税)は、特別法人事業譲与税(地方法人特別譲与税)に対応する期間（年度欄の下段）の額である。
（注２）令和４年度以降の影響額全国順位は都道府県別影響額が非公開となったため他県による全国調査の結果をもとに記載。

第６　徴　収　状　況

1　税目別納税率

（単位：%）

区分		令和２年度			令和３年度			令和４年度			令和５年度			令和６年度			令和７年度			区分	
		現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計	現年	滞繰	計		
県民税	個人	98.8	38.4	97.0	99.0	38.1	97.3	98.9	38.6	97.5	98.9	39.8	97.7	99.1	41.7	97.9	99.1	42.1	98.1	個人	県民税
	均等割及び所得割	98.7	38.4	96.8	98.9	38.1	97.1	98.8	38.6	97.3	98.8	39.8	97.5	98.9	41.7	97.6	98.9	42.1	97.8	均等割及び所得割	
	配当割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	配当割	
	株式等譲渡所得割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	株式等譲渡所得割	
	法人	99.0	54.3	98.8	99.7	78.0	99.5	99.8	42.4	99.5	99.7	39.4	99.5	99.7	37.6	99.5	99.8	46.7	99.6	法人	
	利子割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	利子割	
事業税	個人	99.1	45.5	98.2	99.1	50.2	98.4	98.7	47.9	98.1	98.9	52.9	98.1	99.0	43.5	98.1	99.1	41.7	98.2	個人	事業税
	法人	98.7	55.4	98.6	99.9	89.4	99.8	99.9	44.8	99.8	99.8	28.1	99.7	99.8	26.6	99.7	99.8	32.2	99.7	法人	
地方消費税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	地方消費税	
不動産取得税		98.0	46.9	97.4	98.4	61.0	97.9	98.4	23.9	97.8	98.3	34.5	97.8	98.2	27.2	97.7	98.9	24.1	98.2	不動産取得税	
県たばこ税		100.0	—	100.0	99.9	—	99.9	100.0	95.8	99.9	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	99.9	0.0	99.9	県たばこ税	
ゴルフ場利用税		98.9	—	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	ゴルフ場利用税	
自動車取得税		—	—	—	—	—	—	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	自動車取得税	
軽油引取税		99.5	100.0	99.5	99.5	100.0	99.5	99.1	100.0	99.1	99.4	100.0	99.4	99.5	100.0	99.5	99.5	100.0	99.5	軽油引取税	
自動車税	自動車税	—	43.7	43.7	—	20.1	20.1	—	10.6	10.6	—	8.6	8.6	—	10.0	10.0	—	32.7	32.7	自動車税	自動車税
	環境性能割	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	環境性能割	
	種別割	99.8	81.3	99.8	99.7	60.4	99.6	99.7	50.2	99.6	99.7	46.9	99.5	99.7	45.1	99.5	99.8	45.5	99.5	種別割	
鉱区税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	鉱区税	
狩猟税		100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	100.0	—	100.0	狩猟税	
合計		99.2	40.8	98.4	99.5	48.0	98.8	99.4	40.8	98.8	99.4	43.3	98.9	99.5	43.0	99.0	99.5	43.2	99.1	合計	

（注１）納税率は過誤納金還付充当未済額を加算して算出した数値である。

（注２）集計期間は各年度６月１日から５月３１日まで。

２　税目別収入未済額

区分			令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度		
							現年課税分	滞納繰越分	合計
県民税	個人	均等割及び所得割	7,257,454,032 円	6,975,296,260 円	6,583,013,590 円	5,892,992,923 円	3,358,941,797 円	2,686,390,452 円	6,045,332,249 円
		配当割	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円
		株式等譲渡所得割	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円
	法人		2,212 件 65,200,673 円	2,372 件 60,167,399 円	2,397 件 70,506,480 円	2,509 件 64,465,082 円	1,531 件 40,140,463 円	907 件 21,103,020 円	2,438 件 61,243,483 円
	利子割		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円
事業税	個人		2,028 件 214,425,510 円	2,641 件 287,740,861 円	2,391 件 277,766,146 円	2,302 件 275,089,451 円	1,313 件 140,320,587 円	882 件 120,614,253 円	2,195 件 260,934,840 円
	法人		979 件 274,591,214 円	1,000 件 255,162,768 円	1,036 件 438,067,159 円	980 件 408,620,824 円	664 件 344,576,622 円	318 件 107,182,698 円	982 件 451,759,320 円
不動産取得税			1,031 件 388,848,313 円	1,001 件 460,844,344 円	1,018 件 467,068,912 円	982 件 489,652,235 円	757 件 247,347,012 円	277 件 147,131,505 円	1,034 件 394,478,517 円
県たばこ税			2 件 57,448 円	0 件 0 円	0 件 0 円	0 件 0 円	1 件 711 円	—	1 件 711 円
ゴルフ場利用税			0 件 0 円	0 件 0 円	0 件 0 円	0 件 0 円	0 件 0 円	—	0 件 0 円
自動車取得税			—	—	—	—	—	—	—
軽油引取税			3 件 259,332,446 円	7 件 457,153,098 円	4 件 303,614,132 円	4 件 250,373,946 円	2 件 238,940,070 円	0 円	2 件 238,940,070 円
自動車税	自動車税（計）		9,662 件 354,477,699 円	9,604 件 352,526,267 円	9,916 件 354,567,920 円	9,747 件 345,861,020 円	5,691 件 204,003,747 円	3,740 件 127,972,993 円	9,431 件 331,976,740 円
	自動車税		1,916 件 67,181,324 円	618 件 21,895,549 円	113 件 3,706,022 円	16 件 483,548 円	—	5 件 117,634 円	5 件 117,634 円
	環境性能割		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円
	種別割		7,746 件 287,296,375 円	8,986 件 330,630,718 円	9,803 件 350,861,898 円	9,731 件 345,377,472 円	5,691 件 204,003,747 円	3,735 件 127,855,359 円	9,426 件 331,859,106 円
鉱区税			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円
狩猟税			0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	—	0 円
合計			15,917 件 8,814,387,335 円	16,625 件 8,848,890,997 円	16,762 件 8,494,604,339 円	16,524 件 7,727,055,481 円	9,959 件 4,574,271,009 円	6,124 件 3,210,394,921 円	16,083 件 7,784,665,930 円

（注）集計期間は各年度６月１日から５月３１日まで。

３　不納欠損処分（その１　税目別）

区分		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数
県民税	個人県民税	1,021,312,188		867,176,706		925,673,062		952,862,013		805,562,114	
	（構成比）	(84.3)		(82.6)		(84.1)		(70.5)		(70.1)	
	法人県民税	15,841,699	517	15,018,561	484	15,392,086	575	28,078,842	636	18,846,632	460
	（構成比）	(1.3)		(1.4)		(1.4)		(2.1)		(1.6)	
事業税	個人事業税	24,933,791	283	45,683,815	209	31,456,353	221	44,246,967	365	39,971,582	314
	（構成比）	(2.1)		(4.4)		(2.9)		(3.3)		(3.5)	
	法人事業税	53,773,675	141	45,002,258	194	50,885,736	212	266,924,752	324	220,701,369	180
	（構成比）	(4.4)		(4.3)		(4.6)		(19.7)		(19.2)	
不動産取得税		18,167,004	91	4,721,622	66	17,019,029	74	5,870,363	60	9,177,954	64
（構成比）		(1.5)		(0.4)		(1.5)		(0.4)		(0.8)	
県たばこ税		－	－	(2,400.0)	1	－	－	－	－	－	－
（構成比）				(0.0)							
ゴルフ場利用税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（構成比）											
自動車取得税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（構成比）											
軽油引取税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（構成比）											
自動車税	自動車税	69,734,844	2,058	37,870,129	1,091	16,237,225	451	2,852,210	84	207,846	6
	（構成比）	(5.7)		(3.6)		(1.5)		(0.2)		(0.0)	
	環境性能割	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	（構成比）										
	種別割	8,264,729	367	34,052,039	1,137	43,766,561	1,449	51,150,381	1,676	54,743,567	1,795
	（構成比）	(0.7)		(3.3)		(4.0)		(3.8)		(4.8)	
鉱区税		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
（構成比）											
計		1,212,027,930	3,457	1,049,527,530	3,182	1,100,430,052	2,982	1,351,985,528	3,145	1,149,211,064	2,819
（構成比）		(100.0)		(100.0)		(100.0)		(100.0)		(100.0)	
調定額に対する割合		0.1%		0.1%		0.1%		0.2%		0.1%	
前年度収入未済額に対する割合		10.4%		11.9%		12.5%		15.9%		14.9%	

（注）集計期間は各年度６月１日から５月３１日まで。

３　不納欠損処分（その２　事由別）

区分		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度	
		税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数	税額（円）	件数
滞納処分の停止中時効完成によるもの	無財産	8,322,823	209	4,070,812	110	4,564,511	115	3,298,490	107	2,123,489	63
	生活困窮	812,250	23	339,500	11	299,738	8	218,700	4	244,800	1
	所在不明	915,500	21	245,751	7	175,400	6	106,900	3	84,500	2
	計	10,050,573	253	4,656,063	128	5,039,649	129	3,624,090	114	2,452,789	66
	（構成比）	(0.8)		(0.4)		(0.5)		(0.3)		(0.2)	
滞納処分の停止後３年経過によるもの	無財産	42,224,456	936	36,581,451	730	20,836,049	488	17,751,720	281	11,185,301	261
	生活困窮	8,819,573	220	3,245,811	91	2,448,139	54	2,338,350	47	1,287,341	28
	所在不明	4,688,817	128	2,032,603	66	1,754,496	48	747,323	18	397,407	12
	計	55,732,846	1,284	41,859,865	887	25,038,684	590	20,837,393	346	12,870,049	301
	（構成比）	(4.2)		(3.5)		(2.4)		(1.9)		(1.1)	
時効完成によるもの		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（構成比）		(0.0)		(0.0)		(0.0)		(0.0)		(0.0)	
法第15条の7第5項の納税義務消滅		149,942,686	2,737	144,199,814	2,442	152,272,491	2,463	150,295,507	2,522	328,326,112	2,452
（構成比）		(11.3)		(11.9)		(14.5)		(13.7)		(28.6)	
個人県民税分		1,113,302,074		1,021,312,188		867,176,706		925,673,062		805,562,114	
（構成比）		(83.8)		(84.3)		(82.6)		(84.1)		(70.1)	
合計		1,329,028,179	4,274	1,212,027,930	3,457	1,049,527,530	3,182	1,100,430,052	2,982	1,149,211,064	2,819
（構成比）		(100.0)		(100.0)		(100.0)		(100.0)		(100.0)	

（注）集計期間は各年度６月１日から５月３１日まで。

4　徴収状況（令和７年度）

総務省統計

区分		調定額① 件数	調定額① 税額（千円）	納期内収入額② 件数	納期内収入額② 左のうち証紙徴収に係るもの	納期内収入額② 税額（千円）	納期内収入額② 左のうち証紙徴収に係るもの（千円）	滞納額（①−②）③ 件数	滞納額（①−②）③ 左のうち徴収猶予等に係るもの	滞納額（①−②）③ 税額（千円）	滞納額（①−②）③ 左のうち徴収猶予等に係るもの（千円）	滞納額③のうち整理済額 任意徴収④ 件数	任意徴収④ 左のうち徴収猶予等に係るもの	任意徴収④ 税額（千円）	任意徴収④ 左のうち徴収猶予等に係るもの（千円）	差押徴収⑤ 任意納税 件数	差押徴収⑤ 任意納税 税額（千円）	差押徴収⑤ 滞納処分徴収 件数	差押徴収⑤ 滞納処分徴収 税額（千円）
現年課税分	法人道府県民税	230,957	19,461,492	202,145		18,716,927		28,812		744,565		26,703		695,966		234	7,099	304	6,369
	法人事業税	117,149	200,985,496	103,598		196,137,244		13,551		4,848,252		12,661		4,490,336		114	51,099	105	41,294
	個人事業税	148,835	16,505,649	126,607		14,612,698		22,228		1,892,951		20,061		1,662,482		335	48,072	513	42,079
	不動産取得税	76,531	21,756,642	68,904		20,335,623		7,627	370	1,421,019	214,169	6,867	31	1,202,249	7,245	149	26,128	123	13,089
	自動車税 環境性能割	104,703	8,607,312	104,110	0	8,563,544	0	593	0	43,768	0	593	0	43,768	0	0	0	0	0
	自動車税 種別割	2,507,737	82,488,942	2,261,090	0	73,586,665	0	246,647		8,902,277		237,495		8,581,110		1,296	42,243	2,291	85,313
	軽油引取税	3,987	51,057,235	2,728		24,223,128		1,259	393	26,834,107	26,753,780	1,257	127	26,595,167	7,673,806	0	0	0	0
	その他の道府県税	20,766	229,504,837	20,677	0	229,491,425	0	89	0	13,412	0	88	0	13,418	0	0	0	0	0
	計 A	3,210,665	630,367,605	2,889,859	0	585,667,254	0	320,806	763	44,700,351	26,967,949	305,725	158	43,284,496	7,681,051	2,128	174,641	3,336	188,144
滞納繰越分 B		16,013	1,522,183					16,013	0	1,522,183	0	4,262	0	512,330	0	1,418	105,574	1,507	106,190
合計（A＋B）		3,226,678	631,889,788	2,889,859	0	585,667,254	0	336,819	763	46,222,534	26,967,949	309,987	158	43,796,826	7,681,051	3,546	280,215	4,843	294,334

（注） 個人県民税（均等割・所得割）及び地方消費税を除く。また、調定額は過誤納金還付充当未済額を含まない。

総務省統計

区分		収入計（②＋④＋⑤）⑥ 件数	収入計（②＋④＋⑤）⑥ 税額（千円）	⑥のうち還付未済額⑦ 件数	⑥のうち還付未済額⑦ 税額（千円）	欠損処分⑧ 件数	欠損処分⑧ 税額（千円）	整理未済額（①−⑥+⑦−⑧）⑨ 件数	整理未済額（①−⑥+⑦−⑧）⑨ 税額（千円）
現年課税分	法人道府県民税	229,386	19,426,361	0	10,902	40	5,892	1,531	40,141
	法人事業税	116,478	200,719,973	5	139,820	12	60,766	664	344,577
	個人事業税	147,516	16,365,331	0	827	6	825	1,313	140,320
	不動産取得税	76,043	21,577,089	271	68,041	2	247	757	247,347
	自動車税 環境性能割	104,703	8,607,312	0	0	0	0	0	0
	自動車税 種別割	2,502,172	82,295,331	170	11,200	44	807	5,691	204,004
	軽油引取税	3,985	50,818,295	0	0	0	0	2	238,940
	その他の道府県税	20,765	229,504,843	0	6	0	0	1	0
	計 A	3,201,048	629,314,535	446	230,796	104	68,537	9,959	1,215,329
滞納繰越分 B		7,187	724,094	13	1,028	2,715	275,112	6,124	524,005
合計（A＋B）		3,208,235	630,038,629	459	231,824	2,819	343,649	16,083	1,739,334

整理未済額の内訳

総務省統計

区分		件数	税額（千円）
財産差押額	①	714	272,764
換価猶予額	②	60	23,720
滞納処分の停止額	③	3,861	214,936
徴収猶予額	④	416	502,092
徴収嘱託額	⑤	0	0
交付要求額	⑥	290	31,696
⑥のうち参加差押に係るもの			0
分納誓約額	⑦	70	12,341
その他	⑧	10,672	681,785
計		16,083	1,739,334

５　収入未済額の処分別内訳（令和７年度）（その１　令和７年度収入未済額全体の内訳）

区分	財産差押額		換価の猶予額		滞納処分の停止額		徴収猶予額		徴収嘱託額		交付要求額（参加差押）		納付（入）受託額		納税誓約額		その他		計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件
さいたま	42,157,580	49	680,300	4	6,743,483	129	63,873,600	69	0	0	1,552,057	23	0	0	7,756,856	20	82,410,722	531	205,174,598	825
川口	107,397,765	28	1,042,360	6	6,174,490	84	51,039,600	35	0	0	831,299	15	0	0	525,689	2	43,363,368	459	210,374,571	629
上尾	4,051,506	18	119,909	1	6,235,457	79	7,453,100	32	0	0	617,269	13	0	0	0	0	22,723,517	403	41,200,758	546
朝霞	5,972,484	45	1,518,300	6	5,598,222	58	31,560,100	34	0	0	177,315	10	0	0	0	0	27,971,262	239	72,797,683	392
川越	21,377,947	37	845,000	3	9,681,006	123	52,947,400	54	0	0	1,029,676	11	0	0	801,500	3	78,961,606	564	165,644,135	795
所沢	5,976,781	17	972,172	4	3,910,599	58	22,242,000	70	0	0	1,711,200	11	0	0	0	0	27,989,576	311	62,802,328	471
飯能	1,269,751	11	549,376	6	3,474,598	43	4,385,700	15	0	0	198,700	5	0	0	1,623,100	13	14,764,451	106	26,265,676	199
東松山	5,548,169	17	11,531,382	6	12,715,134	33	382,200	7	0	0	106,800	3	0	0	0	0	8,096,819	217	38,380,504	283
秩父	120,335	1	0	0	1,450,156	15	420,300	3	0	0	6,600	1	0	0	75,429	4	427,200	14	2,500,020	38
本庄	2,508,100	8	235,300	2	935,251	21	151,400	2	0	0	50,000	1	0	0	194,000	2	2,113,409	37	6,187,460	73
熊谷	78,600	4	1,972,600	10	7,970,991	51	2,565,200	9	0	0	8,767,885	21	0	0	523,082	1	7,924,576	137	29,802,934	233
行田	3,154,700	14	0	0	2,927,941	40	1,951,600	4	0	0	247,100	2	0	0	0	0	8,244,042	137	16,525,383	197
春日部	31,866,523	34	1,429,811	2	44,105,380	323	7,840,400	45	0	0	4,027,221	16	0	0	393,900	4	54,634,178	717	144,297,413	1,141
越谷	27,128,047	37	2,823,900	10	22,070,536	178	16,338,800	35	0	0	9,047,100	41	0	0	317,069	16	68,737,245	510	146,462,697	827
自動車	14,155,438	394	0	0	80,943,146	2,626	238,940,070	2	0	0	3,326,013	117	0	0	129,900	5	233,422,954	6,290	570,917,521	9,434
個人県民税	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	6,045,332,249	－
県計	272,763,726	714	23,720,410	60	214,936,390	3,861	502,091,470	416	0	0	31,696,235	290	0	0	12,340,525	70	681,784,925	10,672	7,784,665,930	16,083

（注）集計期間は６月１日から５月３１日まで。

５　収入未済額の処分別内訳（その２　令和７年度収入未済額前ページ「その他」区分の内訳）

区　分	滞納処分予定		徴収猶予予定		滞納処分の停止予定		資金繰り困難		異議申立又は課税取消予定		更生債権		調査中のもの		計	
	税　額	件　数	税　額	件　数	税　額	件　数	税　額	件　数	税　額	件　数	税　額	件　数	税　額	件　数	税　額	件　数
	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件
さいたま	3,266,754	37	0	0	650,248	5	22,940,054	125	0	0	0	0	55,553,666	364	82,410,722	531
川　口	3,180,083	27	0	0	227,530	4	18,982,438	260	0	0	0	0	20,973,317	168	43,363,368	459
上　尾	2,272,361	53	0	0	1,899,623	30	4,189,974	68	0	0	0	0	14,361,559	252	22,723,517	403
朝　霞	10,577,878	58	0	0	1,761,481	24	4,540,947	43	0	0	0	0	11,090,956	114	27,971,262	239
川　越	3,922,800	29	0	0	28,426,200	202	31,610,006	225	0	0	0	0	15,002,600	108	78,961,606	564
所　沢	9,927,497	52	0	0	999,520	27	9,318,357	154	0	0	0	0	7,744,202	78	27,989,576	311
飯　能	582,900	6	0	0	887,500	7	4,370,200	30	0	0	0	0	8,923,851	63	14,764,451	106
東松山	678,300	17	0	0	415,900	25	2,985,900	49	0	0	0	0	4,016,719	126	8,096,819	217
秩　父	189,300	2	0	0	98,200	5	0	0	0	0	0	0	139,700	7	427,200	14
本　庄	148,105	6	0	0	171,179	7	0	0	0	0	0	0	1,794,125	24	2,113,409	37
熊　谷	383,700	11	0	0	518,600	11	5,986,500	104	0	0	0	0	1,035,776	11	7,924,576	137
行　田	2,472,700	42	0	0	3,373,300	59	900,450	13	0	0	0	0	1,497,592	23	8,244,042	137
春日部	2,348,316	29	0	0	445,538	5	563,098	10	0	0	0	0	51,277,226	673	54,634,178	717
越　谷	16,654,738	150	0	0	3,549,211	13	30,936,600	203	0	0	0	0	17,596,696	144	68,737,245	510
自動車	32,852,716	887	0	0	20,075,844	533	78,574,207	2,131	6,223,545	172	0	0	95,696,642	2,567	233,422,954	6,290
県　計	89,458,148	1,406	0	0	63,499,874	957	215,898,731	3,415	6,223,545	172	0	0	306,704,627	4,722	681,784,925	10,672

（注）集計期間は６月１日から５月３１日まで。

6 滞納処分状況

（単位：件、円）

区分	差押処分をしたもの						差押処分を解除したもの						公売処分に付したもの		差押税額の一部について納付充当のあったもの		差押処分を取消し・差押税額の一部課税取消し・その他		年度末の整理未済額 ③－（⑥+⑦+⑧+⑨） ⑩	
	前年度整理未済額 ①		本年度差押額 ②		計 ①＋② ③		完納によるもの ④		その他 ⑤		計 ④＋⑤ ⑥		⑦		⑧		⑨			
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
令和３年度	372		3,844		4,216		824		120		944		2,938		－		3		331	
	1,067	147,994,037	7,044	555,892,476	8,111	703,886,513	1,441	146,511,981	387	90,424,993	1,828	236,936,974	5,293	337,253,211	33	30,055,948	22	7,180,268	935	92,460,112
令和４年度	333		4,847		5,180		1,065		86		1,151		3,586		－		5		438	
	970	92,635,250	8,436	727,322,231	9,406	819,957,481	1,671	113,390,406	287	32,937,573	1,958	146,327,979	6,226	517,190,197	92	35,885,029	35	11,091,569	1,095	109,462,707
令和５年度	427		5,493		5,920		1177		129		1,306		4,112		－		10		492	
	1,090	109,474,927	9,909	1,259,501,076	10,999	1,368,976,003	1,940	142,256,937	322	77,323,987	2,262	219,580,924	7,227	488,665,283	83	125,026,931	21	22,765,699	1,406	512,937,166
令和６年度	481		5,103		5,584		1,104		150		1,254		3,867		－		13		450	
	1,417	510,270,420	10,178	2,180,725,261	11,595	2,690,995,681	2,025	213,145,005	445	176,199,136	2,470	389,344,141	7,140	1,537,583,370	62	150,748,060	48	126,568,935	1,875	486,751,175
令和７年度	487		5,440		5,927		988		149		1,137		4,228		－		109		453	
	1,853	507,285,180	9,707	2,368,741,738	11,560	2,876,026,918	1,477	226,270,850	690	306,537,936	2,167	532,808,786	7,238	748,817,035	36	72,256,041	217	180,738,333	1,902	1,341,406,723
（令和７年度の内訳）																				
さいたま	63		739		802		87		16		103		572		－		57		70	
	128	139,394,716	1,278	143,629,310	1,406	283,024,026	124	25,050,624	28	43,964,400	152	69,015,024	970	98,015,348	1	4,227,855	124	31,145,253	159	80,620,546
川口	27		230		257		30		7		37		191		－		0		29	
	161	35,786,496	531	1,055,875,572	692	1,091,662,068	76	28,417,512	32	6,886,165	108	35,303,677	417	63,544,594	0	0	0	0	167	992,813,797
上尾	44		385		429		93		10		103		296		－		0		30	
	79	10,198,246	627	41,081,235	706	51,279,481	121	15,402,174	18	620,000	139	16,022,174	481	23,327,273	0	0	0	0	86	11,930,034
朝霞	44		380		424		97		10		107		281		－		0		36	
	90	7,002,895	714	62,958,012	804	69,960,907	143	6,874,995	30	2,982,120	173	9,857,115	540	46,035,934	7	1,629,201	0	1,727,219	84	10,711,438
川越	42		469		511		79		36		115		341		－		1		54	
	178	19,453,904	1,340	434,093,900	1,518	453,547,804	125	12,563,639	335	185,435,507	460	197,999,146	734	69,951,540	12	26,764,998	4	2,466,836	308	156,365,284
所沢	32		444		476		75		7		82		358		－		0		36	
	195	151,347,505	712	48,342,586	907	199,690,091	85	5,328,123	36	18,950,200	121	24,278,323	556	32,050,171	13	3,223,981	1	131,301,900	216	8,835,716
飯能	33		451		484		115		19		134		325		－		0		25	
	56	6,188,203	634	32,312,474	690	38,500,677	179	8,702,789	39	4,917,462	218	13,620,251	442	22,387,583	0	70,000	0	0	30	2,422,843
東松山	11		151		162		35		2		37		107		－		0		18	
	24	1,196,300	278	127,314,375	302	128,510,675	73	89,651,694	7	536,369	80	90,188,063	173	25,830,912	0	0	0	0	49	12,491,700
秩父	6		73		79		16		0		16		62		－		0		1	
	10	520,361	127	10,364,316	137	10,884,677	22	915,543	0	0	22	915,543	112	9,880,534	1	39,500	0	0	2	49,100
本庄	15		130		145		40		6		46		84		－		0		15	
	17	1,061,000	185	16,726,966	202	17,787,966	50	7,957,980	6	414,794	56	8,372,774	124	5,615,493	1	1,649,732	0	0	21	2,149,967
熊谷	25		447		472		100		5		105		346		－		0		21	
	46	3,770,608	652	30,689,022	698	34,459,630	125	6,207,241	17	349,733	142	6,556,974	523	26,637,397	0	5,677	0	4,400	33	1,255,182
行田	19		145		164		31		1		32		106		－		0		26	
	26	970,689	193	11,199,001	219	12,169,690	56	2,695,404	2	81,600	58	2,777,004	125	5,529,692	0	0	0	0	36	3,862,994
春日部	44		377		421		96		7		103		247		－		51		20	
	72	36,516,397	751	276,664,472	823	313,180,869	88	5,872,325	28	4,400,085	116	10,272,410	549	254,908,928	1	704,707	88	14,092,725	69	33,202,099
越谷	81		617		698		82		23		105		535		－		0		58	
	770	93,847,760	1,082	56,223,039	1,852	150,070,799	196	10,021,429	112	36,999,501	308	47,020,930	918	45,076,156	0	33,940,390	0	0	626	24,033,323
自動車	1		402		403		12		0		12		377		－		0		14	
	1	30,100	603	21,267,458	604	21,297,558	14	609,378	0	0	14	609,378	574	20,025,480	0	0	0	0	16	662,700

（注１） 件数欄の上段は処分件数を示す。
（注２） 集計期間は各年度６月１日から５月３１日まで。

7　個人事業税の口座振替納税状況

区　分	調定額		収入額		口座振替による収入額			
	件数	税額（千円）	件数	税額（A）（千円）	件数	税額（B）（千円）	振替率 (B)/(A)(%)	依頼者数（人）
令和３年度	139,055	14,802,158	137,835	14,674,801	46,987	7,108,400	41.1	25,730
令和４年度	153,880	17,498,066	151,981	17,274,812	47,933	7,460,735	48.3	25,867
令和５年度	140,693	15,611,896	139,358	15,438,273	47,573	7,378,394	46.0	25,910
令和６年度	145,282	16,189,954	143,818	16,028,335	48,083	7,504,112	46.8	27,715
令和７年度	148,835	16,505,649	147,516	16,365,331	48,091	7,510,939	45.9	26,461
（令和７年度の内訳）								
		（千円）		（千円）		（千円）		
さいたま	24,321	3,414,985	24,136	3,383,149	8,617	1,632,724	48.3	4,655
川口	18,642	2,215,194	18,507	2,198,150	6,222	1,052,840	47.9	3,111
上尾	8,873	873,251	8,773	865,157	2,869	415,049	48.0	2,897
朝霞	11,336	1,461,433	11,247	1,453,835	3,715	722,804	49.7	2,010
川越	16,247	1,660,432	16,076	1,646,837	5,414	773,614	47.0	2,843
所沢	10,160	1,135,198	10,085	1,127,990	3,498	545,657	48.4	1,864
飯能	5,956	527,261	5,916	523,395	1,731	206,727	39.5	874
東松山	3,301	269,680	3,255	267,172	1,105	114,069	42.7	586
秩父	1,454	110,492	1,452	110,419	489	44,884	40.6	266
本庄	2,030	155,700	2,023	155,048	630	64,055	41.3	319
熊谷	5,550	489,845	5,519	486,491	1,881	217,483	44.7	936
行田	4,166	344,024	4,116	336,530	1,271	134,235	39.9	655
春日部	14,017	1,348,177	13,806	1,328,387	4,111	546,469	41.1	2,062
越谷	22,782	2,499,976	22,605	2,482,769	6,538	1,040,329	41.9	3,383

（注）集計期間は各年度６月１日から５月３１日まで。

8 収納方法別納税状況

(1)金額

令和4年度

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy（ペイジー）		クレジットカード		地方税共同機構（共通納税システム・お支払サイト等）		スマートフォン決済アプリ		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
個人事業税	13,555,849	77.9	2,685,130	15.4	881,479	5.1	141,650	0.8	285	0.0	139,980	0.8	17,404,372	100.0
不動産取得税	15,976,005	74.2	1,365,973	6.3	3,796,321	17.6	249,786	1.2	1,063	0.0	143,162	0.7	21,532,311	100.0
自動車税	31,796,271	36.3	42,911,289	49.0	5,796,345	6.6	3,151,278	3.6	82,520	0.1	3,800,405	4.3	87,538,107	100.0
その他の税目	716,644,884	87.9	－	－	338,445	0.0	－	－	98,259,589	12.1	－	－	815,242,918	100.0
計	777,973,009	82.6	46,962,392	5.0	10,812,591	1.1	3,542,714	0.4	98,343,457	10.5	4,083,546	0.4	941,717,708	100.0

令和5年度　（単位：千円、%）

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy（ペイジー）		クレジットカード		地方税共同機構（共通納税システム・お支払サイト等）		スマートフォン決済アプリ		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
個人事業税	12,150,013	77.9	2,136,495	13.7	818,337	5.2	242,742	1.6	31,053	0.2	222,316	1.4	15,600,957	100.0
不動産取得税	15,915,313	69.4	1,364,135	6.0	3,280,144	14.3	593,301	2.6	1,481,697	6.5	284,917	1.2	22,919,507	100.0
自動車税	26,318,697	30.9	40,536,944	47.6	5,737,963	6.7	3,991,100	4.7	2,195,175	2.6	6,380,377	7.5	85,160,256	100.0
その他の税目	708,602,824	84.6	－	－	426,351	0.1	785,902	0.1	127,380,791	15.2	11,438	0.0	837,207,306	100.0
計	762,986,847	79.4	44,037,574	4.6	10,262,795	1.1	5,613,045	0.6	131,088,717	13.6	6,899,048	0.7	960,888,027	100.0

令和6年度　（単位：千円、%）

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy（ペイジー）		クレジットカード		地方税共同機構（共通納税システム・お支払サイト等）		スマートフォン決済アプリ		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
個人事業税	12,432,466	76.9	2,240,420	13.9	728,768	4.5	287,942	1.8	56,148	0.3	428,602	2.6	16,174,346	100.0
不動産取得税	14,754,261	67.4	1,257,576	5.7	3,186,915	14.5	664,445	3.0	1,590,113	7.3	449,792	2.1	21,903,100	100.0
自動車税	24,806,323	29.4	38,625,989	45.7	4,789,664	5.7	4,090,964	4.8	2,892,523	3.4	9,274,769	11.0	84,480,232	100.0
その他の税目	695,925,560	77.6	－	－	573,323	0.1	1,383,569	0.1	199,152,967	22.2	24,402	0.0	897,059,822	100.0
計	747,918,609	73.4	42,123,984	4.1	9,278,670	0.9	6,426,920	0.6	203,691,750	20.0	10,177,566	1.0	1,019,617,499	100.0

令和7年度　（単位：千円、%）

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy（ペイジー）		クレジットカード		地方税共同機構（共通納税システム・お支払サイト等）		スマートフォン決済アプリ		計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合
個人事業税	12,454,007	75.4	2,326,538	14.1	761,770	4.6	353,546	2.1	63,877	0.4	562,653	3.4	16,522,390	100.0
不動産取得税	13,905,041	61.9	1,313,036	5.8	3,246,588	14.5	848,498	3.8	2,525,688	11.2	625,588	2.8	22,464,439	100.0
自動車税	23,751,123	28.3	37,261,234	44.4	4,497,795	5.4	4,371,704	5.2	3,815,644	4.5	10,242,886	12.2	83,940,385	100.0
その他の税目	696,473,602	72.5	－	－	438,592	0.0	1,772,234	0.2	261,535,789	27.2	31,083	0.0	960,251,300	100.0
計	746,583,773	68.9	40,900,809	3.8	8,944,746	0.8	7,345,981	0.7	267,940,997	24.7	11,462,210	1.1	1,083,178,515	100.0

(2)件数

令和4年度　（単位：件、%）

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy（ペイジー）		クレジットカード		地方税共同機構（共通納税システム・お支払サイト等）		スマートフォン決済アプリ		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業税	96,573	61.1	49,685	31.4	7,807	4.9	1,524	1.0	4	0.0	2,493	1.6	158,086	100.0
不動産取得税	36,721	51.3	22,197	31.0	8,247	11.5	2,011	2.8	8	0.0	2,364	3.3	71,548	100.0
自動車税	860,763	36.3	1,151,028	48.6	158,721	6.7	79,576	3.4	19,901	0.8	99,703	4.2	2,369,692	100.0
その他の税目	305,262	80.9	－	－	4,819	1.3	－	－	67,116	17.8	－	－	377,197	100.0
計	1,299,319	43.7	1,222,910	41.1	179,594	6.0	83,111	2.8	87,029	2.9	104,560	3.5	2,976,523	100.0

令和5年度　（単位：件、%）

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy（ペイジー）		クレジットカード		地方税共同機構（共通納税システム・お支払サイト等）		スマートフォン決済アプリ		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業税	86,292	59.4	45,396	31.2	7,322	5.0	2,167	1.5	213	0.1	3,943	2.7	145,333	100.0
不動産取得税	36,659	47.7	22,297	29.0	8,933	11.6	3,221	4.2	1,715	2.2	4,052	5.3	76,877	100.0
自動車税	799,657	32.7	1,097,550	44.9	157,834	6.5	102,358	4.2	117,601	4.8	168,221	6.9	2,443,221	100.0
その他の税目	295,684	70.5	－	－	5,000	1.2	3,258	1	114,920	27.4	463	0	419,325	100.0
計	1,218,292	39.5	1,165,243	37.8	179,089	5.8	111,004	3.6	234,449	7.6	176,679	5.7	3,084,756	100.0

令和6年度　（単位：件、%）

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy（ペイジー）		クレジットカード		地方税共同機構（共通納税システム・お支払サイト等）		スマートフォン決済アプリ		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業税	87,935	59.0	45,297	30.4	6,512	4.4	2,488	1.7	362	0.2	6,441	4.3	149,035	100.0
不動産取得税	33,958	44.6	20,355	26.8	8,285	10.9	3,500	4.6	4,415	5.8	5,530	7.3	76,043	100.0
自動車税	759,068	31.0	1,054,820	43.2	135,329	5.5	105,838	4.3	143,806	5.9	246,721	10.1	2,445,582	100.0
その他の税目	277,545	63.6	－	－	4,862	1.1	5,836	1.3	147,429	33.8	760	0.2	436,432	100.0
計	1,158,506	37.3	1,120,472	36.1	154,988	5.0	117,662	3.8	296,012	9.5	259,452	8.3	3,107,092	100.0

令和7年度　（単位：件、%）

	金融機関		コンビニエンスストア		Pay-easy（ペイジー）		クレジットカード		地方税共同機構（共通納税システム・お支払サイト等）		スマートフォン決済アプリ		計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
個人事業税	87,701	57.6	46,186	30.3	6,563	4.3	3,078	2.0	460	0.3	8,332	5.5	152,320	100.0
不動産取得税	33,508	41.7	20,742	25.8	8,856	11.0	4,157	5.2	6,192	7.7	6,892	8.6	80,347	100.0
自動車税	729,382	29.9	1,023,006	41.9	127,237	5.2	113,906	4.7	172,268	7.1	274,461	11.2	2,440,260	100.0
その他の税目	251,091	55.3	－	－	4,690	1.0	7,696	1.7	189,872	41.8	977	0.2	454,326	100.0
計	1,101,682	35.2	1,089,934	34.9	147,346	4.7	128,837	4.1	368,792	11.8	290,662	9.3	3,127,253	100.0

【開始時期】

コンビニエンスストア：平成16年10月（自動車税）、平成23年7月（個人事業税、不動産取得税）

Pay-easy（ペイジー）：平成23年7月

クレジット：平成27年4月（自動車税（定期課税分））

平成31年2月（個人事業税、不動産取得税、納期限後の滞納分）

令和5年4月　地方税統一QRコード対応税目

※ 金融機関は、口座振替並びにPay-easy（ペイジー）のうち「窓口（農協等の窓口OCR）」及び「一括伝送（郵便局窓口）」分を含む。

※ Pay-easy（ペイジー）は、「インターネットバンキング」、「モバイルバンキング」及び「ATM」分。

共通納税システム：令和元年10月（法人県民税、法人事業税・特別法人事業税及び地方法人事業税）

地方税共同機構　令和3年10月（配当割、県民税利子割、株式譲渡所得割）

令和5年4月「地方税お支払サイト」開始。申告税目を含め地方税統一QRの印字された納付書が利用可能。

※令和4年度の地方税共同機構には、地方税統一QRを用いた収納分を含む。

※令和5年度以降の地方税共同機構は、地方税統一QRコードを用いたクレジットカード・スマートフォン決済アプリを除く。

スマートフォン決済アプリ：令和3年4月（個人事業税、不動産取得税、自動車税）

令和5年4月　地方税統一QRコード対応税目

９　延滞金・各種加算金等

総務省統計

【単位：千円】

区分	加算金								延滞金		還付加算金（充当したものを含む）	
	過少申告加算金		不申告加算金		重加算金		合計					
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和２年度	437	5,766	613	9,340	1,434	130,737	2,484	145,843	42,229	1,064,434	9,905	69,035
令和３年度	313	4,586	638	9,823	868	95,553	1,819	109,962	40,629	901,021	7,176	40,864
令和４年度	383	14,965	787	9,499	1,281	156,721	2,451	181,185	34,450	776,302	6,684	38,194
令和５年度	473	12,766	827	16,875	1,697	201,503	2,997	231,144	41,659	715,945	7,190	42,004
令和６年度	482	18,113	1,481	19,706	1,650	215,968	3,613	253,787	39,947	579,193	7,067	40,854
令和７年度	441	12,992	955	21,759	1,641	205,795	3,037	240,546	39,056	498,498	7,665	45,529
（令和７年度の内訳）												
法人事業税	414	12,504	930	21,400	1,632	205,783	2,976	239,687				
ゴルフ場利用税	0	0	0	0	0	0	0	0				
軽油引取税	10	375	8	11	9	12	27	398				
その他	17	113	17	348	0	0	34	461				

１０ 不服申立て

総務省統計

区分		要処理件数			処理済件数						翌年度への繰越		
		前年度からの繰越	本年度発生	合計	却下	棄却	一部取消	全部取消	取下	合計	国税決定の繰越に伴うもの	その他	合計
令和２年度		0	5	5	2	1	0	0	1	4	0	1	1
令和３年度		1	4	5	0	2	0	0	0	2	0	3	3
令和４年度		3	3	6	1	2	0	0	0	3	0	3	3
令和５年度		3	4	7	1	4	0	0	1	6	0	1	1
令和６年度		1	3	4	0	0	0	0	2	2	0	2	2
令和７年度		2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（令和７年度の内訳）													
賦課	個人事業税 非自主決定分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人事業税 自主決定分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不動産取得税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	軽油引取税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
徴収		1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上記以外		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第７　参　考　資　料

1 令和８年度 地方税制改正の概要（県税条例改正関係）

埼玉県税条例等の一部を改正する条例（専決処分によるもの）

1 専決処分年月日及び理由

地方税法等の一部改正に伴い、緊急に埼玉県税条例等の一部を改正する必要が生じたため、専決処分したものである。（専決処分年月日：令和８年３月３１日）

2 改正内容

（１）軽油引取税

当分の間税率を令和８年４月１日に廃止する。

【改正前】1リットルあたり32.1円

本則税率分 15.0円	当分の間税率分 17.1円

➡

【改正後】1リットルあたり**15.0円**

本則税率分 15.0円	廃止

（２）自動車税

ア 自動車税（環境性能割）を令和８年３月３１日をもって廃止する。

イ 自動車税（種別割）を自動車税とする。

（参考）自動車関係税の変遷

	～R1.9	R1.10 ～ R8.3	R8.4～
所有時	自動車税	自動車税（種別割）	**自動車税**
取得時	自動車取得税	自動車税（環境性能割）	**廃止**

ウ 燃費性能等が優れた自動車の税率を軽減し、一定年数を経過した自動車の税率を重くする特例措置の**適用期限を２年延長**する。

適用期限

【改正前】令和８年３月３１日 ➡ 【改正後】令和１０年３月３１日

（３）不動産取得税

ア 免税点を引き上げる。

※免税点：課税標準額が一定の額に満たない場合に課税することができないとする基準額

【例】 土地の取得：10万円 → 16万円

イ 宅地建物取引業者等が住宅を新築した日から６か月以内に他者に譲渡した場合に課税しない措置について、その期間の要件を６か月以内から１年以内に緩和する特例措置の**適用期限を５年延長**する。

適用期限

【改正前】令和８年３月３１日 ➡ 【改正後】令和１３年３月３１日

ウ 新築住宅用土地の減税措置について、土地取得から住宅新築までの経過年数の要件を２年から３年に緩和する特例措置の**適用期限を５年延長**する。

適用期限

【改正前】令和８年３月３１日 ➡ 【改正後】令和１３年３月３１日

（４）その他

規定の整備を行う。

3 施行期日

令和８年４月１日

埼玉県税条例の一部を改正する条例の概要

1　趣　旨

地方税法等の一部改正に伴い、個人の県民税に係る住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長等を行う。

2　改正内容

（１）個人県民税

所得税の住宅ローン控除の適用期限が延長されることに伴い、令和１２年末までに入居した者の個人県民税に住宅ローン控除を適用する。

	【現　行】	【改正案】
入居期限	令和７年末	**令和１２年末**
最大控除期間	１３年間	１３年間
適用期限	令和２０年度	**令和２５年度**

※　入居した翌年度から最大で１３年間、個人県民税に住宅ローン控除が適用される。

（２）不動産取得税

住宅の用に供する土地の取得に対する不動産取得税を減額する特例について、土砂災害特別警戒区域等内に住宅が新築された場合は、その適用対象外とする。

※適用対象外となるエリア（例）

市街化区域…土砂災害特別警戒区域、地すべり防止区域
市街化調整区域…土砂災害特別警戒区域、地すべり防止区域及び土砂災害警戒区域

（３）その他

規定の整備を行う。

3　施行期日

２（１）：令和９年１月１日　　２（２）：令和１１年４月１日　　２（３）：令和９年１月１日等

2 交付金・徴収取扱費

(1) 交付金等支払実績

(単位:円)

			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別徴収交付金	ゴルフ場利用税交付金		36,641,840	44,184,950	45,177,360	43,879,130	44,974,090
	軽油引取税交付金		1,262,313,630	1,280,948,280	1,282,851,510	1,283,517,790	1,275,488,210
	計		1,298,955,470	1,325,133,230	1,328,028,870	1,327,396,920	1,320,462,300
個人県民税徴収取扱費交付金			12,389,978,540	12,443,479,918	12,499,686,083	12,759,076,115	13,052,284,476
地方消費税徴収取扱費			373,879,101	357,336,484	359,367,005	387,990,868	417,152,525
市町村交付金	県民税所得割指定都市交付金		335,543,000	316,600,000	342,244,000	347,991,000	375,680,000
	県民税配当割交付金		7,119,044,000	6,458,813,000	7,371,746,000	10,423,416,000	10,832,424,000
	県民税株式等譲渡所得割交付金		8,456,950,000	5,028,150,000	8,583,219,000	14,983,737,000	18,048,848,000
	県民税利子割交付金		724,000,000	448,620,000	402,396,000	546,122,000	2,052,169,000
	法人事業税交付金		11,896,155,000	12,757,939,000	12,732,958,000	14,348,813,000	14,914,980,000
	地方消費税交付金		161,739,311,000	169,991,318,000	168,900,996,000	177,482,177,000	190,508,000,000
	内訳	一般財源分	73,285,980,000	77,026,680,000	76,525,739,000	80,421,303,000	85,688,264,000
		社会保障財源分	88,453,331,000	92,964,638,000	92,375,257,000	97,060,874,000	104,819,736,000
	ゴルフ場利用税交付金		1,558,414,121	1,578,974,449	1,553,823,312	1,564,074,915	1,564,899,271
	自動車取得税交付金		923,425	47,144,680	188,773,627	16,914	81,558
	軽油引取税交付金		6,551,692,867	6,574,725,224	6,373,277,784	6,334,519,231	6,313,063,776
	自動車税環境性能割交付金		2,506,733,152	3,243,095,732	3,513,661,053	4,183,360,622	3,951,500,606
	計		200,888,766,565	206,445,380,085	209,963,094,776	230,214,227,682	248,561,646,211
合計			214,951,579,676	220,571,329,717	224,150,176,734	244,688,691,585	263,351,545,512

（２）市町村別支払実績（上位５位）

県民税配当割市町村交付金

令和６年度		令和７年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	2,281,974,000円	1 さいたま市	2,394,357,000円
2 川口市	907,956,000	2 川口市	946,921,000
3 所沢市	507,129,000	3 所沢市	528,041,000
4 越谷市	488,430,000	4 越谷市	506,446,000
5 川越市	484,065,000	5 川越市	503,528,000

県民税株式等譲渡所得割市町村交付金

令和６年度		令和７年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	3,285,757,000円	1 さいたま市	3,995,814,000円
2 川口市	1,305,543,000	2 川口市	1,578,779,000
3 所沢市	728,428,000	3 所沢市	880,293,000
4 越谷市	702,413,000	4 越谷市	843,369,000
5 川越市	695,195,000	5 川越市	839,285,000

県民税利子割市町村交付金

令和６年度		令和７年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	119,109,000円	1 さいたま市	452,718,000円
2 川口市	47,546,000	2 川口市	179,250,000
3 所沢市	26,623,000	3 所沢市	99,970,000
4 越谷市	25,568,000	4 越谷市	96,012,000
5 川越市	25,420,000	5 川越市	95,350,000

法人事業税市町村交付金

令和６年度		令和７年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	2,875,320,000円	1 さいたま市	2,988,771,000円
2 川口市	982,447,000	2 川口市	1,021,211,000
3 川越市	747,407,000	3 川越市	776,898,000
4 越谷市	616,502,000	4 越谷市	640,827,000
5 所沢市	598,325,000	5 所沢市	621,932,000

地方消費税市町村交付金

令和６年度		令和７年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	32,803,339,000 円	1 さいたま市	35,204,489,000 円
2 川口市	13,859,988,000	2 川口市	14,881,155,000
3 川越市	8,721,338,000	3 川越市	9,360,205,000
4 越谷市	8,112,462,000	4 越谷市	8,708,980,000
5 所沢市	8,077,277,000	5 所沢市	8,671,653,000

地方消費税市町村交付金　　交付額財源別内訳

令和７年度		
市町村名	一般財源分	社会保障財源分
1 さいたま市	16,308,838,000 円	18,895,651,000 円
2 川口市	6,400,052,000	8,481,103,000
3 川越市	4,299,992,000	5,060,213,000
4 越谷市	3,833,582,000	4,875,398,000
5 所沢市	3,784,224,000	4,887,429,000

ゴルフ場利用税市町村交付金

令和６年度		令和７年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 飯能市	150,354,261 円	1 飯能市	155,260,648 円
2 東松山市	118,194,078	2 東松山市	117,513,867
3 鳩山町	97,182,250	3 鳩山町	97,218,744
4 日高市	92,924,452	4 日高市	93,287,487
5 滑川町	91,214,961	5 滑川町	92,782,020

自動車税環境性能割市町村交付金

令和６年度		令和７年度	
市町村名	交付額	市町村名	交付額
1 さいたま市	955,809,218 円	1 さいたま市	904,103,291 円
2 川口市	210,566,102	2 川口市	198,433,000
3 川越市	164,324,299	3 川越市	155,256,000
4 越谷市	163,556,303	4 越谷市	154,619,000
5 熊谷市	145,074,381	5 熊谷市	137,341,000

3 交付金等算定基準

（令和8年4月1日現在）

名　　称	支 出 先	算 定 基 礎 額 等	算 定 率 等	支払時期
ゴルフ場利用税 特別徴収交付金	特別徴収義務者	納期内納入額 （特別徴収義務者別に集計）	2．0／100	5月
軽油引取税 特別徴収交付金	特別徴収義務者	納期内納入額 （特別徴収義務者別に集計、徴収猶予期限内を含む）	5．35／100	6月 12月
地方消費税 徴収取扱費	国	収入額（国からの払込額）の10／22	譲渡割　0．55／100 貨物割　0．65／100	6月 9月 12月 3月
個人県民税 徴収取扱費 交　付　金	市 町 村	納税義務者の数	1人当たり3，000円	5月 11月
		市町村が還付又は充当した住民税の過誤納金及び住民税の過誤納金に係る還付加算金のうち県民税相当額		
		住民税の納期前納付報奨金のうち県民税相当額		
		県民税の所得割から控除されるべき配当割額又は株式等譲渡所得割額で、控除できずに市町村が還付又は充当した金額相当額		
県民税所得割 指定都市交付金	政令指定都市	政令指定都市分の個人県民税所得割の収入額 （退職所得の分離課税分）	1／2（税源移譲相当分）	3月
県民税配当割 市町村交付金	市 町 村	収入額の59．4／100	「当該市町村の個人県民税納入額／　県内全市町村の納入額」の過去3年度平均	8月 12月 3月
県民税 株式等譲渡所得 割市町村交付金	市 町 村	収入額の59．4／100	「当該市町村の個人県民税納入額／　県内全市町村の納入額」の過去3年度平均	3月
県民税利子割 市町村交付金	市 町 村	都道府県清算後の収入額の6／10	「当該市町村の個人県民税納入額／　県内全市町村の納入額」の過去3年度平均	3月
法人事業税 交　付　金	市 町 村	収入額の7．7／100	市町村の従業者数により按分	8月 12月 3月
地方消費税 市町村交付金	市 町 村	（一般財源分） 都道府県間清算後の従来分（10／22）の収入額の1／2	1／2を市町村の人口により、1／2を市町村の従業者数により按分	6月 9月 12月 3月
		（社会保障財源分） 都道府県間清算後の引上分（12／22）の収入額の1／2	市町村の人口により按分	
ゴルフ場利用税 市町村交付金	ゴルフ場所在 市 町 村	収入額の7／10 （ゴルフ場所在の市町村別に集計）	2以上の市町村にまたがる場合は面積により按分	8月 12月 3月
軽油引取税 指定市交付金	政令指定都市	収入額の9／10	政令指定都市が管理する道路面積／県全体の道路面積	8月 12月 3月
自動車税 環境性能割 市町村交付金	市 町 村	収入額の40．85／100	1／2を市町村道延長により、1／2を市町村道面積により按分	12月
	政令指定都市	収入額の33．25／100 （一般市町村分に加算）	1／2×政令指定都市内道路延長／県内道路延長 1／2×政令指定都市内道路面積／県内道路面積	12月

４　徴　税　費

総務省統計

（単位：千円、％）

区　　分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
県税予算額 ①	932,866,000	871,900,000	831,800,000	820,300,000	805,300,000
県税調定額 ②	949,175,574	893,403,639	848,450,931	833,055,243	821,221,305
県税収入額 ③	940,241,697	884,448,811	838,855,897	823,156,824	811,194,889
徴税費 Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ ④	24,108,857	22,379,729	20,719,725	20,614,650	20,296,022
人件費 Ａ	4,910,534	4,770,850	4,714,782	4,745,454	4,755,952
職員給	2,240,243	2,201,440	2,166,539	2,185,836	2,208,923
超過勤務手当	116,320	103,949	85,846	90,440	89,585
税務特別手当	89,536	90,338	90,993	91,999	94,066
その他の手当	1,353,782	1,309,963	1,304,090	1,285,970	1,269,547
その他の人件費	1,110,653	1,065,160	1,067,314	1,091,209	1,093,831
旅費 Ｂ	12,956	13,740	13,664	14,410	14,816
需要費 Ｃ	4,395,468	3,120,675	1,804,197	1,728,836	1,462,440
需用費	82,031	90,666	87,800	89,311	88,916
通信運搬費	319,782	264,601	252,408	255,262	248,058
備品購入費	864	871	1,490	935	965
その他	3,992,791	2,764,537	1,462,499	1,383,328	1,124,501
徴収取扱費等 Ｄ	14,789,899	14,474,464	14,187,082	14,125,950	14,062,814
県民税徴収取扱費	13,052,284	12,759,076	12,499,686	12,443,480	12,389,979
納税義務者数分	12,154,501	11,942,354	11,804,622	11,716,778	11,656,319
払込金額分	1,288	2,592	2,890	4,802	7,041
その他	896,495	814,130	692,174	721,900	726,619
地方消費税徴収取扱費	417,153	387,991	359,367	357,337	373,879
納税貯蓄組合補助金	0	0	0	0	0
特別徴収義務者に対する交付金等	1,320,462	1,327,397	1,328,029	1,325,133	1,298,956
特別地方消費税	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税	44,974	43,879	45,177	44,185	36,642
軽油引取税	1,275,488	1,283,518	1,282,852	1,280,948	1,262,314
その他	0	0	0	0	0
税収入に対する徴税費の割合					
対予算額 ④／①	2.58%	2.57%	2.49%	2.51%	2.52%
対調定額 ④／②	2.54%	2.50%	2.44%	2.47%	2.47%
対収入額 ④／③	2.56%	2.53%	2.47%	2.50%	2.50%
税務職員数（人）	696	698	699	689	698
吏員（人） ⑤	575	577	583	577	584
その他（人）	121	121	116	112	114
吏員一人当たりの徴税額 ③／⑤	1,635,203	1,532,840	1,438,861	1,426,615	1,389,032
吏員一人当たりの徴税費 ④／⑤	41,928	38,786	35,540	35,727	34,753
人件費（旅費を含む） Ａ＋Ｂ／⑤	8,563	8,292	8,111	8,249	8,169
物件費（徴収取扱費等を含む） Ｃ＋Ｄ／⑤	33,366	30,494	27,429	27,478	26,584

（注）　歳出還付する県税還付金及び還付加算金を除く。

＜参考＞ 令和６年度全国の徴税費　452,059,246 千円

税収入に対する徴税費の割合　1.92 %

税務職員一人当たり徴税額　1,477,767 千円

税務職員一人当たり徴税費（人件費＋物件費）　28,339 千円

５　そ　の　他

（１）令和６年度における都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合

都道府県名	歳入総額	税収入		地方譲与税		地方交付税		国庫支出金		地方債		その他		全国計に対する千分比		基準財政需要額		都道府県名
	金額 A	金額 B	B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A	金額 E	E/A	金額 F	F/A	金額 G	G/A			算出額	全国計に対する千分比	
	（百万円）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	（百万円）	（%）	歳入総額	人口	（百万円）		
北海道	2,825,929	780,186	27.6	125,240	4.4	660,375	23.4	396,362	14.0	300,601	10.6	563,165	19.9	47	41	1,227,636	49	北海道
青　森	721,053	193,343	26.8	29,443	4.1	227,471	31.5	120,573	16.7	50,794	7.0	99,429	13.8	12	10	351,071	14	青　森
岩　手	804,927	171,488	21.3	29,729	3.7	236,778	29.4	114,508	14.2	53,361	6.6	199,063	24.7	13	9	362,095	15	岩　手
宮　城	1,019,173	367,135	36.0	52,207	5.1	171,904	16.9	117,427	11.5	66,768	6.6	243,732	23.9	17	18	423,229	17	宮　城
秋　田	633,863	130,438	20.6	23,467	3.7	208,272	32.9	105,072	16.6	68,852	10.9	97,762	15.4	11	7	303,242	12	秋　田
山　形	674,210	147,232	21.8	25,915	3.8	197,141	29.2	92,248	13.7	64,995	9.6	146,679	21.8	11	8	307,500	12	山　形
福　島	1,191,873	301,357	25.3	43,829	3.7	252,658	21.2	205,167	17.2	102,008	8.6	286,854	24.1	20	14	448,889	18	福　島
茨　城	1,257,451	493,259	39.2	65,904	5.2	213,535	17.0	143,914	11.4	93,478	7.4	247,361	19.7	21	23	586,356	24	茨　城
栃　木	921,926	332,792	36.1	44,866	4.9	157,053	17.0	109,139	11.8	67,552	7.3	210,524	22.8	15	15	400,814	16	栃　木
群　馬	900,241	336,959	37.4	44,703	5.0	157,290	17.5	95,935	10.7	53,670	6.0	211,684	23.5	15	15	404,471	16	群　馬
埼　玉	2,167,885	1,084,793	50.0	162,705	7.5	302,833	14.0	199,547	9.2	177,098	8.2	240,909	11.1	36	59	1,108,945	45	埼　玉
千　葉	2,127,665	997,755	46.9	139,576	6.6	262,833	12.4	203,345	9.6	122,780	5.8	401,376	18.9	36	51	980,710	39	千　葉
東　京	9,533,665	6,884,829	72.2	72,711	0.8	－	－	561,990	5.9	156,484	1.6	1,857,651	19.5	159	113	2,144,108	86	東　京
神奈川	2,342,945	1,459,016	62.3	201,942	8.6	160,604	6.9	161,763	6.9	91,274	3.9	268,346	11.5	39	74	1,156,685	47	神奈川
新　潟	1,119,990	331,322	29.6	51,649	4.6	268,636	24.0	168,601	15.1	97,048	8.7	202,734	18.1	19	17	496,940	20	新　潟
富　山	618,554	178,330	28.8	24,419	3.9	155,492	25.1	76,353	12.3	55,432	9.0	128,528	20.8	10	8	281,370	11	富　山
石　川	1,045,971	197,894	18.9	26,552	2.5	226,966	21.7	305,816	29.2	145,305	13.9	143,438	13.7	17	9	284,038	11	石　川
福　井	522,766	156,030	29.8	18,257	3.5	142,125	27.2	79,750	15.3	56,708	10.8	69,896	13.4	9	6	243,282	10	福　井
山　梨	568,965	136,557	24.0	18,953	3.3	147,254	25.9	76,191	13.4	58,212	10.2	131,798	23.2	10	6	249,013	10	山　梨
長　野	1,047,873	323,847	30.9	48,111	4.6	226,414	21.6	142,415	13.6	94,613	9.0	212,473	20.3	18	16	470,582	19	長　野
岐　阜	897,648	316,025	35.2	46,175	5.1	207,156	23.1	113,941	12.7	87,603	9.8	126,748	14.1	15	16	440,168	18	岐　阜
静　岡	1,311,457	623,148	47.5	81,298	6.2	206,273	15.7	147,619	11.3	121,234	9.2	131,885	10.1	22	29	629,432	25	静　岡
愛　知	2,865,467	1,581,626	55.2	168,235	5.9	156,446	5.5	262,736	9.2	278,363	9.7	418,061	14.6	48	60	1,180,363	48	愛　知
三　重	811,550	315,474	38.9	41,118	5.1	170,720	21.0	95,664	11.8	91,229	11.2	97,345	12.0	14	14	398,271	16	三　重
滋　賀	629,757	235,998	37.5	32,431	5.1	143,830	22.8	80,607	12.8	59,146	9.4	77,745	12.3	11	11	317,847	13	滋　賀
京　都	1,047,275	393,262	37.6	57,472	5.5	203,872	19.5	94,772	9.0	66,654	6.4	231,243	22.1	18	20	476,280	19	京　都
大　阪	3,316,968	1,591,643	48.0	194,577	5.9	367,217	11.1	259,818	7.8	120,986	3.6	782,727	23.6	55	71	1,437,425	58	大　阪
兵　庫	2,426,325	857,077	35.3	122,424	5.0	376,369	15.5	212,093	8.7	164,458	6.8	693,904	28.6	41	43	985,777	40	兵　庫
奈　良	575,287	177,559	30.9	30,277	5.3	186,093	32.3	70,099	12.2	37,824	6.6	73,435	12.8	10	10	316,040	13	奈　良
和歌山	662,036	126,575	19.1	21,998	3.3	194,276	29.3	95,736	14.5	68,517	10.3	154,934	23.4	11	7	287,510	12	和歌山
鳥　取	388,615	76,972	19.8	13,651	3.5	151,355	38.9	63,271	16.3	37,432	9.6	45,934	11.8	6	4	206,292	8	鳥　取
島　根	537,599	97,624	18.2	16,896	3.1	189,675	35.3	83,943	15.6	48,940	9.1	100,521	18.7	9	5	261,346	11	島　根
岡　山	742,640	291,056	39.2	43,546	5.9	183,936	24.8	76,246	10.3	46,831	6.3	101,025	13.6	12	15	384,240	15	岡　山
広　島	1,094,294	439,654	40.2	63,762	5.8	206,337	18.9	121,745	11.1	88,848	8.1	173,948	15.9	18	22	513,370	21	広　島
山　口	726,908	207,079	28.5	31,761	4.4	190,939	26.3	88,409	12.2	46,434	6.4	162,286	22.3	12	10	343,150	14	山　口
徳　島	536,936	107,814	20.1	17,303	3.2	159,916	29.8	72,434	13.5	50,661	9.4	128,808	24.0	9	6	239,870	10	徳　島
香　川	491,139	154,913	31.5	21,976	4.5	135,229	27.5	53,514	10.9	35,545	7.2	89,962	18.3	8	8	246,438	10	香　川
愛　媛	770,750	209,878	27.2	31,542	4.1	182,997	23.7	96,272	12.5	54,317	7.0	195,744	25.4	13	10	333,059	13	愛　媛
高　知	477,698	91,964	19.3	17,164	3.6	188,947	39.6	82,594	17.3	57,447	12.0	39,582	8.3	8	5	255,980	10	高　知
福　岡	2,093,700	784,235	37.5	115,249	5.5	325,356	15.5	231,515	11.1	170,431	8.1	466,914	22.3	35	41	873,012	35	福　岡
佐　賀	540,929	125,821	23.3	18,982	3.5	160,914	29.7	70,869	13.1	49,394	9.1	114,949	21.3	9	6	250,883	10	佐　賀
長　崎	742,791	165,997	22.3	30,216	4.1	243,231	32.7	130,233	17.5	74,888	10.1	98,226	13.2	12	10	366,262	15	長　崎
熊　本	922,220	239,929	26.0	40,291	4.4	233,818	25.4	144,739	15.7	94,334	10.2	169,109	18.3	15	14	402,242	16	熊　本
大　分	695,463	162,660	23.4	26,874	3.9	191,522	27.5	110,654	15.9	67,161	9.7	136,592	19.6	12	9	311,090	13	大　分
宮　崎	691,666	144,731	20.9	25,566	3.7	202,254	29.2	107,066	15.5	76,181	11.0	135,868	19.6	12	8	310,802	13	宮　崎
鹿児島	895,409	213,043	23.8	37,704	4.2	294,346	32.9	164,281	18.3	73,909	8.3	112,126	12.5	15	13	450,785	18	鹿児島
沖　縄	854,452	199,709	23.4	32,607	3.8	238,381	27.9	193,760	22.7	31,767	3.7	158,228	18.5	14	12	381,098	15	沖　縄
合　計	59,793,902	24,936,026	41.7	2,631,273	4.4	10,067,039	16.8	6,800,748	11.4	4,177,564	7.0	11,181,252	18.7	1,000	1,000	24,830,009	1,000	合　計

出典：総務省自治税務局「令和８年度　地方税に関する参考計数資料　18　都道府県歳入中に占める税収入の都道府県別割合（令和６年度）」

（注）１　人口は、令和７年１月１日現在の住民基本台帳人口による。
２　東京都は、都が特別区において都税として徴収した市町村税相当分を含む。
３　この調は決算額による。また、地方消費税は、都道府県間における清算後の額である。
４　項目毎に四捨五入しており、合計と一致しないことがある。

（２）　埼玉県民１人当たり国税及び地方税負担額の累年比較

（単位：円、％）

年度	国税(A)		県税(B)		市町村税(C)		地方税(B+C)		租税総額(A+B+C)	
	税額	前年比	税額	前年比	税額	前年比	税額	前年比	税額	前年比
19	194,673	97.7	122,731	116.9	156,140	107.6	278,870	111.5	473,543	105.4
20	177,525	91.2	117,825	96.0	156,540	100.3	274,364	98.4	451,889	95.4
21	161,351	90.9	102,659	87.1	150,900	96.4	253,559	92.4	414,910	91.8
22	166,349	103.1	98,071	95.5	148,492	98.4	246,563	97.2	412,912	99.5
23	168,017	101.0	96,893	98.8	148,882	100.3	245,775	99.7	413,792	100.2
24	168,597	100.3	99,444	102.6	148,736	99.9	248,179	101.0	416,776	100.7
25	175,708	104.2	99,348	99.9	147,068	98.9	246,417	99.3	422,125	101.3
26	196,802	112.0	104,236	104.9	149,787	101.8	254,024	103.1	450,826	106.8
27	218,833	111.2	118,643	113.8	149,193	99.6	267,837	105.4	486,670	108.0
28	222,156	101.5	117,768	99.3	150,982	101.2	268,750	100.3	490,906	100.9
29	226,651	102.0	121,625	103.3	152,815	101.2	274,440	102.1	501,091	102.1
30	229,542	101.3	122,575	100.8	157,553	103.1	280,128	102.1	509,670	101.7
R1	231,744	101.0	121,024	98.7	159,985	101.5	281,009	100.3	512,753	100.6
R2	255,123	110.1	126,146	104.2	159,932	100.0	286,078	101.8	541,201	105.5
R3	274,450	107.6	133,730	106.0	159,044	99.4	292,774	102.3	567,224	104.8
R4	279,586	101.9	138,290	103.4	164,258	103.3	302,548	103.3	582,134	102.6
R5	293,143	104.8	140,057	101.3	167,008	101.7	307,066	101.5	600,209	103.1
R6	303,259	103.5	147,105	105.0	166,722	99.8	313,827	102.2	617,086	102.8

（注）　１　上表のうち２４年度までは各年度の３月３１日現在住民基本台帳人口により、
平成２５年度以降は、各年度の１月１日現在住民基本台帳人口により算出。
２　国税(A)は、「国税庁統計年報」（国税庁）の都道府県別徴収状況のうち埼玉県内の
税務署分（局引受分を含まず）の収納済額から算出している。
３　県税(B)及び市町村税（C)は、「地方税に関する参考計数資料」の「19　道府県税収入及び
市町村税収入の都道府県別所在状況」（総務省自治税務局）から計上した。
４　地方消費税は、都道府県間における清算後の額である。
５　地方法人特別税及び地方法人特別譲与税は含まない額である。

（３）令和８年度　都道府県一般会計当初予算

（単位：百万円、伸び率・構成比%、△は減）

都道府県名	予算総額			地方税					うち法人関係税				
		対７年度当初予算			対７年度当初予算		構成比			対７年度当初予算		構成比	
	８年度	増減額	伸び率	８年度	増減額	伸び率	８年度	７年度	８年度	増減額	伸び率	８年度	７年度
北海道	3,168,109	117,644	3.9	714,863	20,743	3.0	22.6	22.8	190,188	13,019	7.3	6.0	5.8
青森	751,400	41,900	5.9	162,184	6,222	4.0	21.6	22.0	30,990	867	2.9	4.1	4.2
岩手	774,234	41,292	5.6	135,788	△924	△0.7	17.5	18.7	35,202	137	0.4	4.5	4.8
宮城	1,095,924	69,443	6.8	344,600	9,000	2.7	31.4	32.7	107,865	7,575	7.6	9.8	9.8
秋田	604,145	5,540	0.9	99,270	△2,780	△2.7	16.4	17.0	23,788	△2,011	△7.8	3.9	4.3
山形	700,284	24,865	3.7	115,300	300	0.3	16.5	17.0	26,759	826	3.2	3.8	3.8
福島	1,260,607	△21,192	△1.7	241,794	△3,425	△1.4	19.2	19.1	69,853	1,054	1.5	5.5	5.4
茨城	1,359,924	96,230	7.6	447,055	9,044	2.1	32.9	34.7	122,712	7,125	6.2	9.0	9.1
栃木	960,680	36,480	3.9	280,000	7,000	2.6	29.1	29.5	82,624	6,575	8.6	8.6	8.2
群馬	848,600	40,800	5.1	280,000	2,000	0.7	33.0	34.4	79,869	2,192	2.8	9.4	9.6
埼玉	2,434,865	203,975	9.1	905,200	25,800	2.9	37.2	39.4	212,097	14,571	7.4	8.7	8.9
千葉	2,253,487	65,690	3.0	685,739	13,004	1.9	30.4	30.7	206,098	5,757	2.9	9.1	9.2
東京	9,653,000	495,000	5.4	7,385,632	456,044	6.6	76.5	75.7	1,944,729	106,354	5.8	20.1	20.1
神奈川	2,375,969	160,145	7.2	1,525,483	72,081	5.0	64.2	65.6	395,466	24,942	6.7	16.6	16.7
新潟	1,169,750	△93,700	△7.4	292,805	1,729	0.6	25.0	23.0	81,832	4,532	5.9	7.0	6.1
富山	633,815	33,151	5.5	164,492	3,890	2.4	26.0	26.7	42,728	879	2.1	6.7	7.0
石川※	888,910	50,921	6.1	178,600	10,100	6.0	20.1	20.1	51,000	6,200	13.8	5.7	5.3
福井	501,168	△566	△0.1	138,696	△5,515	△3.8	27.7	28.7	39,071	△2,857	△6.8	7.8	8.4
山梨	532,117	20,574	4.0	109,463	3,377	3.2	20.6	20.7	33,140	1,158	3.6	6.2	6.3
長野	1,065,852	53,995	5.3	267,256	12,538	4.9	25.1	25.2	82,764	9,600	13.1	7.8	7.2
岐阜	956,880	32,523	3.5	279,800	5,500	2.0	29.2	29.7	72,352	7,039	10.8	7.6	7.1
静岡	1,414,100	41,800	3.0	542,000	6,000	1.1	38.3	39.1	176,150	14,021	8.6	12.5	11.8
愛知	3,222,441	281,140	9.6	1,324,300	10,300	0.8	41.1	44.7	431,400	10,900	2.6	13.4	14.3
三重	892,859	56,307	6.7	315,255	11,996	4.0	35.3	36.3	89,588	12,310	15.9	10.0	9.2
滋賀	682,340	36,140	5.6	197,700	2,700	1.4	29.0	30.2	60,031	△1,258	△2.1	8.8	9.5
京都※	1,043,260	13,379	1.3	314,000	17,000	5.7	30.1	28.8	117,955	12,173	11.5	11.3	10.3
大阪	3,921,606	650,244	19.9	1,700,082	71,820	4.4	43.4	49.8	596,481	31,622	5.6	15.2	17.3
兵庫	2,318,223	△39,934	△1.7	909,400	22,400	2.5	39.2	37.6	215,520	9,981	4.9	9.3	8.7
奈良	621,987	58,330	10.3	143,900	11,100	8.4	23.1	23.6	29,840	3,832	14.7	4.8	4.6
和歌山	649,851	36,038	5.9	100,626	2,239	2.3	15.5	16.0	22,616	134	0.6	3.5	3.7
鳥取	396,087	31,038	8.5	62,282	1,717	2.8	15.7	16.6	16,383	22	0.1	4.1	4.5
島根	492,403	20,438	4.3	84,439	1,535	1.9	17.1	17.6	24,366	2,295	10.4	4.9	4.7
岡山	819,698	42,837	5.5	280,363	△8,280	△2.9	34.2	37.2	72,357	1,301	1.8	8.8	9.1
広島	1,151,390	61,560	5.6	349,242	△3,491	△1.0	30.3	32.4	121,249	△919	△0.8	10.5	11.2
山口	786,295	46,454	6.3	198,827	4,980	2.6	25.3	26.2	50,380	1,808	3.7	6.4	6.6
徳島	535,758	19,718	3.8	88,500	1,500	1.7	16.5	16.9	23,751	763	3.3	4.4	4.5
香川	522,199	25,493	5.1	141,421	7,692	5.8	27.1	26.9	38,872	2,642	7.3	7.4	7.3
愛媛	782,720	28,570	3.8	188,800	10,200	5.7	24.1	23.7	59,329	7,921	15.4	7.6	6.8
高知	507,097	32,969	7.0	71,344	426	0.6	14.1	15.0	16,938	939	5.9	3.3	3.4
福岡	2,300,027	112,244	5.1	830,806	31,882	4.0	36.1	36.5	226,981	10,592	4.9	9.9	9.9
佐賀	547,066	34,045	6.6	100,106	△2,462	△2.4	18.3	20.0	24,679	△1,063	△4.1	4.5	5.0
長崎※	708,963	△25,773	△3.5	134,975	2,375	1.8	19.0	18.0	31,350	437	1.4	4.4	4.2
熊本	935,336	90,539	10.7	177,985	14,032	8.6	19.0	19.4	52,199	9	0.0	5.6	6.2
大分	730,058	27,381	3.9	148,800	1,900	1.3	20.4	20.9	36,779	1,641	4.7	5.0	5.0
宮崎	689,950	21,991	3.3	111,610	△700	△0.6	16.2	16.8	25,750	△1,273	△4.7	3.7	4.0
鹿児島	920,724	67,990	8.0	170,461	2,051	1.2	18.5	19.7	40,706	984	2.5	4.4	4.7
沖縄	946,780	57,420	6.5	179,906	9,313	5.5	19.0	19.2	50,047	3,895	8.4	5.3	5.2
合計	62,528,939	3,303,069	5.6	23,621,151	875,954	3.9	37.8	38.4	6,582,823	341,241	5.5	10.5	10.5

（注）１　※は骨格予算。前年度が骨格予算の場合は、肉付け補正後と比較した。
２　当初予算に含まれる地方消費税は、清算前の額又は清算後の額であり都道府県により取扱いが異なる。
３　法人関係税には、特別法人事業税（地方法人特別税）及び特別法人事業譲与税（地方法人特別譲与税）は含まない。
４　項目毎に四捨五入しており、合計と一致しないことがある。

出典：地方行財政調査会『都道府県の当初予算案調べ』及び『都道府県の地方税収当初予算案調べ』

（４）令和７年度　都道府県税決算見込額（出納閉鎖日現在）

（単位：千円、千円未満四捨五入）

都道府県名	予算現額			調定額			収入額			収入歩合(%)		都道府県名
	７年度	６年度	前年比(%)	７年度	６年度	前年比(%)	７年度	６年度	前年比(%)	７年度	６年度	
北海道	707,085,625	671,820,585	105.2	717,307,533	682,326,879	105.1	709,991,529	674,678,087	105.2	99.0	98.9	北海道
青森	169,500,475	150,339,151	112.7	172,167,307	153,429,468	112.2	170,873,470	152,186,023	112.3	99.2	99.2	青森
岩手	139,952,000	130,763,000	107.0	141,616,587	132,901,181	106.6	140,131,388	131,417,054	106.6	99.0	98.9	岩手
宮城	344,252,000	322,962,000	106.6	347,377,571	326,135,813	106.5	344,398,151	323,273,764	106.5	99.1	99.1	宮城
秋田	102,567,738	100,832,717	101.7	104,399,273	102,161,895	102.2	103,294,324	101,117,720	102.2	98.9	99.0	秋田
山形	122,100,000	116,300,000	105.0	123,689,132	117,887,380	104.9	122,505,486	116,658,078	105.0	99.0	99.0	山形
福島	253,472,859	249,778,244	101.5	257,320,817	253,753,674	101.4	254,043,309	250,236,621	101.5	98.7	98.6	福島
茨城	462,030,910	438,855,558	105.3	470,495,499	446,000,533	105.5	464,941,511	441,067,397	105.4	98.8	98.9	茨城
栃木	282,000,000	270,000,000	104.4	285,468,438	273,460,305	104.4	283,130,363	271,115,775	104.4	99.2	99.1	栃木
群馬	301,000,000	286,000,000	105.2	305,815,613	291,067,031	105.1	303,136,028	288,307,889	105.1	99.1	99.1	群馬
埼玉	932,866,000	871,900,000	107.0	948,943,748	893,403,639	106.2	940,241,697	884,448,811	106.3	99.1	99.0	埼玉
千葉	1,393,615,103	1,331,137,947	104.7	1,418,113,469	1,345,744,434	105.4	1,406,481,037	1,334,496,104	105.4	99.2	99.2	千葉
東京	5,893,871,080	5,537,002,225	106.4	5,829,986,313	5,529,364,732	105.4	5,788,024,965	5,491,279,577	105.4	99.3	99.3	東京
神奈川	1,479,008,108	1,418,210,922	104.3	1,489,070,105	1,441,047,741	103.3	1,476,184,693	1,428,646,153	103.3	99.1	99.1	神奈川
新潟	301,574,000	291,621,000	103.4	303,735,681	293,738,990	103.4	301,769,741	292,082,036	103.3	99.4	99.4	新潟
富山	174,402,000	160,290,000	108.8	179,102,923	166,024,793	107.9	176,932,104	164,130,758	107.8	98.8	98.9	富山
石川	191,341,215	173,809,047	110.1	193,701,211	177,700,641	109.0	191,810,986	175,790,483	109.1	99.0	98.9	石川
福井	145,105,943	139,589,314	104.0	147,624,771	142,380,938	103.7	146,693,377	141,445,864	103.7	99.4	99.3	福井
山梨	114,261,405	106,103,380	107.7	115,555,573	108,078,616	106.9	114,764,318	107,321,812	106.9	99.3	99.3	山梨
長野	272,973,949	253,442,046	107.7	275,436,385	255,420,380	107.8	273,253,458	253,733,920	107.7	99.2	99.3	長野
岐阜	280,300,000	270,200,000	103.7	290,902,303	275,387,801	105.6	287,409,965	271,788,328	105.7	98.8	98.7	岐阜
静岡	542,000,000	531,200,000	102.0	551,265,841	538,025,875	102.5	547,043,199	533,750,106	102.5	99.2	99.2	静岡
愛知	1,434,100,000	1,472,300,000	97.4	1,467,630,376	1,508,584,799	97.3	1,455,592,975	1,496,822,961	97.2	99.2	99.2	愛知
三重	315,932,000	300,858,000	105.0	317,599,004	310,222,256	102.4	314,686,133	307,448,543	102.4	99.1	99.1	三重
滋賀	204,240,400	193,422,400	105.6	206,969,875	196,008,866	105.6	204,427,127	193,504,240	105.6	98.8	98.7	滋賀
京都	322,557,000	305,816,000	105.5	322,957,840	309,927,854	104.2	320,876,904	307,855,106	104.2	99.4	99.3	京都
大阪	1,919,179,000	1,810,283,000	106.0	1,939,350,277	1,829,501,557	106.0	1,927,283,542	1,819,242,100	105.9	99.4	99.4	大阪
兵庫	909,222,021	873,376,979	104.1	921,973,835	884,481,406	104.2	914,400,304	876,785,902	104.3	99.2	99.1	兵庫
奈良	144,100,000	133,480,000	108.0	147,160,116	137,504,374	107.0	145,394,471	135,801,242	107.1	98.8	98.8	奈良
和歌山	104,191,100	98,928,500	105.3	106,913,813	101,562,980	105.3	106,059,100	100,758,478	105.3	99.2	99.2	和歌山
鳥取	62,812,153	58,883,090	106.7	61,427,268	59,794,299	102.7	60,925,628	59,296,653	102.7	99.2	99.2	鳥取
島根	85,124,947	83,255,485	102.2	84,636,444	84,320,907	100.4	84,065,507	83,768,446	100.4	99.3	99.3	島根
岡山	283,988,962	285,416,263	99.5	289,794,289	288,193,709	100.6	287,419,046	285,960,868	100.5	99.2	99.2	岡山
広島	353,192,000	344,860,040	102.4	360,704,878	347,810,287	103.7	356,679,734	343,753,227	103.8	98.9	98.8	広島
山口	197,127,733	197,576,018	99.8	201,442,357	202,702,007	99.4	199,982,877	201,201,065	99.4	99.3	99.3	山口
徳島	91,000,000	85,000,000	107.1	93,627,822	88,051,249	106.3	92,950,919	87,292,859	106.5	99.3	99.1	徳島
香川	144,280,011	132,811,011	108.6	146,205,171	137,977,108	106.0	145,018,819	136,821,304	106.0	99.2	99.2	香川
愛媛	187,700,000	181,100,000	103.6	187,164,478	183,765,641	101.8	186,145,653	182,902,178	101.8	99.5	99.5	愛媛
高知	71,283,497	70,219,759	101.5	71,908,094	70,647,222	101.8	71,177,620	70,047,951	101.6	99.0	99.2	高知
福岡	825,107,584	799,459,013	103.2	844,335,167	814,937,207	103.6	836,443,580	807,377,027	103.6	99.1	99.1	福岡
佐賀	104,966,000	101,491,000	103.4	106,728,081	103,664,101	103.0	105,765,013	102,806,333	102.9	99.1	99.2	佐賀
長崎	139,098,302	133,128,793	104.5	140,344,032	134,485,734	104.4	139,275,057	133,374,669	104.4	99.2	99.2	長崎
熊本	184,594,295	161,924,841	114.0	187,154,294	167,655,067	111.6	185,380,874	165,991,502	111.7	99.1	99.0	熊本
大分	151,200,000	144,500,000	104.6	153,296,338	146,840,778	104.4	152,372,800	145,994,997	104.4	99.4	99.4	大分
宮崎	115,780,000	111,760,000	103.6	119,904,602	113,147,707	106.0	118,758,493	112,023,485	106.0	99.0	99.0	宮崎
鹿児島	174,261,703	167,549,460	104.0	177,379,954	170,503,276	104.0	175,790,988	169,046,512	104.0	99.1	99.1	鹿児島
沖縄	168,923,000	161,539,570	104.6	179,658,756	166,057,563	108.2	177,341,064	163,869,271	108.2	98.7	98.7	沖縄
合計	23,299,242,118	22,231,096,358	104.8	23,505,363,254	22,503,790,693	104.5	23,311,269,327	22,318,719,279	104.4	99.2	99.2	合計

出典：地方行財政調査会『都道府県税決算見込額調べ（出納閉鎖日現在）』より作成。

(5)都道府県別収入歩合(各年度出納閉鎖日現在)

ア 全税目の合計

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	
1	島　根	99.1%	島　根	99.2%	島　根	99.3%	愛　媛	99.3%	愛　媛	99.2%	愛　媛	99.5%	愛　媛	99.5%	島　根	99.5%	愛　媛	99.5%	愛　媛	99.5%	1
2	新　潟	98.9%	**大　阪**	99.0%	愛　媛	99.1%	島　根	99.2%	高　知	99.0%	島　根	99.4%	新　潟	99.4%	大　分	99.4%	**大　阪**	99.4%	大　分	99.4%	2
3	佐　賀	98.8%	新　潟	99.0%	沖　縄	99.1%	新　潟	99.2%	新　潟	98.9%	新　潟	99.3%	大　分	99.4%	新　潟	99.4%	新　潟	99.4%	**大　阪**	99.4%	3
4	鳥　取	98.7%	愛　媛	98.9%	新　潟	99.1%	**大　阪**	99.1%	島　根	98.9%	高　知	99.3%	**大　阪**	99.4%	長　野	99.4%	大　分	99.4%	福　井	99.4%	4
5	**東　京**	98.7%	**東　京**	98.9%	**東　京**	99.1%	高　知	99.1%	徳　島	98.9%	長　野	99.3%	長　野	99.4%	**大　阪**	99.4%	島　根	99.3%	京　都	99.4%	5
6	愛　媛	98.7%	青　森	98.9%	鳥　取	99.0%	**東　京**	99.1%	佐　賀	98.8%	**大　阪**	99.3%	島　根	99.3%	愛　媛	99.4%	福　井	99.3%	新　潟	99.4%	6
7	沖　縄	98.6%	鳥　取	98.8%	高　知	99.0%	鳥　取	99.1%	宮　崎	98.8%	**東　京**	99.3%	山　梨	99.3%	**東　京**	99.3%	長　野	99.3%	島　根	99.3%	7
8	京　都	98.6%	京　都	98.8%	**大　阪**	99.0%	徳　島	99.1%	香　川	98.8%	鳥　取	99.3%	福　井	99.2%	福　井	99.3%	京　都	99.3%	山　梨	99.3%	8
9	香　川	98.6%	高　知	98.8%	長　野	99.0%	長　野	99.0%	福　井	98.8%	福　井	99.2%	**東　京**	99.2%	徳　島	99.3%	**東　京**	99.3%	**東　京**	99.3%	9
10	岩　手	98.6%	長　野	98.8%	京　都	99.0%	福　井	99.0%	**大　阪**	98.8%	山　梨	99.1%	佐　賀	99.2%	山　梨	99.2%	山　梨	99.3%	徳　島	99.3%	10
11	山　口	98.6%	沖　縄	98.8%	佐　賀	98.9%	岡　山	99.0%	鹿児島	98.8%	山　口	99.1%	鳥　取	99.2%	高　知	99.2%	山　口	99.3%	山　口	99.3%	11
12	長　野	98.6%	山　口	98.8%	**愛　知**	98.9%	佐　賀	99.0%	長　崎	98.8%	静　岡	99.1%	山　口	99.2%	静　岡	99.2%	岡　山	99.2%	青　森	99.2%	12
13	山　形	98.6%	山　形	98.8%	徳　島	98.9%	山　口	99.0%	**東　京**	98.7%	岡　山	99.1%	静　岡	99.2%	山　口	99.2%	**愛　知**	99.2%	長　崎	99.2%	13
14	高　知	98.6%	佐　賀	98.7%	山　口	98.9%	香　川	99.0%	大　分	98.7%	徳　島	99.1%	岡　山	99.2%	兵　庫	99.2%	和歌山	99.2%	静　岡	99.2%	14
15	**愛　知**	98.6%	宮　城	98.7%	福　井	98.9%	**愛　知**	98.9%	青　森	98.7%	和歌山	99.1%	高　知	99.2%	香　川	99.2%	静　岡	99.2%	長　野	99.2%	15
16	宮　城	98.5%	香　川	98.7%	山　形	98.8%	宮　崎	98.9%	茨　城	98.6%	佐　賀	99.1%	和歌山	99.2%	岡　山	99.2%	青　森	99.2%	和歌山	99.2%	16
17	宮　崎	98.5%	長　崎	98.7%	宮　城	98.8%	山　形	98.9%	宮　城	98.6%	香　川	99.1%	徳　島	99.2%	和歌山	99.2%	長　崎	99.2%	香　川	99.2%	17
18	長　崎	98.5%	**愛　知**	98.7%	香　川	98.8%	京　都	98.8%	**神奈川**	98.6%	山　形	99.1%	**愛　知**	99.2%	青　森	99.2%	佐　賀	99.2%	鳥　取	99.2%	18
19	大　分	98.4%	岩　手	98.7%	三　重	98.8%	秋　田	98.8%	岡　山	98.6%	宮　城	99.1%	兵　庫	99.1%	鳥　取	99.1%	鳥　取	99.2%	栃　木	99.2%	19
20	鹿児島	98.4%	徳　島	98.7%	宮　崎	98.8%	山　梨	98.8%	兵　庫	98.6%	長　崎	99.1%	宮　城	99.1%	佐　賀	99.1%	**千　葉**	99.2%	岡　山	99.2%	20
21	福　井	98.4%	大　分	98.6%	長　崎	98.8%	長　崎	98.8%	熊　本	98.5%	秋　田	99.1%	青　森	99.1%	**愛　知**	99.1%	香　川	99.2%	**愛　知**	99.2%	21
22	**大　阪**	98.4%	福　井	98.6%	大　分	98.7%	宮　城	98.8%	山　口	98.5%	鹿児島	99.1%	鹿児島	99.1%	三　重	99.1%	高　知	99.2%	**千　葉**	99.2%	22
23	三　重	98.4%	熊　本	98.6%	秋　田	98.7%	静　岡	98.8%	鳥　取	98.5%	群　馬	99.0%	長　崎	99.1%	**千　葉**	99.1%	鹿児島	99.1%	兵　庫	99.2%	23
24	徳　島	98.4%	三　重	98.6%	山　梨	98.7%	青　森	98.8%	和歌山	98.5%	兵　庫	99.0%	香　川	99.1%	山　形	99.1%	栃　木	99.1%	宮　城	99.1%	24
25	青　森	98.4%	**神奈川**	98.6%	岡　山	98.7%	大　分	98.8%	山　形	98.5%	**愛　知**	99.0%	山　形	99.1%	宮　城	99.1%	**神奈川**	99.1%	**神奈川**	99.1%	25
26	岡　山	98.3%	岡　山	98.6%	静　岡	98.7%	岩　手	98.8%	秋　田	98.5%	青　森	99.0%	**千　葉**	99.1%	**神奈川**	99.1%	徳　島	99.1%	群　馬	99.1%	26
27	**神奈川**	98.3%	宮　崎	98.5%	青　森	98.7%	三　重	98.7%	福　岡	98.5%	宮　崎	99.0%	**神奈川**	99.1%	長　崎	99.1%	兵　庫	99.1%	鹿児島	99.1%	27
28	秋　田	98.3%	福　岡	98.5%	岩　手	98.7%	**神奈川**	98.7%	群　馬	98.5%	**神奈川**	99.0%	宮　崎	99.1%	鹿児島	99.1%	宮　城	99.1%	佐　賀	99.1%	28
29	広　島	98.2%	静　岡	98.5%	茨　城	98.7%	茨　城	98.7%	栃　木	98.4%	熊　本	99.0%	三　重	99.0%	宮　崎	99.0%	三　重	99.1%	**埼　玉**	**99.1%**	29
30	福　島	98.2%	鹿児島	98.5%	**神奈川**	98.7%	福　岡	98.7%	**埼　玉**	**98.4%**	栃　木	99.0%	茨　城	99.0%	群　馬	99.0%	福　岡	99.1%	三　重	99.1%	30
31	静　岡	98.2%	秋　田	98.5%	福　岡	98.6%	栃　木	98.7%	長　野	98.4%	岩　手	99.0%	熊　本	99.0%	福　岡	99.0%	群　馬	99.1%	福　岡	99.1%	31
32	兵　庫	98.2%	茨　城	98.5%	兵　庫	98.6%	鹿児島	98.7%	**愛　知**	98.4%	福　岡	98.9%	群　馬	99.0%	秋　田	99.0%	熊　本	99.0%	熊　本	99.1%	32
33	福　岡	98.2%	兵　庫	98.4%	鹿児島	98.6%	兵　庫	98.7%	岩　手	98.3%	大　分	98.9%	秋　田	98.9%	京　都	99.0%	宮　崎	99.0%	宮　崎	99.0%	33
34	群　馬	98.2%	広　島	98.3%	熊　本	98.5%	熊　本	98.6%	山　梨	98.3%	三　重	98.9%	福　岡	98.9%	茨　城	99.0%	**埼　玉**	**99.0%**	山　形	99.0%	34
35	茨　城	98.1%	石　川	98.3%	栃　木	98.5%	群　馬	98.6%	北海道	98.2%	京　都	98.9%	栃　木	98.9%	秋　田	99.0%	秋　田	99.0%	石　川	99.0%	35
36	山　梨	98.1%	和歌山	98.3%	石　川	98.5%	沖　縄	98.6%	広　島	98.2%	茨　城	98.9%	京　都	98.9%	**埼　玉**	**98.9%**	山　形	99.0%	高　知	99.0%	36
37	富　山	98.0%	群　馬	98.3%	和歌山	98.5%	石　川	98.6%	**千　葉**	98.2%	**千　葉**	98.9%	北海道	98.9%	岩　手	98.9%	石　川	98.9%	北海道	99.0%	37
38	和歌山	98.0%	栃　木	98.3%	群　馬	98.5%	広　島	98.5%	富　山	98.1%	**埼　玉**	**98.8%**	岩　手	98.9%	熊　本	98.9%	茨　城	98.9%	岩　手	99.0%	38
39	熊　本	98.0%	福　島	98.3%	北海道	98.4%	和歌山	98.5%	福　島	98.0%	石　川	98.8%	石　川	98.8%	北海道	98.8%	岩　手	98.9%	秋　田	98.9%	39
40	石　川	97.9%	山　梨	98.3%	広　島	98.4%	北海道	98.5%	石　川	98.0%	沖　縄	98.7%	**埼　玉**	**98.8%**	広　島	98.7%	北海道	98.9%	広　島	98.9%	40
41	北海道	97.9%	北海道	98.2%	富　山	98.4%	富　山	98.4%	京　都	98.0%	富　山	98.7%	広　島	98.8%	石　川	98.7%	富　山	98.9%	茨　城	98.8%	41
42	栃　木	97.9%	富　山	98.2%	**千　葉**	98.3%	**埼　玉**	**98.4%**	三　重	97.9%	広　島	98.7%	富　山	98.7%	沖　縄	98.7%	広　島	98.8%	奈　良	98.8%	42
43	岐　阜	97.8%	**千　葉**	98.1%	福　島	98.2%	**千　葉**	98.4%	奈　良	97.9%	北海道	98.6%	福　島	98.6%	富　山	98.6%	奈　良	98.8%	岐　阜	98.8%	43
44	千　葉	97.7%	岐　阜	98.0%	**埼　玉**	**98.2%**	岐　阜	98.4%	沖　縄	97.9%	福　島	98.5%	岐　阜	98.5%	滋　賀	98.6%	滋　賀	98.7%	富　山	98.8%	44
45	滋　賀	97.6%	滋　賀	97.9%	岐　阜	98.1%	奈　良	98.2%	静　岡	97.8%	岐　阜	98.5%	奈　良	98.5%	奈　良	98.6%	岐　阜	98.7%	滋　賀	98.8%	45
46	奈　良	97.4%	**埼　玉**	**97.8%**	滋　賀	98.1%	滋　賀	98.2%	滋　賀	97.3%	奈　良	98.4%	沖　縄	98.5%	福　島	98.5%	沖　縄	98.7%	福　島	98.7%	46
47	**埼　玉**	**97.4%**	奈　良	97.8%	奈　良	98.0%	福　島	98.1%	岐　阜	97.2%	滋　賀	98.3%	滋　賀	98.4%	岐　阜	98.5%	福　島	98.6%	沖　縄	98.7%	47
	平　均	98.3%	平　均	98.6%	平　均	98.7%	平　均	98.8%	平　均	98.5%	平　均	99.0%	平　均	99.1%	平　均	99.1%	平　均	99.2%	平　均	99.2%	

出典：地方行財政調査会『都道府県税決算見込額調べ(出納閉鎖日現在)』より作成。

（5）都道府県別収入歩合（各年度出納閉鎖日現在）

イ　個人県民税（均等割・所得割）以外の税目合計

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	
1	沖　縄	99.8%	沖　縄	99.9%	沖　縄	100.3%	栃　木	99.8%	長　崎	99.5%	新　潟	99.8%	新　潟	99.9%	青　森	99.8%	栃　木	99.8%	青　森	99.8%	1
2	青　森	99.8%	青　森	99.8%	新　潟	99.8%	新　潟	99.8%	愛　媛	99.5%	栃　木	99.8%	青　森	99.8%	長　野	99.8%	青　森	99.8%	長　崎	99.8%	2
3	新　潟	99.7%	**大　阪**	99.8%	青　森	99.8%	青　森	99.8%	徳　島	99.5%	長　崎	99.8%	愛　媛	99.8%	山　形	99.8%	新　潟	99.8%	和歌山	99.8%	3
4	山　形	99.7%	長　崎	99.8%	栃　木	99.8%	山　形	99.7%	青　森	99.5%	山　形	99.8%	山　形	99.8%	新　潟	99.8%	愛　媛	99.8%	栃　木	99.8%	4
5	栃　木	99.7%	新　潟	99.8%	島　根	99.8%	香　川	99.7%	高　知	99.5%	青　森	99.8%	**千　葉**	99.8%	**千　葉**	99.8%	長　崎	99.8%	愛　媛	99.8%	5
6	群　馬	99.7%	栃　木	99.8%	山　形	99.8%	福　井	99.7%	鹿児島	99.4%	群　馬	99.8%	長　崎	99.8%	徳　島	99.8%	福　井	99.8%	**千　葉**	99.8%	6
7	島　根	99.7%	山　形	99.7%	福　井	99.8%	秋　田	99.7%	新　潟	99.4%	静　岡	99.8%	長　野	99.8%	大　分	99.8%	和歌山	99.8%	山　梨	99.8%	7
8	福　井	99.7%	島　根	99.7%	**愛　知**	99.7%	高　知	99.7%	香　川	99.4%	秋　田	99.8%	和歌山	99.8%	島　根	99.8%	**千　葉**	99.8%	福　井	99.8%	8
9	鳥　取	99.7%	宮　城	99.7%	宮　城	99.7%	長　崎	99.7%	福　井	99.4%	長　野	99.8%	大　分	99.8%	静　岡	99.8%	長　野	99.8%	徳　島	99.8%	9
10	宮　城	99.7%	福　井	99.7%	三　重	99.7%	愛　媛	99.7%	栃　木	99.3%	鳥　取	99.8%	静　岡	99.8%	和歌山	99.8%	**大　阪**	99.8%	香　川	99.7%	10
11	**愛　知**	99.6%	**愛　知**	99.7%	静　岡	99.7%	静　岡	99.7%	**埼　玉**	**99.3%**	愛　媛	99.7%	**愛　知**	99.8%	兵　庫	99.8%	山　梨	99.7%	大　分	99.7%	11
12	長　崎	99.6%	静　岡	99.7%	長　崎	99.7%	山　口	99.7%	宮　崎	99.3%	高　知	99.7%	兵　庫	99.8%	長　崎	99.8%	山　形	99.7%	山　形	99.7%	12
13	山　口	99.6%	愛　媛	99.7%	長　野	99.7%	三　重	99.7%	兵　庫	99.3%	**千　葉**	99.7%	**大　阪**	99.8%	**大　阪**	99.7%	大　分	99.7%	山　口	99.7%	13
14	宮　崎	99.6%	山　口	99.7%	愛　媛	99.7%	**愛　知**	99.7%	群　馬	99.3%	和歌山	99.7%	宮　城	99.7%	三　重	99.7%	**愛　知**	99.7%	**埼　玉**	**99.7%**	14
15	静　岡	99.6%	長　野	99.6%	山　口	99.7%	**大　阪**	99.7%	佐　賀	99.3%	宮　城	99.7%	山　梨	99.7%	**東　京**	99.7%	山　口	99.7%	**大　阪**	99.7%	15
16	長　野	99.6%	群　馬	99.6%	秋　田	99.7%	群　馬	99.7%	茨　城	99.3%	福　井	99.7%	福　井	99.7%	福　井	99.7%	島　根	99.7%	新　潟	99.7%	16
17	三　重	99.6%	三　重	99.6%	高　知	99.7%	島　根	99.7%	宮　城	99.2%	兵　庫	99.7%	三　重	99.7%	山　梨	99.7%	徳　島	99.7%	**愛　知**	99.7%	17
18	愛　媛	99.6%	兵　庫	99.6%	香　川	99.7%	**東　京**	99.6%	熊　本	99.2%	**埼　玉**	**99.7%**	鹿児島	99.7%	香　川	99.7%	静　岡	99.7%	静　岡	99.7%	18
19	佐　賀	99.5%	**東　京**	99.6%	**東　京**	99.6%	鳥　取	99.6%	**大　阪**	99.2%	島　根	99.7%	山　口	99.7%	宮　城	99.7%	鹿児島	99.7%	島　根	99.7%	19
20	香　川	99.5%	鳥　取	99.6%	鳥　取	99.6%	山　梨	99.6%	島　根	99.1%	**愛　知**	99.7%	香　川	99.7%	**愛　知**	99.7%	香　川	99.7%	群　馬	99.7%	20
21	**埼　玉**	**99.5%**	熊　本	99.6%	熊　本	99.6%	長　野	99.6%	山　形	99.1%	徳　島	99.7%	佐　賀	99.7%	山　口	99.7%	宮　城	99.7%	長　野	99.7%	21
22	兵　庫	99.5%	香　川	99.6%	兵　庫	99.6%	宮　城	99.6%	**神奈川**	99.1%	香　川	99.7%	徳　島	99.7%	栃　木	99.7%	**東　京**	99.7%	**東　京**	99.7%	22
23	**東　京**	99.5%	**埼　玉**	**99.6%**	群　馬	99.6%	**埼　玉**	**99.6%**	福　岡	99.1%	鹿児島	99.7%	鳥　取	99.7%	**埼　玉**	**99.7%**	岡　山	99.7%	宮　城	99.7%	23
24	岡　山	99.5%	秋　田	99.6%	**埼　玉**	**99.6%**	兵　庫	99.6%	秋　田	99.1%	山　梨	99.7%	栃　木	99.7%	茨　城	99.7%	三　重	99.7%	三　重	99.6%	24
25	徳　島	99.5%	**千　葉**	99.5%	**大　阪**	99.6%	岡　山	99.6%	大　分	99.1%	山　口	99.7%	岡　山	99.7%	鹿児島	99.6%	**埼　玉**	**99.7%**	鹿児島	99.6%	25
26	**千　葉**	99.5%	岡　山	99.5%	山　梨	99.6%	徳　島	99.6%	**千　葉**	99.1%	**大　阪**	99.7%	**埼　玉**	**99.7%**	鳥　取	99.6%	鳥　取	99.6%	岡　山	99.6%	26
27	熊　本	99.5%	高　知	99.5%	京　都	99.6%	**千　葉**	99.5%	**東　京**	99.1%	三　重	99.7%	茨　城	99.7%	愛　媛	99.6%	群　馬	99.6%	岐　阜	99.6%	27
28	鹿児島	99.5%	徳　島	99.5%	茨　城	99.5%	沖　縄	99.5%	山　口	99.0%	**東　京**	99.6%	島　根	99.6%	岡　山	99.6%	佐　賀	99.6%	鳥　取	99.6%	28
29	秋　田	99.5%	鹿児島	99.5%	徳　島	99.5%	茨　城	99.5%	岡　山	99.0%	岡　山	99.6%	群　馬	99.6%	群　馬	99.6%	兵　庫	99.6%	兵　庫	99.6%	29
30	高　知	99.4%	福　岡	99.5%	**千　葉**	99.5%	宮　崎	99.5%	和歌山	99.0%	茨　城	99.6%	宮　崎	99.6%	宮　崎	99.6%	**神奈川**	99.6%	宮　崎	99.6%	30
31	岩　手	99.4%	茨　城	99.5%	岡　山	99.5%	熊　本	99.5%	**愛　知**	98.9%	熊　本	99.6%	**東　京**	99.6%	沖　縄	99.6%	茨　城	99.6%	福　岡	99.6%	31
32	**神奈川**	99.4%	宮　崎	99.5%	宮　崎	99.5%	佐　賀	99.5%	鳥　取	98.8%	佐　賀	99.5%	熊　本	99.6%	高　知	99.6%	岐　阜	99.6%	石　川	99.6%	32
33	福　岡	99.4%	**神奈川**	99.4%	佐　賀	99.5%	鹿児島	99.5%	福　島	98.8%	**神奈川**	99.5%	**神奈川**	99.6%	**神奈川**	99.6%	京　都	99.6%	**神奈川**	99.6%	33
34	福　島	99.3%	京　都	99.4%	鹿児島	99.4%	福　岡	99.4%	広　島	98.8%	沖　縄	99.5%	高　知	99.5%	佐　賀	99.6%	福　岡	99.6%	佐　賀	99.5%	34
35	広　島	99.3%	岩　手	99.4%	**神奈川**	99.4%	岩　手	99.4%	富　山	98.8%	宮　崎	99.5%	石　川	99.5%	秋　田	99.5%	宮　崎	99.5%	熊　本	99.5%	35
36	茨　城	99.3%	石　川	99.4%	石　川	99.4%	石　川	99.4%	岩　手	98.7%	石　川	99.5%	富　山	99.5%	福　岡	99.5%	熊　本	99.5%	富　山	99.5%	36
37	富　山	99.3%	佐　賀	99.4%	富　山	99.4%	**神奈川**	99.4%	北海道	98.7%	岩　手	99.5%	秋　田	99.5%	石　川	99.5%	富　山	99.5%	京　都	99.5%	37
38	山　梨	99.3%	福　島	99.3%	福　岡	99.4%	富　山	99.4%	山　梨	98.6%	福　岡	99.5%	福　岡	99.4%	岐　阜	99.4%	沖　縄	99.5%	沖　縄	99.5%	38
39	石　川	99.2%	広　島	99.3%	広　島	99.3%	岐　阜	99.4%	長　野	98.6%	富　山	99.5%	岐　阜	99.4%	熊　本	99.4%	秋　田	99.5%	秋　田	99.5%	39
40	京　都	99.2%	富　山	99.3%	岩　手	99.3%	広　島	99.3%	石　川	98.6%	岐　阜	99.4%	福　島	99.4%	岩　手	99.4%	高　知	99.5%	高　知	99.5%	40
41	大　分	99.2%	大　分	99.3%	大　分	99.3%	大　分	99.3%	三　重	98.5%	福　島	99.3%	北海道	99.3%	富　山	99.4%	石　川	99.5%	茨　城	99.4%	41
42	**大　阪**	99.2%	山　梨	99.3%	北海道	99.2%	京　都	99.2%	沖　縄	98.4%	広　島	99.3%	岩　手	99.3%	滋　賀	99.3%	岩　手	99.4%	福　島	99.4%	42
43	岐　阜	99.1%	岐　阜	99.2%	福　島	99.2%	北海道	99.2%	奈　良	98.4%	大　分	99.3%	広　島	99.3%	北海道	99.3%	滋　賀	99.3%	岩　手	99.4%	43
44	北海道	99.0%	北海道	99.1%	和歌山	99.1%	和歌山	99.1%	静　岡	98.2%	京　都	99.2%	沖　縄	99.3%	広　島	99.2%	福　島	99.3%	北海道	99.4%	44
45	和歌山	98.9%	和歌山	99.1%	岐　阜	99.1%	福　島	99.0%	京　都	98.0%	奈　良	99.1%	奈　良	99.2%	奈　良	99.2%	奈　良	99.3%	滋　賀	99.4%	45
46	滋　賀	98.7%	滋　賀	98.8%	滋　賀	98.9%	滋　賀	99.0%	滋　賀	97.6%	北海道	99.1%	京　都	99.1%	福　島	99.2%	北海道	99.3%	奈　良	99.3%	46
47	奈　良	98.5%	奈　良	98.7%	奈　良	98.9%	奈　良	98.9%	岐　阜	97.6%	滋　賀	99.0%	滋　賀	99.0%	京　都	99.1%	広　島	99.2%	広　島	99.3%	47
	平　均	99.4%	平　均	99.6%	平　均	99.6%	平　均	99.6%	平　均	99.0%	平　均	99.6%	平　均	99.6%	平　均	99.7%	平　均	99.6%	平　均	99.6%	

出典：地方行財政調査会『都道府県税決算見込額調べ（出納閉鎖日現在）』より作成。

（5）都道府県別収入歩合（各年度出納閉鎖日現在）

ウ　個人県民税（均等割・所得割）

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	都道府県名	収入歩合	
1	島　根	97.9%	島　根	98.0%	島　根	98.1%	島　根	98.2%	愛　媛	98.4%	愛　媛	98.6%	愛　媛	98.6%	愛　媛	98.6%	愛　媛	98.6%	京　都	99.0%	1
2	京　都	97.3%	京　都	97.7%	愛　媛	97.6%	愛　媛	98.1%	島　根	98.4%	島　根	98.5%	島　根	98.6%	島　根	98.6%	京　都	98.5%	愛　媛	98.4%	2
3	高　知	96.7%	高　知	97.1%	高　知	97.5%	徳　島	97.9%	高　知	98.0%	高　知	98.3%	高　知	98.4%	京　都	98.5%	大　分	98.3%	大　分	98.3%	3
4	佐　賀	96.7%	佐　賀	97.1%	鳥　取	97.5%	高　知	97.8%	鳥　取	97.9%	長　野	98.1%	長　野	98.3%	高　知	98.4%	高　知	98.3%	島　根	98.3%	4
5	**神奈川**	96.6%	愛　媛	97.1%	佐　賀	97.4%	鳥　取	97.7%	長　野	97.9%	鳥　取	98.0%	大　分	98.2%	長　野	98.3%	長　野	98.2%	山　梨	98.1%	5
6	鳥　取	96.5%	**神奈川**	97.1%	京　都	97.3%	京　都	97.7%	京　都	97.8%	大　分	98.0%	山　梨	98.1%	大　分	98.3%	島　根	98.2%	長　野	98.1%	6
7	新　潟	96.4%	鳥　取	97.0%	徳　島	97.3%	長　野	97.6%	大　分	97.8%	山　梨	97.9%	京　都	98.1%	山　梨	98.2%	山　梨	98.1%	鳥　取	98.1%	7
8	愛　媛	96.4%	大　分	96.9%	大　分	97.2%	佐　賀	97.6%	佐　賀	97.6%	京　都	97.9%	鳥　取	98.0%	佐　賀	97.9%	鳥　取	97.8%	新　潟	98.0%	8
9	岩　手	96.4%	新　潟	96.7%	長　野	97.2%	大　分	97.5%	宮　崎	97.6%	佐　賀	97.8%	佐　賀	97.8%	鳥　取	97.9%	新　潟	97.8%	徳　島	97.9%	9
10	大　分	96.3%	長　野	96.7%	宮　崎	97.1%	宮　崎	97.4%	山　梨	97.5%	**東　京**	97.7%	徳　島	97.7%	徳　島	97.8%	奈　良	97.7%	高　知	97.9%	10
11	長　野	96.3%	岩　手	96.7%	**東　京**	96.9%	和歌山	97.2%	和歌山	97.5%	宮　崎	97.6%	**東　京**	97.7%	新　潟	97.8%	佐　賀	97.7%	長　崎	97.9%	11
12	長　崎	96.1%	徳　島	96.6%	岩　手	96.9%	**東　京**	97.1%	**東　京**	97.5%	徳　島	97.6%	新　潟	97.7%	**東　京**	97.8%	**東　京**	97.7%	山　口	97.9%	12
13	和歌山	96.1%	和歌山	96.5%	和歌山	96.9%	山　梨	97.1%	徳　島	97.5%	和歌山	97.6%	宮　崎	97.6%	奈　良	97.6%	和歌山	97.7%	**埼　玉**	**97.8%**	13
14	奈　良	96.0%	長　崎	96.5%	長　崎	96.8%	奈　良	97.1%	岩　手	97.3%	**大　阪**	97.5%	**大　阪**	97.6%	和歌山	97.6%	**神奈川**	97.6%	奈　良	97.8%	14
15	香　川	95.9%	**東　京**	96.5%	**神奈川**	96.7%	岩　手	97.1%	**神奈川**	97.3%	岩　手	97.5%	**神奈川**	97.6%	岩　手	97.6%	**大　阪**	97.6%	**神奈川**	97.8%	15
16	山　形	95.9%	宮　崎	96.4%	山　梨	96.7%	**神奈川**	97.0%	鹿児島	97.2%	福　井	97.4%	和歌山	97.6%	宮　崎	97.6%	**埼　玉**	**97.6%**	兵　庫	97.8%	16
17	**東　京**	95.9%	奈　良	96.3%	奈　良	96.7%	長　崎	96.9%	香　川	97.2%	鹿児島	97.4%	鹿児島	97.6%	**大　阪**	97.6%	長　崎	97.6%	佐　賀	97.8%	17
18	鹿児島	95.8%	香　川	96.3%	山　形	96.6%	**大　阪**	96.9%	**大　阪**	97.2%	奈　良	97.4%	岩　手	97.6%	福　井	97.6%	山　口	97.6%	福　井	97.8%	18
19	沖　縄	95.8%	山　形	96.3%	新　潟	96.6%	新　潟	96.9%	奈　良	97.2%	新　潟	97.4%	山　口	97.5%	鹿児島	97.6%	鹿児島	97.5%	岩　手	97.8%	19
20	宮　崎	95.8%	**愛　知**	96.2%	香　川	96.5%	岡　山	96.8%	長　崎	97.2%	**神奈川**	97.4%	奈　良	97.5%	山　口	97.5%	徳　島	97.5%	和歌山	97.7%	20
21	**愛　知**	95.7%	**大　阪**	96.2%	山　口	96.4%	鹿児島	96.8%	新　潟	97.1%	香　川	97.3%	福　井	97.5%	**神奈川**	97.5%	宮　崎	97.5%	広　島	97.7%	21
22	**大　阪**	95.7%	広　島	96.1%	鹿児島	96.4%	香　川	96.8%	山　口	97.1%	山　口	97.3%	秋　田	97.4%	香　川	97.5%	岩　手	97.5%	**大　阪**	97.7%	22
23	徳　島	95.7%	鹿児島	96.1%	茨　城	96.4%	山　口	96.8%	山　形	97.1%	長　崎	97.3%	香　川	97.3%	秋　田	97.5%	兵　庫	97.5%	静　岡	97.7%	23
24	広　島	95.7%	熊　本	96.1%	**大　阪**	96.4%	茨　城	96.8%	秋　田	97.0%	岡　山	97.2%	長　崎	97.3%	**埼　玉**	**97.5%**	福　井	97.5%	鹿児島	97.7%	24
25	山　口	95.6%	沖　縄	96.1%	秋　田	96.3%	山　形	96.8%	岡　山	97.0%	山　形	97.1%	**埼　玉**	**97.3%**	長　崎	97.5%	広　島	97.4%	**東　京**	97.7%	25
26	滋　賀	95.5%	山　口	96.1%	沖　縄	96.3%	秋　田	96.6%	福　井	97.0%	**埼　玉**	**97.1%**	静　岡	97.2%	静　岡	97.3%	秋　田	97.4%	宮　崎	97.7%	26
27	宮　城	95.3%	福　岡	96.0%	滋　賀	96.3%	福　井	96.6%	茨　城	97.0%	茨　城	97.1%	山　形	97.2%	群　馬	97.3%	香　川	97.4%	栃　木	97.6%	27
28	三　重	95.3%	山　梨	95.9%	**愛　知**	96.2%	**愛　知**	96.5%	**埼　玉**	**96.8%**	秋　田	97.1%	群　馬	97.2%	広　島	97.3%	静　岡	97.3%	秋　田	97.6%	28
29	兵　庫	95.3%	茨　城	95.9%	三　重	96.1%	滋　賀	96.4%	**愛　知**	96.8%	北海道	97.0%	北海道	97.2%	兵　庫	97.3%	北海道	97.3%	熊　本	97.5%	29
30	山　梨	95.3%	宮　城	95.9%	石　川	96.0%	石　川	96.3%	北海道	96.7%	熊　本	97.0%	兵　庫	97.2%	岡　山	97.3%	熊　本	97.3%	群　馬	97.5%	30
31	秋　田	95.2%	岡　山	95.9%	福　井	96.0%	**埼　玉**	**96.3%**	沖　縄	96.6%	群　馬	97.0%	茨　城	97.1%	北海道	97.3%	栃　木	97.3%	北海道	97.5%	31
32	岡　山	95.2%	北海道	95.8%	岡　山	95.9%	沖　縄	96.3%	熊　本	96.6%	兵　庫	96.9%	岡　山	97.1%	山　形	97.3%	群　馬	97.2%	香　川	97.4%	32
33	茨　城	95.2%	滋　賀	95.8%	北海道	95.9%	北海道	96.3%	滋　賀	96.6%	**愛　知**	96.9%	熊　本	97.1%	三　重	97.2%	滋　賀	97.1%	石　川	97.4%	33
34	北海道	95.1%	三　重	95.8%	岐　阜	95.8%	兵　庫	96.2%	静　岡	96.6%	静　岡	96.9%	**愛　知**	97.1%	熊　本	97.2%	岡　山	97.1%	**愛　知**	97.4%	34
35	福　島	95.0%	秋　田	95.8%	兵　庫	95.8%	広　島	96.2%	広　島	96.6%	滋　賀	96.8%	広　島	97.0%	栃　木	97.2%	石　川	97.1%	山　形	97.3%	35
36	福　岡	95.0%	兵　庫	95.7%	広　島	95.8%	三　重	96.2%	兵　庫	96.6%	三　重	96.8%	栃　木	97.0%	**愛　知**	97.1%	**愛　知**	97.1%	滋　賀	97.3%	36
37	静　岡	94.9%	静　岡	95.6%	**埼　玉**	**95.7%**	岐　阜	96.1%	三　重	96.5%	石　川	96.8%	滋　賀	97.0%	茨　城	97.0%	三　重	97.0%	岡　山	97.3%	37
38	岐　阜	94.9%	石　川	95.5%	福　岡	95.7%	静　岡	96.1%	群　馬	96.5%	広　島	96.8%	石　川	96.9%	滋　賀	97.0%	青　森	96.9%	三　重	97.2%	38
39	熊　本	94.8%	岐　阜	95.4%	静　岡	95.6%	栃　木	96.1%	石　川	96.5%	栃　木	96.8%	三　重	96.9%	青　森	97.0%	茨　城	96.8%	青　森	97.2%	39
40	富　山	94.7%	福　島	95.3%	富　山	95.6%	熊　本	96.1%	栃　木	96.4%	沖　縄	96.7%	青　森	96.7%	石　川	96.7%	山　形	96.7%	茨　城	97.1%	40
41	福　井	94.6%	富　山	95.2%	宮　城	95.6%	群　馬	96.0%	福　岡	96.3%	福　岡	96.6%	宮　城	96.7%	福　岡	96.6%	**千　葉**	96.7%	宮　城	96.9%	41
42	石　川	94.5%	福　井	95.2%	群　馬	95.5%	福　岡	96.0%	宮　城	96.3%	宮　城	96.5%	福　岡	96.6%	富　山	96.6%	富　山	96.6%	**千　葉**	96.9%	42
43	**埼　玉**	**94.2%**	**埼　玉**	**95.1%**	栃　木	95.5%	富　山	95.9%	岐　阜	96.2%	青　森	96.3%	沖　縄	96.5%	宮　城	96.6%	宮　城	96.6%	福　岡	96.8%	43
44	群　馬	94.2%	群　馬	94.9%	福　島	95.5%	宮　城	95.8%	富　山	96.1%	富　山	96.3%	富　山	96.5%	**千　葉**	96.5%	福　岡	96.6%	沖　縄	96.7%	44
45	青　森	94.0%	栃　木	94.7%	熊　本	95.3%	福　島	95.6%	青　森	96.0%	岐　阜	96.3%	**千　葉**	96.3%	福　島	96.4%	沖　縄	96.4%	福　島	96.7%	45
46	栃　木	93.7%	青　森	94.7%	青　森	95.2%	青　森	95.6%	福　島	95.9%	福　島	96.2%	岐　阜	96.3%	沖　縄	96.4%	福　島	96.3%	岐　阜	96.6%	46
47	**千　葉**	93.4%	**千　葉**	94.4%	**千　葉**	94.7%	**千　葉**	95.2%	**千　葉**	95.6%	**千　葉**	96.1%	福　島	96.3%	岐　阜	96.3%	岐　阜	96.2%	富　山	96.4%	47
	平　均	95.4%	平　均	96.1%	平　均	96.3%	平　均	96.6%	平　均	96.9%	平　均	97.2%	平　均	97.3%	平　均	97.4%	平　均	97.4%	平　均	97.6%	

出典：地方行財政調査会『都道府県税決算見込額調べ（出納閉鎖日現在）』より作成。

（６）令和８年度地方税収入見込額（地方財政計画）

（単位：億円）

区分	令和７年度当初見込額 (A)	令和８年度							
		令和７年度当初見込額に対する現行法による増減(△)収見込額 (B)	現行法による収入見込額 (A)+(B) (C)	税制改正による増減(△)収見込額			改正法による収入見込額 (C)＋(F) (G)	令和７年度当初見込額に対する増減(△)収額 (G)－(A)	(G)／(A)×100 (%)
				地方税制の改正によるもの (D)	国税の改正に伴うもの (E)	計 (D)＋(E) (F)			
(Ⅰ)普通税									
1.道府県民税	60,885	4,695	65,580		△ 3	△ 3	65,577	4,692	107.7
個人均等割	669	4	673				673	4	100.6
所得割	49,053	2,273	51,326				51,326	2,273	104.6
法人均等割	1,516	24	1,540				1,540	24	101.6
法人税割	2,114	303	2,417		△ 3	△ 3	2,414	300	114.2
利子割	449	483	932				932	483	207.6
配当割	2,684	981	3,665				3,665	981	136.5
株式等譲渡所得割	4,400	627	5,027				5,027	627	114.3
2.事業税	55,228	4,814	60,042		△ 14	△ 14	60,028	4,800	108.7
個人	2,493	88	2,581				2,581	88	103.5
法人	52,735	4,726	57,461		△ 14	△ 14	57,447	4,712	108.9
3.地方消費税	65,227	8,329	73,556				73,556	8,329	112.8
譲渡割	42,805	7,823	50,628				50,628	7,823	118.3
貨物割	22,422	505	22,927				22,927	505	102.3
4.不動産取得税	4,144	811	4,955	△ 45		△ 45	4,910	766	118.5
5.道府県たばこ税	1,499	32	1,531				1,531	32	102.1
6.ゴルフ場利用税	418	11	429				429	11	102.6
7.軽油引取税	8,997	△ 80	8,917	△ 4,297		△ 4,297	4,620	△ 4,377	51.4
8.自動車税	16,551	△ 99	16,452	△ 1,685		△ 1,685	14,767	△ 1,784	89.2
環境性能割（～R8.3）	1,652	33	1,685	△ 1,685		△ 1,685	0	△ 1,652	皆減
種別割（～R8.3）	14,899	△ 132	14,767	△ 14,767		△ 14,767	0	△ 14,899	皆減
自動車税	－	－	－	14,767		14,767	14,767	14,767	皆増
9.鉱区税	3	0	3				3	0	100.0
10.固定資産税（特例分等）	98	△ 26	72				72	△ 26	73.5
普通税計	213,050	18,486	231,536	△ 6,026	△ 17	△ 6,043	225,493	12,443	105.8
(Ⅱ)目的税									
1.狩猟税	7	0	7				7	0	100.0
目的税計	7	0	7				7	0	100.0
(Ⅲ)道府県税小計	213,057	18,486	231,543	△ 6,026	△ 17	△ 6,043	225,500	12,443	105.8
(Ⅳ)東日本大震災による減免等	△ 39	9	△ 30				△ 30	—	—
(Ⅴ)道府県税計	213,018	18,495	231,513	△ 6,026	△ 17	△ 6,043	225,470	12,452	105.8

出典：総務省自治税務局『令和8年度地方税に関する参考計数資料』の「１ 地方税及び地方譲与税収入見込額（令和8年度）」



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」